

令和 7 年度

決 算 説 明 報 告 書
施策方針実施状況報告書

令和 8 年 9 月

佐 賀 県

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項
及び佐賀県行政に係る基本的な計画の策定等を議会の議決
事件とする条例第 5 条第 1 項の規定に基づき、令和 7 年度に
おける主要な施策の成果及び「佐賀県施策方針 2023」の実
施状況について報告します。

令和 8 年 9 月 8 日

佐 賀 県 知 事 山 口 祥 義

目 次

令和7年度歳入歳出決算の状況	1
令和7年度予算の款別執行状況	2
令和7年度予算の性質別執行状況（一般会計）	6

政策部

「守ろう！」先どる危機管理 安全・安心のまち	8
（1）防災・減災・県土保全 ① 防災・減災等の体制づくり	
「挑もう！」新たな価値を生み 挑戦を続ける産業	13
（4）水産業 ① 玄海・有明海における魅力ある水産業の展開	
（5）企業立地・商工業 ① 成長産業の育成・集積	
「創ろう！」スポーツ新時代の創出 佐賀らしい文化の創造	18
（2）文化 ② 豊かな文化・歴史の継承と魅力発信	
「輝こう！」いきいきと自発の地域づくり 唯一無二の地	21
（1）地域づくり ① 自発の地域づくりの推進	
（3）観光 ① 佐賀ならではの強みを活かした 観光地域づくり	
（4）情報発信 ① 地域資源の効果的な情報発信	
「志そう！」志を胸に 骨太な人材の育成	30
（1）教育 ② 自分らしく学べる「さがん学び」の推進 ⑦ 高等教育機関の充実	
（2）生涯学習 ① ライフステージに応じたまなびの環境づくり	

総務部

「志そう！」志を胸に 骨太な人材の育成・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

- (1) 教育
 - ⑥ 特色ある私立学校づくり
 - ⑦ 高等教育機関の充実

地域交流部

「守ろう！」先どる危機管理 安全・安心のまち・・・・・・・・・・・・ 41

- (1) 防災・減災・県土保全
 - ⑤ くらしを守る海岸保全対策の推進

「交わろう！」動き出す 人とモノをつなぐネットワーク・・・・・・・・ 43

- (1) 交通
 - ③ 地域における多様な移動手段の確保
 - ④ 公共交通の利用促進
 - ⑤ 九州佐賀国際空港の発展
 - ⑥ 唐津港・伊万里港等の利活用促進

「創ろう！」スポーツ新時代の創出 佐賀らしい文化の創造・・・・・・・・ 59

- (1) スポーツ
 - ① トップアスリートの育成と
地域が元気になるスポーツの推進
 - ② スポーツビジネスの推進
- (2) 文化
 - ① 多彩な文化芸術の振興
 - ② 豊かな文化・歴史の継承と魅力発信

「輝こう！」いきいきと自発の地域づくり 唯一無二の地・・・・・・・・ 73

- (1) 地域づくり
 - ① 自発の地域づくりの推進
- (2) 国際化
 - ① 外国人とともに暮らす佐賀づくり
 - ② 世界における佐賀のプレゼンス向上
- (3) 観光
 - ① 佐賀ならではの強みを活かした
観光地域づくり
 - ② M I C E 誘致の推進

「守ろう！」先どる危機管理 安全・安心のまち…………… 90

- (1) 防災・減災・県土保全 ② 玄海原子力発電所の安全対策
- (2) くらしの安全・安心 ① 交通安全対策の推進
 - ② 犯罪の起きにくいまちづくりと
犯罪被害者等支援の充実
 - ③ 消費生活の安定向上
- (4) 環境 ① カーボンニュートラルの推進
 - ② 生活環境の保全
 - ③ 自然環境の保全と利用促進
 - ④ 有明海の再生
 - ⑥ 廃棄物の減量化と適正処理による
資源循環の推進

「支えよう！」支え合い、寄り添う やさしい地域……………116

- (2) 健康 ① 生涯を通じた健康づくりの推進
- (3) 人権・共生 ① 一人一人の人権を共に認め合い、
支え合う社会づくりの推進
- (4) さがすたいる ① さがすたいるの推進

「輝こう！」いきいきと自発の地域づくり唯一無二の地……………125

- (5) 県民協働 ① 多様な主体による協働社会づくり

「志そう！」志を胸に 骨太な人材の育成……………128

- (2) 生涯学習 ① ライフステージに応じたまなびの環境づくり

「守ろう！」先どる危機管理 安全・安心のまち……………133

- (1) 防災・減災・県土保全
 - ① 防災・減災等の体制づくり
- (2) くらしの安全・安心
 - ② 犯罪の起きにくいまちづくりと
犯罪被害者等支援の充実
 - ④ 食品等の安全・安心の確保
 - ⑤ 生活衛生対策等の推進
- (3) 医療
 - ① 医療の安心を未来につなぐ
 - ② 感染症対策の強化
 - ③ 安全有効な医薬品等の安定供給の推進
 - ④ 安心して暮らせる国民健康保険制度の運営

「支えよう！」支え合い、寄り添う やさしい地域……………153

- (1) 福祉
 - ① 住民とともに支える地域共生社会の推進
 - ② 高齢者がいきいき活躍する佐賀づくり
 - ③ 障害者を支える福祉の充実
 - ④ 障害者がいきいきと働ける就労支援
- (2) 健康
 - ① 生涯を通じた健康づくりの推進
 - ② がんを生きる社会づくり
 - ③ 難病患者に寄り添った支援の充実
- (3) 人権・共生
 - ② ジェンダー平等・男女共同参画の社会づくり

「育もう！」かかわりあう子育て 笑顔あふれる未来……………184

- (1) 子育て
 - ① 結婚や出産の希望が叶う環境づくり
 - ② こども・若者を支え育てる環境づくり
 - ③ 配慮が必要なこども・若者や
家庭に寄り添う環境づくり

産業労働部

「守ろう！」先どる危機管理 安全・安心のまち……………197

(4) 環境 ① カーボンニュートラルの推進

「挑もう！」新たな価値を生み 挑戦を続ける産業……………200

(1) 雇用・労働 ① 産業人材の育成・確保と
多様な人材が活躍する職場づくりの支援

(5) 企業立地・商工業 ① 成長産業の育成・集積
② 産業用地の確保と企業誘致の推進

③ 産業D Xの推進と
スタートアップの発掘・育成

④ ものづくり産業の振興

⑤ 地域資源を活用した産業の振興

⑥ 中小企業の持続的発展、
事業の高付加価値化に向けた支援

(6) エネルギー ① 再生可能エネルギー等先進県の実現

(7) 流通 ① 佐賀県産品の国内外での販売促進

農林水産部

「守ろう！」先どる危機管理 安全・安心のまち……………241

(1) 防災・減災・県土保全 ⑤ くらしを守る海岸保全対策の推進
⑥ 農村地域における防災・減災対策の推進

(2) くらしの安全・安心 ⑦ くらしを支える水の安定供給の推進

(4) 環境 ④ 有明海の再生
⑤ 多様な森林（もり）・緑づくり

「支えよう！」支え合い、寄り添う やさしい地域……………255

(1) 福祉 ④ 障害者がいきいきと働ける就労支援

「挑もう！」新たな価値を生み 挑戦を続ける産業……………257

- (2) 農業
 - ① 稼ぐ農業経営体の創出に向けた磨き上げ
 - ② 次世代の農業の担い手の確保・育成
 - ③ 活力ある農村の実現
- (3) 林業
 - ① 持続可能な林業の確立
- (4) 水産業
 - ① 玄海・有明海における魅力ある水産業の展開

県土整備部

「守ろう！」先どる危機管理 安全・安心のまち……………290

- (1) 防災・減災・県土保全
 - ③ くらしを守る治水対策の推進
 - ④ 命を守る土砂災害防止対策の推進
 - ⑤ くらしを守る海岸保全対策の推進
 - ⑦ 次世代へつなぐ強靱な道路の保全
- (2) くらしの安全・安心
 - ⑥ 安全・安心な建物と住まいの確保
 - ⑦ くらしを支える水の安定供給の推進
- (4) 環境
 - ② 生活環境の保全
 - ④ 有明海の再生

「交わろう！」動き出す 人とモノをつなぐネットワーク……………308

- (1) 交通
 - ① 未来を拓く幹線道路ネットワークの整備
 - ② くらしに身近な道路の整備

「挑もう！」新たな価値を生み 挑戦を続ける産業……………316

- (1) 雇用・労働
 - ① 産業人材の育成・確保と
多様な人材が活躍する職場づくりの支援

「輝こう！」いきいきと自発の地域づくり 唯一無二の地……………319

- (1) 地域づくり
 - ② 快適で暮らしたくなるまちづくり

「輝こう！」いきいきと自発の地域づくり 唯一無二の地…………… 323

- (1) 地域づくり ① 自発の地域づくりの推進

教育委員会

「守ろう！」先どる危機管理 安全・安心のまち……………326

- (2) 暮らしの安全・安心 ② 犯罪の起きにくいまちづくりと
犯罪被害者等支援の充実

「支えよう！」支え合い、寄り添う やさしい地域……………328

- (2) 健康 ① 生涯を通じた健康づくりの推進

「挑もう！」新たな価値を生み 挑戦を続ける産業……………331

- (1) 雇用・労働 ① 産業人材の育成・確保と
多様な人材が活躍する職場づくりの支援

「志そう！」志を胸に 骨太な人材の育成……………333

- (1) 教育 ① 志と誇りを高める教育の推進
② 自分らしく学べる「さがん学び」の推進
③ 健やかな佐賀のこどもを育む教育の推進
④ 誰もが安心して学べる
「さがすたいるスクール」の推進
⑤ 教育DXの推進と学びを支える環境づくり

警察本部

「守ろう！」先どる危機管理 安全・安心のまち……………358

(1) 防災・減災・県土保全 ① 防災・減災等の体制づくり

(2) くらしの安全・安心 ① 交通安全対策の推進
 ② 犯罪の起きにくいまちづくりと

犯罪被害者等支援の充実

「交わろう！」動き出す 人とモノをつなぐネットワーク……………368

(1) 交通 ② くらしに身近な道路の整備

令和 7 年度歳入歳出決算の状況

（ 一 般 会 計 ）

(単位：千円)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
歳 入 総 額		556,922,639	552,289,655	4,632,984
歳 出 総 額		545,944,324	541,316,788	4,627,536
歳 入 歳 出 差 引 額		10,978,315	10,972,867	5,448
翌 年 へ 繰 越 源	継続費通次繰越額	1,441	2,294	△ 853
	繰越明許費繰越額	4,279,613	4,873,750	△ 594,137
	事故繰越し繰越額	184,371	80,758	103,613
	計	4,465,425	4,956,803	△ 491,378
実 質 収 支 額		6,512,890	6,016,064	496,826

（ 特 別 会 計 ）

(単位：千円)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
災 害 救 助 基 金	42,651	42,651	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	132,316	96,108	36,208
就 農 支 援 資 金	19,809	3,547	16,262
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	77,883	13,250	64,633
財 政 調 整 積 立 金	7,644,144	7,644,144	
証 紙	2,430,892	2,340,521	90,371
土 地 取 得	3,168,296	3,168,215	81
産 業 用 地 造 成 事 業	4,016,667	3,783,521	233,146
林 業 改 善 資 金	108,295	30,686	77,609
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	283,595	48	283,548
公 債 管 理	89,782,869	89,782,869	
育 英 資 金	1,568,422	552,588	1,015,835
港 湾 整 備 事 業	825,542	672,041	153,500
佐 賀 県 医 療 セ ン タ ー 好 生 館 貸 付 金	5,317,803	5,317,803	
国 民 健 康 保 険 事 業	89,127,045	88,158,232	968,812
計	204,546,230	201,606,225	2,940,006

※千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。

令和7年度予算の款別執行状況

歳入

(単位：千円)

款別	予 算 現 額			決算額 (D)	(D)のうち事業の繰越等に 度繰越すべき既 収入特定財源	(E)のうち事 業の繰越等に 伴う翌年度収 入見込額
	議決予算額 (A)	継続費及び繰越 事業財源充当額 (B)	計 (A+B)(C)			
1 県 税	104,966,000		104,966,000	105,765,014	799,014	
2 地方消費税清算金	46,318,000		46,318,000	46,318,084	84	
3 地方譲与税	19,565,000		19,565,000	19,522,878	△ 42,122	
4 地方特例交付金	523,128		523,128	523,128		
5 地方交付税	165,299,052		165,299,052	165,664,180	365,128	
6 交通安全対策 特別交付金	214,584		214,584	209,120	△ 5,464	
7 分担金及び負担金	2,028,835		2,028,835	2,034,123	5,288	1,115,220
8 使用料及び手数料	5,887,287		5,887,287	5,884,523	△ 2,764	19,714
9 国庫支出金	92,207,641	26,122,841	118,330,482	80,949,222	△ 37,381,260	35,680,957
10 財産収入	1,948,164		1,948,164	1,978,325	30,161	
11 寄附金	1,365,488		1,365,488	1,516,069	150,581	
12 繰入金	10,318,239	106,233	10,424,472	9,904,329	△ 520,143	278,800
13 繰越金	6,016,064	4,956,803	10,972,867	10,972,867		
14 諸収入	55,271,953	20,109	55,292,062	55,688,766	396,704	23,721
15 県債	50,963,000	21,239,200	72,202,200	49,992,000	△ 22,210,200	20,617,800
一般会計合計	562,892,435	52,445,186	615,337,621	556,922,628	△ 58,414,993	56,601,278
災害救助基金	48,521		48,521	42,651	△ 5,870	
母子父子寡婦 福祉資金	121,225		121,225	132,316	11,091	
就農支援資金	23,504		23,504	19,809	△ 3,695	
小規模企業者等設備 導入等事業支援	80,744		80,744	77,883	△ 2,861	
財政調整積立金	7,644,144		7,644,144	7,644,144		
証紙	2,561,975		2,561,975	2,430,892	△ 131,083	
土地取得	3,976,899		3,976,899	3,168,296	△ 808,603	748,600
産業用地業 造成事業	3,074,871	3,546,467	6,621,338	4,016,667	△ 2,604,671	2,531,949
林業改善資金	108,391		108,391	108,295	△ 96	
沿岸漁業改善資金	284,230		284,230	283,595	△ 635	
公債管理	89,785,091		89,785,091	89,782,869	△ 2,222	
育英資金	1,565,837		1,565,837	1,568,422	2,585	
港湾整備事業	812,683	58,797	871,480	825,542	△ 45,938	43,682
佐賀県医療センター 好生館貸付金	5,318,246		5,318,246	5,317,803	△ 443	
国民健康保険事業	88,610,611		88,610,611	89,127,045	516,434	
特別会計合計	204,016,972	3,605,264	207,622,236	204,546,230	△ 3,076,007	3,280,549

※千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。

歳 出

(単位：千円)

款 別	予 算		現 額		決算額 (E)	翌 年 度 繰 越 額			{D－(E＋ F＋G＋ H)}
	議決予算額 (A)	継続費及び 繰越事業繰 越額 (B)	予備費 支出額 (C)	(A＋B＋C) (D)		継続費通次 繰 越 額 (F)	繰越明許費 繰 越 額 (G)	事故繰越し 繰 越 額 (H)	
1 議 会 費	1,131,534		8,901	1,140,435	1,130,357				10,078
2 総 務 費	49,583,242	972,252	30,545	50,586,039	47,006,410	88,109	2,081,526	177,669	1,232,325
3 民 生 費	62,823,026	2,097,966		64,920,992	59,000,767		3,906,022		2,014,203
4 衛 生 費	32,963,587	773,076		33,736,663	31,978,000		1,187,585		571,078
5 労 働 費	2,760,786	499,973		3,260,759	2,068,638		1,061,058		131,063
6 農 林 水 産 業 費	42,970,953	10,576,805		53,547,758	35,836,349		16,229,148	575,212	907,049
7 商 工 費	63,582,688	760,429		64,343,117	60,686,049		3,251,244		405,823
8 土 木 費	66,527,353	31,413,907		97,941,260	66,041,789		29,633,991	1,308,222	957,259
9 警 察 費	23,464,839	206,022		23,670,861	23,373,853		15,441		281,567
10 教 育 費	105,406,094	1,091,548		106,497,642	104,566,441	203,448	527,057		1,200,696
11 災 害 復 旧 費	3,015,832	4,053,208		7,069,040	5,904,338		739,622	81,350	343,730
12 公 債 費	60,986,088			60,986,088	60,975,086				11,002
13 諸 支 出 金	47,445,868			47,445,868	47,376,248				69,620
14 予 備 費	200,000		△ 39,446	160,554					160,554
一 般 会 計 合 計	562,861,890	52,445,186		615,307,076	545,944,324	291,557	58,632,694	2,142,453	8,296,048
災 害 救 助 基 金	48,521			48,521	42,651				5,870
母 子 父 子 募 婦 福 祉 資 金	121,225			121,225	96,108				25,117
就 農 支 援 資 金	23,504			23,504	3,547				19,957
小規模企業者等設備 導入等事業支援	80,744			80,744	13,250				67,494
財 政 調 整 積 立 金	7,644,144			7,644,144	7,644,144				
証 紙	2,561,975			2,561,975	2,340,521				221,454
土 地 取 得	3,976,899			3,976,899	3,168,215		748,681		60,003
産 業 用 地 造 成 事 業	3,074,871	3,546,467		6,621,338	3,783,521		1,345,200	1,260,645	231,972
林 業 改 善 資 金	108,391			108,391	30,686				77,705
沿岸漁業改善資金	284,230			284,230	48				284,182
公 債 管 理	89,785,091			89,785,091	89,782,869				2,222
育 英 資 金	1,565,837			1,565,837	552,588				1,013,249
港 湾 整 備 事 業	812,683	58,797		871,480	672,041		43,682		155,756
佐賀県医療センター 好生館貸付金	5,318,246			5,318,246	5,317,803				443
国民健康保険事業	88,610,611			88,610,611	88,158,232				452,379
特 別 会 計 合 計	204,016,972	3,605,264		207,622,236	201,606,225		2,137,563	1,260,645	2,617,803

※千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。

令和 7 年度予算の性質別執行状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	決 算 額						翌 年 度 繰 越 額							
	現 年 度 分 (A)		前年度からの事業繰越額(B)		計 (A + B) (C)		継続費通次繰越額 (D)		繰越明許費繰越額 (E)		事故繰越し繰越額(F)		計 (D + E + F) (G)	
	総 額	一 般 財 源	総 額	一 般 財 源	総 額	一 般 財 源	総 額	一 般 財 源	総 額	一 般 財 源	総 額	一 般 財 源	総 額	一 般 財 源
1 人 件 費	130,103,394	112,036,010			130,103,394	112,036,010			1,000				1,000	
(1) 基 本 給	63,702,329	51,471,814			63,702,329	51,471,814								
(2) そ の 他 の 手 当	35,219,343	30,200,242			35,219,343	30,200,242			1,000				1,000	
(3) 退 職 手 当	5,899,102	5,899,102			5,899,102	5,899,102								
(4) 恩 給 及 び 退 職 年 金	20,948	20,948			20,948	20,948								
(5) 共 済 組 合 負 担 金	19,246,491	19,020,406			19,246,491	19,020,406								
(6) そ の 他	6,015,181	5,423,498			6,015,181	5,423,498								
2 物 件 費	23,739,675	17,267,869	249,192		23,988,867	17,267,869			521,707	125,561	36,282	36,282	557,989	161,843
3 維 持 補 修 費	2,373,975	1,212,454			2,373,975	1,212,454			29,711	28,979			29,711	28,979
4 そ の 他	207,180,743	130,240,996	2,306,692		209,487,435	130,240,996			10,581,413	61,327			10,581,413	61,327
(1) 扶 助 費	32,502,148	27,228,589			32,502,148	27,228,589								
(2) 出 資 金														
(3) 貸 付 金	50,277,210	12,672			50,277,210	12,672								
(4) そ の 他	124,401,385	102,999,734	2,306,692		126,708,077	102,999,734			10,581,413	61,327			10,581,413	61,327
5 投資的経費	59,764,586	15,079,857	46,392,836		106,157,422	15,079,857	291,557	1,441	47,498,863	2,521,148	2,106,171	12,825	49,896,591	2,535,414
(1) 普 通 建 設 事 業 費	50,289,153	14,836,486	42,528,417		92,817,570	14,836,486	291,557	1,441	46,759,242	2,519,259	2,024,821	12,825	49,075,620	2,533,525
イ 補 助	22,824,342	1,543,851	33,379,936		56,204,278	1,543,851			38,131,188	741,568	1,777,484	5,247	39,908,672	746,815
ロ 単 独	27,464,810	13,292,635	9,148,481		36,613,291	13,292,635	291,557	1,441	8,628,054	1,777,691	247,337	7,578	9,166,948	1,786,710
(2) 災 害 復 旧 費	2,001,775	28,099	3,864,419		5,866,194	28,099			739,621	1,889	81,350		820,971	1,889
イ 補 助	1,799,143	23,696	3,840,854		5,639,997	23,696			725,662	930	81,350		807,012	930
ロ 単 独	202,631	4,403	23,565		226,196	4,403			13,959	959			13,959	959
ハ 鉦 害 復 旧														
(3) 国直轄事業負担金	7,473,659	215,273			7,473,659	215,273								
イ 普 通 建 設	7,458,103	215,273			7,458,103	215,273								
ロ 災 害 復 旧	15,556				15,556									
(4) 失 業 対 策 事 業 費														
イ 失 対 事 業														
ロ 緊 就 及 び 開 就 事 業														
6 公 債 費	60,973,238	59,911,283			60,973,238	59,911,283								
7 繰 出 金	12,859,994	12,807,514			12,859,994	12,807,514								
計	496,995,605	348,555,983	48,948,719		545,944,324	348,555,983	291,557	1,441	58,632,694	2,737,015	2,142,453	49,107	61,066,704	2,787,563
歳 入 歳 出 差 引 額														

（注）※は（C）－（Gの繰越すべき財源）の額で、実質収支を示す。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。

政 策 部

未来の姿 守 先どる危機管理安全・安心のまち

1. 目指す未来の姿

県民の命や豊かな暮らしを守るため、内水氾濫をはじめ自然災害等を未然に防止する対策が進んでいる。大きな自然災害や新たな感染症が発生した場合でも、全国1位の高い組織率を誇る消防団や医師会等との連携により、速やかに命を守るチーム佐賀・オール佐賀の体制が整えられており、地域と行政が力を合わせて対応に当たり、被害や影響を最小限に抑えている。県民全体で交通事故や犯罪等の防止に取り組んでおり、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、県民が安心して暮らしている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 防災・減災・県土保全	① 防災・減災等の体制づくり	災害への備えをしている県民の割合を前年よりも増やす				
		64.1%	66.8%	55.8%	45.8%	

未来の姿	守	(1) 防災・減災・県土保全	① 防災・減災等の体制づくり
------	---	----------------	----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実績値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
災害への備えをしている県民の割合を前年よりも増やす	64.1%	66.8%	55.8%	45.8%	
実施状況					
地域防災活動の要となる自主防災組織のリーダーとなる人材の養成、過年度に養成したリーダーの知識を更新するための研修を実施した。また、近年積極的な活動を行っている災害支援CSOと連携し、自主防災組織の活動を活性化させるために必要な知見を深めてもらうと共に、県内全域へと広める取組を行った。さらに、令和7年3月に締結した行政、社会福祉協議会、CSO、企業の四者による災害支援の四者連携促進（Quad Link）に関する協定に基づいて、合同でイベントや研修会を開催するなど、広報・啓発を行っていたが、令和7年度は県内で大きな災害がなかったこともあって、災害への備えをしている県民の割合は低下している。 また、消防防災ヘリコプターは、大規模災害発生時に救える命を救えるよう迅速な初動体制を確保するほか、実動機関と連携した訓練を日々行っている。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	防災訓練等事業	防災関係機関との連携、職員の災害対応力向上を図るため、防災訓練、研修を実施。併せて、県民の防災意識を高めるため啓発活動等を実施。 5月：防災職員向け研修会 8月：防災啓発冊子の作成、配布 （県内の小学5年生全員に配布） 1月：県民の防災意識のweb調査 実動機関との連携訓練
	9,175/10,663	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	防災行政通信ネットワーク 整備事業	災害時における防災関係機関との通信手段を確保するため、地上系無線通信設備及び一斉指令システム等で構成された県防災行政通信ネットワーク等の再整備を行うもの。 県庁・市町・消防本部に衛星通信設備で構成された防災行政通信ネットワークの整備。
	57,819/196,686	
3	地域防災力強化事業	自主防災組織の必要性、重要性の再認識のため、地域のリーダー的役割を担う自治会長や地区役員などを対象とした研修会を多久市と神崎市（受講者総数 105 名）で開催。 自治会、町内会及び自主防災組織などが実施する地域防災力向上に寄与する事業（防災研修、防災訓練等）に対する補助を実施。 補助金交付先：唐津市、伊万里市、鹿島市、小城市、基山町、玄海町、江北町、佐賀県防災士会、一般社団法人隣友の会、基山町けやき台地区合同自主防災会、基山町第 3 区自主防災会
	5,447/5,948	
4	消防団員確保対策事業	地域の火災・災害対応力の中核となる消防団員の減少に歯止めをかけるため、地域の実情にあった団員確保に必要な取組に対する補助及びテレビや新聞などのメディアやプロスポーツチームを活用した消防団のPRを実施 補助金交付先：佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、小城市、神崎市、吉野ヶ里町、基山町、みやき町、有田町、江北町、佐賀県消防協会 消防団のPR：新聞にPR記事を掲載、テレビでのCM放送、啓発動画をSNSで配信、プロスポーツチームのホームゲームでのイベント開催等
	23,052/23,313	
5	防災ヘリコプター等 管理運営	消防防災ヘリコプターの運航に必要なヘリ燃料や資機材を購入するほか、運航体制や防災航空センターの機能維持に必要な業務を委託。
	326,971/343,264	
6	防災ヘリコプター点検整備	消防防災ヘリコプターの法定点検（耐空検査）や装備品の整備を委託。
	80,909/80,909	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
7	被災者生活再建支援 500/6,000	自然災害で被災者生活再建支援法の支援を受ける程度の被害を受けたにもかかわらず、居住する自治体内の被害規模により対象から外れた被災世帯への支援。 支給実績：1件（令和元年佐賀豪雨の被災世帯に支給。 大町町1件）
8	地域住民の防災力サポート事業 6,550/6,550	県内唯一の災害中間支援組織である佐賀災害支援プラットフォーム（SPF）に、県内の自主防災組織を対象とした実践的な講習や研修会の実施を委託。 実績：佐賀市、鳥栖市、小城市、基山町、みやき町の自主防災組織を対象に研修等を実施
9	災害支援トイレ整備事業 56,599/65,756	災害時に上下水道が使用できない場合であっても、安心してトイレが使用できるよう、各種トイレを整備するもの。 本事業は、令和7年2月に国の補正予算に基づき県事業として予算化し、令和7年度に事業費を繰り越した上で、自己完結型のトイレコンテナ1台及びトイレカー1台、簡易トイレ30基を整備。
10	地域防災緊急整備事業 0/83,280	災害時により良好な避難所を提供するため、避難所の電源確保や空調設備の充実等、要配慮者の状況に合わせた環境整備を図る。また、災害時の被災者支援にあたる災害支援CSOや県社協と連携して避難所の環境整備や、平時からの防災意識の向上を図る。 令和8年2月に国の補正予算に基づき県事業として予算化し、令和8年度に事業費を繰り越した上で、避難所備蓄として自家発電機・ポータブル電源25セット、スポットクーラー・スポットヒーター・自家発電機10セット、ベビーケアルーム2台及びペット同行避難用シェルターテント・ケージ5セット並びに被災地支援車両、資機材購入のための補助を実施する予定としている。

3. 今後の取組方針

災害から命を守るためには、一人でも多くの方に災害を自分のことと考え、平時から備えてもらう必要がある。引き続き、県民の防災意識の向上を図るため、小学生向け冊子の作成、災害支援のCSOと連携した自主防災組織への指導・支援などに取り組む。

消防団員の確保のため、市町や消防協会と連携・協力して新聞・テレビなどのメディアを使ったPRなどを行い、若年層等へ活動への理解促進を図るとともに、市町や消防協会が行う確保対策を支援する。また、引き続き市町と連携し効果的な確保対策について検討を進める。

災害時の初動段階では、消防防災ヘリコプターによる迅速な情報収集と状況把握を実施し、また大規模災害時には、他県・他機関から飛来する応援ヘリコプターの機動的なオペレーションを実施できるよう、引き続き日々訓練を積み、安全かつ確実な運航に取り組む。

衛星通信設備整備については、令和8年度までの整備完了を目指し、引き続き整備に取り組む。

未来の姿 挑 新たな価値を生み挑戦を続ける産業

1. 目指す未来の姿

スタートアップや成長産業の育成・集積が進み、D X・G Xの推進とともに、地域資源を活用したビジネス、中小企業や伝統産業の新たなチャレンジが活発化。これらのことを通じて、新たな価値を生み出すとともに、その価値を創り出す人材が集い、活躍している。園芸・畜産を軸に「磨き、稼ぎ、つながる農業」が展開され、林業・水産業を含めブランド化やスマート化が進んでいく中で、持続可能な経営スタイルが確立し新たな担い手を呼ぶ好循環が生まれている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目 指 す 方 向 性				
		基準値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(4) 水産業	① 玄海・有明海における魅力ある水産業の展開	有明海の生産量の増加を目指す				
		58,930 トン	37,085 トン	45,139 トン	36,339 トン (推定値)	
(5) 企業立地・商工業	① 成長産業の育成・集積	1 人当たり県民所得の増加を目指す				
		261.1 万円 (20 年)	276.8 万円 (21 年)	283.1 万円 (22 年)	304.4 万円 (23 年)	

未来の姿	挑	(4) 水産業	① 玄海・有明海における魅力ある水産業の展開
------	---	---------	------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
有明海の生産量の増加を目指す	58,930 トン	37,085 トン	45,139 トン	36,339 トン (推定値)	
実 施 状 況					
佐賀空港の自衛隊使用に関する平成 30 年の県と防衛省との合意に基づき、令和 7 年度に有明海漁業振興・補償基金を創設し、15 億円の積立てを行った。(※積立額のうち 10 億円は、初年度から一定程度の無利子貸付に対応できるようにするための一時的な積立て) 基金を活用した漁業振興は、有明海漁協の主体性を尊重しつつ、ハード、ソフトを問わず幅広く対象とし、かつ使いやすいタイミングで活用できるものとしている。 令和 7 年度は、有明海漁協からの申請を受け、戸ヶ里・寺井津漁港の一部舗装工事と漁港内全域の舗装整備に向けた測量設計について、交付金を交付した。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事 業 内 容
1	有明海漁業振興・補償基金 積立金	有明海漁業振興・補償基金を創設し、基金への積立てを実施。 ※積立額のうち 10 億円は、初年度から一定程度の無利子貸付に対応できるようにするための一時的な積立て
	1,500,000/1,500,000	
2	有明海漁業振興事業補助	有明海漁業振興・補償基金を活用し、佐賀県有明海漁業協同組合が負担した下記経費に対して交付金を交付。 ①戸ヶ里・寺井津漁港内の一部舗装工事(1,587 千円) ②戸ヶ里・寺井津漁港内全域の舗装整備に向けた測量設計(3,884 千円)
	5,471/5,586	

3. 今後の取組方針

引き続き、有明海漁業振興・補償基金を活用することにより、有明海漁業の「長期的」かつ「安定的」な振興を図っていく。

未来の姿	挑	(5) 企業立地・商工業	① 成長産業の育成・集積
------	---	--------------	--------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実績値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
1 人当たり県民所得の増加を目指す	261.1 万円 (20 年)	276.8 万円 (21 年)	283.1 万円 (22 年)	304.4 万円 (23 年)	
実施状況					
デジタル実証フィールドさがの認知拡大を図るため、情報発信イベントを実施し、先進技術や県の実証事例の紹介を通じて、県民の理解と関心の向上を促進し、更なるチャレンジの創出に向けた機運の醸成を図った。また、県が主導して市町の行政サービスのデジタル化支援等に取り組み、県全体でのデジタル化を推進した。 「宙（そら）への扉」プロジェクトでは、衛星データ利活用モデルの確立・普及を図るため、衛星データを活用した地域課題の解決に向けた実証事業に取り組み、実現可能性などの効果検証を行った。また、成長産業である宇宙航空産業への県内企業の参入を促すため、衛星に搭載される宇宙機器の製造にチャレンジする県内企業による研究会の活動を支援した。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	さが Society5.0 推進事業 (新地創交付金)	・デジタル実証フィールドさがの認知拡大を図るため、佐賀さかいフェスや大型商業施設で先進技術や県施策を広く発信する体験型イベントを2回開催した。(延べ約2,400名が来場) ・県と市町職員による研究会「dx21」を継続開催し、自治体間のネットワーク構築とデジタル分野の知見共有を進めた。さらに、官民共創セミナーを通じて民間のノウハウを取り入れ、市町の課題に対する具体的な提案を創出するなど、人材の育成と実務への活用を図った。 ・県主導でデータ連携基盤を整備し、市町と共同で利用できる新たな仕組みを構築した。
	65,760/65,904	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	連携企画推進事業 （新地創交付金）	【「宙（そら）への扉」プロジェクト】 ・防災分野での衛星データ活用に向けて、令和6年度実証の成果である発災時における浸水状況等のデータ取得タイムラインの検証について、災害発生を想定した訓練形式で行った。費用面での課題があるものの実用面で活用できる可能性を確認できた。 ・県内企業における宇宙ビジネス参入の可能性を探るため、これまで佐賀県宇宙関連業務研究会（STAR WORKS SAGA）の活動を支援してきた。令和7年度から、同研究会が製造する衛星レーザ測距用小型リフレクターが、JAXA ライセンスを受けて一般販売されることとなった。
	16,415/18,502	

3. 今後の取組方針

先進技術の定着と横展開を進めるとともに、地域課題の解決に資する取組について、収益性との両立も見据えながら先進技術の社会実装を促進する。また、こうした取組を通じて新たなチャレンジが生まれる機会の創出を図る。

佐賀県が抱える地域課題の解決に向け、衛星データの活用可能性について様々な分野での実証事業に取り組み、経済性、効率性、実現可能性など、効果検証を行うことで、衛星データの利活用モデルを確立し、衛星データ利活用の普及を図る。

また、宇宙産業は世界的に高い市場成長が見込まれており、国においては宇宙戦略基金の造成など、かつてない規模とスピード感で産業振興に向けた環境整備が進められていることから、今後も宇宙ビジネスにチャレンジする県内企業・団体等を支援し、県内における宇宙航空産業の創出に取り組む。

未来の姿 創 スポーツ新時代の創出 佐賀らしい文化の創造

1. 目指す未来の姿

人々が「する」「育てる」「観る」「支える」「稼ぐ」といった自分なりのスタイルでスポーツに関わり、スポーツビジネスの創出など新しいスポーツシーンが佐賀から始まっている。

SAGAサンライズパークでは、スポーツや文化による新たな感動が生まれている。

文化的・歴史的資産が大切に継承されるとともに、人々が多彩な文化芸術活動に触れ、佐賀の地から新たな文化が創造されている。また、それらの本物の魅力や唯一無二の体験が国内外に発信され多くの人々を魅了し、新たな交流が生まれている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(2) 文化	② 豊かな文化・歴史の継承と魅力発信	県の文化的・歴史的資産を活用した主な文化事業の参加者アンケートにおいて満足度 80%以上を継続				
		92.0%	89.2%	90.6%	88.8%	

未来の姿	創	(2) 文化	② 豊かな文化・歴史の継承と魅力発信
------	---	--------	--------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
県の文化的・歴史的資産を活用した主な文化事業の参加者アンケートにおいて満足度 80%以上を継続	92.0%	89.2%	90.6%	88.8%	
実 施 状 況					
佐賀県を舞台・題材にした映画 2 作品（国内 1・日韓合作 1）、ドラマ 4 作品（国内 1・日韓合作 2・シンガポール 1）を誘致した。佐賀県への来訪のきっかけ、県民意識の向上につなげるとともに、佐賀県の文化的・歴史的なすばらしさを映像を通して国内外へ発信した。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	フィルムコミッション等 推進事業	佐賀をロケ地とした映画、ドラマ等の作品誘致活動（ロケハン支援やロケへの助成等）を実施し、映画 2 作品・ドラマ 4 作品の誘致に成功。 ・「3ミリの恋」 日韓合作映画で令和 7 年 7～8 月に撮影。令和 8 年度内の公開を予定している。在日 3 世のチョン・ジニョン監督の初の長編作品で、唐津と釜山を舞台にしたオリジナルストーリー。 ・「温泉シャーク 2」 日本映画で令和 7 年 9 月に撮影。令和 8 年 9 月の公開を予定している。人気作品のシーズン 2 で、吉野ヶ里歴史公園でエキストラも参加して撮影を行った。 ・「復讐代行人 3～模範タクシー～」
	23,798/24,325	韓国ドラマで令和 7 年 5 月に撮影。令和 7 年 11 月に日本でも配信が開始された。大人気韓国ドラマのシーズン 3 で、1～3 話

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
		は日本を舞台にしたストーリー。福岡と佐賀でロケを行い、放映・配信後も大きな反響を呼んだ。 ・「Haranishi Zubaidah」 シンガポールドラマで令和7年5月に撮影。令和9年頃の放映を予定している。佐賀県フィルムコミッションで初めてシンガポール作品の誘致に成功した。 ・「照子と瑠衣」 NHK プレミアムドラマで令和7年5月に撮影。令和7年6月～8月に放映された。令和8年5月にはドイツで開催された World Media Festival 2026 の Entertainment 部門で金賞を受賞した。 ・「Merry Berry Love」 日韓合作ドラマで令和7年11月～12月に撮影。令和8年10月放映を予定している。福岡で撮影を予定していたが、ロケ地探しが難航し、複数のシーンを佐賀県内で調整・誘致できた。

3. 今後の取組方針

佐賀県を舞台・題材にした映画やドラマ等の誘致に引き続き取り組み、映像を通して佐賀県の文化的・歴史的なすばらしさを国内外へ発信していく。

1. 目指す未来の姿

人々が地域の歴史や文化、自然、豊かな食、伝統など、唯一無二の素晴らしさに気付き、大きな誇りを感じるとともに、自発的な地域づくりが進んでいる。国籍や民族などの異なる人々が、文化的背景や多様な価値観の違いを尊重しながら地域の一員として活躍する多文化共生の社会が創られている。佐賀が持つ本物の価値がデザインやコラボの手法で広く情報発信され、そこに惹かれた人々が世界中から佐賀県を訪れている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 地域づくり	① 自発の地域づくりの推進	「自発の地域づくり」の活動に参画する新たな若い世代の増加を目指す				
		19 人	27 人	14 人	26 人	
		県外からの移住者数の増加を目指す				
		-	440 人	458 人	282 人	
(3) 観光	① 佐賀ならではの強みを活かした観光地域づくり	人口減少により地域における消費の減少が見込まれる中、観光客の消費単価を向上させることにより、旅行消費額の増加を目指す				
		(国内) 329 億円	(国内) 401 億円	(国内) 427 億円	(国内) 523 億円	
		(外国人) 91 億円	(外国人) 60 億円	(外国人) 115 億円	(外国人) 121 億円	
		(※1)	(※2)			
(4) 情報発信	① 地域資源の効果的な情報発信	年間で事業が生み出した広告換算額の維持を目指す				
		10 億円	21.4 億円	18.1 億円	13 億円	
		佐賀県のことを県外に誇れる県民の割合の向上を目指す				
		-	54.1%	54.2%	55.0%	

(※1) コロナ前の 2019 年を基準値とする

(※2) 訪日外国人の旅行消費額のみ 4 月～12 月の 9 か月間の実績値

未来の姿	輝	(1) 地域づくり	① 自発の地域づくりの推進
------	---	-----------	---------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実績値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
「自発の地域づくり」の活動に参画する新たな若い世代の増加を目指す	19 人	27 人	14 人	26 人	
県外からの移住者数の増加を目指す	—	440 人	458 人	282 人	
実施状況					
鹿島・太良地域の歴史、文化、食などの本物の地域資源をゆっくり、じっくりと味わえるスロートーリズムを存分に楽しめる地域づくりを推進するため、肥前鹿島駅エリアを、スロートーリズムのフロントとなるよう整備を進めている。令和7年度は、新駅舎及び復原駅舎の実施設計等を行うとともに、新駅舎の造成工事に着手した。また、新駅舎に設ける「まちのコンシェルジュ機能」「宿泊機能」「飲食・物販機能等」のオープンに向け、運営事業者等と連携しながら運営準備等を進めており、駅を起点として鹿島・太良地域に滞在しながら周遊する仕組み「沿線えきやど」の展開に向けた担い手づくり等にも取り組んでいる。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	肥前鹿島駅エリアプロデュース事業 （新地創交付金）	スローツーリズムのフロントとなる肥前鹿島駅エリアについて、新駅舎および復原駅舎の実施設計等を行った。 また、肥前鹿島駅をフロントに、鹿島・太良の各地の宿に滞在しながら、宿を起点に、地域をゆっくり、じっくり巡っていただくための仕組み「沿線えきやど」の推進のため、空き家を使った宿等の開業を目指す方への支援や地域の多様な宿とのネットワークづくりを行った。
	82,538/84,832	
2	肥前鹿島駅エリアプロデュース事業（駅舎整備費） （新地創交付金）	新駅舎の造成工事に着手した。 ・敷地基盤整備、水路改修、スロープ付替え など
	8,446/111,162	

3. 今後の取組方針

「むしろこれから鹿島太良プロジェクト」を契機として、鹿島・太良の各地域で自発の地域づくりの動きが芽生え、広がり始めている。

また、肥前鹿島駅エリアは、令和8年度に、新駅舎の建築工事に着手予定であり、今後、鹿島・太良のスローツーリズムのフロントとなるよう、新駅舎や復原駅舎等の整備を進めていく。

引き続き、地域の皆さんや地元自治体と一体となって、ハード・ソフトの両面から、何度でも訪れたい、愛おしくなる地域づくりを進めていく。

未来の姿	輝	(3) 観光	① 佐賀ならではの強みを活かした観光地域づくり
------	---	--------	-------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実績値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
人口減少により地域における消費の減少が見込まれる中、観光客の消費単価を向上させることにより、旅行消費額の増加を目指す	国内 329 億円 外国人 91 億円 (※1)	国内 401 億円 外国人 60 億円 (※2)	国内 427 億円 外国人 115 億円	国内 523 億円 外国人 121 億円	
実施状況					
令和8年3月18日に開業した複合型体験施設「スノーピーク グラウンズ 吉野ヶ里」の整備・開業に合わせて、佐賀県の魅力発信や地域資源の活用・磨き上げ、誘導サイン（看板）の設置等を行い、吉野ヶ里公園（遺跡）の理解促進に加え、交流人口の更なる増加や地域振興の促進につなげる取組を行った。上記施設の開業から3月31日までの（14日間）で吉野ヶ里歴史公園の来園者数は約9.4万人となるなど、多くの方に来園いただいた。 鳥栖駅東側エリア活用創出チャレンジ事業では、佐賀県の東の玄関口である鳥栖市において、サガン鳥栖の本拠地「駅前不動産スタジアム」、SAGA 久光スプリングスの本拠地「サロンパスアリーナ」がある鳥栖駅東側エリアの可能性を、鳥栖市民、佐賀県民、そして鳥栖駅を利用する周辺地域の方々とともに、皆で考えるきっかけとすべく、県と市が連携してイベントを実施した。目標としていた来場者1万人に対して、イベント開催の4日間では6.6万人、メジロの巣モニュメント展示期間を含めた2週間の期間では合計で7.8万人の方に来場いただいた。 県有施設を民間の力も活用しながら磨き上げる「MIGAKIプロジェクト」では、対象施設のブランディング戦略を推進するため、施設間の回遊性向上に向けた電動モビリティ実証実験やプロジェクトの情報発信のためのリーフレット作成等を行った。また、唐津・玄海が誇る様々な自然を活用したアウトドアアクティビティを創出し、地域の魅力を高めて交流人口の拡大を図るとともに、地域の活性化につなげるためマリンアクティビティの充実、ビーチイベントの開催を行った。西の浜において開催したビーチイベント「Grand Blue（グランブルー）」には、約1.1万人の方に来場いただき、西の浜及びマリンアクティビティの魅力を多くの方に訴求することができた。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	吉野ヶ里歴史公園地域連携 促進事業 (新地創交付金)	佐賀県と㈱スノーピークの官民連携プロジェクトによる新しい交流拠点となる「スノーピーク グラウンズ 吉野ヶ里」の整備・開業に合わせて、地元神埼市や吉野ヶ里町と連携して、吉野ヶ里公園や遺跡に関する情報発信、周辺地域への周遊を促す取組を行った。 (取組概要) ・「スノーピーク グラウンズ 吉野ヶ里」を拠点とした吉野ヶ里公園（遺跡）周辺地域のプロモーションとして、メディアツアーの実施・新聞・テレビ・SNS 等を活用した広報 ・地元の「食」と「文化」とのコラボ商品の開発（神埼そうめん、ふりかけ、尾崎人形など）、周辺施設や飲食店への周遊を促す企画や情報提供 ・平日利用や団体利用を促進するため、手軽にキャンプを楽しむ「手ぶらキャンプ」としてキャンプ道具や食材プランを準備 ・オリジナルデザインによる誘導サイン（看板）の制作・設置
	36,941/37,600	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	鳥栖駅東側エリア活用創出 チャレンジ事業	イベントタイトル「TOSU NESTIVAL 2025」の NESTIVAL（ネスティバル）は、NEST（巣）と FESTIVAL（祭）を組み合わせた造語。目標を大きく上回る来場者があり、初開催にも関わらず大きな反響を得ることができた。 ○シンボルモニュメント設置（13 日間） 令和 7 年 10 月 4 日(土)～16 日(木) ○スペシャルイベント開催（4 日間） 令和 7 年 10 月 4 日(土)、5 日(日)、11 日(土)、12 日(日) 【イベント内容】 ・鳥栖市の鳥”メジロ”をテーマに、JR 鳥栖駅からも見える巨大なメジロとたまごの“鳥の巣型”巨大インスタレーションを都市広場に設置。 ・プロスポーツチームと連携し、OB 選手によるトークショーやスポーツ体験会を実施。 ・鳥栖駅西広場や中央公園を活用したサテライトイベントを開催し、商店街等を巡る「謎解き企画」を通じて、鳥栖駅西側エリアの周遊を促した。
	40,000/40,000	
3	MIGAKI プロジェクト推進 事業（新地創交付金）	佐賀県の未来に向け、県が持つ公の施設を民間の力を活用してサービス・コストの最適化を行いながら磨き上げ、交流人口の増加を図ることを目的とし、事業を展開した。具体的には、施設間の回遊性向上に向けて、電動モビリティ導入の実証実験を行うとともに、サイン設置計画を策定したほか、少年自然の家利用者の利便性向上のため、利用申請システムの開発を行った。さらに、公共施設の利活用に関心のある民間事業者をターゲットに、プロジェクトの概要や磨き上げのプロセス等を情報発信するため、リーフレットや MIGAKI プロジェクトポータルサイトの制作等を行った。
	24,933/25,232	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
4	アウトドアアクティビティ 創出事業	唐津・玄海が誇る様々な自然を活用し、OPEN-AIR で楽しめるアウトドアアクティビティを創出し、地域の魅力を高めて交流人口の拡大を図り、地域の活性化につなげることを目的とし、事業を展開した。具体的には、SUP、シーカヤックをはじめとしたマリンスポーツの充実を行うとともに、事業のフラッグシップエリアである、西の浜において、ビーチイベント「Grand Blue（グランブルー）」を開催した。
	40,158/40,250	

3. 今後の取組方針

吉野ヶ里歴史公園地域連携促進事業では、令和8年4月18日から吉野ヶ里歴史公園内にキャンプフィールド、コテージやキャビンなどの宿泊施設の運営も開始した。これまでの公園利用や歴史学習に加え、アウトドアや飲食など新たな楽しみ方が加わったことで、来園者の裾野が広がっている。引き続き、地域と連携しながら、吉野ヶ里遺跡の持つ本物の歴史的価値や自然の豊かさ、周辺地域の魅力を活かした情報発信等を行い、「スノーピーク グラウンズ 吉野ヶ里」を拠点として、吉野ヶ里歴史公園（遺跡）への誘客や周辺地域への周遊促進を図る。

鳥栖駅東側エリア活用創出チャレンジ事業では、県と鳥栖市が連携した都市型共創イベント「TOSU FESTIVAL」の開催を通じて、鳥栖駅東側エリアの可能性を鳥栖市民、佐賀県民が自発的に考え、行動し、未来を描くきっかけを創出する。

MIGAKI プロジェクト推進事業では、令和6年度に策定したブランディング戦略に基づき、トライアルイベントや新規利用者層の掘り起こし等、対象施設の更なる磨き上げのための施策を展開していく。また、アウトドアアクティビティ創出事業では、継続したマリンスポーツの創出・魅力発信を行うことで、西の浜の利用者拡大を目指すとともに、将来的には民間事業者が自主的に盛り上げていく環境やSSPの好循環を作り出す。

（※1）コロナ前の2019年を基準値とする

（※2）訪日外国人の旅行消費額のみ4月～12月の9か月間の実績値

未来の姿	輝	(4) 情報発信	① 地域資源の効果的な情報発信
------	---	----------	-----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
年間で事業が生み出した広告換算額の現状維持を目指す	10 億円	21.4 億円	18.1 億円	13 億円	
佐賀県のことを県外に誇れる県民の割合の向上を目指す	—	54.1%	54.2%	55.0%	
実 施 状 況					
情報発信プロジェクト「サガプライズ！」では、人気アニメや基山町出身の漫画家が手掛ける人気漫画とのコラボレーションを年間2本実施し、佐賀県の素晴らしさを全国へ発信したことで約13億円の広告換算額を獲得するとともに、県外の方と佐賀県の素晴らしさとの接点を構築することができた。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	情報発信プロジェクト推進	・アニメ「忍たま乱太郎」とのコラボレーション 人気アニメ「忍たま乱太郎」とコラボレーションし、乱太郎・きり丸・しんべエ、そして豆腐好きで知られる久々知兵助らが「豆腐のくに・佐賀」を旅するストーリーを軸に企画を展開した。県内豆腐店等 17 店舗を巡るスタンプラリーや佐賀駅前交流広場での大豆モニュメント展示・体験イベントを実施したほか、佐賀県産大豆を使用した地元企業とのコラボ商品の開発も行った。県産豆腐の認知向上や販売促進を図るとともに、全国の忍たまファンを中心とした県内への観光誘客につなげた。 ・漫画「キングダム」とのコラボレーション 連載 20 周年を迎えた、基山町出身の原泰久氏による人気漫画「キングダム」とのコラボレーションを実施した。佐賀空港の愛称を期間限定で「佐賀キングダム空港」とし、空港内外の装飾や特別展を展開。有明海沿いの防波堤には、漫画 1～77 巻までの全ページを全長 300 メートル超にわたって掲出する「キングダム読破堤」を設置した。さらに、古湯温泉周遊キャンペーンなども実施したほか、井上萬二窯による有田焼コラボ作品も制作した。全国的な注目を集めるとともに、県内への観光誘客や伝統工芸の魅力発信につなげた。
	114,619/115,277	

3. 今後の取組方針

企業やコンテンツ等とのコラボレーションを通じて、佐賀の価値ある資源・素材を磨き上げ、引き続き県内外から評価される魅力的なコンテンツを創出する。さらに、メディアや SNS、イベント等を通じて、全国に情報発信を行うことで、県内への誘客促進や交流人口の拡大にもつなげていく。

また、東京を中心として全国で話題となり、高い評価や評判を得た情報やコンテンツについては、県内・在福メディアや県内イベント等を通じて県内にフィードバックし、県民の郷土への誇りや愛着の醸成にもつなげる。

今後も、最大限の成果を得られるよう、その時々の時流を捉えながら、グローバルな視点を持って、情報発信の内容や手法等を工夫し、事業を実施していく。

未来の姿 志 志を胸に骨太な人材の育成

1. 目指す未来の姿

こどもたちは、学びや様々な体験を通して佐賀の自然や歴史を感じ、志豊かな若者となり、佐賀や世界で活躍している。県内の学校はそれぞれにある唯一無二の特色を活かし、その魅力を感じた県内外からの生徒で活気にあふれている。県内の高等教育機関から多くの専門的で多様な人材を県内事業所に輩出している。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 教育	② 自分らしく学べる「さがん学び」の推進	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合の増加を目指す				
		小学校 77.2%	小学校 80.0%	小学校 82.9%	小学校 80.1%	
		中学校 80.9%	中学校 81.9%	中学校 81.2%	中学校 79.3%	
	⑦ 高等教育機関の充実	15 歳～24 歳の転出超過の減少を目指す				
		2,055 人	2,166 人	2,140 人	1,942 人	
(2) 生涯学習	① ライフステージに応じたまなびの環境づくり	生涯学習に取り組む県民の数の増加を目指す				
		174,343 人 (18 年)	105,234 人	115,832 人	110,545 人	

未来の姿	志	(1) 教育	②自分らしく学べる「さがん学び」の推進
------	---	--------	---------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合の増加を目指す	小学校	小学校	小学校	小学校	
	77.2%	80.0%	82.9%	80.1%	
	中学校	中学校	中学校	中学校	
	80.9%	81.9%	81.2%	79.3%	
実 施 状 況					
社会のデジタル化の進展に伴い、データを分析・活用するスキルが求められることから、データサイエンスに関するこどもたちの興味関心を広げることを目的に令和6年度から県内の小学5・6年生とその保護者を対象に「親子データサイエンス教室」を開催。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	こどもデータサイエンス推進事業	県内の小学5・6年生及びその保護者を対象に、西九州大学と共催で「親子データサイエンス教室」を開催した。パソコン等を使い統計データに触れ、データを調べたり分析することで、データ利活用の面白さを知ってもらうことができた。 ・開催実績：令和7年11月16日及び22日 ・開催場所：西九州大学
	876/2,561	

3. 今後の取組方針

今後も、こどもたちが統計データの面白さに触れ、課題解決に資するデータサイエンスに興味・関心を持ってもらえるよう事業を推進していく。

未来の姿	志	(1) 教育	⑦ 高等教育機関の充実
------	---	--------	-------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
15 歳～24 歳の転出超過の減少を目指す	2,055 人	2,166 人	2,140 人	1,942 人	
実 施 状 況					
大学が持つ技術やノウハウを活用し、県内における地域課題の解決や産業・学術の振興を図るために令和3年度から取り組んでいる TSUNAGI プロジェクトでは、佐賀大学と西九州大学で令和5年度に計13件、令和6年度に計8件、令和7年度に計7件の新規連携事業に着手した。また、SAGA TSUNAGI コンベンションでは、同プロジェクトの連携事業を中心に大学等の研究・取組を紹介することにより、大学と企業の交流を深め、産学連携の機会創出と機運醸成を図るなど、県内高等教育機関の魅力向上に取り組んだ。 令和8年4月に開学した武雄アジア大学については、武雄市が実施する学校法人旭学園への支援事業に対する補助として、令和7年度に649,365千円を交付した。 県立大学の設置検討については、カリキュラム等を検討する「具体化プログラム」に取り組んだ。また、施設の設計業務を行った。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	大学連携推進事業 (新地創交付金)	【TSUNAGI プロジェクト】 - 県から大学に研究を提案する県提案、および大学教員が県の課題解決等に向けた研究を提案する大学提案を募集し、マッチングしたものについて連携事業として大学に研究を委託。 - 連携事業数は、新規7件、継続15件の計22件。 - 連携事業等について、県内大学と関係者で取組の進捗状況の共有化を図る会議を開催した（2回/年） - 県内高等教育機関の研究・取組を様々な業種・分野の企業に向けて発信することにより、産学連携の機会創出と機運醸成を図る SAGA TSUNAGI コンベンションを開催した。
	78,652/80,682	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	高等教育機関設置支援事業 費補助	・学校法人旭学園が運営する武雄アジア大学が、令和８年４月に開学することに伴い、武雄市が行う同法人への支援に対して補助金 649,365 千円を交付し、県内の高等教育機関の充実を図った。
	649,365/649,365	
3	県立大学設置 「具体化プログラム」 推進事業	・３名の大学教授からなる専門家チームとともにカリキュラム、教員組織、入学者選抜等に関する具体的な検討を進めた。 ・シンポジウムの開催、パンフレット制作、新聞広告の掲載、動画放映、車体広告掲出（ラッピングバス）、さが探究プレゼン大会の開催等の広報を行った。 ・大学設置に向けたスケジュール作成、教職員人事給与の考え方策定、大学入試広報の戦略策定等を行った。
	55,385/58,905	
4	佐賀県立大学（仮称） 整備事業	・新校舎の新築設計及び既存建物の改修設計等を行った。 ・施設に関する基本設計を取りまとめた。
	184,620/198,000	

３．今後の取組方針

今後も、TSUNAGI プロジェクトを主軸として県内大学等との連携を強化するなど、引き続き県内高等教育機関の魅力向上を図るとともに、高等教育機関の設置・誘致の検討など高等教育機関の充実に向けた取組を進める。

県立大学については、公募等による教員確保を進めるとともに、入学者選抜の枠組みの整理や設置に向け必要な調査研究や広報等、構想の具体化に引き続き取り組む。また、新校舎の新築設計及び既存建物の改修設計を引き続き行う。

未来の姿	志	(2) 生涯学習	① ライフステージに応じたまなびの環境づくり
------	---	----------	------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
生涯学習に取り組む県民の数の増加を目指す	174,343 人 (18 年)	105,234 人	111,425 人	110,545 人	
実 施 状 況					
県内 3 施設の少年自然の家の運営を通して、豊かな自然の中での様々な体験活動や集団での宿泊生活を提供し、青少年の健全育成を図った。 波戸岬少年自然の家については、令和 6 年度に実施した利活用検討事業の結果を踏まえ、指定管理を継続することとしたうえで、社会教育施設としての機能に交流・観光の機能を加えた運営を行っていくため、新たに設置条例を制定した。また、調査によって得られた意見も参考に、利用料金の見直しや、利活用の促進についての民間のノウハウを広く募るため、公募要件や審査基準を見直すなどして、指定管理者の選定を行った。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	MIGAKI 施設管理運営 (少年自然の家)	学校団体やスポーツ団体を中心とした利用団体の活動支援の他、休日には青少年の健全育成や指導者の育成、施設の利用促進に資するイベントを実施した。 【延利用者数】 ・ 黒髪少年自然の家 17,555 名 ・ 北山少年自然の家 39,273 名 ・ 波戸岬少年自然の家 42,901 名 合計 99,729 名
	278,152/278,152	

3. 今後の取組方針

近隣の施設や教育機関との連携を図り、時代やニーズに合った魅力的なプログラムの提供に取り組む。地域における様々な体験・交流活動を支援し、子どもたちが健やかに学び育つ場として、引き続き、少年自然の家の利用促進を図る。

また、波戸岬少年自然の家では、コンサルの導入や付加価値事業の推進によって新規利用者層の掘起こしを進め、波戸岬エリアのポテンシャルを活かした交流の拠点としての磨き上げを行う。

総務部

1. 目指す未来の姿

こどもたちは、学びや様々な体験を通して佐賀の自然や歴史を感じ、志豊かな若者となり、佐賀や世界で活躍している。県内の学校はそれぞれにある唯一無二の特色を活かし、その魅力を感じた県内外からの生徒で活気にあふれている。県内の高等教育機関から多くの専門的で多様な人材を県内事業所に輩出している。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 教育	⑥ 特色ある私立学校づくり	私立高等学校募集定員充足率の増加を目指す				
		90.0%	90.0%	89.8%	96.5%	
		(2023 年度入学)	(2024 年度入学)	(2025 年度入学)	(2026 年度入学)	
		私立専修学校募集定員充足率の増加を目指す				
	⑦ 高等教育機関の充実	73.2%	73.3%	68.0%	70.7%	
		(2023 年度入学)	(2024 年度入学)	(2025 年度入学)	(2026 年度入学)	
		15 歳～24 歳の転出超過の減少を目指す				
		2,055 人	2,166 人	2,140 人	1,942 人	

未来の姿	志	(1) 教育	⑥ 特色ある私立学校づくり
------	---	--------	---------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
私立高等学校募集定員 充足率の増加を目指す	90.0% (2023 年度 入学)	90.0% (2024 年度 入学)	89.8% (2025 年度 入学)	96.5% (2026 年度 入学)	
私立専修学校募集定員 充足率の増加を目指す	73.2% (2023 年度 入学)	73.3% (2024 年度 入学)	68.0% (2025 年度 入学)	70.7% (2026 年度 入学)	
実 施 状 況					
私立高等学校、私立専修学校に対し、教育条件の維持向上及び特色ある学校づくり等を図るために運営費補助等による支援を行った。 私立高等学校の 2026 年度の募集定員充足率は 96.5%。県内中学校卒業者が減少している中において増加した。 また、私立専修学校の募集定員充足率は 70.7%。コロナ禍を挟み、入学者が減少している学校も一部存在するが、多くの学校では入学者の増加又は概ね横ばい傾向となっている。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事 業 内 容
1	私立学校運営費補助 (中高)	教育条件の維持向上及び生徒や保護者の経済的負担の軽減を図るため、学校の教育に必要な経常的経費（人件費など）への運営費補助により全ての私立中学校 6 校・高等学校 9 校を支援した。 運営費補助に加え、高等学校の文化・スポーツ分野における特色ある学校づくりを促すため、本県独自に魅力づくり枠加算を設け、9 校を支援した。
	2,858,081/2,861,759	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	私立学校運営費補助 （専修・各種学校）	教育条件の維持向上及び生徒や保護者の経済的負担の軽減を図るため、本県独自に学校の教育に必要な経常的経費（人件費など）への運営費補助により専修学校15校・各種学校1校を支援した。
	125,229/128,250	
3	学びたい私学応援事業	県外から多くの生徒を確保するため、教育環境（パソコン室の中間モニター、教室等のLED照明、寮設備、防犯カメラ等）の整備やHPのリニューアル等、入学者数を増加させるための取組に対する補助金の交付、県外からの入学者の増加実績に応じた支援金の交付により、私立高等学校66校を支援した。
	24,643/25,624	
4	私立専修学校好循環創出事業	高校生の進学時の県外流出を防止し、県内職業人材の確保につなげるため、専修学校の特色や強み（就職や資格取得に向けたサポート、学校ごとのカリキュラムなど）を直接高校生に伝える合同説明会や個別説明会等、佐賀県専修学校各種学校連合会が実施する情報発信に対する補助金を交付し、専修学校を支援した。 また、専修学校に共通する様々な課題への対応力向上に寄与する研修会を計3回（8月、12月、2月）開催し、計101名の出席があった。
	14,877/15,336	
5	修学旅行支援事業	県内の私立高等学校（全日制高校・通信制高校・高等専修学校）で、令和7年度に実施された修学旅行に参加した生徒に対して、修学旅行経費の一部を支援するものである。 物価高騰対策のためすみやかに予算化したが、事業完了が翌年度にまたがるため全額令和8年度へ繰越。
	0/22,035	

3. 今後の取組方針

学校現場の意見を聴きながら、私立高等学校、私立専修学校に対し、教育条件の維持向上や特色ある学校づくり等への支援を行い、各学校における県内外からの進学者の確保を目指す。

未来の姿	志	(1) 教育	⑦ 高等教育機関の充実
------	---	--------	-------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
15 歳～24 歳の転出超過の減少を目指す	2,055 人	2,166 人	2,140 人	1,942 人	
実 施 状 況					
佐賀県立大学（仮称）の現・佐賀総合庁舎敷地内設置に伴い、佐賀総合庁舎に入居している現地機関等を順次移転した。また、別館の解体に向け設計を行うなど、計画どおりに進めている。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	佐賀総合庁舎内機関等移転 （佐賀県税事務所）	佐賀県税事務所の移転に伴い、移転先の整備工事等を実施した。（令和 7 年 12 月に移転完了）
	37,426/37,508	
2	佐賀総合庁舎内機関等移転 （東部教育事務所）	東部教育事務所の移転に伴い、移転先の整備工事等を実施した。（令和 7 年 10 月に移転完了）
	19,289/19,302	
3	佐賀総合庁舎内機関等移転 （農業公社・農業会議）	農業公社・農業会議の移転に伴い、移転先の整備工事等に係る費用を負担した。（翌年度繰越あり。令和 8 年 7 月に移転完了）
	17,036/46,998	
4	佐賀総合庁舎内機関等移転 （土地開発公社・道路公社）	土地開発公社・道路公社の移転に伴い、移転先の整備工事等に係る費用を負担した。（令和 7 年 9 月に移転完了）
	3,853/3,955	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
5	佐賀総合庁舎内機関等移転 （県営住宅佐賀管理室）	県営住宅佐賀管理室の移転に伴い、移転先の整備工事等を実施した。（令和7年10月に移転完了）
	11,112/11,912	
6	佐賀総合庁舎別館解体事業	佐賀総合庁舎別館等を解体するため、設計及び土壌汚染状況調査を実施した。（解体は令和8年8月に着手）
	16,573/17,000	

3. 今後の取組方針

解体工事を計画どおりに進めていく。

地 域 交 流 部

1. 目指す未来の姿

県民の命や豊かな暮らしを守るため、内水氾濫をはじめ自然災害等を未然に防止する対策が進んでいる。大きな自然災害や新たな感染症が発生した場合でも、全国1位の高い組織率を誇る消防団や医師会等との連携により、速やかに命を守るチーム佐賀・オール佐賀の体制が整えられており、地域と行政が力を合わせて対応に当たり、被害や影響を最小限に抑えている。

県民全体で交通事故や犯罪等の防止に取り組んでおり、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、県民が安心して暮らしている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 防災・減災・ 県土保全	⑤ くらしを守る海岸保全 全対策の推進	高潮による浸水被害戸数0の維持を目指す				
		0戸	0戸	0戸	0戸	

未来の姿	守	(1) 防災・減災・ 県土保全	⑤ くらしを守る海岸保全対策の推進
------	---	--------------------	-------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
高潮による浸水被害戸数 0 の維持を目指す	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	
実 施 状 況					
2025 年は高潮による浸水被害戸数は 0 戸であった。 佐賀県港湾海岸の長寿命化計画（2022 年 8 月）に基づき海岸保全施設の点検・修繕・更新等を計画的に行い、施設の延命化や機能維持に努めているところ。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	海岸補助事業	佐賀県港湾海岸の長寿命化計画に基づく点検の結果、対策が必要と判定された海岸保全施設について、ひび割れやコンクリート剥離等の老朽化対策を実施。 伊万里港海岸 樋門補修（2 基） 〔佐賀県港湾海岸の長寿命化計画の概要〕 適切な時期に小規模な補修を行うことで、設計供用期間を過ぎても施設の健全度・機能を維持し、将来的な維持管理費用の縮減を図る。 （海岸補助事業：一部を令和 8 年度に繰越）
	18,513/22,636	
	海岸補助事業 （令和 6 年度国補正）	
	24,000/24,200	

3. 今後の取組方針

引き続き、浸水被害戸数 0 戸の継続に向けて、佐賀県港湾海岸の長寿命化計画に基づいた計画的な施設の維持管理を行う。

1. 目指す未来の姿

有明海沿岸道路や佐賀唐津道路、西九州自動車道、国道 498 号等の整備が進んでおり、九州佐賀国際空港や唐津港・伊万里港とともに、交流ネットワークが形成されている。

滑走路延長等で海外路線が増える九州佐賀国際空港を中心に、筑後・佐賀エリアが有明海沿岸道路で結ばれて北部九州の新たな発展軸として重要な役割を果たしている。

鉄道やコミュニティバス等の公共交通が地域の移動手段として維持されており、住民や国内外からの観光客の交流が盛んになっている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 交通	③ 地域における 多様な移動手段の確保	県の支援により移動手段の導入・見直し・利用促進に取り組んだ市町数の増加を目指す				
		7 市町	15 市町	16 市町	17 市町	
	④ 公共交通の 利用促進	月に 1 回以上、公共交通機関を利用した人の割合の増加を目指す (2022 年を 100 とする)				
		100%	104.1%	101.0%	118.6%	
	⑤ 九州佐賀国際 空港の発展	新型コロナウイルス感染症影響前の利用者数に回復し、その後は、過去最高の利用者数を更新し続ける				
		819,024 人 (18 年)	532,502 人	600,582 人	640,800 人	

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 交通	⑥ 唐津港・伊万里港等の利活用促進	貨物取扱量（暦年）の増加を目指す				
		407 万トン	412 万トン	367 万トン	367 万トン	
		港湾における交流人口（暦年）の増加を目指す				
		413 千人 (21 年)	460 千人 (22 年)	504 千人 (23 年)	494 千人 (24 年)	

未来の姿	交	(1) 交通	③ 地域における多様な移動手段の確保
------	---	--------	--------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
県の支援により移動手段の導入・見直し・利用促進に取り組んだ市町数の増加を目指す	7 市町	15 市町	16 市町	17 市町	
実 施 状 況					
市町、地域住民の方々、交通事業者、国と連携して地域の実情やニーズを把握しながら、交通計画等の策定や、デマンドタクシーの導入を支援し、多様な移動手段の維持・確保につなげるとともに、市町が実施する利用促進の取組に奨励金を交付した。 以上により、今回新たに移動手段の導入・見直し・利用促進に取り組んだ市町が1市町増え、17市町となった。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	地域とともに取り組む くらしの移動手段確保 推進事業	デマンドタクシーにおいて、交通空白地の解消を図るために実証運行を行った鹿島市（地域公共交通活性化協議会）に対して補助を行った。 地域の実情やニーズを把握しながら、交通計画等の策定を行う市町や、新たに移動手段の導入・見直し・利用促進に取り組む市町に必要な助言を行うといった支援を行い、多様な移動手段の維持・確保を図った。（9市町：佐賀市、鳥栖市、伊万里市、武雄市、鹿島市、嬉野市、神埼市、江北町、白石町） 市町職員や交通事業者等を対象とした研修会を実施し、好事例や課題を共有することで、移動手段の維持・確保に対する関係者の意識付けを行った。（3回）
	877/1,828	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	くらしを支える移動手段 支援事業	コミュニティバスやデマンドタクシーの利用促進や、運賃を下げるといった利便性向上の取組を行う市町に奨励金を交付し、多様な移動手段の維持・確保を図った。（9市町：伊万里市、鹿島市、嬉野市、神埼市、基山町、上峰町、みやき町、白石町、太良町）
	15,430/18,259	
3	持続可能な移動手段確保 推進事業	移動手段の利用者を増やす取組や、移動手段確保に係る課題解決を図る取組（6市町：唐津市、多久市、鹿島市、小城市、嬉野市、大町町）に対し、地域おこし協力隊による支援を行った。
	3,140/3,147	

3. 今後の取組方針

地域における高齢者や学生といった移動制約者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域の実情やニーズを把握し、地域交通システム全体が持続可能なものとなるよう、市町、地域住民の方々、交通事業者、国と連携し、交通政策及び地域づくりの両方の観点を意識しながら、新たな移動手段の導入、既存の移動手段の見直し及び多様な移動手段の利用促進の取組が進んでいくよう支援していく。

未来の姿	交	(1) 交通	④ 公共交通の利用促進
------	---	--------	-------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実績値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
月に 1 回以上、公共交通機関を利用した人の割合の増加を目指す（2022 年を 100 とする）	100%	104.1%	101.0%	118.6%	
実施状況					
地域交通システム全体が持続可能なものとなるよう「利用の促進」、「運行の効率化」、「運転士の確保」の 3 つの柱で取り組んでいる。 「利用の促進」 バスや鉄道など複数の移動手段をスマートフォンひとつで経路検索から予約、決済、利用が可能となる MaaS (Mobility as a Service) アプリ「my route」において、複数の交通機関利用を促す高速バスと離島航路の乗車券をセットにした券種や TOSU NESTIVAL やサガン鳥栖の試合に路線バスや鉄道での来場を促すイベントと連動した券種などの便利でお得なデジタルきっぷを造成し、バスや鉄道、離島航路の利用促進につなげた。 ユニバーサルデザインタクシー（UD タクシー）の導入を促進することで、公共交通の利便性を向上させ、利用の促進につなげることができた。 沿線市町や地域団体による鉄道の運賃助成、鉄道を活用した観光誘客等を支援することで、日常利用・非日常利用の両面から、鉄道利用を促進した。 鉄道施設の利便性向上や、旅行会社や市と連携した企画列車の運行、新規で通学定期券を購入する場合に半額を補助するキャンペーンを実施するなどして、利用促進につなげた。 市町を跨る路線バス（43 系統）や離島航路（7 航路）、松浦鉄道の運行等に対して財政支援を行い、公共交通の維持を図った。 「運行の効率化」 外部コンサルタントに委託し、バスや鉄道などの利用実態等を調査・分析し、地域住民の実情やニーズを把握した上で、地域交通システム全体が持続可能となるための方策を検討した。 「運転士の確保」 県外での採用活動の機会づくりや、採用者への支援金を支給する事業者を支援するほか、関係機関と連携し、運転士確保に取り組む事業者を後押しした。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容												
1	ユニバーサルデザイン タクシー導入事業費補助 7,200/8,000	誰もが利用しやすいUD タクシー等の導入支援を行い（12 台分）、2025 年度末時点で県内での UD タクシー（福祉タクシー含む）の配置台数は、159 台となった。												
2	ICT 活用公共交通 ネットワーク再生事業 1,856/1,856	県内バス事業者のダイヤ情報をGoogle mapやmy routeなどの経路検索サービスに配信するシステムを適切に管理し、利用者が移動経路やバスの運行状況をスマートフォン等で簡単に確認できる環境をすることにより、公共交通の利便性を高めることができた。												
3	子育て支援タクシー 推進事業 3,270/3,714	県内タクシー事業者のチャイルドシート装着費等への補助を行い、子育て世代に優しい交通環境を整備した。併せて、当該タクシーの広報を行い、利用促進を図った。 （子育てし大県 “さが” タクシーに関する実績） <table border="1"> <tr> <th></th><th>2025</th><th>2017～2025 の累計</th></tr> <tr> <td>利用登録者数</td><td>943 人</td><td>6,800 人</td></tr> <tr> <td>利用者数</td><td>1,531 人</td><td>10,417 人</td></tr> <tr> <td>認定ドライバー数</td><td>51 人</td><td>267 人</td></tr> </table>		2025	2017～2025 の累計	利用登録者数	943 人	6,800 人	利用者数	1,531 人	10,417 人	認定ドライバー数	51 人	267 人
	2025	2017～2025 の累計												
利用登録者数	943 人	6,800 人												
利用者数	1,531 人	10,417 人												
認定ドライバー数	51 人	267 人												
4	歩くライフスタイル 推進事業 24,635/25,305	ラッピングバス「SAGA ぼうけんバス」の運行やワークショップ等関連イベントの実施及びシールラリーイベントの実施等により、県民に広く、徒歩や自転車、公共交通を利用するきっかけを提供し、「歩くライフスタイル」の推進を図った。 （シールラリーイベント応募総数：174 名） （SAGA ぼうけんバス関係ワークショップ参加者数：2 日間合計 231 名）												
5	さが MaaS 推進事業 14,949/14,954	乗車券の予約・決済及び経路検索アプリ「my route」で合計 15 種の交通デジタルきっぷの販売のほか、タクシー割引チケットの販売、モーダルミックスの社会実験、バス停の利用環境改善などにより、本県における MaaS（Mobility as a Service）の取組を推進することができた。 （デジタルきっぷ販売枚数：5,325 枚）												

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
6	地域交通確保改善事業 174/883	高齢者や障がい者を含めた県民の誰もが移動しやすい地域とするため、県内 20 市町や交通事業者、利用者代表等で組織する佐賀県地域公共交通活性化協議会の開催を行った。
7	地方バス路線運行維持 対策事業 275,438/275,448	過疎等による輸送人員の減少のため、地域住民の生活に不可欠なバス路線の維持が困難になっている現状に鑑み、広域的なバス路線の運行の維持を図るため、赤字運行となっている路線に対し支援を行い、地域住民の移動手段の維持・確保を図った。（補助実績：8 事業者※） ※8 事業者 昭和自動車㈱、佐賀市交通局、祐徳自動車㈱、西鉄バス佐賀㈱、西鉄バス佐賀㈱・西鉄バス久留米㈱（共同運行）、西肥自動車㈱、JR 九州バス㈱、(有)ジョイックス交通
8	生活交通路線車両 減価償却費等補助 99,454/105,726	県民の日常生活に不可欠な移動手段としてのバスを、安全かつ円滑に利用できるよう、車両のバリアフリー化を推進するため、ノンステップバス等の導入に対する支援を行った。（補助実績：4 事業者※） ※4 事業者 昭和自動車㈱、佐賀市交通局、祐徳自動車㈱、JR 九州バス㈱
9	離島航路運営費補助 156,624/156,887	島民の暮らしを支え、生活物資の輸送手段として必要不可欠な離島航路を維持するため、航路事業者を支援する唐津市に対して補助することで、島民の移動手段が確保された。（補助実績：7 航路※） ※うち国庫補助航路数：4 航路 （馬渡島、加唐島、小川島、神集島） ※うち県単補助航路数：3 航路 （高島、向島、松島）
10	離島航路減価償却費補助 53,887/53,887	離島航路船舶の建造・購入を支援する唐津市に対して補助することで、島民の移動手段が確保された。（補助実績：3 航路（県単補助。高島、向島、松島））

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
11	交通 2024 年問題対策事業	恒常的な物価高騰に対応するため、売り上げを向上させるために不可欠な運転士確保に向けた取り組みや、運行効率を高める機器の導入に対して補助した。 (補助実績：4 事業者 1 団体※) ※4 事業者 (株)佐賀タクシー、吉野ヶ里観光タクシー(有)、 温泉タクシー(株)、(有)大町観光タクシー 1 団体 (一社) 佐賀県バス・タクシー協会
	9,115/14,890	
12	バス運転士確保支援事業	県外での採用キャンペーンの場を設定し、事業者の採用活動を後押しした。 (採用キャンペーン実施実績：2 回) ・ どらなび EXPO 福岡 (2025. 11. 29) ・ 九州山口沖縄移住フェア暮らシゴト 2026 (2026. 1. 24)
	1,781/2,510	
13	佐賀県地域公共交通利用実態調査事業	地域交通が抱える利用者の減少や運転士の不足などの課題に対して、路線バスや鉄道の利用実態等を調査・分析し、地域の実情やニーズを把握したうえで、地域交通システム全体を持続可能なものとするための方策を検討した。
	27,060/27,060	
14	長崎本線沿線地域振興事業	上下分離方式へと移行した長崎本線を大切にしていける想いを共有し、今後の利用促進と沿線地域の更なる盛り上げのため、9 月 23 日に沿線市町や地元高校生などと一緒に駅舎等の清掃を行った。また、新たに親子で乗車体験ができる貸切列車イベントを企画し、沿線地域の PR や地元特産品のふるまい等を行った。 さらに、駅舎等を地域で活用するために沿線市町が行う駅舎の改修を支援した。(補助実績：1 件)
	2,074/2,443	
15	長崎本線沿線地域振興事業 (投資)	多良駅へのアプローチを改善するため、駅西側に新たな出入口となる「多良岳口」を整備したことに伴う、システムの改修等を行った。
	26,724/26,862	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
16	在来線活用推進事業	在来線の利用を促進するため、沿線市町や地域団体が行う鉄道を活用した観光誘客や、お得なデジタルきっぷの造成及び販売といった日常利用を促す取組を支援した。（補助実績：1件） また、唐津線及び筑肥線の利用促進のため、ロマ佐賀列車の運行を継続するとともに、旅行会社や市と連携した企画列車の運行や、新規で通学定期券を購入する場合に半額を補助するキャンペーンを実施した。
	12,842/13,767	
17	松浦鉄道特別支援事業	燃油価格の高騰により経営に大きな影響が生じている松浦鉄道株式会社に対して、燃油価格高騰影響相当額を支援することで、運行維持を図った。
	3,542/3,695	
18	松浦鉄道利用促進事業	松浦鉄道株式会社が行う「お試し通学定期券」の販売実績に応じて、通常価格からの割引相当額を支援することで、新たな通学利用の機会を創出し、利用促進を図った。
	2,810/3,634	

3. 今後の取組方針

鉄道やバスなどの公共交通は、通学や通勤、買い物、通院など県民の日常生活を支えるとともに、観光客などの来訪者との交流を促すなど、地域づくり等の重要な基盤。

地域に不可欠な公共交通を持続可能なものとするため、今後も引き続き「利用の促進」、「運行の効率化」、「運転士の確保」を3つの柱に取り組んでいく。

「利用の促進」

観光やスポーツ、そこにしかない豊かな地域資源など移動の目的と一体となり「乗るきっかけ」を提供したり、子供がバスに親しむ機会を創出するなど、公共交通を「乗って支える」という意識の醸成と行動変容を促し、自家用車だけに頼るのではなく公共交通や徒歩、自転車も組み合わせて移動する「歩くライフスタイル」への転換を推進する。

MaaSを活用し、便利でお得なデジタルきっぷの造成や、UD タクシーなど誰もが利用しやすい車両の導入など、公共交通の利便性向上を図る。

沿線市町等と連携し、鉄道の日常利用を増やす取組や、観光利用の取組を進めるとともに、鉄道施設の利便性向上を図る。

「運行の効率化」

バスや鉄道の利用実態の調査・分析を踏まえ、実態に合わせた交通計画を策定するとともに、運行の効率化に向け、事業者の機器導入等を支援する。また、MaaSを活用し、複数の公共交通が効率よく連携できる環境を整える。

「運転士の確保」

県外での採用活動の機会づくりや、採用活動に取り組む事業者を支援するほか、関係機関と連携し、女性運転士や高校生など新たな人材確保に取り組む事業者を後押しする。

未来の姿	交	(1) 交通	⑤ 九州佐賀国際空港の発展
------	---	--------	---------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
新型コロナウイルス感染症影響前の利用者数に回復し、その後は、過去最高の利用者数を更新し続ける	819,024 人 (18 年)	532,502 人	600,582 人	640,800 人	
実 施 状 況					
2025 年度の九州佐賀国際空港の利用者数は、新型コロナウイルス禍以前の水準に戻りつつあり、前年度より 40,218 人増加し、640,800 人となった。 国内線（東京便）の利用者数は、前年度から 11,593 人増加し、過去最多利用者数である平成 30 年度の 481,230 人にあと 350 人と肉薄し、過去 2 番目に多い 480,880 人となった。 国際線の利用者数は、前年度の約 1.2 倍となる 158,696 人となり、着実に回復している。上海便は、7 月に週 4 便化されるも日中間の旅行需要の低迷により 12 月には減便・運休になった。一方、ソウル便は 1 月 2 月にデイリー運航するなど冬季の旅行需要をうまく取り込み、過去最高となる 83.6%の搭乗率となったほか、台北便は、4 月に週 3 便化が実現され、過去最高の搭乗者数 47,355 人（搭乗率 84.8%）を記録した。 国内線（東京便）の過去最高の更新や国際線の復便、新規路線誘致の実現により、基準値への回復を目指す。 滑走路延長に係る就航見込調査を行い、「佐賀空港がめざす将来像 2024」に示す路線展開の実現に向けて、既存路線の増便や新規路線誘致に関する検討等を行った。 また、滑走路延長に係る環境影響評価については、「準備書」の手続きが完了し、「評価書」の作成に着手した。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	送客対策等促進事業費補助 (国際線)	九州佐賀国際空港国際線の安定運航に資するため、アウトバウンド（日本からの送客）の利用促進を目的とし、旅行会社に対して、送客実績に応じた補助を行うとともに、国際線を利用する個人のグループに対して助成を行った。
	12,714/12,938	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	来て、見て、知って、佐賀 空港！事業	九州佐賀国際空港の国内線の利用者数を増やすため、九州佐賀国際空港発着便を利用した団体旅行に対する補助を行った。 (令和7年度実績：20,046席)
	89,397/97,250	
3	マイエアポート運動 推進事業	九州佐賀国際空港の積極利用の意識醸成を図るとともに、就航先における路線の認知度向上を図るため、県内及び福岡県南西部等の事業所や住民等を対象とした各種プロモーションを実施した。
	77,739/77,809	
4	佐賀空港滑走路延長整備 事業	滑走路延長（2,500m化）のための就航見込調査、環境影響評価などの滑走路延長関連調査業務等を実施した。 就航見込調査については、「佐賀空港がめざす将来像 2024」に示す路線展開の実現に向けて、既存路線の増便や新規路線誘致に関する検討、費用対効果の分析等を行った。 環境影響評価については、4段階のうち第3段階目の手続きである「準備書」の作成が完了し、「評価書」の作成に着手した。（一部を令和8年度に繰越）
	169,241/216,053	
5	空港の担い手確保支援 事業	保安検査やハンドリング事業者の人材確保のための経費への補助を実施した。 航空旅客に対する保安検査・地上作業監視等の業務を行う航空会社へ補助を実施した。また、保安検査機器を有するビル会社への補助を実施した。 空港管理者に義務付けられている国際線 SRA 立入検査業務について、保安検査事業者に対し委託を行った。
	66,315/70,140	
6	国際線増便キャンペーン 事業	上海便・台北便増便にともない、空港の利便性向上を広く PR し、日本人利用者を増やすため、旅行商品を造成した旅行会社への広報支援やパスポート取得者への補助を実施した。
	11,412/13,000	

3. 今後の取組方針

新型コロナウイルスが収束したことで、旅行需要は着実に回復しており、九州佐賀国際空港においても利用者数が回復基調にある。

国内線は、東京便の増便や新規路線の開設に向けた利用促進に取り組んでいく。

国際線については、既存路線の利用促進に着実に取り組みつつ、コロナ前の路線数・便数への復便や新規路線の誘致を進めていく。

また、持続可能な空港運営体制を構築するため、九州佐賀国際空港におけるハンドリング・保安検査・給油・C I Q（税関、入管、検疫）などの関係機関に対して、体制の確保に向けた働きかけを引き続き行っていく。

加えて、新規路線の就航や、既存路線の増便、安全性向上による制約の解消を図るための滑走路延長（2,500m化）の早期実現に向けて、国との協議や調査等を継続し、「佐賀空港がめざす将来像2024」の実現を目指す。また、滑走路延長と併せて全ての航空機の円滑な運航を確保するための平行誘導路の整備について、検討を進めていく。

未来の姿	交	(1) 交通	⑥ 唐津港・伊万里港等の利活用促進
------	---	--------	-------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
貨物取扱量（暦年）の増加を目指す	407 万トン	412 万トン	367 万トン	367 万トン	
港湾における交流人口（暦年）の増加を目指す	413 千人 (21 年)	460 千人 (22 年)	504 千人 (23 年)	494 千人 (24 年)	

実 施 状 況

【伊万里港】

コンテナ貨物取扱量は、コロナ禍の巣ごもり需要の反動や中国経済の回復の遅れなどにより、2020年をピークに減少傾向にあったが、伊万里港振興会において地元企業や市と連携して半導体展示会への出展やセミナー開催、新規荷主へのポートセールスに注力したことなどにより、2年連続で増加となった。

【唐津港】

バルク貨物取扱量は、バイオマス発電燃料の増加はあったものの、砂利・砂などの主要品目が減少し、全体の貨物取扱量減少の要因となった。

クルーズ船については、唐津港利用促進協議会などにおいて地元が一体となったクルーズ船客のおもてなしや船社訪問などに取り組んだことで、唐津港、県内観光への評価や認知度が向上した。

【港湾の機能強化】

貨物取扱量や交流人口の増加に向けて、伊万里港においては貨物量増加が見込まれる危険物や高圧ガスの貯蔵所の機能を拡充するとともに、久原臨港道路の4車線化に伴う橋梁工事に取り組んでいる。また唐津港においてはRORO船（※1）やクルーズ船の受け入れに必要な航路泊地の浚渫工事を行っている。

【用語説明】

※1 RORO 船

トラックやトレーラーなどの車両が自走で乗り降り（Roll-on/Roll-off）できる貨物専用船

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	港湾振興事業	【伊万里港/コンテナ貨物】 令和7年度は関東・関西に本社を持つ企業へ重点的にポートセールスを行い、新たに18社の伊万里港利用につながった。 危険物や高圧ガスの貯蔵所の機能拡充に伴い、化学品メーカー等を訪問し、2社の新規利用につながった。 半導体展示会への出展や伊万里港セミナーの開催を通じて、来訪者に対して伊万里港の地理的優位性、危険物や高圧ガスの貯蔵所を含む港湾機能の利便性、荷主等へのインセンティブ（助成制度）をPRすることで、伊万里港の認知度向上や利用促進を図った。 海外ポートセールスとして韓国の船社を訪問し、伊万里港の地理的優位性或港湾機能などの利便性をPRすることで、国際定期コンテナ航路の拡充を働きかけた。 【唐津港/クルーズ船】 訪日客の唐津港周辺や県内への周遊を図ることで、交流人口や観光消費の増加に加え、佐賀県の歴史や文化、食などの魅力を知ってもらい、県のプレゼンスの向上にも寄与した。 船舶代理店、旅行代理店など8社を訪問するとともに3社を唐津港へ招聘し、クルーズ船の誘致に取り組んだ。
	10,931/11,481	
2	伊万里港コンテナ貨物 助成事業	東南アジア・台湾と輸出入を行う計71社の荷主(新規利用又は前年度より利用が増加した荷主)に対して助成を行うことで、伊万里港と東南アジア・台湾の直航航路の誘致に向け貨物集積を図った。
	25,451/26,172	
3	伊万里港新規荷主開拓助成 事業	52社の新規荷主及び6社の物流事業者に対して助成を行い、他港から伊万里港への転換や複線化を促すことで、利用者の拡大を図った。
	25,297/25,297	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
4	直轄港湾事業負担金	【唐津港】 東港地区に RORO 船やクルーズ船を受入れ可能とするため、航路泊地を水深 9.0m まで増深する浚渫工事を実施。 妙見地区水深 7.5m 岸壁の機能維持のための補修を実施。 【伊万里港】 臨港道路久原瀬戸線に架かる伊万里湾大橋の長寿命化を目的とした補修を実施。
	182,908/182,988	
	直轄港湾事業負担金 (令和 7 年度国補正)	
	202,804/202,804	
5	港湾整備交付金事業 (社会資本整備交付金)	【伊万里港】 人流・物流の促進のため、久原臨港道路の 4 車線化の整備を実施（橋梁工事に着手）。 (港湾整備交付金事業：一部を令和 8 年度に繰越)
	372,027/516,463	
	港湾整備交付金事業 (社会資本整備交付金) (令和 6 年度国補正)	
	150,000/150,200	
6	地方港湾改修事業	【呼子港】 船溜まりの静穏度確保のための防風フェンスの整備を実施。 (先方地区) 離島航路利用者の利便性を確保するための浮棧橋の整備を実施。(湾奥部) (一部を令和 8 年度に繰越)
	415,102/773,648	

3. 今後の取組方針

地元企業や市と連携して、船会社や荷主に対して伊万里港と唐津港のセールスポイントを積極的にアピールするとともに、港湾機能の充実を図る。

伊万里港のコンテナ貨物については、荷主や物流事業者に対する各種助成制度を活用し、民間主導による新規荷主の獲得や航路の拡充にかかる取組を支援する。また、近年、半導体関連産業の進出により危険物や高圧ガスの需要が増えていることから、競合港との差別化を図るため、危険物等の取扱いの拡充を目指す。

唐津港については、地元の自発的な取組を支援し、観光・物流・水産の複合港としての底上げを図る。また、ラグジュアリークラスのクルーズ船をターゲットに、地元観光関係者等と一体となって誘致活動に取り組む。

県内港湾施設の整備や維持管理については、計画的に取り組むことで、港湾機能の強化を図る。

1. 目指す未来の姿

人々が「する」「育てる」「観る」「支える」「稼ぐ」といった自分なりのスタイルでスポーツに関わり、スポーツビジネスの創出など新しいスポーツシーンが佐賀から始まっている。

SAGAサンライズパークでは、スポーツや文化による新たな感動が生まれている。

文化的・歴史的資産が大切に継承されるとともに、人々が多彩な文化芸術活動に触れ、佐賀の地から新たな文化が創造されている。また、それらの本物の魅力や唯一無二の体験が国内外に発信され多くの人々を魅了し、新たな交流が生まれている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) スポーツ	① トップアスリートの育成と地域が元気になるスポーツの推進	全国制覇する中高生選手、チームの増加を目指す				
		26人 (チーム)	34人 (チーム)	48人 (チーム)	47人 (チーム)	
	② スポーツビジネスの推進	新たなスポーツビジネスの創出を目指す				
		—	4件	4件	5件	
(2) 文化	① 多彩な文化芸術の振興	県立文化施設の来館者数及び県が実施する主な文化芸術事業の参加者数の増加を目指す				
		722,454人	814,250人	956,358人	1,041,205人	
	② 豊かな文化・歴史の継承と魅力発信	県の文化的・歴史的資産を活用した主な文化事業の参加者アンケートにおいて満足度80%以上を継続				
		92.0%	89.2%	90.6%	88.8%	

未来の姿	創	(1) スポーツ	① トップアスリートの育成と地域が元気になるスポーツの推進
------	---	----------	-------------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
全国制覇する中高生選手、チームの増加を目指す	26 人 (チーム)	34 人 (チーム)	48 人 (チーム)	47 人 (チーム)	
実 施 状 況					
SAGAスポーツピラミッド構想推進条例に基づき、佐賀から世界に挑戦するアスリートの育成と、「する、観る、支える、育てる、稼ぐ」など様々なスタイルでスポーツに関わる文化の拡大に取り組んでいる。 アスリートの育成については、スポーツエリートアカデミーSAGA（SEAS）を核にした競技団体等を中心に育成を進める競技伴走型支援と、SSPトップアスリート等個人を支援する個人伴走型支援に取り組むとともに、スポーツ医科学を活用し、女性アスリート支援や国立スポーツ科学センターの考えに沿って測定できる機器を用いて、アスリート向けの高度な体力測定や競技別サポートを実施した。 また、就職支援を含むアスリートのキャリア支援に取り組むとともに、全国優勝を果たすなど優秀な成績を持つ高校の練習環境の充実を図ることで、更なる選手育成の好循環を創出した。 県内にはトップリーグで活躍する多くのプロスポーツチームがあることから、この特性を生かし、選手との交流や観戦機会の創出、情報発信に取り組むことで、各チームの応援機運を醸成するとともに、SSP構想を発信・浸透させていくことで、県民のスポーツ文化のすそ野拡大を図った。 SAGAサンライズパークの中核施設であるSAGAアリーナでは佐賀ブルーナースやSAGA久光スプリングスのホームゲーム、コンサートなどのエンタメ系イベント、日本青年会議所全国大会、全国土地改良大会や学会などが開催され、県内外から多くの方に来場いただいた。 SAGA2024で活躍した中高生の活躍を後輩へ繋げるため、学校部活動の充実を図り、SSP構想の「する」「観る」「支える」など多様なスタイルでスポーツに関わる文化の定着を図った。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	SSPトップアスリート 育成好循環創出事業	世界に挑戦する佐賀ゆかりのトップアスリートの育成を通じて、スポーツ文化の裾野を拡大し、更なるトップアスリート育成の好循環を確立する「SSP構想」を実現する。 - SSP認定アスリート：トップアスリート 20 名、ライジングアスリート 162 名、ホープアスリート 211 名 - SSP競技伴走育成交付金活用競技団体 33 団体 - アスリート就職支援：SSPアスリートジョブサポエントリー企業数 131 社（延べマッチング数 122 名） - アスリートのセカンドキャリア支援のためのセミナーや個別伴走支援を実施 - ふるさと納税を活用し、県内の競技団体や高校生アスリート寮などへ寄附を募る：競技団体等に対する寄附額 15,554 千円
	310,759/342,044	
2	SSPスポーツ医科学 普及事業 (新地創交付金)	医師会、大学等と連携して、スポーツ医科学の導入・普及に取り組んだ。 - 女性アスリートウェルネス協議会を中心に、女性アスリート支援を実施（アスリート検診モデルの開発、Web相談窓口、医療従事者・栄養士向け研修会） - 国立スポーツ科学センターの考えに沿って測定できる機器を備えた西九州大学スポーツ健康科学センターで、県内のアスリートを対象に、フィットネスチェック及び競技別サポートを実施（4競技延べ 365 名の体力測定及び3競技延べ 305 人のサポートを実施）
	51,259/55,883	
3	SSPトップアスリート 育成好循環創出施設整備 事業	トップアスリート育成の好循環を創出するための施設整備を進めた。 - 神埼清明高校新体操場の空調整備の設計を完了 - 牛津高校なぎなた部の部室整備及びなぎなた場へのスポットクーラーの設置 (一部を令和8年度に繰越)
	12,893/25,286	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
4	SSPトップアスリート 育成好循環創出施設整備費 補助	全国大会優勝等の成績を収めたチーム・アスリートの練習 環境の整備に対して補助した。 ・ サガン鳥栖U15のグラウンド整備に対する補助 （一部を令和8年度に繰越）
	236,920/416,065	
5	SSP部活動サポートプロ ジェクト事業	生徒が主体となってチャレンジする部活動を対象に、活動 に必要となる備品整備を支援した。 ・ 対象校：県立高校32校、私立高校9校、特別支援学校 8校、高等専修学校3校 計52校 ・ R7整備実施：18校（県立11校、私立1校、特支3校、 高専3校）
	30,716/31,081	
6	アスリート等育成強化事業	SAGA2024国スポを契機に高められた競技力の維持・ 向上を図るとともに、佐賀のアスリートたちが大きく飛躍で きる環境づくりを進めていくため、次の事業に取り組んだ。 ・ 選手の発掘・育成・強化・確保（各競技団体、育成拠点 校、社会人アスリートチームが取り組む育成強化活動への 支援など） ・ 指導体制の確立（国内外で活躍している優れた指導者を 招いた講習会等の実施支援、中央競技団体が行う研修会へ の参加支援など） ・ 競技力向上のための環境整備（各競技団体の競技力向上 に資する用具の整備）
	330,927/332,978	
7	全国で活躍する小中高生ア スリート支援事業	全国大会等に出場する小中高生アスリートに対して、物価 高騰の影響を受けている交通費や宿泊費といった遠征費の一 部を支援し、選手や保護者等の負担軽減を図る。 （全額を令和8年度に繰越）
	0/10,000	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
8	パラアスリート等育成強化事業	SAGA2024全障スポを機にスポーツ活動を始めたパラアスリートたちが引き続き活動を継続できる環境を整備するとともに、パラスポーツの普及及び選手育成に取り組んだ。 ・ 佐賀県独自のパラスポーツ全国大会「SAGAパラスポ」を開催（全6種目） ・ チーム等活動費及び指導者資格取得経費の補助 ・ 支援の対象を全国障害者スポーツ大会正式種目に限らず、パラリンピック、デフリンピック競技にも拡大 ・ パラスポーツコーディネーターの新規配置によるスポーツ活動の機会拡大
	43,765/44,534	
9	野球育成・強化プロジェクト推進事業	県内の野球競技力の向上を図り、甲子園等の大会において県代表が輝かしい成果を挙げることを目指した取組を推進した。 ・ 指導者研修や県外有力校視察を行い、県内指導者の研鑽を図った。 ・ 中学校の硬式／軟式の選抜チームの編成、高校野球の強化試合や強化研修を実施し、県内有力選手の意識向上等を図った。 ・ 中高連携による野球体験を実施し、高校進学後の競技継続への意欲向上を図った。 ・ 小学生及びその保護者を対象とした野球フェスタを開催し、競技の普及促進を図った。
	16,787/18,967	
10	プロスポーツ等活用地域づくり事業	サガン鳥栖、佐賀バルーンナズ、SAGA久光スプリングス等の応援機運醸成のための協議会に対して経費負担を行い、選手との交流、観戦機会の創出、情報発信を実施した。 併せて各ホームゲームにおいて、冠ゲームを実施することにより、プロスポーツチームの発信力を活用して県政の情報発信を行った。
	104,862/105,229	
11	プロスポーツSSP発信事業	サガン鳥栖、佐賀バルーンナズ、SAGA久光スプリングス、トヨタ紡織九州レッドトルネードSAGAのユニフォーム等に広告を掲出することで、プロスポーツチームを支えるとともに、SSP構想の発信、浸透を図った。
	207,705/207,705	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
12	SAGAサンライズパーク 施設環境整備事業 (新地創交付金)	SAGAサンライズパークの利便性や機能向上など施設環境の改善を行うとともに、各施設の利用促進や周辺エリアを含めた賑わい創出のための取組を行った。 ・ 防犯カメラ設置、SAGAスタ中央西側ひろば整備・中央管理棟改修工事 ・ SAGAサンライズパークの情報発信、アリーナ来場者の交流効果の拡大を図る仕掛け（フォトスポットの設置、選手カードの配布など）の実施 等 (一部を令和8年度に繰越)
	444,979/549,850	
13	SAGAサンライズパーク施設環境整備費（ソフト）	
	94,664/100,171	
14	SAGAサンライズパーク 管理運営事業	SAGAサンライズパークのSAGAアリーナ、SAGASTADIAUM、SAGAアクア、SAGAプラザなど各施設の運営及び維持管理を行った。
	523,276/523,276	
15	ヨットハーバー施設設備整備事業 (共生交付金)	セーリング競技の選手強化と育成機能の向上を図るため、トレーニング施設や艇庫などを含む佐賀県ヨットハーバー育成棟（仮称）の整備に取り組んだ。
	107,748/108,000	
16	ツール・ド・九州 開催準備事業	UCI（国際自転車競技連合）公認の国際自転車ロードレース「ツール・ド・九州2026」を令和8年10月に県内で初開催するため、大会事務局や唐津市と連携し、開催準備を進めるとともに、情報発信や関連イベント等を通じた機運醸成に取り組んだ。
	15,255/15,521	

3. 今後の取組方針

SAGA2024を跳躍点として、SSP構想を更に推進していく。

SAGAスポーツピラミッド構想推進条例に基づき、「アスリートがスポーツで食べていける社会」「スポーツを活かしたビジネスシーンが広がる社会」を目指す。

このため、スポーツエリートアカデミーSAGA（SEAS）を核とした人材育成、県内進学を希望する高校生のためのアスリート寮の整備・運営、練習環境の充実、デジタル技術やスポーツ医学に基づく育成スタイルの確立など、「育成県さが」の確立を目指す。

佐賀県スポーツ協会のスポーツメンター制度の継続的な実施や、県内企業への就職支援を行い、社会人アスリートが佐賀で競技を続けることができる環境を整える。

SSP構想に賛同し、選手採用や寄附、連携協定締結などにより、SSP構想を支える企業、団体が増えるよう努める。

スポーツの新たな価値や未来について学術的観点から議論し、発信する学術フォーラムを開催し、スポーツのもつ本質的な価値について探究するとともに、SSP構想の取組を県内外に発信する。

サガンティアやスポーツ推進委員など、スポーツを支えていただく方々と連携してスポーツイベントの開催や情報発信などにより、年齢や障がいのあるなし等に関係なく、誰もがそれぞれのスタイルでスポーツに関わることができる環境づくりを進める。

SAGA2024全障スポの開催により盛り上がったパラスポーツ推進の機運を更に高めるため、全国に呼び掛けて開催している佐賀県独自のパラスポーツ大会「SAGAパラスポ」を拡充していくとともに、県内大会や身近な地域でスポーツが継続できる教室を開催することにより、競技力の向上とパラスポーツの普及を図る。また、障がいのある方とない方が一緒に参加することができるパラスポーツイベントの開催、障がいの特性に合わせた対応を学ぶサポーター研修会などを開催することで、障がいの特性やパラスポーツへの理解を深め、障がいのある方がスポーツ活動を継続できる環境を整える。

県内プロスポーツチームの観戦機会の創出、認知度向上を図るとともに、プロスポーツチームを活用した県民との交流等により応援機運の醸成や地域づくりを推進する。

国内外のトップレベルのスポーツ合宿の誘致等に取り組み、県内アスリートとの合同練習や県民への公開練習等を通じ、トップレベルのスポーツに触れる機会を創出していく。

SAGAサンライズパークは、SAGA2024国スポ・全障スポを大きな跳躍点として、新たな価値を創造するエリアとして整備したもの。スポーツを行う人だけでなく、多くの方に楽しんでもらえるエリアとなるようソフト面・ハード面での検証・改善も進めながら、エリア全体の賑わいづくりを行っていく。

未来の姿	創	(1) スポーツ	② スポーツビジネスの推進
------	---	----------	---------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
新たなスポーツビジネスの 創出を目指す	-	4 件	4 件	5 件	
実 施 状 況					
S S P 構想推進条例に基づき、県内のスポーツ資源を活かしたスポーツビジネスの創出を支援する。 2025 年度は県内企業がスポーツビジネスのロールモデルをつくるために支援や県によるスポーツビジネスの実験を行った。継続的な伴走型支援で 2 社、個別対応による相談事業で 5 社の支援を行った。また、新たにスポーツビジネススクールを開講し、22 名が受講。全 8 回の受講とフォローアップを受けながら、新規ビジネスの事業計画を策定した。これらの取組により、佐賀の赤酢を使った応援ドリンクの開発・販売や、染菊を用いた選手の推し活ビジネスの開発など新たに 5 件のスポーツビジネスの事例を県内で創出した。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	S S P スポーツビジネス 展開事業 (新地創交付金) 31,774/33,234	県内企業に対し、スポーツビジネスを創出するための伴走型支援、個別の相談対応を実施した。スポーツビジネス参入の機運を高めるイベントを開催した。会計年度任用職員を雇用し、スポーツビジネスに関する情報収集、ニーズの掘り起こし等を実施した。

3. 今後の取組方針

SSP構想推進条例に基づき、「アスリートが食べていける社会」「スポーツを活かしたビジネスシーンが広がる社会」を目指す。

日本ではまだ馴染みの薄いスポーツビジネスであるが、海外ではいろいろな産業がスポーツ資源をビジネスに活用し、稼ぐ社会が一般的である。このスポーツビジネスの取組を、スポーツ資源が豊富な佐賀県が全国に先駆けて展開していく。

スポーツビジネスに参入する企業や、県内での成功事例を増やしていくため、引き続き伴走型支援による県内スポーツ資源と企業とのマッチングや、県によるスポーツビジネスの実験に加え、スポーツビジネススクール開講による人材育成に取り組む。

県内におけるスポーツビジネスの基盤を作り、スポーツビジネスへ多くの人や企業が参入する機運を醸成し、そこで得られた収益の一部をアスリートに還元する仕組みを目指す。

未来の姿	創	(2) 文化	① 多彩な文化芸術の振興
------	---	--------	--------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
県立文化施設の来館者数及び県が実施する主な文化芸術事業の参加者数の増加を目指す	722, 454 人	814, 250 人	956, 358 人	1, 041, 205 人	
実 施 状 況					
県立文化施設の事業や様々な文化事業を通じて多彩な文化・芸術に触れる機会や作品を展示・発表する機会を創出し、創作意欲を向上させるとともに、県内の文化芸術の素晴らしさを広く発信した。その結果として、県立文化施設の来館者数及び文化芸術事業への参加者数は約 9 %増加した。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	謎の佐賀城本丸「奥」エリア 解明事業 （新地創交付金） 33, 487/36, 664	佐賀城本丸御殿のうち、その詳細が解明されていない「奥」や庭園等の藩主の私邸空間について、令和 7 年度から埋蔵文化財発掘調査を開始した。併せて、「奥」エリアを紹介する講演会や映像制作とともに、藩主の生活の一部を体感できる事業を開催することで、県内外の多くの方に「奥」エリアを周知した。
2	アーツコミッション推進事業 （新地創交付金） 48, 201/48, 672	県内のアーティストやクリエイター等の活動をさらに発展させ、佐賀の集客や地域づくりに活かしていくため、様々なリソース（場所・人・モノ）を繋ぎ、LiveS Beyond II（17 回）と文化講演会（2 回）を実施することで、県内各地域で新たな文化シーンを創出した。加えて、LiveS Beyond X フォーラムを開催し、県と各種文化芸術団体との交流の機会を創出した。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	佐賀さいこうアート推進事業 (新地創交付金)	ワークショップやステージイベントなど、芸術や音楽に触れる機会を創出するため、佐賀さいこうフェス vol. 10 を開催。10周年を記念し、佐賀城本丸広場でのアート空間や博物館ナイトミュージアムなど新たな取組も展開し、来場者は過去最高の80,000人となった。 また、第25回佐賀県障がい者文化芸術作品展を県立美術館で開催し、障がい者の作品展示の機会創出及び創作意欲の向上を図った。
	83,335/83,338	
4	さが文化創造・鑑賞応援事業	物価高騰の影響による文化芸術活動の停滞や文化体験機会の減少を防ぐため、県内の文化芸術団体の構成員の文化芸術活動に係る材料購入費等や県内で開催される文化芸術分野に係る有料公演の鑑賞チケット代を支援することで、文化芸術活動の継続・発展を促す。 (全額を令和8年度に繰越)
	0/149,270	
5	こどもの文化芸術鑑賞機会向上事業	物価高騰による家計の圧迫と支出の削減により、文化芸術活動（鑑賞機会や習い事）にかかる費用が削減されやすくなり、子どもたちの文化芸術活動に係る「体験格差」が生じており、その低減を図るために、学校現場における文化芸術鑑賞機会の実施に係る費用を助成する。 (全額を令和8年度に繰越)
	0/30,423	

3. 今後の取組方針

県民が多彩な文化芸術に出会い、鑑賞し、自らも文化芸術に取り組める環境づくりを目指し、様々な文化事業を引き続き展開していく。

文化施設の在り方についても、引き続きニーズや時代に合った整備を検討していく。

未来の姿	創	(2) 文化	② 豊かな文化・歴史の継承と魅力発信
------	---	--------	--------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
県の文化的・歴史的資産を活用した主な文化事業の参加者アンケートにおいて満足度 80%以上を継続	92.0%	89.2%	90.6%	88.8%	
実 施 状 況					
吉野ヶ里遺跡発掘調査の情報発信や、肥前名護屋城エリアが日本文化発展のはじまりの地となったことを継承し、文化ツーリズムの創造に取り組む「はじまりの名護屋城。」プロジェクト、江藤新平をはじめ幕末・維新期に活躍した佐賀の偉人や偉業に触れる機会の創出、400 年以上の歴史を持つ有田焼を中心とした県内のやきもの文化の発信など、佐賀の「唯一無二」の豊かな文化的・歴史的資産を活用した事業を行い、その価値を国内外に広く発信した。その結果として、各事業の参加者からは、9 割近い満足度を得ることができた。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	吉野ヶ里遺跡「クニのはじまり」研究プロジェクト事業 4,125/4,993	鳥取県、岡山県と 3 県連携共同研究プロジェクトをスタートし、2025 年 12 月に 3 県連携共同研究シンポジウム「弥生時代の地域性と地域間交流」及び吉野ヶ里遺跡 STUDY プログラムを開催。STUDY プログラムでは佐賀大学芸術地域デザイン学部と連携し、大学生による研究成果を発表した。
2	「肥前名護屋」文化資源利活用推進事業 (共生交付金) 52,710/52,813	日本最大級のお城の祭典「出張！お城 EXPO」とコラボ開催した第 5 回名護屋城大茶会（2025 年 11 月 23、24 日）では、「石垣ガイド」をはじめお城・歴史ファンをターゲットとした新たなコンテンツを開発したことや、旅行業者の自主的なツアー造成につながったことで、広域からの誘客が図られ過去最高となる 28,000 人が来訪した。この 6 割は県外客であることや唐津市全体の周遊にもつなげるなど、文化ツーリズムの創造に大きく寄与することができた。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	名護屋城跡及び陣跡整備 （共生交付金）	日本を代表する歴史資産である特別史跡「名護屋城跡並陣跡」の発掘調査を継続。エリア周遊の拠点化を目指す前田利家陣跡において、巨大な堀とみられる遺構等の新たな発見があった。著名な歴史学者から「陣というより、まるで城」と評され、全国的な話題となったほか、大茶会に合わせてプレミアムガイドを実施した。引き続き、文化ツーリズムの観点からも価値を発信できるような整備に係る実施設計を行っていく。
	7,671/8,082	
4	「黄金の茶室・草庵茶室」魅力発信事業	「黄金の茶室」の中での呈茶や学芸員による解説等を行う特別な体験プログラムを運営。また「黄金の茶室」体験プログラムが、一人一室70万円オール佐賀コンテンツのプレミアムツアーを造成するフックとなって全く新たな客層へのアプローチにつながり、文化ツーリズムの創造に大きく寄与した。この他「草庵茶室」を活用したプログラムやワークショップ等も含む、二つの茶室にかかる活用や広報等を実施した。
	19,091/19,750	
5	佐賀復権推進事業 （新地創交付金）	令和6（2024）年の江藤新平没後150年を契機に開始した江藤新平復権プロジェクトを継続。令和7年5月27日からふるさと納税を活用した寄附金の募集を開始した。また、「江藤新平復権宣言」（令和7年2月1日）から1周年を記念したシンポジウムを開催した。合わせて、佐賀戦争や「佐賀県」の廃止及び再置にいたる歴史の真相に係る学術的な研究を継続して実施した。
	13,622/14,110	
6	日本遺産「肥前窯業圏」登録推進・情報発信事業 （新地創交付金）	日本遺産に認定された肥前窯業圏において、圏域内を巡る周遊促進や情報発信を行うとともに、圏域の価値を伝えられる人材の育成などを実施した。 より多くの人に、やきもの文化に触れるきっかけをつくることを目的に、圏域内に在住する地域プロデューサーや商社、窯元とともに、やきもの文具・アクセサリブランド「HIZEN5」の情報発信や販路開拓を実施した。
	40,212/40,811	
7	伝承芸能次世代継承事業 （新地創交付金）	伝承芸能を披露する機会を設け伝承芸能の魅力発信に寄与し、県民が生の伝承芸能に触れる機会を提供するため、第8回佐賀県伝承芸能祭を開催した。また、伝承芸能を“かつこいい映像コンテンツ”として情報発信（テレビ放映等）するとともに、新たに3つの伝承芸能を取材・撮影して映像制作を実施した。
	51,705/52,774	

3. 今後の取組方針

謎のエリアで出土した石棺墓の発見で注目が集まる吉野ヶ里遺跡や、茶や能などその後の日本文化の“はじまりの地”である肥前名護屋城、また幕末・維新期に近代日本の礎を築いた数々の偉人・偉業など、ここから歴史が動いたとも言える佐賀の「唯一無二」の豊かな文化的・歴史的資産を引き続き活用しながら、例えば、全国から160以上の大名・武将が集結した名護屋城ではお城・歴史ファン向けの取組をさらに強化し、来場者数の増加とエリア周遊の促進を狙い、その価値を国内外に広く発信する。また、江藤新平の復権や佐賀戦争等に係る深掘研究などをさらに推し進め、若年層やライト層向けのプロモーションにも取り組み、県民の誇りと愛着を醸成していく。

1. 目指す未来の姿

人々が地域の歴史や文化、自然、豊かな食、伝統など、唯一無二の素晴らしさに気付き、大きな誇りを感じるとともに、自発的な地域づくりが進んでいる。

国籍や民族などの異なる人々が、文化的背景や多様な価値観の違いを尊重しながら地域の一員として活躍する多文化共生の社会が創られている。

佐賀が持つ本物の価値がデザインやコラボの手法で広く情報発信され、そこに惹かれた人々が世界中から佐賀県を訪れている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 地域づくり	① 自発の地域づくりの推進	「自発の地域づくり」の活動に参画する新たな若い世代の増加を目指す				
		19 人	27 人	14 人	26 人	
		県外からの移住者数の増加を目指す				
		-	440 人	458 人	282 人	
(2) 国際化	① 外国人とともに暮らす佐賀づくり	事業者、市町、地域日本語教室、自治会等の地域団体などによる外国人と日本人が共に暮らす取組を行う地域を増やす				
		2 地域	1 地域	3 地域	2 地域	
	② 世界における佐賀のプレゼンス向上	観光、貿易、文化・スポーツ、その他様々な交流において、佐賀の魅力が世界に発信され、佐賀を訪れる人（外国人宿泊者数）の増加を目指す				
		359,240 人 (※1)	156,090 人	229,300 人	251,600 人	

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(3) 観光	① 佐賀ならではの強みを活かした観光地域づくり	人口減少により地域における消費の減少が見込まれる中、観光客の消費単価を向上させることにより、旅行消費額の増加を目指す				
		国内 329 億円 外国人 91 億円 (※1)	国内 401 億円 外国人 60 億円 (※2)	国内 427 億円 外国人 115 億円	国内 523 億円 外国人 121 億円	
	② MICE 誘致の推進	2023 年以降に SAGA アリーナで、年 5 件以上 MICE が開催されることを目指す				
		—	10 件	9 件	9 件	

(※1) コロナ前の 2019 年を基準値とする

(※2) 訪日外国人の旅行消費額のみ、4 月～12 月の 9 か月間の実績値

未来の姿	輝	(1) 地域づくり	① 自発の地域づくりの推進
------	---	-----------	---------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
「自発の地域づくり」の活動に参画する新たな若い世代の増加を目指す	19 人	27 人	14 人	26 人	
県外からの移住者数の増加を目指す	—	440 人	458 人	282 人	
実 施 状 況					
【自発の地域づくりの取組】 地域にある歴史や文化、自然、豊かな食などの地域資源を活かした「自発の地域づくり」の取組に対し、新たな取組の立ち上げ、磨き上げに要する経費への補助、伴走を行うとともに、離島ならではの教育環境を活かした島留学の促進、地域おこし協力隊の導入促進等に取り組んだ結果、県内各地でそのエリアならではのさまざまな「自発の地域づくり」が進められている。 「自発の地域づくり」の人材を育成、確保するため、若い世代が地域づくりに興味を持ち、活動に参画するきっかけづくりに取り組んだ結果、新たな担い手の創出につながった。 【移住支援・促進の取組】 移住の第一歩となる、さが暮らしの良さを認知・興味を持っていただく取組として、20 代～30 代の子育て世帯をメインターゲットに、東京圏、福岡都市圏を中心にイベント・セミナー、広報等を実施したほか、東京・佐賀に移住相談窓口を設置し、移住検討者の不安や疑問を解消、くらしやしごとの相談に延べ 1,499 件対応（前年 1,330 件 前年比 112.7%）した。 移住前の情報収集等で使用できるレンタカー補助やお試し移住補助や移住定住に向けた後押しとなる移住支援金など、移住に向けた各段階での支援を実施した。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	さが未来アシスト 事業費補助 24,912/28,409	地域にある歴史や文化、自然、豊かな食などの地域資源を活かし、新たな取組の立ち上げ、磨き上げを行う「自発の地域づくり」に対して必要な経費の補助（18事業）を行った。 本事業に取り組んだ結果、伝統技術を活かした地域ブランディングや地域の風土を活かしたイベントの開催等、県内各地で様々な自発の地域づくりの取組の推進につながった。
2	SAGA ローカリスト アカデミー事業 （新地創交付金） 13,033/13,174	地域づくりの担い手創出のため、地域づくりに興味のある若者（ネクストローカリスト）を対象に、地域づくりを実践している人材（ローカリスト）の地域づくりに関するノウハウを学ぶことができる「SAGA ローカリストアカデミー」を開催し、36名が参加した。 ローカリストのもとで地域づくり活動を体験できる「お試し地域づくり活動」を21回実施し、延べ64名（うち新規26名）が参加した。 ローカリスト同士の横のつながりによる県内地域づくりの更なる広がり新たなネクストローカリスト発掘のため、ローカリストとネクストローカリストによる交流会を2回開催し、延べ64名（ローカリスト16名、ネクストローカリスト48名）が参加した。 本事業に取り組んだ結果、新たな地域づくりの担い手の創出につながった。
3	さがすき推進事業 20,833/21,879	県内外の高校生が企画提案を通じて佐賀の素晴らしさを発見、再認識する「佐賀さいこう！企画甲子園」を開催するとともに、専門家派遣や個別相談等の伴走支援を実施し、商品化やイベント開催などの企画実現につながった。 佐賀の歴史・文化・伝統など「本物」の地域資源を日常的に意識し、素晴らしさを再認識する「日めくりカレンダー」を作成した。 県内における先進的かつ有望な自発の地域づくりに取り組んでいる地域住民のモチベーションを高め、その取組を更に推進するため、「佐賀さいこう表彰」を実施した。 本事業に取り組んだ結果、県民の「佐賀県を誇りに思う意識」や「佐賀県への愛着度」が高まった。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
4	地域活性化等起業支援 事業費補助 （新地創交付金）	県内の地域課題解決を目的とした事業の立ち上げを行う起業家に対して起業に必要な経費の補助及び個別相談対応等の伴走支援を行った。 本事業に取り組んだ結果、8件の事業が立ち上がったことにより、それぞれの地域の課題解決につながった。
	19,334/20,608	
5	島留学促進事業	唐津市に対し、留学生経費負担補助（10人）、家屋改修費補助（3件）、寮運営費補助等を行い、留学生の受入れ環境の充実を図った。 島留学を通じた離島における教育の磨き上げに取り組むコーディネーター（1名）を配置し、島留学の情報発信、留学生や保護者への伴走支援、留学生と島民の交流機会の創出を行った。 本事業に取り組んだ結果、16名の留学生を受け入れることにつながり、離島における関係人口の創出や教育環境の維持・充実に寄与した。
	14,706/15,342	
	島留学促進事業（投資）	
	64/262	
6	地域おこし協力隊支援事業	地域おこし協力隊の相談窓口を開設するとともに、現役隊員向け研修会を開催した。 現役隊員の活動状況や協力隊の受け入れ体制のよさを特設サイトで配信するなど、全国に向けて、県内の地域おこし協力隊のPRを行った。 また、副知事及び県内市町副首長で構成する「地域おこし協力隊導入プロジェクト推進協議会」において、地域おこし協力隊の導入について議論・情報交換を行った。 本事業に取り組んだ結果、隊員間のネットワークの構築や隊員の不安の解消等につながるとともに、今後の市町の導入検討数が増加する見込みとなった。
	35,052/36,831	
7	むしろこれから鹿島・太良プロジェクト推進事業 （新地創交付金）	鹿島・太良エリアならではの本物の地域資源を活かして、スローツーリズムを創出するため、ネットワークづくりや地域自身が目指す将来ビジョンづくり、地域課題解決に向けたプレイヤーの活動支援、シンポジウム等を実施した。 本事業に取り組んだ結果、鹿島・太良エリアにおける様々な自発の地域づくりの取組の推進につながった。
	47,909/48,321	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
8	人材確保プロジェクト 推進事業 (新地創交付金)	UJI ターン人材確保を目的としたイベントを東京交通会館で実施。過去最多の 50 ブース(企業団体 22、市町 14、県関係 14)が 出展し、過去最多の 340 名が来場。過去最多となる 14 市町が 出展。東京圏の大学等に通う佐賀出身の学生たちも当日の運営に 協力。興味がある企業ブースを訪問していた。
	9,401/9,554	
9	移住促進事業	移住ポータルサイト「サガスマイル」の運営による情報発信を 実施した。 佐賀県移住のための福岡向けメディア広報や移住検討者向けの 小規模イベントを実施。また、基本料金が 1 日 1,000 円で使 えるレンタカー補助、さが移住サポートデスク東京デスクの運 営、東京圏をターゲットにしたセミナー等を実施した。
	103,253/107,103	
10	移住支援事業費補助 (新地創交付金)	東京 23 区内に在住又は東京圏に在住し、東京 23 区内へ通勤 している者が佐賀県の対象市町へ移住し、要件に該当する場合 に移住支援金を支給。 ・ 支給額：単身 60 万円、世帯 100 万円 ・ 支給件数：20 件 ・ 負担割合：国 1/2、県 1/4、市町 1/4
	20,964/39,054	
11	さが暮らしスタート 支援事業費補助	国の移住支援事業ではカバーできない地域からの担い手確保 を目的に、佐賀県外から佐賀県の対象市町に移住し、県が設定 する「地域の担い手要件」（県内企業・事業所への就職、起 業、農林漁業への就業、空き家バンクの活用や伝統工芸、スポ ーツ振興の分野への就業等）のいずれかに該当する者に、移住 支援金を支給。（国の移住支援事業の対象となる者を除く。）令 和 7 年度は経過措置。 ・ 支給額：単身 60 万円、世帯 100 万円 ・ 支給件数：33 件 ・ 負担割合：県 3/4、市町 1/4
	22,581/26,840	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
12	未来につなぐさが移住支援 事業費補助	国の移住支援事業ではカバーできない地域からの担い手確保を目的に、佐賀県外から佐賀県の対象市町に移住し、県が設定する「地域の担い手要件」（子育て世帯であることや伝統工芸、スポーツ振興の重点分野への就業等）のいずれかに該当する者に、移住支援金を支給。（国の移住支援事業の対象となる者を除く。）令和7年度新規事業。 ・ 支給額：単身 60 万円、世帯 100 万円 ・ 支給件数：22 件 ・ 負担割合：県 3/4、市町 1/4
	15,000/27,900	

3. 今後の取組方針

これまでの取組により、県内各地で「自発の地域づくり」や若い世代の担い手の創出が進んでおり、引き続き、庁内の関連部局や市町と連携し、地域に入り、地域の声を聞き、地域のニーズを把握することにより、地域に寄り添いながら「自発の地域づくり」の立ち上げや実践に向けた支援を行うとともに、自発の取組が地域主体で長く継続していくよう後押ししていく。また、地域おこし協力隊の導入を推進するなど地域づくりの担い手となる人材の育成や確保を通じ、「自発の地域づくり」が継続的、発展的に行われるよう取り組んでいく。

移住促進においては、庁内の関係部局や市町、既に移住された方々とも連携し、ターゲットエリアや世代を意識しながら、本県の暮らしやすさなどの強みを丁寧に発信する。また、相談会等を通じた移住希望者との接点をつくり、移住希望者のニーズに応じてきめ細かな対応を進める。令和8年度からは、暮らしの良さはもとより、働く場所や働き方をより明確にイメージしてもらうために、移住検討者に対して佐賀での仕事を実際に体験してもらう取組を新たに実施し県外から佐賀県への更なる移住者の増加につなげていく。

未来の姿	輝	(2) 国際化	① 外国人とともに暮らす佐賀づくり
------	---	---------	-------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
事業者、市町、地域日本語教室、自治会等の地域団体などによる外国人と日本人が共に暮らす取組を行う地域を増やす	2 地域	1 地域	3 地域	2 地域	
実 施 状 況					
外国人住民と地域住民が、同じ県民として、多様な価値観の違いを認め合いながら暮らし、地域の担い手として活躍する多文化共生の社会を目指し、地域や事業所等における多文化共生マインドの醸成、「顔の見える関係づくり」の促進及び外国人も暮らしやすい・働きやすい環境整備を包括的に推進している。地域において外国人と日本人の交流の場となるタウンミーティングをきっかけに、その後も自発的な交流が継続される等、外国人と日本人が共に暮らす取組につながっている。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	外国人と共に暮らす 佐賀県づくり事業	外国人に関する総合相談窓口「さが多文化共生センター」を設置し、在留手続、雇用及び福祉等の相談に対し、外部専門家や関係機関と連携して解決を図った（相談件数：2023 年度 661 件、2024 年度 777 件、2025 年度 1073 件）。 在住外国人の暮らしを支援するため、医療通訳サポーター派遣（2023 年度 205 回、2024 年度 228 回、2025 年度 240 回）、医療及び行政手続での通訳コールセンターの活用並びに防災・災害セミナー開催を行った。 外国人が日本で生活するうえで必要な日本語、生活ルール及び文化等を学習するとともに地域住民と交流する地域日本語教室（2024 年度末時点 14 市町、2025 年度末時点 16 市町が設置）の設置・運営を支援した。
	56,029/57,476	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
		事業所等における外国人材の受入れ・環境整備の支援、外国人材と受入側のコミュニケーション支援及び外国人と地域住民との交流機会の創出等により、地域の多文化共生マインドの醸成を図った。
2	佐賀さいこう！国際運動会 開催	外国人県民と日本人県民が一堂に会し、言葉の壁を越えて楽しめるスポーツを通じて交流することにより、顔の見える関係づくりを推進した（2024年度172人（外国人69人、日本人103人）、2025年度208人（外国人113人、日本人95人）参加）。
	8,724/9,500	
3	外国人日本語力向上支援事業	在住外国人の生活・就労に必要な日本語力の向上を図るため、県内事業所が実施する雇用外国人向けの日本語研修に対し補助を行った（2024年度20事業所、2025年度17事業所）。
	2,914/4,634	

3. 今後の取組方針

県内労働人口の減少に伴い、本県の地域や産業を持続させるためには、外国人があらゆる分野で不可欠な担い手となっていることから、各産業分野、市町、教育機関及びCSO（市民社会組織）等と連携して、交流等を通じた多文化共生の地域づくりに幅広く取り組むとともに、外国人の暮らしやすさ・働きやすさの向上のため必要な支援を行う。

また、市町が地域の実情に応じた多文化共生施策を効果的に展開できるよう、県として専門的支援や情報提供を強化し、地域の取組を後押しする。

こうした取組を引き続き行い、日本人と外国人がお互いの思いに寄り添い、自然と支え合う多文化共生の地域づくりを進めていく。

【多文化共生の地域づくり】

地域における日本人と外国人の交流の場を創出することにより、地域における自発的な多文化共生の取組を推進する。

【暮らしやすさ向上】

外国人が県内で暮らし働くうえでの困りごとに幅広く対応できるよう、相談窓口と関係機関の連携を強化して適切な支援を提供する。

増加する帯同家族も地域で安心して暮らせるよう、初級日本語教育等の必要な支援を行う。

【働きやすさ向上】

事業所において多様な人材が活躍できる環境整備及びコミュニケーションの支援等を行う。県内在住の外国人留学生に、地域等との交流を通じて本県の魅力を周知するとともに、県内の学校、事業所及び各関係機関等とも連携し、卒業後の県内定着を推進する。

未来の姿	輝	(2) 国際化	② 世界における佐賀のプレゼンス向上
------	---	---------	--------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 (2022年)	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
観光、貿易、文化・スポーツ、その他様々な交流において、佐賀の魅力が世界に発信され、佐賀を訪れる人（外国人宿泊者数）の増加を目指す	359,240人 ※コロナ前の2019年を基準値とする	156,090人	229,300人	251,600人	
実施状況					
全国的に訪日客数は増加しており、コロナ禍前を上回る水準となっている一方、都市部への訪問が集中する傾向にある。このような中、九州佐賀国際空港と空路で結ばれている国・地域や、これまで関係性を構築してきた国・地域に対してプロモーションを実施し、佐賀県の本物の魅力の発信による佐賀のプレゼンス向上に取り組んだ。 また、大阪・関西万博オランダパビリオンにおける県内伝統工芸とオランダデザイナーのコラボレーション展示の実施、有田焼産地での10年間の実績を踏まえた海外クリエイターのレジデンス事業の県内広域への拡大、フィンランドセンターと連携した陶芸クリエイターの受入等を行った。さらに、タイフェスティバルにおける王立舞踊団の特別演舞の誘致や、スペイン大使館と連携した映画祭の開催などにより、重点的に連携を推進している国・地域の駐日公館との関係強化を図った。 これらの取組を通じて、県民の理解促進とともに国際連携の拡大・深化を推進した。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	「佐賀の本物」海外PR事業 14,665/16,919	ロサンゼルス及びサンパウロの県人会における周年事業の機会を活用し、現地関係者等に対し、近年の本県の取組や県政の動向について情報発信を行なった。 また、重要な連携相手国であるオランダにおいて、これまでの連携事業の成果を活かし、海外クリエイターによる作品と有田焼の作品を組み合わせた展示を実施し、本県の特色ある文化・ものづくりの魅力の発信に取り組んだ。
2	重点連携国情報発信事業 40,191/40,450	特に重点を置く連携相手国との取組に対する県民の理解促進や、駐日公館をはじめとした関係者との連携の更なる強化を目的に、タイフェスティバル（来場者：約20,000人）及びフィンランドフェア（来場者：約10,700人）を実施した。 イベントを通じて両国の文化や佐賀県との取組等について情報発信を行うとともに、駐日公館等とも連携を図りながらイベント企画を行い、駐日大使をはじめ政府関係者にも参加いただくことで、両国との連携を深めた。

3. 今後の取組方針

産業、文化、教育、環境など幅広い分野において、グローバルな視点から本県の強みである「付加価値」や「本物」の更なる磨き上げを行うとともに、佐賀の魅力を個別の施策分野の枠を超えて総合的にPRするなど、時機を捉えて戦略的に海外に発信する。

佐賀の歴史や伝統・文化、産業などの本物の地域資源の海外からの評価を強みとし、様々な分野における交流・連携のパートナーとして、また、県内のあらゆる分野の大切な担い手として、海外からの活力の取り込みを促進する。こうした地道な取組を通じて、世界における佐賀県の評価をさらに高めるとともに、世界から選ばれる佐賀県にしていく。

それぞれの分野で交流・連携が深化している東アジアはもとより、タイ、オランダ、フィンランド、スペインなどの重点連携国と長期的な信頼関係を構築し、政策的な連携を推進する。

未来の姿	輝	(3) 観光	① 佐賀ならではの強みを活かした観光地域づくり
------	---	--------	-------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 (2022 年)	実績値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
人口減少により地域における消費の減少が見込まれる中、観光客の消費単価を向上させることにより、旅行消費額の増加を目指す	国内 329 億円 外国人 91 億円 (19 年) (※ 1)	国内 401 億円 外国人 60 億円 (※ 2)	国内 427 億円 外国人 115 億円	国内 523 億円 外国人 121 億円	
実施状況					
国内・インバウンド共に、団体旅行から個人旅行へのシフトが進む中、旅先でその地域ならではの文化、自然、食、暮らしを体感できる特別な体験を求める旅行者が近年増加傾向にある。こうした多様化するニーズに対応していくために、佐賀ならではの観光資源の発掘や磨き上げを進めるとともに、高付加価値コンテンツの造成やブランディングを推進し、佐賀県内における旅行消費額の拡大に向けて取り組んでいる。 令和 7 年度は新たに、ルート・グランブルーを中心とした唐津・玄海エリアのプロモーションや欧米の高付加価値旅行者層をターゲットとした体験コンテンツの造成、世界に誇る陶磁器文化を核として新たな文化観光エリアの創出を目指す「世界の文化創造拠点 ARITA プロジェクト」の立ち上げを行ったところである。 また、誘客については、国内外で開催される商談会等での営業活動や海外 OTA（オンライン旅行会社）との連携、市場・ターゲットに応じた効果的な情報発信などを通じて、個人旅行や富裕層旅行の取り込みも継続的に行っており、台北・ソウルの各直行便が好調に推移していることも相まって、外国人旅行消費額増加の拡大を後押ししている。					

(※ 1) コロナ前の 2019 年を基準値とする

(※ 2) 訪日外国人の旅行消費額のみ、4 月～12 月の 9 か月間の実績値

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	観光連盟補助	佐賀県への観光誘客の促進や地域の活性化等、本県における観光振興の推進のため、以下事業を実施した。 - 国内観光客誘客促進事業 人気アニメとコラボしたデジタルフォトフレーム周遊キャンペーンなどの周遊コンテンツに加え、個人旅行者に向けた SNS やメディアでの情報発信を行った。また、交通事業者等とのタイアップによる PR 活動と誘客促進を実施した。 - 海外観光客誘致促進事業 OTA（オンライン旅行会社）と連携した誘客プロモーション事業、外国人観光客が集まる地域を発着とした日帰りバスツアー造成等の周遊を促進し誘客につなげる取組や、現地旅行会社等に対するセールスやファミトリップ、WEB を活用した PR 活動を実施した。 - 受入環境整備事業 観光施設等の外国語案内表示・パンフレット等の多言語化やユニバーサルデザインの導入に要する経費を助成したほか、コールセンターの運営委託により外国人観光客の円滑な旅行のサポートなどを実施した。
	457,095/457,095	
2	グランブルー・ツーリズム 推進事業 (新地創交付金)	ルート・グランブルーを中心とした唐津・玄海エリアを対象とし、県、唐津市、玄海町、観光連盟等及び地域の観光関連事業者と連携して、福岡・長崎向けに情報発信を実施。プロモーション動画やリーフレットを制作したほか、ラジオ番組を放送、テレビ番組を活用したプロモーション、インフルエンサーとのコラボ動画の配信、デジタルサイネージ、ウェブ記事やイベントでの発信など、多様な媒体を通じて情報発信を強化した。
	7,890/8,273	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	“さが”プレミアムコンテンツ創出事業	佐賀県全体の観光消費単価の向上および滞在時間の延長を図るため、欧米の高付加価値旅行者層をターゲットとし、400年以上連綿と技術が受け継がれる「有田焼」と、そのルーツである「唐津焼」をフックに、陶磁器文化と関連する食・茶・文化を融合させた唯一無二の体験コンテンツを5本造成した。 パリ等での旅行会社・メディア向けPRイベントや、海外富裕層を顧客に持つ旅行会社のファムトリップの実施等により、コンテンツの販売を促進するとともに、旅行先として選んでもらうためのブランディングの向上に繋げた。
	24,841/25,000	
4	佐賀型観光プロダクト 創出事業費補助 (新地創交付金)	旅先での体験を重視する個人旅行者の更なる誘客を図り、県内周遊や滞在時間の延長により旅行消費額の増加につなげるため、専門家による伴走支援を行いながら、地域の観光資源の高付加価値化や新たなコンテンツの発掘、磨き上げ等にチャレンジする事業者に対し、「佐賀の本物のよさ」を体験できる6件の観光プロダクトを創出した。
	12,534/13,299	
5	サイクルツーリズム 推進事業 (新地創交付金)	佐賀県がもつ自然、文化、食といった観光資源を活かしたサイクルツーリズムを国内外へ促進するため、県で策定したモデルルートについてインバウンド（台湾）向けのPR動画・マップ制作やインフルエンサーによる情報発信、サイクルツーリズムに取り組む民間事業者等の旅行商品造成、サイクルラック設置などの受入環境整備への支援を一体的に行った。
	10,091/10,144	
6	長崎県連携事業 (新地創交付金)	西九州新幹線の開業効果を沿線地域のみならず周辺地域にまで波及させるため、佐賀、長崎の両県が連携して発行してきた観光情報誌「SとN」の第9号を作成し、関西圏・首都圏・九州北部エリアを中心とした書店、雑貨店等約300か所に14,000部を配布した。また、第9号完成を記念してトークイベントを開催し、情報発信を行った。 9号の掲載地域：佐賀県：伊万里市、有田町 長崎県：佐世保市三川内町、波佐見町
	7,000/7,000	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
7	世界に誇る本物を活かした文化ツーリズム創出事業	佐賀県が世界に誇る陶磁器文化を生かし、文化への関心が高く感性豊かな海外の旅行者を惹きつけ、地域との交流を促進することで、新たな文化が生まれる文化観光エリアとなることを目指し、「世界の文化創造拠点 ARITA プロジェクト」を立ち上げた（文化庁「本物の日本文化を体験する観光拠点整備事業（ACE プログラム）」を活用）。 初年度である令和 7 年度は、目指す姿の実現に向けて、主に以下の事業を実施した。 ・ 地域コーディネーターを中心としたチーム体制を構築し、インバウンドを対象としたアンケート調査や人流データ（来訪・移動状況）の分析、地域の方々のヒアリングを踏まえ、今後の取組方針や計画を策定した。 ・ 九州陶磁文化館をハブとして、町なかや周辺地域へ足を運んでもらえるよう、施設の役割や機能について再整理し、改修の方向性についてまとめた拠点整備計画を策定した。 ・ 世界の文化観光のトレンドや世界から見た有田の価値について考えるエリアフォーラムを開催した。
	29,626/35,045	
8	もっと佐賀旅誘客事業費補助	OTA（オンライン旅行会社）と連携した誘客プロモーション事業を実施し、観光客の県内宿泊施設利用をさらに促進するとともに、県内及び隣県の交通主要拠点を起点とした県内周遊バスツアー商品の造成を進め、新たな周遊手段を創出、観光需要を喚起することで、物価高騰などの影響を受ける県内宿泊事業者等を支援する。 （全額を令和 8 年度に繰越）
	0/396,170	

3. 今後の取組方針

今後、旅行の形態として個人旅行がさらに増加することを見据え、各地域の方々や民間事業者と緊密に連携しながら、各地に息づく地域資源の磨き上げ（目的地化）やターゲットに合わせた効果的な情報発信等を行い、佐賀県への誘客促進に引き続き取り組む。

さらに、グランブルー・ツーリズム推進事業や世界の文化創造拠点 ARITA プロジェクト等を通して、磨き上げられた観光資源をつなぎ、国内外に発信していくことで、佐賀県ならではの強みを活かした観光地域づくりを進め、佐賀ファンやリピーターの更なる獲得、旅行消費額の拡大につなげていく。

未来の姿	輝	(3) 観光	② MICE誘致の推進
------	---	--------	-------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
2023 年以降に SAGA アリーナで、年 5 回以上 MICE が開催されることを目指す	-	10 件	9 件	9 件	
実 施 状 況					
SAGAアリーナが「多目的アリーナ」かつ「都市型アリーナ」であることが評価されたこと、さらに積極的な誘致活動もあり、スポーツやコンサートなどのエンタメ系のイベント以外に、2025 年度は 9 件（学会・大会：6 件、式典：2 件、展示会：1 件）の MICE が開催。 また、MICE 9 件を含め、2025 年度中に 57 のイベントが開催され、オープン（2023 年 5 月）以降の来場者数は延べ 130 万人を突破。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	SAGAアリーナ コンベンション等誘致 推進事業	SAGAアリーナで多彩なイベントを開催し、多目的アリーナであることを実証するとともにコンベンション（学会・大会等）を始めとする MICE 誘致の取組を行った。 - SAGAアリーナでの学会・大会・式典開催への補助（5 件） - 国際 MICE エキスポ I ME 等の展示会への出展
	38,964/41,497	

3. 今後の取組方針

全国的に多くのアリーナ建設が進む中で、引き続き、SAGAアリーナが選ばれるよう、イベントの主催者やプロモーターに対するPRに、指定管理者と連携しながら取り組む。

MICEの受入体制整備やMICE誘致の強みとなるユニークベニューやエクスカーション等のコンテンツ作りを県内のホテル・宿泊、観光、交通、飲食等の民間事業者と連携して進め、SAGAアリーナで開催されるMICEの経済効果が県内全体に波及するよう取り組む。

県民環境部

1. 目指す未来の姿

県民の命や豊かな暮らしを守るため、内水氾濫をはじめ自然災害等を未然に防止する対策が進んでいる。大きな自然災害や新たな感染症が発生した場合でも、全国1位の高い組織率を誇る消防団や医師会等との連携により、速やかに命を守るチーム佐賀・オール佐賀の体制が整えられており、地域と行政が力を合わせて対応に当たり、被害や影響を最小限に抑えている。

県民全体で交通事故や犯罪等の防止に取り組んでおり、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、県民が安心して暮らしている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 防災・減災・ 県土保全	②玄海原子力発電所の安全対策	—				
		—	—	—	—	—
(2) くらしの安全・安心	①交通安全対策の推進	人口10万人当たりの人身交通事故発生件数の減少を目指す				
		401.7件	392.5件	329.9件	300.0件	
	②犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実	刑法犯認知件数の減少を目指す				
		約3,900件 (15～21年の平均値)	3,750件	3,978件	4,162件	
	③消費生活の安定向上	消費生活相談のあっせんによる救済金額の被害回復額や未然防止額の増加を目指す				
		70,860 千円	90,698 千円	54,523 千円	70,733 千円	

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(4) 環境	①カーボンニュートラルの推進	温室効果ガスの総排出量の減少を目指す				
		5,585 千 t-CO ₂ (19 年) 7,658 千 t-CO ₂ (13 年)	5,478 千 t-CO ₂ (20 年)	4,960 千 t-CO ₂ (21 年)	5,526 千 t-CO ₂ (22 年)	
	②生活環境の保全	環境基準（大気：二酸化窒素、二酸化いおう、水質：河川 BOD、ダイオキシン類）達成率 100%を目指す ※達成率は、測定地点数に対する環境基準適合地点数の割合				
		99.1% (21 年)	99.2%	98.2%	99.1%	
	③自然環境の保全と利用促進	人と自然のふれあいの場の利用者の増加を目指す				
		5,756 千人 (19 年)	3,974 千人 (22 年)	3,958 千人 (23 年)	3,912 千人 (24 年)	
	④有明海の再生	佐賀県有明海沿岸漁家の現状の生産額の維持を目指す				
		173 億円	227 億円	228 億円	309 億円	
	⑥廃棄物の減量化と適正処理による資源循環の推進	廃棄物の発生を抑えつつ、できる限り循環的な利用を行うことで、一般廃棄物の最終処分量の削減を目指す				
		10,476t (21 年)	10,427 t (22 年)	9,498 t (23 年)	10,402 t (24 年)	
		廃棄物の発生を抑えつつ、できる限り循環的な利用を行うことで、産業廃棄物の最終処分量の削減を目指す				
		64,530t (21 年)	67,637 t (22 年)	96,966 t (23 年)	94,668 t (24 年)	

未来の姿	守	(1) 防災・減災・県土保全	② 玄海原子力発電所の安全対策
------	---	----------------	-----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
—	—	—	—	—	—
実 施 状 況					
玄海原子力発電所 3、4 号機の運転状況や廃止措置が行われている 1、2 号機の作業実施状況等を確認した。事業者に対しては、慎重の上にも慎重に緊張感を持って取り組むよう求めるとともに、更なる安全性の向上へ不断に取り組むよう求めている。 福島第一原子力発電所事故後、放射線や放射能に対する県民の関心がより高くなっている。玄海原子力発電所周辺の環境放射能の調査を実施するとともに、その結果を「佐賀県原子力環境安全連絡協議会（年 2 回開催）」での報告やホームページ（HP）での公開、広報紙の作成及び配布等により、県民へ情報提供を行っている。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	原子力広報安全等対策	佐賀県原子力環境安全連絡協議会を 2 回開催し、HP での公開や広報紙（約 203,600 部）の配布等により、県民に分かりやすい形で玄海原子力発電所周辺の環境放射能の調査結果等について情報提供を実施した。 職員の知識習得を目的として、県・市町・教職員を対象に原子力・放射線等に関する研修を実施した。（参加者数 334 人） 本県の原子力行政の概要等についてまとめた冊子「佐賀県の原子力発電」を改訂した。（配布部数 310 部） 県民に放射線や原子力発電について理解を深めるきっかけを提供することを目的として、パネル展を実施した。
	39,110/41,953	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	環境放射能技術評価	県、玄海町及び九州電力(株)との間で締結した「原子力発電所の安全確保に関する協定」に基づき、玄海原子力発電所周辺の環境放射能調査（平常時モニタリング）を実施し、それに係る評価・公表等を行った。 モニタリングの実施に必要な測定機器等の維持管理、更新及び緊急時モニタリング訓練等を実施した。 国が全国で実施している「環境放射能水準調査事業」を受託し、佐賀県における空間放射線の測定等を行った。 平常時モニタリング及び緊急時モニタリングに必要な環境放射線テレメータシステム、測定機器、非常用発電機等を更新した。
	4,092/4,891	
3	環境放射能監視対策	
	164,060/167,304	
4	放射能水準調査	
	9,007/9,339	
5	放射能監視機器整備	
	360,555/360,580	

3. 今後の取組方針

玄海原子力発電所では、福島第一原子力発電所の事故を踏まえた様々な安全対策を実施し稼働しているが、原子力発電所の安全性の向上に終わりはない。1、2号機は令和8年度から廃止措置計画の第2段階へ移行しており、低線量設備の解体撤去を開始している。また、乾式貯蔵施設は令和9年度中に完成予定である。

国や事業者に対して更なる安全性の向上に向けた不断の取組を求めるとともに、玄海原子力発電所における安全対策への取組や廃止措置の実施状況を確認していく。

玄海原子力発電所の運転状況をしっかり確認するとともに、玄海原子力発電所周辺の環境放射能調査を適切に実施し、県民に分かりやすく情報提供していく。

未来の姿	守	(2)くらしの安全・安心	① 交通安全対策の推進
------	---	--------------	-------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
人口 10 万人当たりの人身交通事故発生件数の減少を目指す	401.7 件	392.5 件	329.9 件	300.0 件	
実 施 状 況					
県民の交通安全意識を高め、交通安全に配慮した行動変容を促し、交通事故の一層の減少を図るため、交通事故防止対策「SAGA BLUE PROJECT」事業等として、県民参加型のイベントの開催やテレビ・ラジオCM、新聞広告、SNSなどを活用した情報発信、県警察や市町を始め関係機関・団体、民間企業等と連携した啓発活動に取り組んだ。 また、生活道路における交通事故を防止するため、速度抑制効果のあるハンプや狭さく等の物理的デバイスの整備を図る市町への補助制度に取り組んだ。 施策の実施により、人身交通事故の発生件数においては2025年が2,364件(前年比-259件)と減少し、人口10万人当たりの人身交通事故発生件数も300.0件と基準値より減少させることができ、交通死亡事故(死者数)においても、20人(前年比-4人)と減少するなど、交通事故の減少につながった。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	「SAGA BLUE PROJECT」事業 (旧特定政策推進)	県民参加型のイベントの開催や企業連携による独自の交通事故対策を進めたほか、テレビ・ラジオCM、新聞広告、SNSなどを活用した情報発信に取り組んだ。 ・高齢者が自車で参加する体験型の安全運転支援イベント「GOOD DRIVER^{グッドドライバー}レッスン」を開催（3回実施） ・企業・団体と連携して、各企業・団体の独自の交通事故防止対策を展開（2025年度末時点：32企業団体） ・交通安全キャラクター(マニャー)を活用して、県内各地で開催されるイベントや通学時の交差点での見守り活動による広報啓発を実施 ・高齢者を対象とした研修会等における反射材の配布など広報啓発を実施
	46,361/46,643	
2	「SAGA BLUE PROJECT」事業 (投資)	生活道路(主に市町道)における交通事故防止のため、速度抑制効果のあるハンプ等を整備する市町へ補助を行った。 (2025年度実績：2市町)
	2,621/3,020	
3	交通安全県民運動推進事業	各季4回の交通安全県民運動において、県警察や市町を始め、交通安全関係機関・団体と連携して、集中的に、広報誌や各種媒体を活用した広報啓発、街頭における呼び掛けや指導取締りなどを実施して、交通安全活動を推進した。 地域における自主的な交通安全運動の奨励を図るとともに地域住民の交通安全への関心を高めるため、長年、交通指導員など交通安全活動に尽力され、他の模範と認められた個人や団体などを表彰した。(個人表彰10名、団体表彰1団体、市町表彰1市町)
	4,473/4,586	

3. 今後の取組方針

人身交通事故の発生件数、交通死亡事故(死者数)ともに、前年より減少させることができた。

しかし、依然として、交通死亡事故で年間20人もの命が失われている現状を踏まえ、悲惨な交通事故を1件でも無くすため、今後も引き続き交通事故防止対策に取り組んでいく。

また、追突事故については、年々発生件数が減少しているものの、相変わらず人身交通事故の約4割を占めており全国と比較しても高く、佐賀県の交通事故の特徴となっていることから、新たに県民参加型の交通事故対策を行うなど追突事故防止に取り組む。

交通事故をなくすためには、県民一人一人が交通安全意識を高め、交通安全に配慮した行動変容を行っていくことが重要であることから、交通事故防止対策「SAGA BLUE PROJECT」事業を中心に継続して取り組んでいく。

また、県警察、市町、関係機関・団体、民間企業等とも情報共有や連携を緊密にして、交通事故の一層の減少に向け、より良い方策を検討し、交通安全対策を推進する。

未来の姿	守	(2) ぐらしの安全・安心	② 犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実
------	---	---------------	-----------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
刑法犯認知件数の減少を目指す	約 3,900 件 (15～21 年の平均値)	3,750 件	3,978 件	4,162 件	
実 施 状 況					
佐賀県防犯あんしん条例に基づき、防犯ボランティア育成のための研修会の開催、被害の発生状況や予防策に関する情報発信、県民の自主的な防犯意識を高めるための広報啓発など、各種防犯活動に取り組んできた。しかしながら、令和 7 年（2025 年）の刑法犯認知件数は 4,162 件となり、基準としている令和 4 年（2022 年）と比較して 262 件増加した。この増加の主な要因として、ニセ電話詐欺等の知能犯を中心とした詐欺被害が大幅に増加していることが挙げられることから、詐欺被害の防止に向けた取組の強化が求められている。 ニセ電話詐欺や SNS 型投資・ロマンス詐欺については、認知件数及び被害額ともに過去最悪を記録した。このため、県警察や金融機関と連携し、テレビ CM や SNS・WEB 広告など各種媒体を活用した情報発信を行うとともに、コンビニエンスストアにおける窓口での水際阻止対策を強化した。 また、犯罪被害者等への支援及び県民の理解促進については、支援コーディネーターの配置、支援ボランティア養成講座の実施、市町職員を対象とした研修会の開催、大学や事業所での出前講座の実施、弁護士による法律相談費用の助成などに取り組んだ。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	地域安全活動推進事業 387/405	佐賀県防犯あんしん条例に基づき、県民の防犯意識を高めるための活動を行った。 ① 防犯ボランティア等を対象とした研修会の開催 ・防犯ボランティア・スキルアップ研修会 ・大規模事業所やコンビニエンスストア等の防犯責任者を対象とした、防犯責任者養成研修会 ・ながら防犯研修会 ② 防犯あんしん会議の開催 ③ SNSやイベント等における県民への広報啓発活動
2	ニセ電話詐欺等被害防止推進事業 5,002/5,002	ニセ電話詐欺やSNSを利用した投資・ロマンス詐欺の被害防止のための広報啓発として動画の配信や県民が多く集まる場所での呼び掛け等を増やし、強化を図った。 ① 動画を活用した広報啓発 ・テレビCM ・SNS、WEBでのバナー広告や動画広告の配信 ② イベント・街頭での広報啓発 ・佐賀駅前やイベントでのチラシ・グッズ配布 ・県、県警察、第一生命㈱、佐賀県ヤクルト販売㈱と連携して「STOPサギ！川柳2025」を開催 ③ 水際対策 ・県内のコンビニエンスストアに対して、詐欺被害防止のための注意喚起を記載した電子マネー用封筒を配布
3	犯罪被害者等支援推進事業 7,895/7,961	犯罪被害者等への支援と県民への支援の理解促進を図るための活動を行った。 ① 犯罪被害者等への支援 ・犯罪被害者等コーディネーターの設置 ・市町職員等を対象とした研修会の開催（全5回） ・佐賀県弁護士会との協定に基づく法律相談費用の助成（9件） ② 県民への理解促進 ・大学生及び事業所等を対象とした犯罪被害者等支援出前講座（全5回） ・犯罪被害者等支援ボランティア養成講座（全10回）

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
4	固定電話機設置補助事業	ニセ電話詐欺被害防止のため、県民に対して防犯機能付き固定電話機の購入及び設置費に対する補助を行う。 事業完了が翌年度になるため、全額を令和8年度に繰越。
	0/23,700	

3. 今後の取組方針

令和7年中の刑法犯認知件数は、基準値よりも増加しているため、引き続き、県民一人一人の防犯意識の更なる醸成を図るため、自主的な防犯活動拡大のための各種研修会や「ながら防犯」活動の普及啓発、犯罪の防止につなげる広報啓発を推進していく。

特に、深刻化するニセ電話詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺については、被害の拡大に歯止めをかけるため、最重点課題として集中的に取り組む。詐欺の手口は時々刻々と変化し、巧妙化していることから、県民に対して最新の手口や具体的な予防策を迅速かつ分かりやすく周知し、被害を未然に防止する必要がある。このため、県警察や金融機関等の関係機関との連携を一層強化するとともに、警察庁推奨の特殊詐欺対策アプリ（国際電話や詐欺電話の発着信をブロック・警告）の普及促進にも積極的に取り組む。また、テレビCM、SNS・WEB広告、店舗等での注意喚起を含め、切れ目のない情報発信を行い、県全体の自主的な防犯意識の底上げと詐欺被害の減少を目指していく。

また、犯罪被害者等への支援及び県民への理解促進については、犯罪被害者等が置かれている状況に応じて、必要な支援を適時適切に、かつ途切れることなく受けられる体制の強化を図るため、多機関に渡る支援を統括する犯罪被害者等支援コーディネーターの配置をはじめ、研修会の開催、法律相談等を継続して取り組んでいく。

未来の姿	守	(2)くらしの 安全・安心	③ 消費生活の安定向上
------	---	------------------	-------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
消費生活相談のあっせんによる救済金額の被害回復額や未然防止額の増加を目指す	70,860 千円	90,698 千円	54,523 千円	70,733 千円	
実 施 状 況					
県民からの消費生活相談について適切な助言を行い、また、あっせんによる消費者被害の回復に努め、県民の消費生活における利益の擁護及び増進を図るよう取り組んだ結果、救済件数は381件となり、昨年度から救済金額は16,210千円、件数は69件増加させることができた。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	消費者基本法関係法施行事務事業 741/1,165	消費者基本法に関する各種法令に基づき、事業者への調査及び指導を行うとともに、有識者を交えた審議会等を開催した。 ① 事業者への調査、指導 ・ 不当景品類及び不当表示防止法に基づく調査、指導 ・ 特定商取引に関する法律及び県条例に基づく調査、指導 ② 佐賀県消費生活審議会の開催
2	消費生活センター相談業務委託事業 28,314/28,314	県民の消費生活に関する苦情・問合せ等の相談を受け付け、適切な助言やあっせん交渉を行った。あわせて、消費者被害の未然防止のための広報啓発を行った。 ① 消費生活相談 ・ 県消費生活センターで、相談員を1日3名以上配置し、年末年始を除く、毎日午前9時から午後5時まで対応した。 (相談件数 8,337件 ※県及び市町の計)

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	消費者行政推進事業	消費生活相談員の資質向上のため、講師を招いての研修会の開催や各種研修会への旅費及び参加費を支援した。また、消費者への啓発活動として、消費生活相談員等を学校等へ派遣する出前講座を実施した。 ① 消費生活相談員の資質向上 - 消費生活相談員等レベルアップ研修会（全3回） - 消費生活関係法令の改正について - インターネット取引に関する相談対応に必要な基礎知識 - インターネット広告の現状と今後の課題について - 国や関係機関等主催の研修への消費生活相談員の参加（延べ38回） ② 消費者への啓発活動 - 出前講座の実施（全131回 受講者数延べ 7,793人） ③ 広報紙「くらしの安全安心だより」の発行（全4回）
	28,029/33,392	
4	家庭等LPガス料金高騰緊急対策事業（令和6年度国補正）	県から補助を受けた一般社団法人佐賀県LPガス協会が、LPガス料金を値引きした販売店に値引き相当額を給付。 令和7年度国補正分については、事業完了が翌年度になるため、一部を令和8年度に繰越。 令和6年度国補正 値引き額：1,300円/件 令和7年度緊急対策 値引き額：600円/件 令和7年度国補正 値引き額：1,200円/件
	308,522/308,523	
	家庭等LPガス料金高騰緊急対策事業（令和7年度緊急対策）	
	184,991/192,450	
	家庭等LPガス料金高騰緊急対策事業（令和7年度国補正）	
	4,933/325,240	

3. 今後の取組方針

県民が安心して、安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現に向け、引き続き、消費生活相談体制を維持し、複雑化・多様化する県民からの消費生活相談に対し、適切な助言を行い、あっせんによる消費者被害回復に努める。

消費者トラブルの未然防止と被害の拡大防止のために、寄せられた相談内容の分析を踏まえた啓発活動及び事業者指導の一体的な展開を行う。

LPガス料金の家計等への負担状況を注視していく。

未来の姿	守	(4) 環境	① カーボンニュートラルの推進
------	---	--------	-----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実績値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
温室効果ガスの 総排出量の減少 を目指す	5,585 千 t-CO ₂ (19 年) 7,658 千 t-CO ₂ (13 年)	5,478 千 t-CO ₂ (20 年)	4,960 千 t-CO ₂ (21 年)	5,526 千 t-CO ₂ (22 年)	
実 施 状 況					
マスメディアやプロスポーツチーム等と協働した啓発・広報、事業者向け研修、小学生向けエコチャレンジ運動、海洋プラスチック問題への取組など、県民一人一人が地球温暖化問題を自分事として捉え、行動変容を促すための取組を通じて温室効果ガスの削減を図った。 これらの取組等の効果などにより、県内の温室効果ガス総排出量について、直近の確定値である令和4年度（2022年度）の実績が約5,526千t-CO₂（二酸化炭素換算）となった。令和3年度（2021年度）と比較して、約11%増加したものの、パリ協定において基準年とされた平成25年度（2013年度）より約28%減少しており、目標値（2030年に4,513千t-CO₂）に向け順調に削減が進んでいる。 また、世界的な課題である海洋プラスチック問題の解決を目指す拠点として、令和8年6月開設の「世界海洋プラスチックプランニングセンター」について、施設整備等を行うとともに、海洋プラスチック問題解決のための情報発信や機運醸成、国内外の海洋プラスチック関係者等とのネットワークの構築を図るため、海洋環境国際シンポジウムを開催した。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	ゼロカーボン推進事業	サガテレビの情報番組「かちかち LIVE」において、家庭でできる省エネの取組や、歩くライフスタイルの推進など脱炭素型ライフスタイルへの転換を促す内容の発信を行った。（年間 16 回） サガン鳥栖のホームゲーム（R7.9.20）において、公共交通機関による来場や県産木材を使用したフラッグの配布など、観客一人一人が脱炭素の具体的なアクションを起こし、行動変容を促すための取組を実施した。
	17,767/18,004	
2	地球温暖化防止対策事業	節水や節電等資源の有効利用を学習する小学 4 年生を主な対象に、家庭で取り組むエコチャレンジシート（簡易版環境家計簿）を夏と冬の年 2 回実施し、各家庭を巻き込んだ省エネ・省資源行動の促進及び定着化を図った。 佐賀バルーナーズの試合日（R8.3.29）にパークテラス（SAGA サンライズパーク内）において、太陽光発電や住宅の断熱化など脱炭素型ライフスタイルに関する製品やサービスが体験できる「ゼロカーボン体験フェス」を開催した。
	11,560/11,565	
3	九州エコファミリー応援アプリ事業	家庭での CO ₂ 削減行動等にポイントを付与するスマートフォンアプリを九州 7 県で運用し、アプリ利用者の日常生活における省エネ・省資源行動を促進した。（九州 7 県で 38,432 名登録）
	2,500/2,503	
4	「ストップ温暖化」県民運動推進事業	県民一人一人の脱炭素型ライフスタイルの実践を促すため、県が委嘱した環境サポーターの派遣を行った。（117 件派遣） 県内事業者が独自に実施するエコ通勤の取組に対して、実施に係る費用の助成を行い、エコ通勤の取組を促した。（3 事業所に助成）
	3,904/3,909	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
5	SAGA ゼロカーボン加速化事業	県内事業者に対し、再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入に要する経費を補助した。 ・太陽光発電設備 5 件 ・高効率空調機器 7 件 ・高効率照明機器 15 件
	15,416/16,494	
6	海洋プラスチックセンター整備事業	海洋プラスチック問題に関する教育、体験等を通じた県民等の行動変容や国内外への情報発信など、世界を視野に入れた取組を推進する拠点を整備するため、施設整備等を行った。
	575,102/576,023	
7	世界海洋プラスチックセンターネットワーク構築事業	地域や国内外で海洋プラスチック問題に携わる関係者等とのネットワークを構築し、海洋プラスチック問題に関する情報発信・機運醸成を図るための国際シンポジウムを開催した。（1 日目）140 名、（2 日目）149 名
	15,976/19,093	
8	世界海洋プラスチックプランニングセンター旅行商品造成事業	施設の開業に先立ち、県外からの修学旅行や企業研修、インバウンド等の受入れを促進するため、施設周辺を周遊できる旅行商品の造成を行った。
	6,000/6,000	

3. 今後の取組方針

2050 年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを見据えて、県の取組を着実に進め、県民一人一人の意識改革と行動変容を促進し、脱炭素型ライフスタイルへの転換を図る。

温室効果ガス削減のため、家庭や事業所等における再エネ・省エネ・省資源等の取組や、自動車から公共交通機関等への転換を促す普及啓発等を推進する。

令和 8 年 6 月に「世界海洋プラスチックプランニングセンター」を開設し、海洋プラスチック問題に関する教育、体験等を通じて一人一人の行動変容を促すとともに、海洋プラスチック問題に関する情報を国内外に発信するなど、世界的な課題である海洋プラスチック問題の解決を目指す拠点として世界を視野に入れた取組を推進していく。

未来の姿	守	(4) 環境	② 生活環境の保全
------	---	--------	-----------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
環境基準（大気：二酸化窒素、二酸化イオウ、水質：河川BOD、ダイオキシン類）達成率 100%を目指す ※BOD（生物化学的酸素要求量）とは、有機汚濁物質による汚れの度合い ※達成率は、測定地点数に対する環境基準適合地点数の割合	99.1% (21 年)	99.2%	98.2%	99.1%	
実 施 状 況					
大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の規定に基づき、工場・事業場等に対して立入検査などを行い、大気汚染の防止及び公共用水域の水質汚濁の防止を図った。 令和7年度の調査では、ダイオキシン類 19 地点のうち水質（河川水）1 地点について達成できなかった。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	大気測定機器運営	大気環境常時監視測定局で測定している二酸化窒素、二酸化イオウ、光化学オキシダント、微小粒子状物質（PM2.5）等の濃度を、テレメータシステムにより監視している。 常時監視局 16 局
	49,717/50,565	
2	大気・水質汚染対策	有害大気汚染物質であるベンゼン、トリクロロエチレン等（21 物質）を毎月 1 回測定した。 測定地点 2 地点
	11,926/12,273	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	水質環境基準監視	河川、海域等の水質汚濁防止を図るため、公共用水域及び地下水の水質測定並びに水浴場水質実態調査を実施した。 公共用水域 62 地点、総検査数 6,970 地下水 66 地点、総検査数 378 水浴場 10 水浴場、18 地点 工場・事業場の排水等検査を実施した。 工場・事業場排水検査 152 検体、総検査数 1,069
	20,477/21,037	
4	排水基準監視	
	1,891/1,996	
5	ダイオキシン対策事業	環境中（大気・河川・海域・土壌）のダイオキシン類環境調査を実施した。 大気環境 1 地点（年 2 回） 土壌環境 1 地点 水質調査 4 地点 底質調査 4 地点
	2,091/2,112	

3. 今後の取組方針

大気、水質の保全に関しては、大気、河川水等の環境測定を実施し環境基準の達成状況を把握するとともに、工場・事業場などの発生源対策に取り組む。また、光化学オキシダント、微小粒子状物質（PM2.5）の高濃度時には、注意報発令等迅速な情報提供を行う。

ダイオキシン類等の基準超過地点の水質については、当面の間継続調査していく。

未来の姿	守	(4) 環境	③ 自然環境の保全と利用促進
------	---	--------	----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
人と自然のふれあいの場の 利用者の増加を目指す	5,756 千人 (19 年)	3,974 千人 (22 年)	3,958 千人 (23 年)	3,912 千人 (24 年)	
実 施 状 況					
自然公園等の利用促進を図るため、自然公園施設の適正な維持管理とともに、九州自然歩道の情報発信に取り組んだが、「人と自然のふれあいの場の利用者数」は、コロナ禍前の 2019 年度利用者数（基準値）まで回復させることはできなかった。また、虹の松原保護対策協議会を中心に保全活動を実施し、虹の松原の美しい景観の維持・保全を図った。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	九州自然歩道 Web シェルパ 事業 (新地創交付金) 2,628/2,629	九州自然歩道佐賀県ルートの楽しみ方を紹介するホームページや SNS において、山歩き初心者向けに情報発信を行い、自然公園等の魅力向上や利用促進を図った。
2	自然公園等施設整備事業 79,821/84,030	玄海国定公園、県立自然公園及び九州自然歩道の各施設の設計委託及び新設・補修を行った。
3	自然環境保全対策事業 11,420/11,617	檜原県自然環境保全地域の管理（モニタリング調査、維持管理委託等）を実施した。 多良岳県自然環境保全地域の巡視等を実施した。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
4	虹の松原再生・保全事業	虹の松原の景観の再生・保全に取り組む虹の松原保護対策協議会を中心に、CSOやボランティアが主体となった、松葉かきや虹の松原一斉清掃などの再生・保全活動を支援し、約9,000人（延べ）が参加した。
	12,275/12,301	

3. 今後の取組方針

自然公園施設の適切な維持管理や九州自然歩道における案内板等の計画的な改修、情報発信など、自然公園等を利用しやすい環境づくりを行うことにより、「人と自然のふれあいの場」の利用促進に取り組む。

定期的な巡視活動を継続するとともに、自然保護監視員を対象とした研修会を通じた自然保護活動の担い手支援など、地域と連携して希少野生動植物等の保護に取り組む。

再生された美しい松原の景観を今後も維持・保全していくため、虹の松原保護対策協議会を中心に、虹の松原一斉清掃など、地域が主体となった持続可能な保全活動を支援していく。

未来の姿	守	(4) 環境	④ 有明海の再生
------	---	--------	----------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
佐賀県有明海沿岸漁家の生産額について現状の生産額の維持を目指す	173 億円	227 億円	228 億円	309 億円	
実 施 状 況					
有明海沿岸漁家の生産額の維持を目標に、母貝団地の創出を目的とした種苗生産や放流の技術開発、貝殻を活用した漁場造成等に取り組んだ。 二枚貝の資源状況は、タイラギやアゲマキの休漁が続いており、さらに、令和5年度に復活したウミタケ漁が再び休漁となるなど、依然として厳しい状況が続いている。 有明海沿岸漁家の生産額の大部分を占めるノリ養殖は、赤潮の長期化と少雨によって有明海全域で深刻な色落ち被害が発生した令和4～6年度と比べ、令和7年度は、秋芽網の生産が好調であったことから、4年ぶりに販売枚数・金額ともに日本一を達成した。 その結果、有明海沿岸漁家全体の生産額は基準年を上回る309億円（R7.4～R8.3）となった。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	有明海再生方策検討事業	カキ礁造成試験及び健全度調査（カキの生死状況等）を実施し、その効果検証結果について資料を取りまとめ、カキ礁造成の活動を行っている関係団体（漁業者・CSO）へ情報共有し、更なる活動の活性化を図った。
	11,053/11,053	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	有明海再生対策推進	県内在住の小・中学生を主な対象として、有明海再生に関する以下啓発事業を実施した。 ・県民に有明海の環境を体験してもらうため、潮干狩りイベントを開催（1回、19名） ・海ごみのおはなしと海ごみアート教室の開催（1回、28名） ・伝統漁法であるアンコウ網漁の体験や観測タワーの見学などを行う親子探検隊の開催（時化により中止） ・有明海の生物・環境などをテーマとしたおしかけ講座を開催（6回、159名） ・有明海再生PR動画を小学校の環境学習等で上映
	299/321	

3. 今後の取組方針

有明海の再生に向け、有明海における環境変化の原因究明を引き続き国に求めるとともに、種苗放流や漁場環境改善などによる主要な貝類・水産動物の資源回復に向けた取組について、近年頻発する豪雨リスク等を踏まえ、実施時期や実施箇所を厳選しながら引き続き実施する。

また、市町や関係団体と連携しながら、県民の有明海に対する関心や理解を深め、有明海再生の機運を高めることにより、環境保全活動等への積極的な参加を促進するなど海域環境への負荷軽減に向けた取組を進める。

未来の姿	守	(4) 環境	⑥ 廃棄物の減量化と適正処理による資源循環の推進
------	---	--------	--------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
廃棄物の発生を抑えつつ、 できる限り循環的な利用を 行うことで、一般廃棄物の 最終処分量の削減を目指す	10,476t (21 年)	10,427 t (22 年)	9,498 t (23 年)	10,402 t (24 年)	
廃棄物の発生を抑えつつ、 できる限り循環的な利用を 行うことで、産業廃棄物の 最終処分量の削減を目指す	64,530t (21 年)	67,637 t (22 年)	96,966 t (23 年)	94,668 t (24 年)	
実 施 状 況					
一般廃棄物については、最終処分量は増加したが、市町が行うごみ処理施設の長寿命化や延命化、ごみの減量化やリサイクルへの取組に支援を行うとともに、県民に、持続可能な循環型社会の実現に関する機運を醸成するため、特に生活に欠かせないものとなったプラスチックと上手に付き合い、減らしていくことを目的とした、県民運動「プラスマ Life さが※1」を展開したことなどで、対前年度比で排出量は 3.5%減少、1 人 1 日当たり排出量は 2.5%減少した。 産業廃棄物については、排出事業者が行う産業廃棄物の減量化・リサイクルを促進するための設備投資に対する補助、多量排出事業者への減量化・リサイクル推進研修会の開催などに取り組んだことなどにより、対前年度比で排出量は 1.0%減少、リサイクル率は 0.1 ポイント向上し、最終処分量は 2.4%減少した。 また、産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理にかかる監視・指導の強化などに取り組んだことにより、廃棄物の大規模な不法投棄（10 t 以上）は発生しなかった。 一般財団法人佐賀県環境クリーン財団が行う廃棄物処理について、搬入廃棄物等の徹底した検査確認や、法の基準よりも厳しい処理基準での管理、焼却灰を溶融しスラグ化(砂状態)することによる無害化等の高度処理事業を支援したことで、県民の生活環境の保全が図られた。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	プラスマ Life さが推進事業 4,452/4,453	「プラスマ Life さが」の趣旨に賛同する店舗・事業所等による「チームプラスマ さが」のメンバーの活動内容及び代替プラスチック製品のPRを実施した。 離島の児童・生徒による海洋プラスチックごみ(ペットボトルキャップ)を使用したキーホルダーの作成支援及び当該グッズ等の展示会を実施した。
2	産業廃棄物関連事業所育成支援事業 43,190/43,191	廃棄物を原料とした、リサイクル製品の製造や資源化のための施設等について、新たな設備投資を行う事業者に対する補助を実施した。(3件) 産業廃棄物処理施設の適正管理の推進等を図るため、廃棄物搭載車両計量設備の導入を行う事業者に対する補助を実施した。(1件) 産業廃棄物の適正分別の推進、異物混入による不適正処理の防止等を図るため、優良産廃処理業者に認定された収集運搬業者が設置する分別用コンテナの購入に要する経費に対し補助を実施した。(3件)
3	産業廃棄物適正処理促進事業 28,410/29,175	市町等が行う不法投棄撤去事業・啓発事業に対する補助を実施した。(7件) 電子マニフェストを導入する事業者に対する支援や電子マニフェスト制度の普及促進等のために、(一社)佐賀県産業資源循環協会が行う事業への補助を実施した。(1件) 産業廃棄物処分場設置者に対する処分場周辺環境整備等への補助を実施した。(7件)
4	廃棄物処理施設高度処理支援事業 258,879/258,879	(一財)佐賀県環境クリーン財団が行う廃棄物処理について、県民の生活環境へ配慮し、搬入廃棄物等の徹底した検査確認や法の基準よりも厳しい処理基準での管理、焼却灰を溶融しスラグ化することによる無害化等の高度処理事業への補助を実施した。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
5	フードバンク活動団体事業 費補助	食品関連事業者等から未利用食品の寄付を受けて、こども食堂や生活困窮者等は無償で提供しているフードバンク活動団体に対して食品の受入に要する経費を補助し、食品ロス削減の推進及び物価高騰等の影響を受けている生活困窮者等への安定的な食支援に繋げる。 事業完了が翌年度になるため、全額を令和8年度に繰越。
	0/7,600	

3. 今後の取組方針

県民、ＣＳＯ、事業者、行政の連携により、更に持続可能な循環型社会の実現を推進する。特に、プラスチックごみ削減のための取組である「プラスマＬｉｆｅさが」を県民運動として、県民一人一人がライフスタイルを見直し、行動変容につなげてもらうよう展開する。

市町が行うごみ処理施設の長寿命化や延命化、ごみの減量化やリサイクルへの取組に引き続き支援を行うとともに、災害発生時の災害廃棄物の処理に備え、実務を担う市町職員の対応力向上や廃棄物処理関係団体、ＣＳＯとの連携強化を図る。

産業廃棄物については、産業廃棄物税を活用し、排出事業者等向けの減量化・リサイクル施設等の設備投資に対する補助や減量化・リサイクル推進研修会を引き続き開催し、産業廃棄物の排出抑制やリサイクルの促進を図る。

リチウムイオン電池等の適正処理については、引き続き、研修会を通じて市町へ情報を提供するとともに、県民や事業者へ回収方法を周知していく。

再使用、再生利用、熱回収等の循環利用ができない廃棄物の最終処分については、適正処理を推進するとともに、不法投棄等に対しては、監視・指導の強化や、排出事業者責任の周知などにより抑止する。

県民の生活環境保全を図るため、公共関与型廃棄物処理施設「クリーンパークさが」における高度処理への支援などを継続的に実施する。

食品ロス削減の推進及び物価高騰等の影響を受けている生活困窮者等への安定的な食支援を図るため、食品関連事業者等から未利用食品の寄付を受けるフードバンク活動団体に対して食品の受入に要する経費を補助する。

※1 プラスマＬｉｆｅさが

プラスチックスマートＬｉｆｅさがの略で、すべての県民がプラスチックごみ問題に対する理解を深め、主体的にプラスチックごみの削減に取り組んでいくことを目指す県民運動の名称。啓発活動やイベントの開催等を通じて一人一人の意識の向上を図ることや、この趣旨に賛同された事業所等を「チームプラスマさが」として登録し、取組の輪を広げていく等の取組のこと。

1. 目指す未来の姿

年齢や性別、国籍、障害のあるなしといった様々な「ちがひ」がある中で、それぞれが尊重しあい、自然に支え合っている。一人一人の痛みや想いに寄り添いながら多様な意見を取り入れて、佐賀らしい、やさしさのカタチである「さがすたいる」が広がって、誰もが自分らしくいきいきと暮らしている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(2)健康	①生涯を通じた健康づくりの推進	健康寿命の延伸を目指す。(2032 年までに健康寿命を 1.5 年延伸)				
		男性 72.94 年 女性 75.47 年 (19 年)	— 公表は 3 年に 1 回	男性 72.43 年 女性 75.62 年 (22 年)	— 公表は 3 年に 1 回	
(3)人権・共生	①一人一人の人権を共に認め合い、支え合う社会づくりの推進	人権問題が多様化する中においても、人権侵犯事件の受理件数のさらなる減少を目指す				
		48 件	58 件	50 件	33 件	
(4)さがすたいる	①さがすたいるの推進	さがすたいるの認知度を向上させる				
		34.2%	33.3%	29.7%	28.7%	

未来の姿	支	(2)健康	① 生涯を通じた健康づくりの推進
------	---	-------	------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
健康寿命の延伸を目指す（2032 年までに健康寿命を 1.5 年延伸）	男性 72.94 年 女性 75.47 年 (19 年)	— 公表は 3 年 に 1 回	男性 72.43 年 女性 75.62 年 (22 年)	— 公表は 3 年 に 1 回	
平均自立期間の延伸を目指す	男性 80.2 年 女性 84.8 年 (21 年)	男性 79.9 年 女性 84.6 年 (22 年)	男性 79.7 年 女性 84.6 年 (23 年)	男性 79.9 年 女性 84.4 年 (24 年)	
実 施 状 況					
生涯にわたるライフステージに応じた食育を推進する一環として、県内の保育所、認定こども園、幼稚園・小中学校・高校などで開催された食育講演会へ講師を派遣するなど、若い世代を中心とした啓発活動を行っており、教育現場での健全な食生活についての意識向上が進んできている。 食育の推進に顕著な功績のあった団体や個人を表彰する佐賀県食育賞の表彰を行い、関連者の横のつながりを広げ、各者の取組内容の充実化に繋げた。 食育の普及、推進を目的として設立した「食育ネットワークさが」と情報交換、連携しながら食育活動の取組の推進を図った。 「子育てし大県“さが”プロジェクト」の一環として、県内の小学生を対象に、佐賀県産の規格外品を使ったふりかけを開発・提供し、佐賀県産品や食品ロスを学ぶきっかけづくりにつなげるとともに、佐賀県への郷土愛や誇りの醸成を図った。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	食育推進事業 5,235/5,448	県内の保育所、認定こども園、幼稚園・小中学校・高校などで開催された食育講演会へ講師派遣を行い、11 か所で1,026名の参加があった。 食育について考える機会となるよう、小学生を対象に食育標語コンクールを行い、4,594 件の応募があった。 食育カレンダー（家族団らんカレンダー）を作成し、県内の新入学児童 6,498 名に配布した。 食育の推進に顕著な功績のあった団体や個人を表彰する佐賀県食育賞では、4 団体4 個人を選定した。 食育活動を行う団体・企業・行政機関等からなる「食育ネットワークさが」の会員が 285 団体となり、連携しながら食育の更なる推進を図った。
2	食品ロス削減×バリュー創出事業 3,000/3,000	生産・製造過程で廃棄される食品に再び価値を付与し有効活用を図り、食品ロス削減の推進及び環境負荷の低減を進める事業を庁内募集により選定した。 豊富な県産食材の“規格外”部分に着目し、これらのロス食材を活用したふりかけの開発及び配付を行った。 開発したふりかけ（さがふりかけOTAKARA）を希望のあった県内 17 校児童約 700 名に配付した。 ふりかけの配付時にリーフレットを一緒に配ることで、食品ロス問題に対する意識の醸成や県産品の魅力の再認識を図った。

3. 今後の取組方針

生涯を通じて健康であるためには、若いころからの食習慣が重要である。思春期から青年期にかけて朝食欠食や野菜の摂取不足などの課題が見られることから、令和 8 年 3 月に策定した第 2 次佐賀県食育・食品ロス削減推進計画では、特に、若い世代に向けての食育を進めていくこととしている。

まず、県が実施する児童・生徒、保護者及び教育関係者等を対象にした講演会等への講師派遣事業については、特に、中学校、高等学校等への派遣を重点的に実施し、若い世代の健全な食生活に

ついで意識向上に努めるとともに、「食育ネットワークさが」との連携、また食育表彰事業を実施することで、食育の更なる推進を図っていく。

また、開発したふりかけの県内小学校への全校配付を目指し、食品ロスの削減や県産品の魅力発信等の一層の機運醸成につなげていく。

未来の姿	支	(3)人権・共生	① 一人一人の人権を共に認め合い、支え合う社会づくりの推進
------	---	----------	-------------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
人権問題が多様化する中においても、人権侵犯事件の受理件数のさらなる減少を目指す	48 件	58 件	50 件	33 件	
実 施 状 況					
県内の人権侵犯事件の受理件数を減少させることを目指して、人権・同和問題に関する教育・啓発の推進に取り組んだ結果、令和 7 年（2025 年）の受理件数は 33 件で、基準としている令和 4 年（2022 年）の 48 件と比べて減少している。 インターネットを利用した誹謗中傷や差別を助長する投稿をはじめ、不当な差別、いじめ、虐待など、様々な「人権」に関する問題が依然として発生している。これら複雑多様化する人権問題に対応するため、令和 5 年 3 月に策定・施行した新しい条例及び令和 6 年 3 月に策定した人権施策基本方針に基づき、各種人権施策に取り組んだ。 具体的には、人権啓発イベントや講演会の開催、企業・団体主催研修への講師派遣など年間を通し様々な人権啓発や市町が実施する啓発活動への支援、総合人権相談窓口（人権啓発センターさが）での人権相談への対応のほか、インターネット上の人権侵害行為の防止、「佐賀県パートナーシップ宣誓制度」の普及啓発などに取り組んだ。 これらの取組により、県民が人権問題について考える機会を増やし、人権を共に認め合う県民の意識の醸成とともに、人権侵害の被害者や問題を抱える県民に寄り沿った対応を図った。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	人権啓発活動推進	県民の人権意識を高めるため、ふれあい人権フェスタや同和問題講演会の開催、啓発テレビCMの放送、企業・団体主催研修への講師派遣など年間を通し様々な人権啓発の取組を行った。 国の委託事業を活用し、市町が地域の実情に合わせて実施する講演会や研修会などの人権教育・啓発の活動を支援した。 「人権啓発センターさが」においては、被害者等からの様々な相談に個別に対応したほか、無料の弁護士相談を実施した。また、相談員の資質向上や県内の相談機関とのネットワーク構築のため、市町等相談窓口担当者研修会を実施した。 インターネット上での人権侵害行為の防止のためというテーマで、公益法人及び企業幹部向けの研修会を実施した。また、新たに啓発チラシを作成し、関係市町へ送付するとともに各種イベントにおいて配布した。加えて、差別的な書き込み等の人権侵害情報を監視するネットモニタリングを実施した。 性的マイノリティの方たちの生活上の障壁をなくすため、佐賀県パートナーシップ宣誓制度の周知のほか、利用サービスの拡充を進めた。
	26,045/27,001	

3. 今後の取組方針

情報化等の進展に伴い、部落差別（同和問題）をはじめとする不当な差別など、人権に関する問題は複雑多様化しており、特に近年、インターネット上でのいじめやプライバシーの侵害、誹謗中傷等は大きな社会問題となっている。

このため、様々な機会を通じ条例及び人権施策基本方針の趣旨、内容を周知するための啓発活動を積極的に行うとともに、国、市町や関係機関等と連携協力し、人権教育・啓発をはじめとした人権施策の推進に引き続き取り組んでいく。

また、県の総合人権相談窓口である人権啓発センターさがを拠点として、人権侵害の被害者や人権問題を抱える県民に寄り添った対応を行っていくとともに、インターネット上での誹謗中傷等の防止に向けては、インターネットモニタリングを強化し、プラットフォーム事業者等への削除要請を行っていく。加えて、人権侵害と認められる事案等が発生した場合には、必要に応じて、助言、説示等の行政指導を適切に行っていく。

さらに、性的マイノリティの方たちが自分らしく生きていけるよう、引き続きパートナーシップ宣誓制度の充実や理解啓発に取り組んでいく。

未来の姿	支	(4) さがすた いる	① さがすたいるの推進
------	---	----------------	-------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
さがすたいるの認知度を向上させる	34.2%	33.3%	29.7%	28.7%	
実 施 状 況					
様々な困りごとを抱える方たちも安心して出かけられるよう、当事者自身が実際に店舗や施設に行き体験したバリアフリー設備やスタッフによるサポート情報について、当事者目線でわかりやすく発信している。また、当事者と県民が直接交流する学校向けの出前講座や店舗向けの実践研修を実施している。 さらには、多様な人々がしぜんな形で触れ合うイベントを開催することで、参加者が相互理解を深め、ひいては県民一人一人が互いの気持ちに寄り添い、支え合うきっかけの場を創出している。 令和7年度に実施した交流イベント参加者からは「障がいのあるなしで分けるのではなく、みんなで自然に一緒に楽しめる雰囲気が素敵だった。」「いろいろな違いや特性がある方々との交流ができた。」「今後の外出等に対して、心理的なハードルが下がった。」という声が聞かれ、交流イベントを通じて相互理解を深めるきっかけづくりやお出かけにハードルがある方たちの外出のきっかけに寄与したと考える。 また、令和7年度は小学4年生を対象とした「さがすたいる Book」(教材)を作成し、県内の子どもたちが「さがすたいる」について学び、自分にできることを一人一人が考え、行動できる人材に育つことを目的に、令和8年度から小学校等で活用されている。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	さがすたいる推進事業 （新地創交付金）	お年寄りや障がいのある方、子育て・妊娠中の方など、みんなが自然に支え合い心地よく過ごせる、佐賀らしいやさしさのカタチ「さがすたいる」を広める。 ① 情報発信の実施 ・ウェブサイトやSNS等で、様々な困りごとを抱える人にやさしいお店の設備やサポート情報やイベント情報等を発信 ② さがすたいるリポーターの設置 ・ウェブサイトで紹介されているお店ごとの当事者に配慮したやさしいポイントを、当事者目線で分かりやすく発信 リポーターによる記事 586 件 ③ さがすたいる倶楽部会員の拡大 ・新規会員数 71 件（累計登録会員数 1,317 件） ④ 企業・団体向け研修会の開催 ・15 回（飲食店・旅館・プロスポーツチーム等） ⑤ 出前講座 ・出前講座 61 校（うち県内小中高等学校 55 校） ⑥ 多様な人々が交流できるイベントの実施 ・レッツさがすたいるトークの開催
	11,214/11,527	
2	さがすたいるバリアフリー 化事業費補助	「さがすたいる倶楽部」の会員を対象に、店舗のバリアフリー化や小さな子どもの受入れ環境の整備支援を行った。 （補助件数 6 件）
	2,091/2,500	
3	想いつながるさがすたいる 事業 （新地創交付金）	多様な人々がまざりあう機会づくりや、佐賀らしいやさしさに関する情報を発信・共有した。 ① さがすたいるフェスの開催 ② 県民参加型キャンペーン・展示会の開催 ③ 施設整備やイベント等に多様な視点を反映させるアドバイザーの招へい（16 回） ④ さがすたいる推進支援事業費補助金（補助件数：6 件） ⑤ 小学生向け教材作成（希望した 78 校へ配布）
	22,577/23,111	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
4	さがすたいるアウトドア 体験事業費	「スノーピーク グラウンズ 吉野ヶ里」の開業にあわせ、アウトドアを体験しながら、多様な人々が交流できるイベントを吉野ヶ里歴史公園で開催した。
	6,481/6,481	

3. 今後の取組方針

出前講座や様々な情報発信、交流イベント等の開催などを通して「さがすたいる」の思いが県民に広まるように取り組んできたが、まだ内容を知らない方も多くいるなど認知度不足が課題である。

引き続き、多様な人々が自然とまざりあう機会づくりや、佐賀らしいやさしさに関する情報発信、出前講座や店舗への研修等を通じて、「さがすたいる」の理念の普及を進める。

また、令和7年度に作成した「さがすたいる Book」（教材）を活用し、さがすたいるについて学べる環境づくりを進めることで、次世代を担うこどもたちへの普及啓発活動に取り組み、「さがすたいる」の理念を広めていく。

さらに、「さがすたいる」のさらなる浸透を図るため、11月を「さがすたいるMonth（マンス）」と位置づけ、情報発信や交流イベントなど全県的・集中的に実施する。今後も、市町やCSO、民間事業者と連携することで、さらに輪を広げて、みんなが心地よく過ごせる佐賀県を目指す。

1. 目指す未来の姿

人々が地域の歴史や文化、自然、豊かな食、伝統など、唯一無二の素晴らしさに気付き、大きな誇りを感じるとともに、自発的な地域づくりが進んでいる。

国籍や民族などの異なる人々が、文化的背景や多様な価値観の違いを尊重しながら地域の一員として活躍する多文化共生の社会が創られている。

佐賀が持つ本物の価値がデザインやコラボの手法で広く情報発信され、そこに惹かれた人々が世界中から佐賀県を訪れている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(5) 県民協働	① 多様な主体による協働社会づくり	様々な主体との協働事業数の増加を目指す				
		322 件	414 件	712 件	810 件	

未来の姿	輝	(5) 県民協働	① 多様な主体による協働社会づくり
------	---	----------	-------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
様々な主体との協働事業数の増加を目指す	322 件	414 件	712 件	810 件	
実 施 状 況					
多様な主体による協働社会を推進するため、公共サービスの担い手となるＣＳＯや企業から行政に対する提案を募り、新たに創出した協働事業をはじめ、県がＣＳＯや企業と実施した協働事業は 810 件と、前年より増加した。 また、県外で活躍するＣＳＯ（ＮＰＯ・ＮＧＯ）を誘致し、県内ＣＳＯとそれぞれのノウハウを持ち寄り連携することで地域課題の解決や雇用創出を図るとともに、ふるさと納税の活用によるＣＳＯ活動の基盤強化を促進している。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	県民協働推進事業	C S O・企業提案型協働創出事業（提案の受付・相談、意見交換の場の設定と立会、協議の場への立会とコーディネートなど）を実施した。 市民活動・ボランティア情報を掲載する市民活動応援ポータルサイト及びSNSの運営管理を行った。（情報掲載件1,991件） C S Oを対象とした人材育成及び事業継続のための伴走支援を実施した。
	9,894/10,098	
2	災害ボランティア体制強化・構築事業	（一社）佐賀災害支援プラットフォームに委託して災害時における行政、災害ボランティアセンター、災害ボランティア団体の協働のための研修を実施した。（2回） （社福）佐賀県社会福祉協議会への補助事業により、災害ボランティアセンターの体制強化のための研修を実施した。（3回）
	6,538/6,772	
3	CSO“志”応援事業費	地域の課題解決に前向きに取り組むCSOに対し、物価高騰の影響下においても、CSOが活動を継続できるよう支援金を支給する。 事業完了が翌年度になるため、全額を令和8年度に繰越。
	0/84,000	

3. 今後の取組方針

県がC S Oや企業と実施した協働事業は810件と、前年より増加した。

引き続き、様々な主体による協働社会を推進するため、市町や中間支援組織等と連携しながら、行政とC S O、企業等との協働を推進する。

また、C S Oのふるさと納税の活用促進、誘致C S Oと県内C S Oとの交流、人材育成支援等によりC S Oの経営力や課題解決力の更なる向上を図る。

1. 目指す未来の姿

こどもたちは、学びや様々な体験を通して佐賀の自然や歴史を感じ、志豊かな若者となり、佐賀や世界で活躍している。

県内の学校はそれぞれにある唯一無二の特色を活かし、その魅力を感じた県内外からの生徒で活気にあふれている。

県内の高等教育機関から多くの専門的で多様な人材を県内事業所に輩出している。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(2)生涯学習	① ライフステージに応じたまなびの環境づくり	生涯学習に取り組む県民の数の増加を目指す				
		174,343 人 (18 年)	105,234 人	111,425 人	110,545 人	

未来の姿	志	(2)生涯学習	① ライフステージに応じたまなびの環境づくり
------	---	---------	------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
生涯学習に取り組む県民の数の増加を目指す	174,343 人 (18 年)	105,234 人	111,425 人	110,545 人	
実 施 状 況					
「生涯学習に取り組む県民の数」は、基準値の約 6 割にあたる 110,545 人とどまった。主な要因は、新型コロナ感染拡大を境に県少年自然の家の宿泊利用者数が減少し、収束後も回復していないことがあげられる。2025 年度の利用者は、2023 年度と比較して回復傾向にあるが、「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」が開催され利用者が増加した 2024 年度との比較では、減少した。 県立生涯学習センターや公民館等での講座や、若者を対象として未来を開拓する人材育成を目指す講座については、例年並みの参加者人数となった。 このほか、学校、市町、地域、文化団体等と連携しながら、放課後子ども教室への支援や学校での文化芸術プログラム教室開催等を通し、子どもたちが骨太で健やかにまなび育つ環境づくりを推進した。 さらに、県民誰もが本に親しむ環境づくりのため、県内司書のレベルアップを図る研修会や県内公共図書館等の相互貸借、子どもの発達段階に応じた読書活動の推進や新刊児童書の全点購入等を行った。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	生涯学習センター事業	人材育成事業、学習機会提供事業、交流促進事業を通して、県民が生涯にわたって学び続けることができ、その成果が活かされる生涯学習の振興を図った。 ・生涯学習関係職員実践講座（12 回開催） ・家庭教育支援者リーダー等養成講座（8 回開催） ・公民館等の課題解決取組支援（県内 2 か所で実施） ・県民カレッジの推進、まなびいフェスタ開催
	58,029/58,362	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	弘道館のさいこう・まなび 推進事業	佐賀の若者を対象に、様々な分野で活躍している県にゆかりのある先輩を講師とした講座「弘道館2-藩校しようぜ。-」を開催した。受講者の満足度も高く、人材育成に資することができた。 ・若者向け講座（2回開催） ・教員向け講座（1回開催） ・小学生向け講座（1回開催） 講座は、現地及びオンライン配信で実施。また、専用ホームページからオンデマンドで誰でも視聴出来る環境を整備。
	30,004/30,332	
3	学校・家庭・地域連携協力 推進事業	学校・家庭・地域が連携協力し、地域住民などの参画による様々な活動を行うことを推進し、子どもたちの社会性や豊かな人間性を育み、地域社会の教育力の向上を図った。 ・地域学校協働活動推進員等に対する研修会の実施。 ・放課後子供教室の実施 県内 101 教室（市町への補助） ・地域学校協働本部設置 19 市町 97 本部（市町への導入支援） ・統括コーディネーターを 4 名配置し、各市町や学校等への訪問・助言等を行い、地域と学校の連携協働体制の構築を図った。
	31,781/32,538	
4	はじめてのまなび応援事業	学校を対象に文化団体（団体数 20）を派遣、51 教室を開催し 5,691 人が参加した。開催した学校からは、生徒・教員両方から高い満足度が得られた。 文化芸術など生涯学習に取り組む団体に対しては、活動の成果を生かす場を提供するとともに、子どもたちに対しては、生涯学習の第一歩となるきっかけづくりの場を提供した。
	1,540/1,540	
5	新刊児童書全点購入等利活用事業	県立図書館において新刊児童書を全点購入（4,126 冊）し、県民に貸し出すほか、市町立図書館へ一括貸出を行い、選書の参考や研究に活用された。 県内各分野トップがおすすめする児童書を広報物や館内外で紹介するとともに、子育て支援イベント等で出張おはなし会を行い、子どもたちに本に触れてもらう機会を創出した。
	5,813/5,821	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
6	チーム司書ネットワーク等 推進事業	「司書のつどい」の開催や、リーダー司書等による各市町訪問（年3回）、テーマ別研究会等（児童サービス、レファレンス、読書バリアフリー）を開催し（計12回）、県内司書の人材育成や市町立図書館等との連携を強化した。 学校図書館司書の研修会に県立図書館職員を講師として派遣し、学校図書館との連携、県内司書のレベルアップを図った。
	9,347/9,804	
7	子どものころざし推進事業	地域や学校、家庭と連携しながら、乳幼児向けの読み聞かせノートの配布や読み聞かせ講座の開催、学校での読書活動の取組を表彰する読書チャレンジ運動や読書ノート配布を行い、子どもの発達段階に応じた読書推進の取組を通じて子どもたちが本に親しむ環境づくりを進めた。
	2,981/3,168	
8	SAGA 本恋プロジェクト事業費	本に親しむ機会が減少する中・高校生を対象に、お気に入りの本を紹介しあう、本の書評合戦「ビブリオバトル」を広める為、講習会や中高生ビブリオバトル佐賀県大会を開催した。また、ビブリオバトル決勝戦と同日に「さが本恋フェス」を開催し、トークライブ、ブックマルシェや本の交換会等を通し、幅広い世代に本に親しむ機会を提供した。 ・ビブリオバトル講習会(県内3か所 約130名参加) ・ビブリオバトル予選会(中学生18名、高校生26名参加) ・ビブリオバトル決勝戦(中学生4名、高校生4名進出) ・さが本恋フェス参加者数(1,250名参加)
	8,798/8,835	

3. 今後の取組方針

引き続き、県民一人一人が生涯にわたって学び続けることができるよう生涯学習センター事業に取り組むとともに、公民館職員等の生涯学習・社会教育関係者を対象とした講座を通して資質向上を図る。

若者を対象に、時代のニーズに対応した未来を開拓する人材育成のための講座を開催する。

市町が実施する地域学校協働活動を引き続き支援するとともに、地域学校協働本部の新たな構築及び充実を図り、地域と学校の連携・協働の拡大に取り組む。

小学校から高等学校、特別支援学校を対象に、文化芸術などの講演、講話、実技披露等をプログラム化した教室を開催し、引き続き、子どもたちの生涯学習のきっかけをつくっていく。

県立図書館が中核図書館としての役割を果たすため、県内市町立図書館等との連携を更に強化するとともに県内司書のネットワークの充実を図る。また、地域、家庭、学校と連携して子どもの発達段階に応じた読書推進の取組を引き続き実施していく。

健 康 福 祉 部

1. 目指す未来の姿

県民の命や豊かな暮らしを守るため、内水氾濫をはじめ自然災害等を未然に防止する対策が進んでいる。大きな自然災害や新たな感染症が発生した場合でも、全国1位の高い組織率を誇る消防団や医師会等との連携により、速やかに命を守るチーム佐賀・オール佐賀の体制が整えられており、地域と行政が力を合わせて対応に当たり、被害や影響を最小限に抑えている。

県民全体で交通事故や犯罪等の防止に取り組んでおり、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、県民が安心して暮らしている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 防災・減災・県土保全	① 防災・減災等の体制づくり	災害への備えをしている県民の割合を前年よりも増やす				
		64.1%	66.8%	55.8%	45.8%	
(2) くらしの安全・安心	② 犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実	刑法犯認知件数の減少を目指す				
		約3,900件 (15～21年の 平均値)	3,750件	3,978件	4,162件	
	④ 食品等の安全・安心の確保	食中毒発生件数の減少を目指す				
		10件 (17～21年 平均)	5件	10件	3件	

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(2) くらしの 安全・安心	⑤ 生活衛生対策等の推進	県内の生活衛生関係営業施設に起因する健康被害発生件数 0 の維持を目指す（レジオネラ属菌感染症等）				
		0 件	0 件	0 件	0 件	
		犬猫の殺処分数の減少を目指す				
		54 頭 (21 年)	19 頭	16 頭	17 頭	
(3) 医療	① 医療の安心を未来につなぐ	25 年の必要量に対して過剰となることが見込まれる急性期や慢性期の病床転換により高度急性期、回復期病床の病床確保を図る				
		高度急性期	高度急性期	高度急性期	高度急性期	
		243	482	482	482	
		急性期	急性期	急性期	急性期	
		4,883	4,595	4,627	4,353	
		回復期	回復期	回復期	回復期	
		2,596	2,699	2,547	2,625	
		慢性期	慢性期	慢性期	慢性期	
		3,676	3,309	3,359	3,445	
		合計	合計	合計	合計	
		11,398 (21 年)	11,085	11,015	10,905	
	② 感染症対策の強化	高齢者施設等におけるクラスター発生件数の減少を目指す				
		68 件	119 件	196 件	128 件	
	③ 安全有効な医薬品等の安定供給の推進	業務停止命令等の大きな問題の発生件数 0 の維持を目指す				
		1 件	0 件	0 件	0 件	

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(3) 医療	④ 安心して暮らせる国民健康保険制度の運営	全ての市町の収支均衡が図られていることを目指す				
		19 市町 (20 年)	19 市町 (22 年)	20 市町 (23 年)	20 市町 (24 年)	

未来の姿	守	(1) 防災・減災・県土保全	① 防災・減災等の体制づくり
------	---	----------------	----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
災害への備えをしている 県民の割合を前年よりも 増やす	64.1%	66.8%	55.8%	45.8%	
実 施 状 況					
市町における避難行動要支援者の名簿や災害時に避難行動要支援者の避難を円滑に行うための個別避難計画の作成を支援した。その結果、令和 7 年 12 月末時点で個別避難計画の作成を完了（※）した市町は 12 市町であった。 （※）名簿掲載者で個人情報の提供を同意した者に対する作成率が 100%					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	佐賀県個別避難計画作成促進事業	市町における個別避難計画の作成を支援するために、市町担当者会議や民生委員・児童委員、福祉専門職に対する研修会等を実施。 ・担当者会議：2 回、参加者 92 名 ・民生委員・児童委員、福祉専門職向け研修会：4 回、参加者 121 名 ・モデル事業（伴走支援事業）：佐賀市、嬉野市
	—	

3. 今後の取組方針

引き続き、市町における避難行動要支援者の名簿や災害時に要支援者の避難を円滑に行うための個別避難計画の作成を支援していく。

未来の姿	守	(2)くらしの安全・安心	② 犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実
------	---	--------------	-----------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
刑法犯認知件数の減少 を目指す	約 3,900 件 (15～21 年 の平均値)	3,750 件	3,978 件	4,162 件	
実 施 状 況					
麻薬等の違法薬物の危険性に対する認識を高めるため、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動を実施した。高校生やボランティアが参加し、県内 8 か所で街頭キャンペーンを行うなど、啓発資材を配布しながら薬物乱用防止を訴えたほか、地域団体の協力による啓発ポスターの掲示や薬物乱用の危害についての一声運動、国連支援募金を行った。 これらの活動を通じて、県民の薬物乱用防止の意識を高め、薬物乱用を許さない社会環境づくりを進めた。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	麻薬等薬物乱用防止対策	・啓発活動 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動地域団体キャンペーンの実施 (各市町、各団体等に啓発資材の配布、ポスター掲示等) ・薬物乱用防止教育 「外部講師依頼先一覧」の作成・配布 薬物乱用防止教室の開催：175 回 ・薬物関連問題相談事業 相談件数：147 件
	4,881/5,849	

3. 今後の取組方針

規制や取締により薬物乱用の未然防止を図るとともに、青少年の覚醒剤や大麻などの薬物の危険性に対する認識を高めるための薬物乱用防止教育を充実させる。

青少年に向けた薬物乱用防止啓発活動を実施し、薬物乱用の未然防止と薬物乱用防止意識の醸成を推進する。

未来の姿	守	(2)くらしの 安全・安心	④ 食品等の安全・安心の確保
------	---	------------------	----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
食中毒発生件数の減少を目指す	10 件 (17～21 年平均)	5 件	10 件	3 件	
実 施 状 況					
食品関連事業者等における衛生管理の徹底を図るため、食品営業施設に対する監視指導（8,491 件）や、食品衛生に係る講習会等を実施した。また、食品表示の適正化を図るため、直売所等の監視指導（16 件）や食品表示制度に関する説明会等を実施した。 これらの取組により、2025 年度の食中毒発生件数は 3 件であった。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	食品営業許可及び監視指導 取締 12,162/14,037	食品営業施設に対する監視指導：8,491 件 食品衛生に係る講習会：111 回 新規営業、変更、廃止等の許可・届出受理、相談等を実施。
2	食品表示適正化・安全対策 231/303	食品関連事業者を対象とした食品表示制度に関する説明会 食品表示ニュースレターの発行 食品関連事業者に対する監視指導や普及啓発を行うため、農産物直売所等を対象とした合同調査や食品表示 110 番情報などの被疑情報に基づく立入検査を実施。

3. 今後の取組方針

今後も県民に対し、食中毒予防のための啓発を行い、食の安全・安心に関する正しい知識と理解を深めるとともに、食品関連事業者等に対し、衛生管理の徹底を図っていく。

また、食品関連事業者等が適切な食品表示を行うよう、監視指導の実施と情報提供を行っていく。

未来の姿	守	(2)くらしの 安全・安心	⑤ 生活衛生対策等の推進
------	---	------------------	--------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
県内の生活衛生関係営業 施設に起因する健康被害 発生件数 0 の維持を目指 す（レジオネラ属菌感染 症等）	0 件	0 件	0 件	0 件	
犬猫の殺処分数の減少を 目指す	54 頭 (21 年)	19 頭	16 頭	17 頭	
実 施 状 況					
生活衛生営業に対する保健福祉事務所による立入検査・監視指導（727 件）等により、県民の安全、安心を脅かすような生活衛生関係営業を発端とする重大な健康被害の発生はなかった。 不妊去勢手術や終生飼養の普及啓発等の飼い主の意識改革、野良猫の過剰繁殖を抑制する地域猫活動の支援、保護犬猫の譲渡の促進等の取組を一体的に推進した結果、2025 年度の犬猫の殺処分数は 17 頭となった。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	生活衛生営業許可及び 指導取締	生活衛生営業に対する立入検査、監視指導：727 件 開業、変更、廃止等の許可・届出受理、相談等の実施。
	2,109/2,196	
2	生活衛生営業指導センター 補助	生活衛生営業の相談指導：924 件 開催した研修会の情報などをホームページ等へ掲載。 インターンシップや出前講座などの実施。
	17,333/17,333	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	動物保護管理対策 （ふるさと寄附金基金分）	生存率が低い子犬・子猫を譲渡につなげるため、一般家庭で預かって世話をするミルクボランティア事業を実施。 県が引取る猫を減らすため、地域猫の不妊去勢費用を助成。 犬猫の終生飼育と適正な飼育管理のモデルとなるよう、譲渡対象犬猫へのマイクロチップ装着（79件）及び不妊去勢手術費用を助成（43件）。
	1,726/5,979	
4	犬の捕獲・引取及び処分等 事業	犬の捕獲・飼育管理及び所有者不明の猫等の引取りを行うとともに、ホームページ等によりそれらの犬猫の返還や譲渡事業を実施。
	72,825/72,876	

3. 今後の取組方針

今後も生活衛生関係営業施設に対し、適時適切な監視指導を行うとともに、事故につながるような事案について速やかな初動対応を行う。

保護犬猫に適切な治療やワクチン接種を行うことにより、適切な譲渡につなげる。

犬猫の適正飼育に関する一層の普及啓発と地域猫活動の更なる普及・定着を図ることにより、終生飼育と適正飼育を推進する。

未来の姿	守	(3) 医療	① 医療の安心を未来につなぐ
------	---	--------	----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
2025 年の必要量に対して過剰となること が見込まれる急性期 や慢性期の病床転換 により高度急性期、 回復期病床の病床確 保を図る	高度急性期	高度急性期	高度急性期	高度急性期	
	243	482	482	482	
	急性期	急性期	急性期	急性期	
	4,883	4,595	4,627	4,353	
	回復期	回復期	回復期	回復期	
	2,596	2,699	2,547	2,625	
	慢性期	慢性期	慢性期	慢性期	
	3,676	3,309	3,359	3,445	
	合計 11,398 (21 年)	合計 11,085	合計 11,015	合計 10,905	
実 施 状 況					
団塊の世代が全員後期高齢者となる 2025 年の医療需要に対応できるよう、将来の必要病床数が不足する回復期機能病床への転換や複数医療機関の統合に対して事業費の補助等を行い、病床の機能分化連携の推進を図った。 令和 7 年の病床機能報告の結果では、回復期病床は必要量の 84.7%、高度急性期病床は 69.2%まで充足し、基準値に比べ、急性期及び慢性期の病床が減少し、高度急性期及び回復期の病床が増加しており、病床の必要量の確保に向けて進捗している。 佐賀県医師育成・定着支援センターの設置や看護師等養成所の運営支援などを行うことにより、医師や看護師の確保・育成を図った。 このような取組を進め、医療提供体制の充実を図っている。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事 業 内 容
1	回復期機能病床整備事業 費補助	回復期病床の維持及び整備費用への支援：3 医療機関 (急性期及び慢性期病床から回復期病床へ 76 床転換) (101,185 千円を令和 8 年度に繰越)
	11,644/112,829	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	病床機能再編支援事業費 補助 222,300/222,300	急性期及び慢性期病床の削減への支援：6 医療機関 (急性期及び慢性期病床を 96 床削減)
3	病床数適正化支援事業 (令和 6 年度国補正) 566,352/566,352	病床数の適正化を進める医療機関を対し、経費相当分の給付金を支給。 支給施設数：20 施設
4	生産性向上・職場環境整備等支援事業 (令和 6 年度国補正) 609,025/609,835	業務効率化や職員の処遇改善に取り組んでいる医療機関等(病院、診療所、訪問看護ステーション) に対し、補助金を支給。 支給施設数：430 施設
5	医療的ケア児等のための 小児地域医療支援事業 4,669/4,669	佐賀大学医学部附属病院に地域の小児医療体制支援のため配置している医師に加え、コーディネーターを配置。 佐賀大学こどもセンターから退院した 6 名について在宅医療への移行支援を実施。また、医療的ケア患者の成人期の診療への移行支援会議を開催し、24 名の患者の移行。
6	小児在宅医療従事者等実 技研修事業 419/419	小児在宅看護に従事している訪問看護師等に対して専門的な知識や手技を学ぶための研修事業を実施。 研修会：3 回 受講人数：19 名
7	小児医療施設支援事業 (令和 6 年度国補正) 9,250/9,250	地域に不可欠な小児医療の拠点でありながら、小児患者数の急激な減少によって運営に影響を来している施設に対し、運営経費相当分に係る費用を支援。 支給施設数：1 施設
8	分娩取扱施設支援事業 (令和 6 年度国補正) 22,500/22,500	分娩取扱件数が急激に減少している分娩取扱施設に対し、分娩取扱機能維持に係る費用を支援。 支給施設数：9 施設
9	地域連携周産期支援事業 (分娩取扱施設) (令和 6 年度国補正) 22,255/22,255	人材及び施設の集約化が困難な地域に所在する分娩取扱施設に対し、分娩取扱機能維持に係る費用を支援。 支給施設数：3 施設

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
10	物価高騰対応支援金事業 （医療機関等） （令和6年度国補正）	物価高騰の長期化により影響を受けている医療機関等（病院・診療所、助産所、あん摩等施術所）対し、支援金を支給。 （令和7年度繰越分） 支給施設数：1,330施設
	243,646/277,753	
11	物価高騰対応支援金事業 （医療機関等） （令和7年度国補正）	物価高騰の長期化により影響を受けている医療機関等（病院・診療所、助産所、あん摩等施術所）対し、支援金を支給。 支給施設数：202施設 （残額を令和8年度に繰越して実施）
	102,780/546,682	
12	賃上げ・物価上昇対応支援事業（医療機関等） （令和7年度国補正）	賃上げや物価上昇の影響を受けている医療機関等（有床診療所、無床診療所、歯科診療所、訪問看護ステーション、保険薬局）に対し、支援金を支給。 支給施設数：104施設 （残額を令和8年度に繰越して実施）
	18,578/492,826	
13	歯科衛生士養成所新規学科整備費補助	県内の歯科衛生士養成所で、オンライン学科を整備するための経費の一部を補助。 支給施設数：1施設
	6,102/6,102	
14	医師育成・定着促進事業	県内で活躍する医師を育成するための拠点である医師育成・定着支援センター（佐賀大学医学部附属病院内）を運営。 佐賀大学、長崎大学及び自治医科大学の111名の医学生に対し、計167回のキャリア支援面談等を実施。 地域で活躍できる医師を育成するため、「組織マネジメント」を担う可能性がある医師を対象に「佐賀県次世代リーダー医師育成研修」を実施。（8回開催、17名受講登録）
	38,177/38,954	
15	佐賀県医師修学資金等貸与事業（新規分）	将来必要な診療科で診療に従事する医師の育成・確保を図るため、医学生等に医師修学資金等を貸与。 貸与者数：新規分19名、既往分37名
	32,210/32,510	
16	佐賀県医師修学資金等貸与事業（既往分）	
	51,840/51,840	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
17	看護師等養成所運営費補助	教育環境の充実に図り、質の高い看護職員の養成及び確保につなげるため、看護師等養成所（9校、14課程）の運営費及び教育上必要な備品購入費を補助。
	194,422/194,422	

3. 今後の取組方針

回復期機能病床への転換については、引き続き情報発信や事業費の補助を実施し、将来の安定した医療提供体制を構築していく。

複数医療機関の統合や地域医療連携法人の設置による医療機関の役割分担や連携強化を進めるとともに、補助金等による財政的支援を行い、医療需要の変化に対応した医療提供体制の構築を図っていく。

小児在宅医療体制の確保について、引き続き、佐賀大学医学部附属病院を中心に関係機関等と連携しながら取り組んでいく。

少子化の進行により、小児周産期医療を取り巻く環境が厳しさを増す中、小児周産期の医療体制の確保について、補助金等の財政的支援による医療体制の維持継続を図るとともに、市町や関係機関と中長期的な視点で在り方を検討していく。

若手医師の育成・定着に向け、佐賀大学医学部等の関係機関と連携しながら、教育体制の更なる充実、勤務環境の改善、地域とのつながりの強化に取り組んでいく。

看護職員の確保に向け、看護協会や看護師等養成所等の関係機関と連携し、教育環境づくりや県内就業促進等に取り組んでいく。

未来の姿	守	(3) 医療	② 感染症対策の強化
------	---	--------	------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
高齢者施設等におけるクラスター発生件数の減少を目指す	68 件	119 件	196 件	128 件	
実 施 状 況					
高齢者等が集団で生活する場合は、感染に対する抵抗力が低下している方や認知機能が低下している方等が多く集まっており、感染が広がりやすい状況であることから、感染症の発生及びまん延を防止するため、高齢者施設を中心に社会福祉施設等の巡回指導（計 91 施設）を実施し、感染対策について指導・助言を行った。 高齢者施設等の職員を対象とした感染症対策の研修会を開催（計 9 回：379 名参加）し、社会福祉施設等の職員の感染症に係る対応能力の底上げを行った。 このような取組を通して、感染症対策の強化を行った。 なお、基準値の 2022 年はコロナ禍であり、高齢者福祉施設等における面会禁止等により外部との接触がなかったが、コロナ禍以降は外部との接触機会が増加したことにより感染のリスクが高まった。 また、コロナ禍以降、高齢者施設での感染症に対する意識が高まり、病原体の検査件数が増加することによりクラスターの原因が明確となるため発生件数は増加傾向にあったが、近年、施設における換気を含めた感染症対策の指導もあり、減少傾向となっている。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	佐賀県感染症対応力強化事業	新興感染症のパンデミックに備え、感染症に係る対応能力の底上げを図ることを目的とした研修会を実施。 （保健所職員や医療機関を対象とした研修会の実施：6回） （社会福祉施設職員の人材育成研修会の実施：9回） 感染症のまん延時等の健康危機発生時に保健師等の専門職が保健所業務を支援する人材バンク（IHEAT）への登録を推進。 （登録者数 令和6年度 32名→令和7年度 37名）
	3,237/5,904	
2	衛生関係職員等人材育成	衛生関係職員として必要な専門的知識・技術の習得及び感染症対応能力向上を図るため、感染症疫学研修会、感染症集団発生対策研修会等に研修派遣を実施。
	3,506/4,355	
3	新興感染症対応力強化事業費補助	佐賀県感染症予防計画を策定し、新興感染症の発生時に速やかに対応できるよう、協定締結医療機関数の目標を設定。 新興感染症への対応力を強化するため、協定締結医療機関が行う施設・設備整備への支援を実施。
	107,929/147,871	
4	感染症予防事業	高齢者施設を中心に社会福祉施設等への感染症予防巡回指導を実施。（91施設） 疫学調査専門家チーム（ささっと）のリーダー養成を実施。（令和7年度4名）
	3,111/4,826	
5	結核予防対策	結核患者に対するDOTS（直接服薬確認療法）や患者家族等に対する健康診断を実施。 結核患者との接触者に対する健康診断や患者本人に対する服薬終了後の検診を実施。
	2,136/2,937	
	結核接触者健康診断及び精密検査（管理検診）事業	
	9,239/14,777	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
6	エイズ・特定感染症予防事業	エイズ相談に関する相談窓口での対応や保健福祉事務所で の無料匿名検査及び郵送検査を実施。（相談のみ 415 件、検査 555 件（郵送検査（令和 7 年 12 月開始）の申込件数 90 件を含む） 県内全ての高校 1 年生を対象に各学校でエイズ予防講演会 を実施。
	3,192/3,775	
	H I V・性感染症郵送検査 事業	
	827/1,076	
7	風しん抗体検査事業	先天性風しん症候群の予防及び風しんの感染拡大防止を図 るため、妊娠を希望する方や同居者に対し、抗体検査の費用の 全額を助成。（抗体検査 105 件）
	1,591/2,280	
8	風しん予防接種事業	先天性風しん症候群の予防及び風しんの感染拡大防止を図 るため、妊娠を希望する方や同居者に対し、予防接種の費用の 全額を助成。（予防接種 782 件）
	3,933/4,942	
9	ハンセン病対策事業	ハンセン病療養所入所者の福祉の増進や福利厚生を図るた め里帰り事業を実施。 県民のハンセン病問題への理解を深めるために、パネル展の 開催等の啓発事業を実施。 入所者と県民との交流を行い、ハンセン病の正しい知識の啓 発を行うとともに、差別や偏見をなくすための故郷交流事業を 実施。
	814/1,197	

3. 今後の取組方針

新興感染症のパンデミックに備え、平時から必要な体制を整備していくとともに、県民一人ひとりの感染予防意識の向上を図り、感染症発生時に迅速かつ的確に対応し、関係者が適切に連携し対応できる体制を整備する。

特に集団感染が懸念される新型コロナをはじめ、結核、麻しん、風しんなどの感染症の発生予防やまん延防止のため、情報の収集、分析、相談対応など必要な対策の推進を図る。

エイズや梅毒などの性感染症をはじめとした感染症についての情報提供、相談対応を行なうとともに、正しい知識の普及啓発を行い、患者やその家族などへの偏見や差別の解消と適切な医療の提供を図る。

未来の姿	守	(3) 医療	③ 安全有効な医薬品等の安定供給の推進
------	---	--------	---------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
業務停止命令等の大きな問題の発生件数 0 の維持を目指す	1 件	0 件	0 件	0 件	
実 施 状 況					
薬局や店舗販売業、医薬品等の製造所への立入検査・監視指導を行った。その結果、業務改善命令や業務停止命令等の行政処分を行うような問題の発生はなかった。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	医薬品等指導取締	法令に基づく業の新規又は更新の許可、変更又は廃止の届出の受理、事前相談等の対応。 許可・登録施設に対し、立入検査、監視指導を実施（4,831 施設のうち 162 件の検査、監視指導を実施）
	11,896/14,498	
	製薬指導事業	
	4,875/5,780	
2	物価高騰対応支援金事業 （令和 6 年度国補正）	物価高騰の長期化により影響を受けている医療機関・保育所等に対し、応援金を支給。（令和6年度から繰越） 支給件数： 431施設（薬局）
	10,565/13,110	
3	物価高騰対応支援金事業 （令和 7 年度国補正）	物価高騰の長期化により影響を受けている医療機関・保育所等に対し、応援金を支給。 支給件数：76施設（薬局） （残額は令和8年度へ繰越）
	3,040/22,737	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
4	賃上げ・物価上昇対応支援事業費（令和7年度国補正）	賃上げ・物価上昇の影響を受けている診療所、訪問看護事業者、保険薬局に対し支援金を支給。 支給件数：111施設（薬局） （残額は令和8年度へ繰越）
	8,480/115,430	
5	献血推進事業対策	関係機関等と協力し献血者を確保するための普及啓発活動を実施。 献血者数：34,376人
	3,551/4,157	
6	地域薬剤師リカレント教育環境整備事業費補助	地域包括ケアに寄与できる薬剤師を育成・確保するため、リカレント教育事業に対する支援を実施。 指導薬剤師1名増（累計3名）
	4,038/4,074	

3. 今後の取組方針

医薬品医療機器等法違反の再発を防止し、医薬品の適切な品質と安全性を確保するため、医薬品製造業等に対して無通告立入検査を実施するなど立入検査の強化を図っていく。

その他医薬品の製造及び販売に係る許可関連施設に対する監視指導体制を維持し、医薬品の製造及び品質管理の高度化の支援体制を構築していく。

血液製剤は人工的な製造や長期間保存ができないことから、継続して献血者の確保に取り組み、輸血に必要な血液製剤の安定的な供給を図っていく。

また、将来にわたり血液製剤の安定的な供給を図るため、若年層向けの献血の普及啓発の取組を推進する。

なお、高齢化に伴う慢性期の在宅医療だけでなく、がん等の急性期医療から在宅医療への移行における安心・安全な薬物療法管理が重要性を増しており、引き続き地域包括ケアシステムに寄与できる地域薬剤師の育成・確保を図っていく。

未来の姿	守	(3) 医療	④ 安心して暮らせる国民健康保険制度の運営
------	---	--------	-----------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
全ての市町の収支均衡が図られていることを目指す	19 市町 (20 年)	19 市町 (22 年)	20 市町 (23 年)	20 市町 (24 年)	
実 施 状 況					
平成 30 年度の国民健康保険制度改革により県において国民健康保険事業特別会計を設置し、各市町から県への納付金を収入し、県からは納付金・国費・県費等を財源として各市町へ保険給付費等交付金を支出する仕組みとなっている。 市町の収支均衡を図るためには、国民健康保険税の収納率の向上や、保険給付費等の基となる医療費の伸びの適正化が必要である。 令和 6 年度の全市町の収納率は 95.83%と全国と比べて高い水準にある一方で、市町国保の一人当たり医療費（年齢調整後）は依然として全国の中でも高い水準にある。そこで医療費の適正化を図るため、重複服薬対策や糖尿病等の重症化予防の取組等のほか、市町と連携した特定健康診査及び特定保健指導等の保健事業の充実・強化に努めた。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	保険給付費等交付金 （普通交付金）	市町国保財政の安定化を図るため、市町の国民健康保険に関する特別会計において負担する療養の給付費等（病気やケガ等に対する投薬、処置、手術及び病院への入院等のサービスに係る経費）に要する費用の財源として交付。
	67,838,514/67,838,514	
2	保険給付費等交付金 （特別交付金）	市町国保財政の安定化を図るため、市町の実情に応じた財政調整や特定健康診査・特定保健指導等に対する経費、その他の保健事業等の取組に対するインセンティブとして交付。
	3,208,082/3,332,568	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	県民の健康増進で医療費 適正化プロジェクト事業	市町国保の医療費適正化を図るため、市町がかかりつけ医と連携できるような体制の整備に取り組むとともに、テレビやSNS等の広報媒体を活用し、健診の受診勧奨を行うことで、特定健康診査受診率向上を推進。 その他、適正な服薬を推進するための勧奨通知送付対象者の抽出、糖尿病等の重症化予防のための専門職人材育成等を実施。
	67,233/67,670	
4	保険基盤安定負担金	市町国保財政の安定化を図るため、市町が行う国民健康保険税の減免相当額のうち一部を負担。 保険税軽減分 3/4（県3/4 市町1/4） 保険者支援分 1/4（国1/2 県1/4 市町1/4） 未就学児均等割保険税軽減分 1/4（国1/2 県1/4 市町1/4） 産前産後保険税軽減分 1/4（国1/2 県1/4 市町1/4）
	2,803,545/2,803,547	
5	後期高齢者医療給付費負担 金	県民の高齢期における健康の保持と適切な医療の確保を図るため、佐賀県後期高齢者医療広域連合が行う医療給付費の1/12を負担。 （広域連合1/2 国4/12 県1/12 市町1/12）
	11,519,325/11,519,325	

3. 今後の取組方針

全ての市町の収支均衡が図られるよう、県において医療費を推計し、各市町が納める納付金の算定及び標準保険税率を示すとともに、国民健康保険税の収納率については、95%以上を達成できていない市町を中心に引き続き支援・指導を行っていく。

市町国保の一人当たり医療費水準の適正化については、医療費適正化計画を踏まえ、県民の健康保持や医療の効率的な提供の推進に向けて重複服薬対策、糖尿病等の重症化予防等に取り組むとともに、特定保健指導に従事する初任者向け研修を実施するなど市町と連携した特定健康診査や特定保健指導等の保健事業の充実・強化等を図っていく。

1. 目指す未来の姿

年齢や性別、国籍、障害のあるなしといった様々な「ちがい」がある中で、それぞれが尊重しあい、自然に支え合っている。一人一人の痛みや想いに寄り添いながら多様な意見を取り入れて、佐賀らしい、やさしさのカタチである「さがすたいる」が広がって、誰もが自分らしくいきいきと暮らしている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 福祉	① 住民とともに支える地域共生社会の推進	重層的支援体制整備事業及び移行準備事業に取り組む市町を増やす () 内は移行準備事業の実施数で内数。				
		2 市町 (1)	2 市町 (1)	3 市町 (2)	4 市町 (1)	
	② 高齢者がいきいき活躍する佐賀づくり	健康寿命の延伸を目指す (32 年までに健康寿命を 1.5 年延伸)				
		男性 72.94 年 女性 75.47 年 (19 年)	— 公表は 3 年に 1 回	男性 72.43 年 女性 75.62 年 (22 年)	— 公表は 3 年に 1 回	
		身近な地域で安心して暮らす障害児者の増加を目指す				
	③ 障害者を支える福祉の充実	1.1% (21 年)	1.2%	1.9%	2.9%	

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
	④ 障害者がいきいきと働ける就労支援	雇用されている障害者の増加を目指す				
		2,665.5 人	2,591.5 人	2,767.0 人	2,902.0 人	
(2) 健康	① 生涯を通じた健康づくりの推進	健康寿命の延伸を目指す (32 年までに健康寿命を 1.5 年延伸)				
		男性 72.94 年 女性 75.47 年 (19 年)	— ※公表は 3 年に 1 回	男性 72.43 年 女性 75.62 年 (22 年)	— 公表は 3 年に 1 回	
	② がんを生きる社会づくり	がんの死亡率の減少を目指す (75 歳未満年齢調整死亡率、人口 10 万対)				
		71.3 人 (20 年)	72.4 人 (22 年)	71.6 人 (23 年)	70.0 人 (24 年)	
	③ 難病患者に寄り添った支援の充実	難病相談支援センターの相談受付件数を増やす (累計)				
		2,000 件	4,616 件	6,786 件	9,487 件	
(3) 人権・共生	② ジェンダー平等・男女共同参画の社会づくり	男女の地位の平等感について、「平等になっている」と思う人の割合の増加を目指す				
		31.9% (19 年)	— 公表は 5 年に 1 回	— 公表は 5 年に 1 回	37.2%	

未来の姿	支	(1) 福祉	① 住民とともに支える地域共生社会の推進
------	---	--------	----------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
重層的支援体制整備事業 及び移行準備事業に取り 組む市町を増やす () 内は移行準備事業の 実施数で内数。	2 市町 (1)	2 市町 (1)	3 市町 (2)	4 市町 (1)	
実 施 状 況					
高齢者、障害者、こどもなど、誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らしていくための地域共生社会の実現に向けて、令和7年度は、重層的支援体制整備事業（※）に2市1町が取り組み、その移行準備事業に1町が取り組んだ。 また、県内10町の生活困窮者を支援し、生活保護に至る前の段階での自立支援を図るため、佐賀県生活自立支援センターにおいて、自立相談支援を実施した。令和7年度の新規の相談件数は375件、支援内容等をまとめた自立に向けたプランの作成件数は99件であった。 （※）高齢・障害・こども・生活困窮といった分野別の支援では対応しきれないような複雑化・複合化した地域住民の支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「属性を問わない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を市町が一体的に実施するもの。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	重層的支援体制整備事業費 補助 17,750/26,700	重層的支援体制整備事業に取り組む市町に対し、事業費の補助を実施。 対象市町：佐賀市、武雄市、上峰町

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	住民とともに支える「地域共生社会さが」推進事業	重層的支援体制整備事業に意欲的に取り組む市町を増やすために、アドバイザーの派遣を実施。 セミナーや支援機関の人材を育成する研修を行うことにより、市町の取組への後方支援を実施。 ・ アドバイザー派遣：11 回 （唐津市、武雄市、鹿島市、嬉野市、有田町） ・ 地域共生セミナー：参加者 105 名 ・ 地域共生コーディネーター養成研修：参加者 25 名
	4,693/4,693	
3	生活困窮者自立支援事業	生活保護に至る前の段階での自立支援を図るために、生活困窮者に対し、自立相談支援を実施。 ・ 自立相談支援事業における新規相談件数：375 件 プラン作成件数：99 件
	52,198/53,732	
4	生活困窮者家計改善支援等事業	生活保護に至る前の段階での自立支援を図るために、生活困窮者に対し、就労準備支援、家計改善支援を実施。 ・ 就労準備支援事業における支援決定件数：11 件 ・ 家計改善支援事業における支援決定件数：56 件
	48,256/48,989	
5	生活困窮者食料支援 CS0 物価高騰対策支援金事業	生活困窮者等への食料支援機能を強化・拡充するため、物価高騰の長期化により影響を受けている N P O 法人や社会福祉法人等の民間団体に対し、支援金を交付 支援支給実績：82 団体
	4,100/4,100	
6	物価高騰対応支援金事業 （地域共生 ST） （令和 6 年度国補正）	県民の生活に不可欠なサービスの安定的な提供を図るために、物価高騰の長期化により影響を受けている医療機関・福祉施設・保育所等に対し、支援金を交付。 （令和 7 年度繰越分） 支援支給実績：3 団体
	60/100	
7	物価高騰対応支援金事業 （保護施設等） （令和 6 年度国補正）	県民の生活に不可欠なサービスの安定的な提供を図るために、物価高騰の長期化により影響を受けている医療機関・福祉施設・保育所等に対し、支援金を交付。 （令和 7 年度繰越分） 支援支給実績：3 団体
	950/962	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
8	物価高騰対応支援金事業 （保護施設等） （令和7年度国補正）	県民の生活に不可欠なサービスの安定的な提供を図るために、物価高騰の長期化により影響を受けている医療機関・福祉施設・保育所等に対し、支援金を交付。 （全額を令和8年度に繰越）
	-/2,481	
9	さが生活困窮者エールプロジェクト事業 （令和7年度国補正）	生活困窮者等へのきめ細やかな支援を県全域へ行き届かせるため、生活困窮者等に食料支援を行うCSOへの助成事業（※）を支援。 ※（公財）佐賀未来創造基金にて実施 （全額を令和8年度に繰越）
	-/97,613	

3. 今後の取組方針

県内市町の高齢・障害・こども・生活困窮各分野の関係者を対象とした地域共生セミナーやアドバイザー派遣などを実施し、引き続き、地域共生社会の実現に向けて、県内市町の取組を支援していく。

生活困窮者に対する支援については、引き続き、佐賀県生活自立支援センターにおいて、各種相談窓口や関係機関との連携を図り、生活困窮者からの相談を幅広く受け入れていく。また、それぞれの地域で生活にお困りの方の状況を把握して、個別の課題に対応する自立に向けたプランを作成し、一人ひとりに寄り添った支援を丁寧に進めていく。

未来の姿	支	(1) 福祉	② 高齢者がいきいき活躍する佐賀づくり
------	---	--------	---------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
健康寿命の延伸を目指す (32 年までに健康寿命を 1.5 年延伸)	男性 72.94 年 女性 75.47 年 (19 年)	— 公表は 3 年 に 1 回	男性 72.43 年 女性 75.62 年 (22 年)	— 公表は 3 年 に 1 回	
要介護認定を受けていない高齢者の割合の全国順位 (年齢調整後)	11 位 (21 年)	10 位 (22 年)	11 位 (23 年)	10 位 (24 年)	
運動を実施する「通いの場」に週 1 回以上参加した高齢者数	11,730 人	12,428 人	12,301 人	14,190 人	
実 施 状 況					
高齢者の学びの場である「ゆめさが大学」の運営や、地域活動を行う高齢者グループ等への支援を行う（公財）佐賀県長寿社会振興財団に対し、必要な経費を補助することにより、地域社会を支える担い手やリーダーを養成し、高齢者の社会参加の推進を図った。 高齢者の健康の維持及び要介護状態の予防を推進するため、運動や健康指導等を行う「通いの場」の充実を図った。 認知症本人大使「さが認知症すまいるリーダー」による情報発信等を通じて認知症への理解の促進を図るとともに、認知症当事者やその家族の悩み・不安等の相談に対応することにより、「認知症になっても自分らしく過ごせる地域共生社会づくり」を推進した。 仕事体験イベントによる介護の仕事への理解促進等に取り組み、介護人材の確保を図った。また、介護事業所に対する介護テクノロジー機器の導入費補助や「さが介護業務効率化サポートセンター」による導入支援等により、働きやすい職場環境の整備を支援した。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	明るい長寿社会づくり推進事業費補助	（公財）佐賀県長寿社会振興財団に対し、高齢者の学びの場である「ゆめさが大学」の運営費を補助することにより、高齢者に学びや交流の機会を提供し、地域社会を支える担い手やリーダーの養成を図った。 卒業生：425人（うち院 171人）
	39,383/39,506	
2	ゆめさが・地域活動支援事業費補助	（公財）佐賀県長寿社会振興財団に対し、高齢者グループ等のコーディネート業務を行うゆめさがアシストセンターの運営費を補助することにより、ゆめさが大学を卒業した高齢者グループと施設等の活動先とのマッチングを行い、地域活動及び社会参加の推進を図った。 マッチング件数：79件
	5,904/5,904	
3	佐賀県介護予防普及推進事業（基金）	市町等が実施する地域ケア会議や「通いの場」等に、介護予防に関する知見を有する専門職を派遣し、市町職員等の対応力の向上や活動の充実を図った。併せて、専門職が適切な助言を行えるよう、専門職に対する研修を実施した。 派遣した専門職の人数：延べ 924人
	8,283/9,320	
4	認知症・高齢者安心サポート事業	認知症への理解の促進を図るため、新聞や冊子等を活用した情報発信のほか、令和6年度に任命した認知症本人大使「さが認知症すまいるリーダー」による活動や思いの発信を行った。また、認知症当事者やその家族の悩み・不安等の相談に対応するコールセンターを設置し、相談対応を行った。 コールセンター対応件数：89件
	3,572/4,874	
5	認知症医療・介護連携強化事業	認知症疾患医療センターを設置し、認知症に関する医療的な相談への対応や鑑別診断（原因となる病気の確定）をはじめ、診断後の初期対応、認知症の行動・心理症状及び身体合併症の急性期治療等を実施した。 専門医療相談：2,571件、専門医による鑑別診断：865件
	23,403/23,496	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
6	若年性認知症支援センター設置事業	若年性認知症支援センターを設置し、認知症当事者及びその家族に対して、専門のコーディネーターが情報提供や各種サービスの利用調整、就労継続等に関する相談対応を行った。また、当事者や家族の交流機会の創出にも取り組んだ。 相談件数：延べ 716 件
	4,440/4,528	
7	介護の仕事体験事業（基金）	小中学生を対象とした介護の仕事体験イベントを開催した。併せて、会場内において保護者向けの介護の理解促進セミナーを開催し、保護者も含めた介護の仕事への理解の促進を図った。 仕事体験イベント参加者：489 名 保護者セミナー参加者：103 名
	22,014/22,032	
8	介護現場における先進機器導入支援事業費補助	職員の負担軽減、業務の効率化及びケアの質の向上につながる介護テクノロジー機器（移乗支援機器、見守り機器、入浴支援機器、業務効率化ソフト等）を導入する介護事業者に対し、導入に要する経費を補助した。 補助：52 法人、79 事業所
	247,529/256,071	
9	介護生産性向上推進事業	さが介護業務効率化サポートセンターを設置し、介護事業所等からの業務効率化等に関する相談への対応、介護テクノロジー機器の常設展示、業務効率化に関するセミナー・情報交換会の開催及び伴走支援等に取り組んだ。 相談対応件数：65 件
	16,048/16,380	
10	介護支援専門員の資質向上事業	介護支援専門員の資格取得及び更新に必要な法定研修の受講負担の軽減を図るため、研修実施機関である（公社）佐賀県介護保険事業連合会に対し、受講料の軽減や研修のオンライン化に要する経費を補助した。 受講料の負担軽減：547 名
	14,119/15,379	
11	介護人材確保・職場環境改善等事業	介護職員等の処遇改善や職場環境の改善に取り組む介護事業者に対し、職員一人当たり 54,000 円相当額を補助した。 補助：390 法人、1,532 事業所 （令和 7 年度繰越分）
	413,432/887,468	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
12	賃上げ・職場環境改善支援事業	介護従事者の処遇改善や職場環境の改善に取り組む介護事業者に対し、介護従事者の処遇改善等に要する経費を補助する。
	-/1,447,703	（全額を令和８年度に繰越）
13	介護施設等食材料費支援事業	物価上昇の影響がある中においても入所者への食事提供サービスを円滑に継続できるよう、介護施設等に対し、食事提供に要する経費を補助する。
	-/179,279	（全額を令和８年度に繰越）
14	物価高騰対応支援金（高齢者施設分）＜R7.2 補＞	県民の生活に不可欠なサービスの安定的な提供を図るため、物価高騰の長期化の影響を受けている医療機関・福祉施設・保育所等に対し、支援金を支給した。
	158,645/195,241	支給：527 法人、1,722 事業所 （令和７年度繰越分）
15	物価高騰対応支援金（高齢者施設分）＜R7.11 補＞	県民の生活に不可欠なサービスの安定的な提供を図るため、物価高騰の長期化の影響を受けている医療機関・福祉施設・保育所等に対し、支援金を支給する。
	52,280/443,182	支給：96 法人、258 事業所（令和８年３月３１日現在） （390,902 千円を令和８年度に繰越）
16	高齢者・障害児者支援施設機器整備費補助	物価高騰の影響により投資が控えられている中、高齢者施設等に対し、職員の業務効率化や負担軽減及び生産性の向上に資する機器の導入に要する経費を補助する。
	-/167,200	（全額を令和８年度に繰越）
17	佐賀県老人クラブ物価高騰支援金	高齢者の健康増進や社会参画の場である老人クラブ活動の維持・促進を図るため、物価高騰の長期化の影響を受けている老人クラブに対し、支援金を支給する。
	-/30,330	（全額を令和８年度に繰越）

３．今後の取組方針

高齢者が地域で生き生きと暮らし、希望する形で自然に輝くことができるよう、学びの場の提供や学びの成果を発表する機会の充実を図るとともに、社会参加活動の立ち上げ・拡大の支援に取り組む。

介護予防の充実を図るため、通いの場等において、医学的知見を取り入れた体操の普及促進や歩く習慣づくりの後押し等に取り組む。

認知症に関する理解の促進に取り組むとともに、認知症当事者やその家族が悩み・不安等を相談できる環境の整備を図り、認知症基本法の基本理念である「認知症になっても自分らしく過ごせる地域共生社会づくり」の実現に向けて取り組む。

仕事体験イベントの開催などにより介護の仕事への理解の促進を図るとともに、介護現場の業務効率化及び介護テクノロジーの導入・活用促進等による働きやすい職場環境の整備を支援し、介護人材の確保に取り組む。

未来の姿	支	(1) 福祉	③ 障害者を支える福祉の充実
------	---	--------	----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
身近な地域で安心して暮らす障害児者の増加を目指す	1.1% (21 年)	1.2%	1.9%	2.9%	
実 施 状 況					
障害のある方への理解を深めるため市町及び民間事業者への出前講座の実施や合理的配慮の提供に関するハンドブックの配布等に取り組むとともに、障害のある方との交流を推進するため障害のある方への理解促進を図る体験型のイベントを実施した。 佐賀県聴覚障害者サポートセンター及び佐賀県立視覚障害者情報・交流センターにおいて、障害の特性に応じた意思疎通支援・情報提供の充実に取り組んだ。 障害のある方が地域で安心して暮らすための受け皿であるグループホームの整備に対して、補助を実施し、グループホーム全体の数は 506 箇所（2,844 人）となった。 佐賀県医療的ケア児支援センターにおいて、医療的ケア児やその家族、支援者等の相談対応を行い、それぞれのライフステージに応じたきめ細やかな支援を実施した。なお、実態調査を行い、県内に 235 人の医療的ケア児がいることが分かった。 発達に障害のある方が身近な地域で相談支援や療育指導が受けられるよう、支援体制の充実に取り組んだ。 強度行動障害の状態にある方やその家族が地域で安心して暮らしていけるよう、実態調査を行い、医療や福祉、教育の支援者に対して専門のアドバイザー派遣による助言指導も含む研修を実施し、支援体制の充実に取り組んだ。 精神障害で措置入院している方が退院後地域で安心して望む生活ができるよう、個別に支援計画を作成し、関係者と連携を取りながら計画に基づく支援に取り組んだ。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	障害者理解啓発事業 7,881/9,052	障害者月間における県民体験型のイベント、作文・ポスターコンクール、出前講座等を実施。
2	障害者社会参加推進事業 19,451/19,479	身体に障害のある方の日常生活上必要な訓練、点字・音声による広報等を実施し障害者ハンドブックを製作・配布。
3	聴覚障害者サポートセンター運営事業 59,599/59,599	佐賀県聴覚障害者サポートセンターを指定管理にて運営。 （手話通訳者の養成・派遣、相談支援、映像に字幕や手話を挿入したDVDの作成等の業務を実施）
4	視覚障害者情報・交流センター運営事業 49,300/49,300	佐賀県立視覚障害者情報・交流センターを指定管理にて運営。 （点字図書や音訳図書の製作・貸出、点訳音訳ボランティアの養成、相談支援、交流事業等の業務を実施）
5	障害者ボランティアグループ等支援事業 2,653/5,000	障害のある方やその家族などの当事者の想いに寄り添いながら活動するボランティアグループに対し、活動に必要な費用を補助。 実施団体：31 団体
6	障害児者等わくわく体感応援事業 2,118/2,917	障害やひきこもりなど様々な理由で移動や外出が難しい方が外に出るためのきっかけづくりとして、これらの方とその家族・支援者などをSAGAアリーナで開催されるプロスポーツの試合観戦に招待。
7	情報保障サポーター育成事業 2,714/2,727	SAGA2024で活躍したサガンティア（情報保障サポーター）のうち、手話通訳や要約筆記のスキルアップを目指す方を対象とした学習会を実施。
8	障害福祉人材確保・職場環境改善等事業 227,579/475,288	福祉・介護職員等の賃金引上げに継続的に取り組む障害福祉サービス事業者に対し、福祉・介護職員等の人件費の引上げや職場環境改善を行うために必要な費用を補助。 補助：343 法人、919 事業所 （令和7年度繰越分）
9	障害者福祉施設整備費補助（令和6年度国当初） 386,300/386,300	障害者グループホーム等の障害者福祉施設の整備等に要する経費を補助。 実施箇所：1 箇所 （令和7年度繰越分）

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
10	障害者福祉施設整備費補助（令和6年度国補正）	障害者グループホーム等の障害者福祉施設の整備等に要する経費を補助。 実施箇所：1箇所 （令和7年度繰越分）
	28,875/29,287	
11	障害者福祉施設整備費補助	障害者グループホーム等の障害者福祉施設の整備等に要する経費を補助。 実施箇所：3箇所
	105,300/105,300	
12	障害児施設等整備費補助	障害児福祉施設の整備等に要する経費を補助。 実施箇所：1箇所
	64,726/64,726	
13	物価高騰対応支援金（障害福祉施設） （令和6年度国補正）	県民生活に不可欠なサービスの安定的な提供を図るため、物価高騰の長期化により影響を受けている医療機関・福祉施設・保育所等に対し、支援金を交付。 実施箇所：399箇所 （令和7年度繰越分）
	65,430/80,878	
	物価高騰対応支援金（障害福祉施設） （令和7年度国補正）	県民生活に不可欠なサービスの安定的な提供を図るため、物価高騰の長期化により影響を受けている医療機関・福祉施設・保育所等に対し、支援金を交付。 実施箇所：523箇所 （残額を令和8年度に繰越）
14	高齢者・障害児者支援施設機器整備費補助（障害福祉施設）	
	-/167,200	
15	障害者地域生活支援ネットワーク推進事業	障害のある方の地域生活支援を推進するため、自立支援協議会の運営、相談支援専門員、医療的ケア児等コーディネーターなどの養成研修等を実施。 （研修修了者数） 相談支援従事者研修（4コース）：165名（延人数） 医療的ケア児関係研修（3コース）：78名（延人数）
	11,397/12,234	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
16	医療的ケア児安心・安全な在宅生活サポート事業 15,844/15,852	佐賀県医療的ケア児支援センターにおいて、医療的ケア児やその家族・支援者等からの相談対応、市町や医療機関等の関係機関との調整を行い、それぞれのライフステージに合ったきめ細やかな支援を実施。
17	発達障害者支援体制整備事業 41,808/44,298 発達障害者支援体制整備事業（旧重点課題対応費） 20,670/20,975	佐賀県発達障害者支援センターの運営、発達に障害のある方が成長段階で一貫した支援を受けるための体制整備及び発達障害の診断待機解消のため、かかりつけ医研修及びネットワーク構築事業を実施。
18	発達障害児・者支援再構築事業 537/754	佐賀県療育支援センター職員や、県内の児童発達支援センター職員を対象に、発達に障害のある児対応力向上のための外部研修を受講。 研修受講者数：9名
19	重度心身障害者医療助成費補助 702,742/723,285	重度の心身に障害のある方の医療費の自己負担額を助成。 自己負担額（月額 500 円） 自己負担額を除いた額の負担割合 県 1 / 2、市町 1 / 2
20	軽度・中度難聴児補聴器購入費補助 894/962	身体障害者手帳の対象とならない軽度・中度の難聴のある児に対し、言語の習得、教育等における健全な発達を支援するための補聴器購入及び修理費用の一部を補助。 補助件数：35 件
21	軽度・中度難聴児補聴器購入費補助（拡充分） 186/1,280	片耳に難聴のある児の補聴器購入及び更新費用、また、人工内耳体外機の更新費用の一部を補助。 補助件数：10 件
22	強度行動障害支援者サポート事業 8,459/8,988	強度行動障害の状態にある方を支える支援者の精神的・身体的負担を軽減するとともに、支援技術の向上や事業者間の連携を図るため、強度行動障害支援部会、フォローアップ研修、アドバイザー派遣、実態調査等を実施。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
23	人工透析患者通院支援事業費補助	人工透析患者の健康負担や経済的負担、家族の送迎負担を軽減するため、通院支援を行う人工透析医療機関や福祉有償運送事業者に対し、経費の一部を補助。 補助件数：9件 (医療機関5件、福祉有償運送事業者4件)
	5,477/5,580	
24	地域障害児支援体制強化事業	障害のある児者の地域における生活を支え、また、身近な地域で適切な支援を受けられるよう、関係機関との連携を強化するとともに、訪問による療育支援、家族を対象とした親子教室など、児童発達支援センターが地域の障害児支援の中核的役割を担えるようにするため機能強化事業を開始。
	38,572/47,130	
25	措置入院者退院後支援事業	精神障害で措置入院している方が、地域でその人らしい生活を安心して送れるようにするため、本人の同意のもと、必要な支援内容等を記載した退院後支援計画を作成し、同計画に基づく相談支援等を実施。
	479/748	
26	在宅生活医療的ケア児一時受入支援事業費	人工呼吸器等が必要な重度の医療的ケア児を在宅で介護する家族のレスパイト支援のため、病床確保を行った医療機関に対し、補助。
	4,613/6,468	
27	賃上げ支援事業（障害福祉施設）	障害福祉分野における人材流出を防ぐための緊急支援として、障害福祉サービス事業所等の賃上げに必要な費用を補助。 (全額を令和8年度に繰越)
	-/495,445	
28	児童福祉施設等安全対策事業費補助（障害児入所施設）	障害児入所施設等の防犯対策のために必要な設備・備品等の導入に要する経費を補助。 実施箇所：4箇所
	5,095/8,100	
29	介護テクノロジー導入支援事業費補助（令和6年度国補正）	障害福祉分野における業務の負担軽減及び効率化のために必要な介護ロボットやICT機器の導入に要する経費を補助。 実施箇所：41箇所
	40,376/44,986	

3. 今後の取組方針

障害のある方への理解を更に深めるため、引き続き出前講座の実施やハンドブックの配布等に取り組むとともに、民間事業者やNPO等と連携した障害のある方との交流を推進する。

佐賀県聴覚障害者サポートセンター及び佐賀県立視覚障害者情報・交流センターの運営を通じて、手話通訳者や要約筆記者の養成・確保、きめ細やかな相談対応を行うなど、障害の特性に応じた意思疎通支援・情報提供の充実を図る。

障害のある方の地域移行を促進し、地域で安心して暮らしていくための場を確保するため、重度の障害のある方を対象としたグループホームの整備を推進していく。

医療的ケア児とその家族が安心して暮らせるよう、一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかな支援を実施していく。佐賀県医療的ケア児支援センターと地域コーディネーターが連携し、関係機関との協力体制の強化を図っていく。また、医療的ケア児が成人へ移行後も適切な支援を受けられるよう、移行期支援に取り組んでいく。

佐賀県児童発達支援センターにおける相談機能や発達支援・家族支援機能の充実強化を図り、必要な時期に適切な支援が提供できるよう、発達障害の診断や相談体制の整備に引き続き取り組んでいく。

強度行動障害の状態にある方を支える家族や支援者の負担軽減につながるよう、引き続き強度行動障害支援者フォローアップ研修やアドバイザー派遣の取組を推進する。また、強度行動障害支援に関する研修修了者のスキルアップや支援者同士の交流を目的としたサポートミーティングを実施する。

精神障害で措置入院している方が退院後地域で安心して望む生活ができるよう、入院医療機関や地域の関係機関と連携をとりながら、一層の支援に取り組んでいく。

未来の姿	支	(1) 福祉	④ 障害者がいきいきと働ける就労支援
------	---	--------	--------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
雇用されている障害者の増加を目指す	2,665.5 人	2,591.5 人	2,767.0 人	2,902.0 人	
実 施 状 況					
障害者就労支援コーディネーター等による企業・福祉施設訪問や職場見学・職場実習の活用等の就労支援を実施し、障害者雇用の義務がある民間企業（40.0 人以上の規模の企業：法定雇用率 2.5%）に雇用されている障害者の数は前年より 4.9%（135.0 人）増加した。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	障害者と企業の架け橋事業 875/2,230	企業訪問や障害福祉サービス事業所等への情報提供等による就労支援を実施した。 ・ 障害者の理解促進、職場開拓：訪問企業数 600 社 ・ 就職希望者の掘り起し：訪問施設 396 箇所 ・ 障害者の就労支援：就職につなげた数 32 件
2	工賃（賃金）向上支援事業 22,833/23,482	障害福祉サービス事業所の授産事業に対する経営指導・研修及び受注促進等を実施した。 ・ 経営コンサルタント派遣事業：10 事業所に派遣、 公開講座・成果発表会 54 名参加 ・ 共同受注支援窓口の設置：業務受託 541 件、 製品販売 238 件 ・ 農福連携推進事業：マッチング件数 72 件、 セミナー73 名参加、 マルシェ購入者 576 名

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	就労継続支援事業所生産性 向上支援事業 (令和6年度国補正)	就労継続支援事業所の生産性向上に資する設備等の導入に 必要な費用を補助。 交付件数：54件（62事業所分）
	25,198/26,000	
	就労継続支援事業所生産性 向上支援事業 (令和7年度緊急対策)	就労継続支援事業所の生産性向上に資する設備等の導入に 必要な費用を補助。 交付件数：44件（46事業所分）
	16,514/18,000	
	就労継続支援事業所生産性 向上支援事業 (令和7年度国補正)	就労継続支援事業所の生産性向上に資する設備等の導入に 必要な費用を補助。 (全額を令和8年度に繰越)
	-/46,000	
4	障害者の多様な働く場づく り事業	障害者雇用促進のための企業向けセミナー・交流会、合同 企業説明会及び工賃向上のための企業と障害福祉事業所との 商談会を開催。 ・ 企業向けセミナー：58社が参加 ・ 合同企業説明会（オンライン）：のべ205人が参加 ・ 商談会：28社が参加
	7,341/7,350	

3. 今後の取組方針

引き続き、障害者就労支援コーディネーターを配置し、ハローワーク等の就労支援機関と連携しながら、障害者と企業との丁寧なマッチング支援を行うことで、障害者の一般就労を後押しする。また、県内企業と就労支援機関等の関係構築を図るためのイベントや合同企業説明会を開催し、県内企業における障害者雇用への理解を促進する。

障害福祉サービス事業所等で働く障害者の工賃向上を促進するため、新商品開発等に係る伴走支援や、生産性向上に必要な設備等の導入を支援し、事業所の生産性向上を後押しする。また、農業など他産業との連携を推進し、事業所の受注機会の拡大を図る。

未来の姿	支	(2) 健康	① 生涯を通じた健康づくりの推進
------	---	--------	------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
健康寿命の延伸 を目指す（32 年 までに健康寿命 を 1.5 年延伸）	男性 72.94 年 女性 75.47 年 (19 年)	— 公表は 3 年に 1 回	男性 72.43 年 女性 75.62 年 (22 年)	— 公表は 3 年に 1 回	
平均自立期間の 延伸を目指す	男性 80.2 年 女性 84.8 年 (21 年)	男性 79.9 年 女性 84.6 年 (22 年)	男性 79.7 年 女性 84.6 年 (23 年)	男性 79.9 年 女性 84.4 年 (24 年)	
実 施 状 況					
令和元年度から取り組んでいる「さが健康維新県民運動」において、健康経営に取り組む企業を増やすため、経営者向けセミナーの開催や企業や団体への健康経営のハンズオン支援を行い、72 社が健康企業宣言を行った。また、県公式ウォーキングアプリ「SAGATOCO」を活用した啓発イベントやスタンプラリー等を実施するとともに、「歩かないと、忍び寄るもの。」というキャッチコピーのクリエイティブを制作し、歩くことの重要性の普及啓発に取り組んだ。さらに、県民に対して「野菜の日」イベントや企業への出前講座などの場において推定野菜摂取量測定器を活用した測定会を開催し、野菜を摂取する意識付けに取り組んだ。 平成 28 年度から取り組む「ストップ糖尿病」対策については、引き続き糖尿病専門医とかかりつけ医療機関がより適切に連携を図っていくため、関係者による会議や医療従事者を対象としたセミナーを開催した。また、県民に対して、糖尿病の発症及び重症化予防の啓発のために公開講座を開催した。 心の健康づくりを推進するため、佐賀いのちの電話や精神科医療機関などの関係機関と連携し、自殺予防に資する相談支援や人材育成などに取り組んだ。 佐賀県ひきこもり地域支援センターにおいて、全年齢層の当事者に対するアウトリーチによる個別支援をはじめ、地域でひきこもりの状態にある方を支えるひきこもりサポーターの養成を行ったことにより、当事者の社会参加や状況の改善につながった。 ゲーム障害等近年増加している児童思春期の問題に関し、保護者に加えて教育機関等に広く周知するとともに、入院が必要なこどもたちが重症化する前の入院治療体制を整えた。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	さが健康維新県民運動推進事業 15,172/15,368	企業・医療機関・保険者・関係団体等が県民の健康課題や健康経営の好事例を共有するとともに、健康づくりを県民運動として取り組むことを目的として、「さが健康維新県民会議」を開催。 企業や団体における健康経営を推進するため、経営者向けセミナーの開催や、企業や団体への健康経営のハンズオン支援を実施。 県民への野菜を摂取する意識付けを行うため、推定野菜摂取量測定器（ベジメータ）を活用し、「野菜の日」イベントや企業への出前講座等において測定会を開催。
2	さが健康維新プロジェクト事業 37,067/37,253	県民の「歩く」習慣の定着につながるよう、「SAGATOCO」を活用し、ウォーキングイベントを開催したほか、県民に楽しみながら歩いてもらえるようウォーキングコースを作成。 県民に歩かないことで様々な疾患を引き起こすことの危機意識を持ってもらうため、将棋をモチーフとしたクリエイティブを制作し、CMや新聞、デジタルサイネージ等により啓発。
3	糖尿病対策事業 3,818/4,587	発症予防のため、飲食店に対しバランスの取れた食事の大切さを伝え、「健康的な食事」を提供する飲食店を増やした。（累計 53 店舗） 重症化予防のため、糖尿病の地域医療連携ツールである「佐賀県糖尿病連携手帳」の普及活用セミナーを開催するとともに、連携のキーパーソンである「糖尿病コーディネート看護師」の育成と連絡会の開催や教材の提供等による支援を実施。（育成人数 6 名） 高齢者の低栄養予防のための配食事業者の支援とともに、高齢者へ食の支援を行う関係者向けのリーフレットを作成。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
4	「ストップ糖尿病」対策事業	糖尿病対策をより効果的に推進するため、「ストップ糖尿病」対策会議を開催するとともに、糖尿病専門医とかかりつけ医療機関とのより適切な連携を図るため、二次医療圏ごとに実務者会議を開催。 糖尿病の発症及び重症化予防の啓発のため、県民向けの公開講座を開催。（計 9 回 797 名）
	6,311/7,530	
5	地域・職域連携推進事業	市町及び職域間で生活習慣病の予防策について連携して取り組むための推進会議や、事業所の健康経営の支援のための保健福祉事務所による出前講座を開催。（計 32 回 2,135 名） 健康経営に取り組む事業所のうち、「佐賀さいこう表彰（健康経営部門）」として 4 社を表彰。
	775/1,469	
6	脳卒中・心臓病等総合支援センター事業	循環器病の患者・家族等への総合的な相談窓口として、佐賀大学医学部附属病院内に設置する「佐賀県脳卒中・心臓病等総合支援センター」を運営。 延べ 388 件の相談支援や情報提供を行うとともに、地域住民への循環器病の情報提供・普及啓発、地域の医療機関への研修会、資材の開発・提供を実施。
	10,487/10,654	
	循環器病対策推進事業	
	714/1,350	
7	自分の血圧を知らない高校生 ZERO 事業	血圧測定や検脈管理等の重要性を教育することで高校生やその家族等の健康意識を高めるため、県内 17 校の高等学校等において循環器病についての講話を実施。（うち 1 校では文化祭において血圧測定会を実施）
	23/115	
8	たばこ対策推進事業	受動喫煙に関するコールセンターを運営するとともに、望まない受動喫煙を防止する改正健康増進法に基づき新聞や SNS 等を用いて啓発活動を実施。（相談件数 27 件） 学校及び医師会などと連携して小中学生に対する防煙教育を実施。（269 校 14,537 名）
	7,281/7,662	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
9	ヘルシースマイル佐賀 21 推進事業	障害のある方とその家族等を対象とした「お口と健康の相談会」を開催（5回 90名）するとともに、災害時の歯科保健医療の体制整備のための多職種連携をテーマにした研修会を開催。 災害時に必要な歯科に関するアクションカード及び改訂マニュアルの活用検討会を新たに開催。（各6回）
	2,710/3,041	
10	口腔保健推進事業	中高生の歯周病予防対策として、教職員を対象に研修会を新たに開催。 歯科口腔保健医療に関する窓口である佐賀県口腔保健支援
	4,468/4,711	
11	地域自殺対策強化事業 （地域自殺対策推進センター運営費含む）	自殺対策のネットワーク強化、人材の養成、普及啓発、ゲートキーパー養成やSNS相談からの支援などを実施。
	15,979/19,260	
12	ひきこもり地域支援センター運営	佐賀県ひきこもり地域支援センターにおいて、支援コーディネーターや訪問支援相談員による全年齢層のひきこもりに関する相談への対応とひきこもりサポーターの養成に加え、就労体験事業を新たに実施。
	24,378/25,826	
13	児童思春期精神科医療体制強化事業	独立行政法人国立病院機構肥前精神医療センターにおいて、発達障害、ゲーム障害、トラウマケア、性被害等の専門的な治療を受けられる体制を整備した。
	16,719/16,719	

3. 今後の取組方針

糖尿病をはじめとする生活習慣病予防のため、「さが健康維新県民運動」（歩く、野菜、歯と口の健康、たばこ対策）による健康づくりの啓発活動をさらに充実させ、特に、働き盛り世代の健康づくりの実践が重要であることから、企業等が取り組む健康経営の支援を強化する。

また、県民の「歩く」習慣の定着につながるよう、県公式ウォーキングアプリ「SAGATOCO」を活用し、さらに「歩く」ことの重要性などについて啓発活動を進めていく。

健康課題である糖尿病については、引き続き、医師会や佐賀大学、医療保険者などの関係機関で構築してきた連携体制や連携した活動を充実させ、糖尿病の発症予防、糖尿病の重症化や合併症の予防を図る。

歯科保健については、口腔ケアの実施や歯科健診によるむし歯や歯周病等の早期発見・早期処置が重要なことから、かかりつけ歯科医の普及啓発を行っていく。

心の健康づくりを更に推進していくため、引き続き自殺対策に取り組む関係機関との連携強化、人材育成に取り組む。

佐賀県ひきこもり地域支援センターにおいて、引き続き当事者に対するアウトリーチに積極的に取り組むとともに、就労体験事業の追加など支援プログラムの一層の充実を図ることにより、当事者それぞれの自立につなげていく。

児童思春期の問題に関わる医療機関と行政機関が連携を密にして、入院が必要な子どもたちがスムーズに適切な治療を受けることができるよう取組を継続する。

未来の姿	支	(2) 健康	② がんを生きる社会づくり
------	---	--------	---------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値	実績値			
	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
がんの死亡率の減少を目指す（75 歳未満年齢調整死亡率、人口 10 万対）	71.3 人 (20 年)	72.4 人 (22 年)	71.6 人 (23 年)	70.0 人 (24 年)	
実施状況					
働く世代の肝炎ウイルス検査の受検率が低いことから、全国健康保険協会（協会けんぽ）佐賀支部が実施する肝炎ウイルス検査の自己負担分を無料化して受検を促すとともに、受検者情報をもとに精密検査受診を支援する等陽性者への適切なフォローを行った。 子宮頸がんの早期発見、早期治療を促進するため、市町が実施する子宮頸がん検診において、罹患率が高い 30～44 歳を対象に、主な発生原因である HPV（ヒトパピローマウイルス）の検査を無料で実施した結果、6,880 人が併用検査を受診した。 女性のがん検診受診率は男性と比較して低い傾向にあり、女性のがん検診受診を促進させるため、テレビ、SNS、新聞、ラッピングバス、イベント出展等での広報を行った。また、子どもから保護者への呼びかけを狙い、県内全小学生へ啓発用シールの配布を行った。 このような取組を進めた結果、75 歳未満年齢調整死亡率は全国平均を上回ってはいるものの、近年は減少傾向で推移している。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	職域肝炎ウイルス検査促進事業 1,940/2,870	全国健康保険協会（協会けんぽ）で実施される生活習慣病予防健診の肝炎ウイルス検査の自己負担額を無料化した。 (利用者数 1,845 人)
2	肝炎治療誘導促進事業 241/378	肝炎ウイルス検査陽性者が初めて受ける精密検査費用を助成した。(利用者数 36 人)

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	肝がん早期発見促進事業	慢性肝炎患者、肝硬変及び肝がん患者に対し、年２回まで定期検査受信費用を助成した。（利用件数 1,854 人）
	7,177/9,465	
4	肝炎医療コーディネーター養成事業	医療機関等に配置され、患者やその家族が適切な肝炎医療や支援を受けられるよう支援する肝炎医療コーディネーターの養成及びスキルアップ研修を実施。 肝炎医療コーディネーター養成研修（修了者数 148 名） 肝炎医療コーディネータースキルアップ研修（修了者数 217 名）
	3,987/4,848	
5	女性のがん検診受診促進強化事業	マスメディアを活用し、テレビ、SNS、新聞、ラッピングバス、イベント出展等での広報を行った。また、子どもから保護者への呼びかけを狙い、県内全小学生へ啓発用シールを配布。
	14,938/15,894	
6	子宮頸がん撲滅事業	市町が実施する子宮頸がん検診において、罹患率が高い年齢層（30～44 歳）の HPV 検査を無料化。 HPV 検査受診者数：6,880 人
	27,412/30,901	
7	小児・AYA 世代がん患者等妊孕性温存治療費助成	小児・AYA 世代がん患者等の妊孕性温存治療に係る費用の一部を助成。（助成件数：14 件） 周知のためのチラシを作成し、関係機関に送付。
	1,365/3,420	
8	小児・AYA 世代がん患者在宅ケア助成	福祉用具のレンタルや訪問入浴介護など小児・AYA 世代の末期がん患者の在宅ケアにかかる費用の一部を助成。（申請件数：5 件） 県内の居宅サービス事業所（217 事業所）に周知。
	313/1,360	
9	小児がん患者等家族交通費支援事業	小児がん患者等とその家族に対し、遠方での入院治療に伴う交通費の一部を助成した。（助成件数：2 件） 周知のためのチラシを作成し、関係機関に送付へ送付。
	249/1,150	

3. 今後の取組方針

肝炎ウイルス検査や精密検査の受診促進など、関係機関と一体となって肝硬変又は肝がんへの移行者を減らす取組を今後も実施していく。

女性のがん対策を推進するため、居住市町以外の登録医療機関でも検診が受けられるようにする取組（平成 29 年：子宮がん、令和 6 年：乳がんで実施）など、働く世代が受診しやすい環境の整備を引き続き進める。あわせて、女性のがん罹患者が急増する 20～40 代女性を中心に啓発し、受診促進に取り組んでいく。

未来の姿	支	(2) 健康	③ 難病患者に寄り添った支援の充実
------	---	--------	-------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
難病相談支援センターの 相談受付件数を増やす (累計)	2,000 件	4,616 件	6,786 件	9,487 件	
実 施 状 況					
令和 4 年からの佐賀県難病相談支援センターの相談受付件数は累計 9,487 件となった。令和 7 年度は 2,701 件、うち訪問相談件数は 59 件だった。 難病相談支援センターの支援による難病患者の就労者数は、令和 7 年度は 14 人で、ハローワークなどの就労支援等関係機関と連携して、就労希望者に対して必要な就労支援を行った。また、難病に対する理解を深める取組や無理のない仕事のマッチングの機会を設けるなどの取組を行った。 難病診療連携コーディネーター（国立大学法人佐賀大学に委託）の相談受付件数は、令和 7 年度は 781 件だった。また、レスパイト入院の利用者数は延べ 7 人で利用日数は 41 日だった。 難病患者が不安を抱きやすい療養生活、就労、医療等の相談窓口の充実を図ることにより、患者・家族に寄り添った支援を進めている。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	難病相談支援センター事業	佐賀県難病相談支援センターを指定管理により運営し、難病患者やその家族の生活上の不安解消に資するための相談支援を実施。（相談件数は 2,701 件で前年度の 2,170 件から増加） コロナ禍からオンラインを活用した講演会や研修会を開催するなど、対面とオンラインを併用しながら患者に寄り添った支援を実施。 難病患者の就労支援を実施。（就労者数は 14 人）
	20,789/20,789	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	難病患者地域支援対策推進事業	難病患者の安定した療養と介護者の福祉の向上のため、難病診療連携コーディネーターによる患者、家族及び医療関係者等からの診療、在宅ケア、心理ケア等に関する各種相談への対応、関係機関への適切な紹介や支援要請を実施。 ・ 難病診療連携コーディネーターの設置 2 名 ・ 難病対策協議会の開催 1 回 ・ 難病医療従事者研修会の開催 3 回（参加者 129 名）
	11,042/11,826	
3	在宅重症難病患者一時入院（レスパイト入院）事業	重症難病患者の家族等の休息等のため、医療機関に一時的に入院するための病床を確保。 ・ 契約医療機関 23 箇所 ・ 利用者数 延 7 人（41 日）
	790/1,223	
4	難病患者在宅レスパイト訪問看護事業	在宅で人工呼吸器または吸引器を使用する難病患者の家族等の休息等のため、自宅に訪問看護師を派遣し、家族等の代わりに見守りとケアを実施。 ・ 契約訪問看護事業所 20 箇所 ・ 利用者数 延 44 人（99 時間）
	1,025/1,658	
5	骨髄等移植支援事業	ドナー助成制度のある市町に対し、当該経費に対する助成。（上限額 20 千円／日かつ上限日数 7 日で、7 市町に実施） 雇用するドナーに対して骨髄等の提供のために有給の休暇を付与した事業者に対する助成。（上限額 10 千円／日かつ上限日数 7 日で、3 事業者を実施）
	3,121/4,841	

3. 今後の取組方針

佐賀県難病相談支援センターの一層の周知に努めるとともに、難病患者やその家族が負担のない方法で相談できるよう、同センターによる訪問相談の実施や保健福祉事務所等と連携した相談体制の充実を図る。

佐賀県難病相談支援センターにおいて就労相談支援を行い、支援事業所の開拓と就労者数の増加を図る。また、県民や事業所に対し、難病患者への理解を深めるための周知を行う。

難病診療連携コーディネーターにおいて相談対応や協力医療機関との連携など入院先の確保を行うとともに、患者、家族の希望に応じたレスパイト入院等の調整を行う。

未来の姿	支	(3) 人権・共生	② ジェンダー平等・男女共同参画の社会づくり
------	---	-----------	------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
男女の地位の平等感について、「平等になっている」と思う人の割合の増加を目指す	31.9% (19 年)	— 公表は 5 年に 1 回	— 公表は 5 年に 1 回	37.2%	
民間企業の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合	11.0% (21 年)	11.2%	11.7%	11.8%	
実 施 状 況					
多様性が尊重され、誰もがその個性や能力を十分に発揮し自分らしく生き活きと暮らせる社会の実現に向け、ジェンダー平等の視点に立った意識形成、あらゆる分野への女性参画の推進、男性の意識改革・行動変容等に資する講演会やセミナー等を開催するとともに、各種の広報・啓発に取り組んだ。 個人の問題と捉えられてしまうことが多かった女性の健康課題に対する企業の理解促進を図るため「フェムケア SAGA」の開催や経済団体への出前講座、モニター企業の伴走支援を行った。これらの取組を通して女性の健康課題に対する理解を深めるとともに、誰もが働きやすい職場づくりについて考えるきっかけを提供することができた。 また、男性の育児参画が進むよう、男性の育児休業取得に踏み出す事業所を後押しし、男性従業員が 14 日以上の子育て休業を取得した事業所に奨励金を交付することで、男性が育児休業を取得しやすい職場の雰囲気がつくられていくよう支援を行った。 困難や不安を抱える女性が安心して悩みを相談できる居場所を提供する「女性のためのほっとカフェ」については、実施期間を拡充し、年間を通して開催することで悩みを抱える女性に寄り添った体制を構築した。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	男女共同参画センター及び 生涯学習センター運営事業	指定管理により、県立男女共同参画センター・県立生涯学習センターの運営及び維持管理の他、次の取組を実施。 ・男女共同参画推進に係るセミナーや研修会、講演会の開催 ・DV相談窓口を充実したほか、女性総合相談、法律相談、こころの相談、男性総合相談、LGBTsに関する各種相談業務の実施 ・性暴力救援センターさが（さが mirai）における被害者への支援体制の強化と急性期支援の実施
	204,179/206,208	
2	女性の活躍推進佐賀県会議	女性活躍推進のための階層別セミナーや働く女性の健康課題に関するセミナーの実施、経営者向け講演会、若手女性を対象とした異業種交流会及び輝く女性のための交流会の開催、ホームページで女性の活躍推進に係る企業の宣言内容等を情報発信した。 ・輝く女性のための交流会参加者数：114名
	8,488/9,288	
3	「女性活躍推進プロジェクト」フェムケア SAGA 開催事業	女性の健康課題に対する企業の理解促進を目的として、「フェムケア SAGA」を開催し、経営者等向けのセミナーや生理痛の疑似体験、フェムテック・フェムケアの展示等を行ったほか、経済団体への生理痛体験の出前講座を実施。また、モニター企業（6社）を公募し、各企業の状況に応じて伴走支援を行い、女性の健康課題に取り組むモデル企業を創出し、さらに、女性の健康課題をはじめ、男女共同参画の意識に係る県民意識調査を実施。 ・フェムケア SAGA 参加者数：195名（3会場）
	18,073/18,462	
4	SAGA PAPA 育休アシスト事業	男性が育児休業を取得しやすい職場の雰囲気がつくられるよう周知を図るとともに、男性従業員が通算14日以上の育児休業を取得した事業所に奨励金を交付。 ・交付事業所数：54事業所
	16,134/25,942	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
5	マイナス1歳からのイク カジ推進事業	男性の家事・育児参画や育休取得の促進を目的として、妻の妊娠期（マイナス1歳期）を迎えた夫婦などを対象とした「佐賀県版両親学級」を開催。また、男性育休啓発冊子及び佐賀県版父子手帳を母子手帳と同時に配布。 ・佐賀県版両親学級の参加者数：184名（6会場）
	2,954/3,127	
6	女性のためのほっとカフェ 事業	困難や不安を抱える女性が安心して悩みを相談できる居場所を提供するため、NPO等や社会福祉士と連携し「女性のためのほっとカフェ」を毎月1回、県内6か所で開設。 ・利用者数：延べ1,284名
	9,102/9,137	

3. 今後の取組方針

ジェンダー平等の視点に立った男女双方の意識形成や男性の育休取得促進など行動変容を促す取組を更に進めるとともに、職場や地域などに根強く残る固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスを考えることで課題に気づくきっかけを創り出し、経済団体、地域社会が一体となり、多様な価値観が尊重され、家庭や職場等において男女がともに参画する社会づくりを進めていく。

また、困難や不安を抱える女性を適切な相談窓口等へつなぐ支援や、DV、性暴力等の被害者に寄り添った支援を継続するとともに、暴力を許さない社会の意識啓発を充実させ、理解を促進し、男女間のあらゆる暴力のない、安全で安心して暮らすことのできる社会づくりを進めていく。

さらに、女性施策の推進は、女性だけにとどまらず、ひいては産業発展、雇用拡大など、他の分野にも波及的に効果をもたらす、佐賀の活力を生むことになることから、女性一人ひとりが思い描く生き方や働き方を応援する施策に重層的に取り組むことで、様々な価値観をもつ女性が希望する形で自己実現していく環境を目指し、男性も女性も性別にかかわらず生き活きと毎日を暮らしていける社会づくりを進める。

1. 目指す未来の姿

すべての人が、様々な幸せのかたちを大切にしながら、安心して佐賀での生活、出会い、結婚、妊娠、出産、子育てができています。

男性も女性も家事や子育てに主体的にかかわり、職場や地域の人々も、子育て世代を積極的に応援し見守っている。サポート体制が充実し、親は一人で悩むことなくいきいきと笑顔で子育てをしている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 子育て	① 結婚や出産の希望が叶う環境づくり	合計特殊出生率の増加を目指す				
		1.56 (21 年)	1.53 (22 年)	1.46 (23 年)	1.41 (24 年)	
	② こども・若者を支え育てる環境づくり	子育てし大（たい）県“さが”の認知度を向上させる				
		50.9%	56.0%	43.9%	46.1%	
	うち、こどもを育てている人の認知度	—	76.1%	66.6%	70.7%	
	③ 配慮が必要なこども・若者や家庭に寄り添う環境づくり	「将来の夢や目標を持っている」ことに肯定的な回答をしたこどもの割合の増加を目指す				
		小学 6 年生	小学 6 年生	小学 6 年生	小学 6 年生	
		80.4%	82.4%	83.2%	83.1%	
		中学 3 年生	中学 3 年生	中学 3 年生	中学 3 年生	
		66.6%	67.1%	67.0%	69.7%	

未来の姿	育	(1) 子育て	① 結婚や出産の希望が叶う環境づくり
------	---	---------	--------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値	実績値			
	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
合計特殊出生率の増加を目指す	1.56 (21 年)	1.53 (22 年)	1.46 (23 年)	1.41 (24 年)	
実施状況					
結婚、出産、子育ての希望が叶い、誰もが安心して楽しみながら子育てができる環境を整えるため、「子育てし大県“さが”プロジェクト」で、現場の声を聴きながら様々な施策に取り組んでいる。 - さが出会いサポートセンター等によるマッチングや婚活イベントを実施し、出会いの機会を提供できた。 - 若年世代に、結婚や子育て、働き方など自分のライフデザインを考える機会を提供するとともに、プレコンセプションケアについて普及啓発事業や専門相談体制整備にも取り組んだ。 全国同様、県内においても未婚化・晩婚化が進み、少子化に歯止めをかけることは容易ではないものの、このような取組により、若年世代の結婚や出産、子育てへの意識醸成や、こどもを産み育てやすい環境の充実が図られた。佐賀はこどもの割合の多い県（全国 2 位 2023 年時点）であり、30 代以上の子育て世代は転入超過の傾向となっているなど、子育てしやすい県として一定評価されている。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	縁カウンターさが事業	さが出会いサポートセンターマッチングや婚活イベント等を実施。 - カップル成立数 523 組、婚姻成立件数 34 組 〈さが出会いサポートセンター〉 - センター 1 か所、サテライト 2 箇所 - 会員向けセミナーの実施 8 回 - 出会い結婚応援企業の登録や研修の実施 登録企業 422 社、研修 計 2 回 211 社参加 - 出会い応援隊による婚活イベント
	47,947/48,243	登録団体 91 団体、婚活イベント 87 回
2	SAGA 未来デザイン事業	若年世代が結婚や出産に対して前向きに捉える機運を醸成するため、子育て家庭でのこどもとの触れ合い体験やライフデザインセミナーを実施。 - こどもとの触れ合い体験参加者 学生 8 人 - セミナー参加人数 学生 41 人
	5,440/5,444	
3	プレコンセプションケア事業	若年世代が、性や妊娠に関する正しい知識を持ち、将来の健康管理を考え、望むライフプランを実現してもらえるよう、若年世代向けセミナーやワークショップ・出前講座等の普及啓発事業を実施し、オンラインによる専門相談体制を整備。 普及啓発（セミナー等） 開催回数 8 回、参加人数 368 人
	5,382/5,782	
4	子育てをアプリで応援事業	妊娠期から安心して出産・子育てできるよう、子育て相談アプリ「ママリ」と連携し、相談に対応した。（母親同士の情報交換、専門職によるオンライン相談、必要時には市町保健師等による相談） 佐賀県登録総数 12,667 件（令和 8 年 3 月 31 日時点）
	3,896/5,054	
5	不妊の悩み支援事業	不妊症や不育症で悩む夫婦に対し、専門医等による相談、情報提供を行った。 - 不妊相談（延） 823 人 - 不育相談（延） 119 人
	423/1,311	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
6	不妊・不育症治療支援事業	不妊治療を受ける方や、妊娠はするが流産や死産等を繰り返す不育症の方に対し、治療等に要する費用の一部を助成。 助成実績 435 件
	18,057/18,186	
7	先天性代謝異常等検査事業 (拡充分)	新生児の異常の早期発見を図るため、血液検査によるマス・スクリーニング検査を実施。令和5年7月から、従来対象の20疾患に加え、命に関わる緊急性の高い2疾患（重症複合免疫不全症（SCID）、脊髄性筋萎縮症（SMA））についても、県単独で公費負担し、検査を開始した。
	23,731/25,654	検査件数（拡大スクリーニング検査） 4,630 件
8	子どもの医療費助成事業	就学前の子どもに対する入院・通院医療費を助成。 ・自己負担額・・・1医療機関ごと月額 通院：1回あたり 上限500円を2回まで 入院：上限1,000円 ・自己負担額を除いた額の負担割合・・・県 1/2 市町 1/2
	604,748/736,093	

3. 今後の取組方針

社会情勢の変化や価値観の多様化により、未婚化・晩婚化が進行している。若者の県内定着や佐賀へのさらなる人の流れを生み出すための取組の充実が今後も必要。これらに対応するために、結婚や子育て、働き方など自分のライフデザインを考える機会の提供や、プレコンセプションケア、不妊治療への支援等により、若年世代の結婚や出産、子育てへの意識醸成を図るとともに、市町や関係機関等との連携も密にし、出会い・結婚、妊娠・出産の希望が叶う環境づくりをより一層充実させていく。

未来の姿	育	(1) 子育て	② こども・若者を支え育てる環境づくり
------	---	---------	---------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
子育てし大（たい）県 “さが”の認知度を向上 させる	50.9%	56.0%	43.9%	46.1%	
うち、こどもを育てて いる人の認知度	-	76.1%	66.6%	70.7%	
実 施 状 況					
一人一人のこどもが健やかに成長することができる社会を実現するため、佐賀で安心して楽しみながら子育てできる環境や、こどもたちが佐賀に誇りを持ち骨太に学び育つ環境を整えるとともに、保育・幼児教育の質の確保、向上のために、様々な施策に取り組んだ。 ・赤ちゃんが生まれた全ての家庭に支援情報を届け、佐賀の子育てのしやすさを知って、利用してもらう環境づくりを行ったほか、国際基準の施設を園児たちが体感する機会を提供できた。 ・保育現場の働き方改革支援を行い業務負担の軽減につなげたほか、マッチング支援による人材確保、アドバイザー派遣や研修による人材育成により、保育・幼児教育の質を確保向上させた。 ・放課後児童クラブの待機児童対策のため、市町と連携して施設整備等の補助や支援員の人材確保の支援を行うことにより、受け皿の確保につながった。 佐賀で子育てをしたいと思ってもらえるよう、こうした佐賀の充実した子育て支援策の情報発信に努め、子育てし大県“さが”の認知度は県民全体では46.1%であったが、こどもを育てている人の認知度は70.7%であった。 全国同様、県内においても未婚化・晩婚化が進み、少子化に歯止めをかけることは容易ではないものの、このような取組により、やさしさを持った骨太なこどもを育むとともに、安心して楽しく子育てできる環境の充実が図られた。佐賀はこどもの割合の多い県（全国2位 2023年時点）であり、30代以上の子育て世代は転入超過となっているなど、子育てしやすい県として一定評価されている。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	子育てし大県“さが”推進事業 23,941/24,171	子育てし大県“さが”プロジェクトで実施する様々な支援制度や既存事業を周知。 ・子育て総合ポータルサイトの運営 ページビュー数 1,072,261 件 ・LINE、Instagram を軸としたSNS による情報発信 ・県内小中高校・公共施設等へのリーフレット配布 ・親子でのお出かけスポットをまとめたガイドブックの配布・スポーツ広告の活用（サガン鳥栖グループシート）
2	幸せの情報発信事業 29,490/31,092	赤ちゃんが生まれた全ての家庭に対し、県の子育て支援情報や困ったときの相談先等を掲載したリーフレットに、ギフトを添えて、「さが子育てエール便」として届けた。
3	子どもが育つ県“さが”事業 27,053/27,103	県内の年長5歳児に対し、佐賀ならではの「本物体験」として、佐賀が誇る国際基準の施設 SAGA アクアを体感する機会を提供した。 4日間開催 県内 116 園 2,316 人の園児が参加
4	佐賀の未来を支える「ほいくのチカラ」発信事業費 9,972/9,990	将来の保育の担い手確保のために、就職・進学を目指す学生とその保護者に保育の魅力を発信。 ・保育フェス 来場者数 247 名 ・動画・コミック制作 →養成校や就職説明会等での活用、SNS への掲載等。
5	保育士・保育所支援センター開設等事業 8,736/8,736	潜在保育士の就職や保育所の潜在保育士活用支援等を行う保育士・保育所支援センターの運営を行った。 ・求職・求人に関する相談支援 585 件 ・SNS、新聞や広報誌等を活用した情報発信 ・就職説明会 2 回実施

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
6	県内保育施設への就職支援等事業	保育者の就職支援や保育施設の職場環境向上支援を実施。 ・保育者養成施設の学生を対象とした就職支援セミナー 参加人数 40 名 ・専門家派遣による保育施設の働き方改革支援（3 施設）、成果報告会の開催 → 1 回実施、参加人数 181 名 ・就職後 3、10 年目の保育者の意見交換・交流会 → 2 回実施、参加人数 101 名
	26,042/28,165	
7	保育幼児教育センター推進体制強化事業	幼児教育・保育の質の向上を図るために保育幼児教育アドバイザーの派遣等を実施。 ・アドバイザー派遣 145 件 ・各種研修 参加人数 1,261 名
	3,840/5,585	
8	子ども・子育て支援施設整備費補助	市町が行う放課後児童クラブ（11 クラブ）に対する補助を行った。 →鳥栖市（3）、武雄市（3）、嬉野市（1）、小城市（1）、白石町（3）
	24,706/58,905	
9	児童福祉施設等災害復旧費補助	令和 5 年 7 月九州北部豪雨により被害を受けた児童福祉施設（保育所）に対する災害復旧にかかる工事費等の補助を行った。
	163,843/178,645	
10	子育て世帯移動支援事業費	物価高騰下における 0～2 歳児世帯への子育て支援として、タクシー利用券 2 万円分を交付し、タクシーを活用したスムーズな外出を支援することにより、外出負担の軽減を図る。 （全額を令和 8 年度に繰越）
	-/92,256	
11	物価高騰対応支援金事業（保育所等）	食料費や光熱費等の高騰の影響が長期化している保育所等に対し、支援金を交付。（全 379 施設）（令和 7 年度繰越予算額 43,521 千円（決算額 37,983 千円）、令和 7 年度現年予算額 42,381 千円（決算額 6,162 千円）） ・幼稚園（26） ・認可外保育施設（70） ・保育所（139） ・認定こども園（84） ・地域型保育事業所（48） ・放課後児童クラブ（12）
	44,145/85,902	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
12	物価高騰対応支援金事業 （保育所等）	食料費や光熱費等の高騰の影響が長期化している保育所等 に対し、支援金を交付する。（令和８年度に繰越）
	-/36,219	
13	保育施設等省エネ整備費 補助	物価高騰の長期化により影響を受ける保育・幼児教育施設 におけるエネルギーコストの削減を図り、こどもの安全及び 健康を確保するため、省エネ型空調設備の設置又は更新に要 する経費について支援する。（全額を令和８年度に繰越）
	-/45,000	
14	学校給食費等支援事業費 補助	エネルギー・食料品等の物価高騰が続く中、これまで通り の栄養バランスや量を保った給食の実施の他、子育て世帯の 負担軽減を図るため、保育所等の給食の材料費等の高騰分 に対して補助を行った。（全 240 施設） ・ 幼稚園（3） ・ 認可外保育施設（25） ・ 保育所（80） ・ 認定こども園（107） ・ 地域型保育事業所（25）
	137,771/153,660	

３．今後の取組方針

働き方や価値観の変化などにより家族の形が多様化する中、様々な子育て・保育ニーズに対応するため、佐賀で安心して楽しみながら子育てができる環境づくりをより一層充実させるとともに、こどもたちが骨太で健やかに成長できる佐賀らしい取組を進めていく。

赤ちゃんの生まれた家庭や子育て家庭への支援情報の紹介や、佐賀ならではの本物体験の機会を提供する。

保育人材確保や、働き方改革支援の取組を一層推進するとともに、特別な配慮が必要なこどもたちへの支援など多様化する保育ニーズに対応するほか、市町が実施する幼保小連携の取組を支援する。

放課後児童クラブにおける施設整備を進め、市町の人材確保を支援するとともに、安全・安心な環境を確保するため、県内施設の巡回指導に取り組む。

佐賀の子育て環境の良さを知ってもらい、支援サービスを利用してもらうことで、佐賀で子育てをしたいと思ってもらえるよう、佐賀の充実した子育て支援策の情報発信を強化し、こども・若者を支え育てる環境づくりをさらに進めていく。

未来の姿	育	(1) 子育て	③ 配慮が必要なこども・若者や家庭に寄り添う環境づくり
------	---	---------	-----------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
「将来の夢や目標を持っている」ことに肯定的な回答をしたこどもの割合の増加を目指す	小学 6 年生	小学 6 年生	小学 6 年生	小学 6 年生	
	80.4%	82.4%	83.2%	83.1%	
	中学 3 年生	中学 3 年生	中学 3 年生	中学 3 年生	
	66.6%	67.1%	67.0%	69.7%	
実 施 状 況					
虐待や貧困など困難な状況にあり配慮が必要なこども・若者や家庭に寄り添い、その健やかな成長や自立に必要な環境を確保するため、次の取組等を行った。 ・児童虐待防止については、児童相談所の体制強化や市町が実施する訪問事業等への補助のほか、施設で暮らすこどもの権利を守る観点から、第三者がこどもの意見を聴き、施設に伝える支援（こどもアドボカシー）に取り組んだ。 ・子育てや家計の維持をひとりで担い様々な困難を伴うひとり親家庭のこどもに対する学習支援や、信頼できる大人の見守りの中で地域のこどもたちが安心して集えるこどもの居場所への支援を行った。 ・妊娠、出産、育児に関して困難な状況にある妊産婦や小児慢性特定疾病児童・家族を支援するとともに、ヤングケアラー、ニートやひきこもりなど社会生活を円滑に営む上で困難を有するこども・若者への支援を行った。 こうした取組により、虐待の未然防止やひとり親家庭の不安の軽減等が図られ、「将来の夢や目標を持っている」ことに肯定的な回答をしたこどもの割合の維持・増加につながった。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	児童虐待防止対策事業	児童相談所等の虐待対応機能の強化を図るため、法的機能の対応強化（非常勤弁護士4名の配置）、夜間・休日緊急体制の整備、専門性強化のための研修事業などに取り組んだ。
	3,737/5,404	
2	児童虐待防止市町支援事業費補助	市町が実施する訪問事業、地域ネットワーク機能強化のための研修事業等へ補助を行った。 ・乳児家庭全戸訪問事業…20市町 ・養育支援訪問事業…12市町 ・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業…7市町 ・子育て世帯訪問支援事業…6市町
	13,836/16,873	
3	里親制度推進事業	里親支援事業の外部委託等を通じ、里親を育成、支援を実施した。 ・里親委託率：50.3%（令和7年度末） ・里親新規登録件数：19件（令和7年度末）
	1,531/1,628	
4	ひとり親家庭のための学習支援ボランティア事業	ボランティアによるひとり親家庭のこどもへの学習支援、進学相談を実施した。 ・委託先：一般財団法人佐賀県母子寡婦福祉連合会 ・開催実績：8市4町28会場
	12,865/16,081	
5	子どもの未来応援コーディネート事業	CSOが運営するこどもの居場所づくりを後押しするため、コーディネーター配置による支援者の開拓、運営者と支援者のマッチング支援及び交流会、ポータルサイトによる情報発信、冊子の増刷等を行った。 ・マッチング件数：(延)909件
	10,019/10,492	
6	子育て支援CSO物価高騰対応支援金	CSOが運営するコミュニティフリッジ、こども宅食及びこどもの居場所の活動を支援することを通じ、物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯を支援した。（令和7年度繰越分）
	6,043/8,600	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
7	特定妊婦等生活支援事業 18,019/18,019	出産・子育てに不安を抱える特定妊婦を支援するため、対面・電話・SNSを利用した24時間365日対応の相談体制を整備した。また、支援対象の妊婦が妊娠から出産後までの期間、安心して過ごせる居場所を提供した。 ・相談件数：(延)127件
8	小児慢性特定疾病児童等レスパイト訪問看護事業 4,210/5,488	在宅で医療的ケアを必要とする小児慢性特定疾病児童等の療養生活の確保とその家族の福祉の向上を目的として、自宅に訪問看護師を派遣した。 ・委託契約訪問看護事業所数 30か所 (令和8年3月31時点)
9	ヤングケアラー支援推進事業 7,605/8,567	ヤングケアラー支援を推進するため、下記の取組を実施した。 ・学校関係者、民生委員、市町担当者等を対象とした研修会の開催 ・ヤングケアラーコーディネーターの配置 (会計年度任用職員1名) ・相談支援を行うCSO等への補助 (相談件数(延) 1,299件)
10	子ども・若者育成支援推進事業 28,896/29,276	困難な状況に置かれるこども・若者の相談対応や訪問支援（アウトリーチ）等を実施、専門の相談機関に繋げるなどの対応を行った。 子ども・若者自立支援員、大学生を対象にした研修を実施し、将来的に相談対応等にあたる支援員の育成を行った。 ・受講者数：60人
11	こどもアドボカシー推進事業 8,921/9,435	児童養護施設等の入所児童や一時保護児童の意見を聴き、それを大人に伝えるための支援として、下記の取組を実施した。 ・児童養護施設、ファミリーホーム入所児童及び一時保護所に一時保護となっている児童に対し、第三者（アドボケート）による意見表明等支援の実施（令和7年度延べ123人との面談実施、うち意見表明38件） ・意見表明等支援を行う第三者の養成 (令和7年度18名養成)

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
12	児童福祉施設等安全対策 事業費補助	児童福祉施設等の児童と職員の安全・安心な環境の確保を図るため、県内児童福祉施設等が行う安全対策を支援する。 ・実施施設数：17施設
	14,350/25,650	
13	物価高騰対応支援金事業 （児童養護施設等）	食料費や光熱費等の高騰の影響が長期化している児童養護施設等に対し、支援金を交付することで、事業者の負担を軽減し、事業の継続を支援した。 ・交付施設数：17件 （令和7年度繰越分）
	1,504/1,645	
13	物価高騰対応支援金事業 （児童養護施設等）	食料費や光熱費等の高騰の影響が長期化している児童養護施設等に対し、支援金を交付することで、事業者の負担を軽減し、事業の継続を支援する。 （全額を令和8年度に繰越）
	－/1,730	
14	さがこどもエールプロジェクト事業費	物価高騰の影響を受けて困窮する子育て世帯も対象に、食品等の提供を行う子育て支援CSOに対し、運営支援を行う（公財）佐賀未来創造基金の取組を支援することで、困窮する子育て世帯を支援する。 （全額を令和8年度に繰越）
	－/141,322	
15	子育て支援CSO物価 高騰対応事業費補助	子育て支援CSOが運営するコミュニティフリッジ、こども宅食の活動に対し、物価上昇分への補填を行うことで物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯を支援する。 （全額を令和8年度に繰越）
	－/6,160	
16	聴覚検査機器購入支援事業費	県内産科医療機関における新生児聴覚検査体制維持のため、産科医療機関の検査機器購入（又は老朽化による買い替え）に対して助成を行う。 ・産科医療機関数：13機関
	28,781/31,200	

3. 今後の取組方針

何らかの形で困難な状況に置かれているこども・若者や家庭は依然として多く、今後新たな課題が顕在化することも考えられることから、こうしたこども・若者や家庭に適切に支援の手が届くよう、市町・関係機関・CSO等と連携を図りながら、引き続き取組の充実・改善に努めていく。

児童相談所及び市町の体制強化、警察などとの連携の強化を図り、児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応に努めるとともに、こどもアドボカシーの充実を図る。

就業支援や学習支援など、生活が不安定なひとり親家庭に寄り添ったきめ細やかな支援を行うとともに、こどもの居場所の設置や継続運営を後押ししていく。

困難な状況にある妊産婦や小児慢性特定疾病児童・家庭を支援するとともに、ヤングケアラー、ニートやひきこもりなど困難な状況にあるこども・若者への支援について、関係機関と連携しながら取り組んでいく。

産 業 労 働 部

1. 目指す未来の姿

県民の命や豊かな暮らしを守るため、内水氾濫をはじめ自然災害等を未然に防止する対策が進んでいる。大きな自然災害や新たな感染症が発生した場合でも、全国1位の高い組織率を誇る消防団や医師会等との連携により、速やかに命を守るチーム佐賀・オール佐賀の体制が整えられており、地域と行政が力を合わせて対応に当たり、被害や影響を最小限に抑えている。

県民全体で交通事故や犯罪等の防止に取り組んでおり、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、県民が安心して暮らしている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(4) 環境	① カーボンニュートラルの推進	温室効果ガスの総排出量の減少を目指す				
		5,585 千 t-CO ₂ (19 年)	5,478 千 t-CO ₂ (20 年)	4,960 千 t-CO ₂ (21 年)	5,526 千 t-CO ₂ (22 年)	
		7,658 千 t-CO ₂ (13 年)				

未来の姿	守	(4) 環境	① カーボンニュートラルの推進
------	---	--------	-----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
温室効果ガスの総排出量の減少を目指す	5,585 千 t-CO ₂ (19 年) 7,658 千 t-CO ₂ (13 年)	5,478 千 t-CO ₂ (20 年)	4,960 千 t-CO ₂ (21 年)	5,526 千 t-CO ₂ (22 年)	
実 施 状 況					
「再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム（C I R E n（セイレン）」では、産学官連携による再生可能エネルギー等の研究開発を推進するため、各種支援事業を実施している。 その支援対象の一つである温泉温度差発電システムについては、商用化に向けた課題を解決するための実証研究を令和 7 年度に行った。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	S A G A 再エネ先進県 イノベーション共創事業	C I R E n において、産学官連携による再エネ等の研究開発を推進するための支援事業を実施。(16 分科会) 温泉温度差発電システム開発プロジェクトについては、商用化に向けたプロトタイプの実証研究を行った。また地中熱に関して、地下水利用に関する導入ポテンシャル及び導入コスト把握の手法を整理することができ、その手法を活用し、県内全域を対象とする「地中熱ポテンシャルマップ」を整備した。
	122,099/123,535	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	中小企業カーボンニュートラルチャレンジ事業費補助	エネルギー価格の高騰を踏まえ、県内中小企業の温室効果ガス排出量削減とエネルギーコスト低減による脱炭素経営の推進を図るため、省エネルギー設備等の更新や導入に要する経費への補助事業の公募を開始。 経済対策のため速やかに予算化したが、事業完了が翌年度にまたがるため、全額令和8年度に繰越し。
	0/50,000	

3. 今後の取組方針

C I R E nにおいて、県内企業ニーズに対応するため、佐賀大学内の学部間連携や他大学等との連携を継続しつつ、県内発の再生可能エネルギー関連製品創出に向け研究支援事業費の拡充や交流会の開催等を行い、引き続きオープンイノベーションによる取組を推進する。

温泉温度差発電システムに関しては、過年度までの研究により一定の成果が得られ、商用化に向けた検証を進めている。このため、令和8年度においては、商用機前のプロトタイプの検証をさらに進める予定である。

1. 目指す未来の姿

スタートアップや成長産業の育成・集積が進み、D X・G Xの推進とともに、地域資源を活用したビジネス、中小企業や伝統産業の新たなチャレンジが活発化。これらのことを通じて、新たな価値を生み出すとともに、その価値を創り出す人材が集い、活躍している。

園芸・畜産を軸に「磨き、稼ぎ、つながる農業」が展開され、林業・水産業を含めブランド化やスマート化が進んでいく中で、持続可能な経営スタイルが確立し新たな担い手を呼ぶ好循環が生まれている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目 指 す 方 向 性				
		基準値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 雇用・労働	① 産業人材の育成・確保と多様な人材が活躍する職場づくりの支援	採用計画を達成した企業の割合の増加を目指す				
		45.8%	40.5%	41.7%	44.8%	
(5) 企業立地・商工業	① 成長産業の育成・集積	1人当たり県民所得の増加を目指す				
		261.1万円 (20年)	276.8万円 (21年)	283.1万円 (22年)	304.4万円 (23年)	
	② 産業用地の確保と企業誘致の推進	高い付加価値を生む企業の誘致により、県内総生産の増加を目指す				
		3兆1388億円 (19年)	3兆1805億円 (21年)	3兆2447億円 (22年)	3兆3257億円 (23年)	
	③ 産業D Xの推進とスタートアップの発掘・育成	産業D Xやスタートアップの領域における県外のアワードで毎年3件以上の受賞を目指す				
		3件	14件	13件	10件	

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(5) 企業立地・商工業	④ ものづくり 産業の振興	製造業分野における県内企業の付加価値額の増加を目指す				
		6,143 億円 (20 年)	6,134 億円 (21 年)	6,902 億円 (22 年)	7,253 億円 (23 年)	
	⑤ 地域資源を 活用した産業 の振興	地域資源を活用した新たなビジネス件数の増加を目指す				
		96 件	146 件	193 件	244 件	
		県内化粧品生産金額の増加を目指す				
		13,037,117 千円	13,533,906 千円	14,160,185 千円	13,667,020 千円	
	⑥ 中小企業の 持続的発展、 事業の高付加 価値化に向け た支援	中小企業の従業員 1 人当たりの付加価値額の増加を目指す				
		3,267 千円 (15 年)	3,483 千円 (20 年)	— 5 年に 1 回 公表	— 5 年に 1 回 公表	
(6) エネルギー	① 再生可能エ ネルギー等先 進県の実現	再生可能エネルギー等先進県実現化構想の実現に向けた取組による 新たな製品・技術の創出を目指す				
		—	0 件	0 件	1 件	
(7) 流通	① 佐賀県産品 の国内外での 販売促進	県内事業者と卸、小売の成約額の増加を目指す				
		228 百万円	221 百万円	301 百万円	320 百万円	
		県産品の輸出量・額の増加を目指す				
		牛肉 66 t (20～22 年 の平均)	84.9t	94.8 t	145.6 t	

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(7) 流通	① 佐賀県産品の 国内外での販 売促進	青果物 53.6 t (20～22 年 の平均)	58.7 t	58.9 t	50.5 t	
		清酒・焼 酎、リキュ ール等 258kl (20～22 年 の平均)	247 kl	261 kl	314 kl	
		伊万里・有 田焼 234 百万円 (21 年)	395 百万円 (22 年)	450 百万円 (23 年)	337 百万円 (24 年)	

未来の姿	挑	(1) 雇用・労働	① 産業人材の育成・確保と多様な人材が活躍する職場づくりの支援
------	---	--------------	---------------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
採用計画を達成した企業の割合の増加を目指す	45.8%	40.5%	41.7%	44.8%	
実 施 状 況					
高校生の県内就職促進のため、高校生、保護者、高校教員に対して、県内企業の情報を発信した。大学生等の県内就職のため、交流イベントにより県内企業との早期の接点づくりに取り組んだ。 小・中学生の段階から県内企業等の素晴らしさを体験する機会を提供し、将来の県内就職を促進するため、「SAGA × Out of KidZania」を開催した。 首都圏、関西圏、福岡でのUJIターン人材の確保のため、参加者と企業が交流する各種イベントを開催するとともに、気軽に参加しやすいオンライン形式でのイベントを実施した。 県内企業に奨学金返還支援制度創設を促すことで、県内の若手人材の確保及び定着につなげるため、奨学金返還支援事業を実施した。 外国人材を採用し活躍できる環境を実現できるよう、外国人材の雇用に関する相談窓口を開設するとともに、企業向けのセミナー開催や企業と留学生のマッチングに取り組んだ。 制度が始まったばかりで前例がなく外国人材の導入が進んでいないトラックドライバーの受入れに関するノウハウの提供のため、試験的に海外からトラックドライバーの受入れを支援し、佐賀モデルの構築を行った。 誰もが安心安全に働ける職場環境を構築し、人材の確保・定着を図るため、企業が実施するカスタマーハラスメント対策や多様な人材（女性・外国人・シニア等）が活躍できる職場環境改善のための支援を行った。 関係機関と連携した佐賀型賃金UP支援チームにおいて、専門家による相談体制を構築し、中小企業の賃金引上げにつながる生産性向上を支援した。 産業技術学院において、最新の機器や設備を備えた充実の環境のもと幅広いカリキュラムを通して、技術・技能の取得のほか、社会人基礎力を高めて、多様化する業界ニーズに応じた即戦力となる技術者を育成した。 プロ人材の必要性について経営者のマインド醸成に取り組むため、製造業を中心とした企業訪問やセミナーを開催し、各種団体や民間人材ビジネス事業者と連携したマッチング成約を実現した。 県内クリエイターの認知度向上および県内事業者のクリエイティブ利活用を促進するため、We					

ｂサイトにて県内クリエイターや協業事例を紹介するとともに「SAGA CREATIVE SCHOOL」の開催、お試しまatching支援などに取り組んだ。

県民にもものづくりの楽しさを伝えるとともに、県内ものづくり企業のすばらしさを発信するため、「SAGAものスゴフェスタ 11」を開催した。

将来的に基礎科学やものづくりに従事する人材の裾野拡大を図るため、小学生及び中学生及び高校生に対して、理系職のすばらしさを伝える取組を実施した。

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	高校生県内就職促進事業 （新地創交付金）	高校生を対象とした合同企業説明会を県内3会場で開催。（企業292社、参加者3,423人） 高校生の保護者を対象とした合同企業説明会開催（企業155社、来場者671人）や企業説明動画のオンデマンド配信（企業61社、延べ視聴回数1,026回）を実施。 県内企業トリプルツアープロジェクトとして、高校生・保護者・教員向けにそれぞれ県内企業訪問ツアーを開催。（延べ72社訪問、延べ参加者1,465人）
	56,350 /58,531	
2	佐賀×KidZania 開催事業（新地創交付金）	小・中学生の段階から県内企業等の素晴らしさを体験する機会として、キッズニア監修による仕事体験イベント「SAGA×Out of KidZania」を開催。（全36プログラム、来場者約6,500人（保護者等含む））
	38,460/38,990	
3	産業人材 確保プロジェクト事業 （新地創交付金）	大学生、短期大学生、専門学校生、高校生と県内企業等との交流会「サガシル」を開催。（企業・団体103社、来場者737人） 佐賀・福岡の大学内において、ワークショップ形式で県内企業の仕事を気軽に体験できる「しごと体験フェア」を開催。（3大学、延べ企業数：21社、参加者：195人） 県内企業4社に対してインターンシッププログラム構築を支援し、支援事例を広く周知するための報告会を実施。 就職情報サイト「さがジョブナビ」の利用を促進拡大するために、SNSなどへの広告の掲載や冊子の制作・配布を実施。
	47,234 /49,912	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
4	U J I ターン人材 確保支援事業 （新地創交付金）	関東圏在住者と県内企業等との交流の場として、東京で「暮らし&しごと体感フェア」（企業 19 社、来場者 340 人）を開催。 福岡県の大学等に通う佐賀県出身の学生と県内企業との交流会「サガシル i n 福岡」（2 日間開催、出展企業：10 社、学生：25 人）を開催。 オンライン上で県内企業と交流するイベント「はたらくらす S A G A」を実施。（企業 10 社、参加者 52 人）
	18,576/18,991	
5	奨学金返還支援事業	県内企業に奨学金返還支援制度創設を促し、県内の若手人材の確保及び定着につなげるため、従業員の奨学金返還支援を行う企業に対する補助を実施。（認定企業：37 社、補助実績：25 社、2,685 千円）
	9,606/12,639	
6	外国人材 雇用サポート事業 （新地創交付金）	外国人材を採用し活躍できる環境を実現できるよう、外国人材の雇用に関する相談窓口を開設。 企業向けのセミナー（6 回、延べ参加企業：157 社）を開催。 企業と留学生のマッチングの機会として外国人材雇用をテーマとした交流会（企業：31 社、留学生：100 名）、合同企業説明会（企業：22 社、留学生：105 名）を実施。
	16,541/16,819	
7	佐賀型ドライバー人材 受入チャレンジ事業	人材会社を通じ、タイから特定技能の試験に合格したトラックドライバー 3 名を県内企業で受入れ。日本への入国に向けて各種手続きや日本語講習、安全運転講習などを実施。入国審査の都合上、日本への入国後、年度内に事業完了しなかったため令和 8 年度へ繰り越し継続対応中。中型免許取得・在留資格切替え完了後にドライバーとして従事予定。 ※翌年度繰越事業（繰越額：3,704 千円）
	1,758/5,654	
8	カスタマーハラスメント 等対策推進事業	誰もが安心安全に働ける職場環境を構築し、人材の確保・定着を図るため、カスタマーハラスメントへの対応策や事前準備を検討している企業を対象にセミナー（5 回）を実施。
	6,736/8,146	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
9	佐賀型賃金UP応援事業 （令和6年度国補正）	国の助成金の申請手続や、賃金引上げに向けた業務改善や経営改革などを支援する佐賀型賃金UP支援チームを立ち上げ、各関係機関と連携しながら、専門家派遣や助成金の申請手続などの個別支援（1,165件）を実施。 商工団体、金融機関と連携し、企業の収益力向上セミナーの実施や賃上げを行う事業者の生産性向上（高付加価値化・効率化）に向けた取組への支援（152件）を実施。 国の業務改善助成金の上乗せ補助金を創設し、事業者への支援（62件）を強化。
	352,687/389,782	
10	佐賀型賃金UP応援事業 （令和7年度緊急対策）	賃上げを行う事業者の生産性向上（高付加価値化・効率化）に向けた取組への支援（175件）を実施。
	228,724/235,763	
11	佐賀型賃金UP応援事業 （令和7年度国補正）	国の助成金の申請手続や、賃金引上げに向けた業務改善や経営改革などを支援する佐賀型賃金UP支援チームを立ち上げ、各関係機関と連携しながら、専門家派遣や助成金の申請手続などの個別支援を実施。 商工団体、金融機関と連携し、企業の収益力向上セミナーの実施や賃上げを行う事業者の生産性向上（高付加価値化・効率化）に向けた取組への支援を実施。 国の業務改善助成金の上乗せ補助金を実施。 経済対策のため速やかに予算化したが、事業完了が翌年度にまたがるため全額令和8年度へ繰越し。
	0/810,559	
12	新事業チャレンジ支援事業 （令和6年度国補正）	原油・原材料・エネルギーの価格高騰により収益が悪化している、従業員のない事業者（43者）に対し、生産性向上（高付加価値化・効率化）に向けた取組を支援。
	22,998/26,578	
13	新事業チャレンジ支援事業 （令和7年度緊急対策）	原油・原材料・エネルギーの価格高騰により収益が悪化している、従業員のない事業者（41者）に対し、生産性向上（高付加価値化・効率化）に向けた取組を支援。
	11,008/11,845	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
14	新事業チャレンジ支援事業（令和7年度国補正） 0/ 40,620	原油・原材料・エネルギーの価格高騰により収益が悪化している、従業員のない事業者に対し、生産性向上（高付加価値化・効率化）に向けた取組を支援。 経済対策のため速やかに予算化したが、事業完了が翌年度にまたがるため全額令和8年度へ繰越し。
15	多様な人材確保環境整備 事業費補助 （令和6年度国補正） 79,051/83,613	人材確保に向けた取組に意欲的な県内中小企業の多様な人材（女性、外国人、シニア等）が安心して活躍できる職場環境改善の設備投資に要する支援（48件）を実施。
16	多様な人材確保環境整備 事業費補助 （令和7年度緊急対策） 61,021/64,857	人材確保に向けた取組に意欲的な県内中小企業の多様な人材（女性、外国人、シニア等）が安心して活躍できる職場環境改善の設備投資に要する支援（41件）を実施。
17	多様な人材確保環境整備 事業費補助 （令和7年度国補正） 0/206,175	人材確保に向けた取組に意欲的な県内中小企業の多様な人材（女性、外国人、シニア等）が安心して活躍できる職場環境改善の設備投資に要する支援を実施。 経済対策のため速やかに予算化したが、事業完了が翌年度にまたがるため全額令和8年度に繰越し。
18	産業技術学院運営事業 49,277/52,169	県内のものづくり人材の育成拠点である産業技術学院において、新規学卒者や離転職者を対象に訓練科5科（機械システム科、自動車工学科、電気システム科、建築技術・設計科、木工芸デザイン科）で職業訓練を実施。 35名の訓練生が2年間の訓練課程を修了し、県内のものづくり企業等へ就職。
19	就労・再チャレンジ サポート事業 158,607/195,491	再就職に向けて仕事に役立つ知識やスキルを身につけようとする求職者を対象に、民間教育訓練機関等を活用して、パソコンスキルやWebデザイン、会計事務、医療事務、介護、保育など、多様なニーズに応じた職業訓練を実施。 3か月から2年間のさまざまな訓練期間による44コースの訓練科を開講し、482名の求職者が受講。（前年度からの継続コース及び継続受講者を含む）

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
20	職業能力開発協会補助	佐賀県職業能力開発協会が行う技能検定試験や職業訓練指導員講習等に対し、その経費を補助。
	56,820/57,140	県内で働いている方や県内の高校生等を対象に、技能検定試験の受検手数料を県独自で減免し、技能検定を受検しやすい環境を整備して、技能向上への取組を支援。
21	若手産業人材育成・確保事業	全国規模の技能競技大会に出場する県代表選手の強化訓練に係る練習材料費や指導者謝金等の費用を支援。
	6,650/6,958	県内で働いている方や県内の高校生等を対象に、技能検定試験の受検に向けた事前講習や実技指導を実施。 県内の高校生を対象に、熟練技能者等を高校へ派遣し、ものづくりの実践的な指導を実施。 県内の中学生を対象に、熟練技能者等によるものづくり体験や職場体験実習を実施。
22	プロフェッショナル人材 戦略拠点事業 (新地創交付金)	県内中小企業等における必要なプロ人材の具体化やニーズの掘り起こしのため、訪問等による経営者等へのヒアリングや、セミナー等を実施。
	41,152/41,402	地域の金融機関やプロ人材が登録されている民間人材ビジネス事業者等と連携し、都市部の求職者と県内中所企業等のマッチング支援を実施。(成約人件数 77 人)
23	クリエイティブ・サガ事業 (新地創交付金)	県内クリエイターの認知度向上および県内事業者のクリエイティブ利活用を促進するため、Webサイトでの協業事例の紹介や「SAGA CREATIVE SCHOOL」(全12回)の開催、県内事業者(計22事業者)と県内クリエイター(計11クリエイター)とのお試しマッチング支援などを実施。
	16,892/17,989	
24	ものづくりの祭典開催事業	【SAGAものスゴフェスタ11】 県内ものづくり企業等によるものづくり体験など、多様なコンテンツを充実させた集合型イベントの開催 日時：令和7年8月23日(土)～24日(日) 場所：SAGAアリーナ・佐賀市文化会館 出展数：131の企業・団体 来場者数：22,502人
	69,790/69,887	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
25	ものづくり魅力発信事業	優れた技術に基づく、ものづくりや創造的なサービスの提供等を通じ、本県経済や地域社会の活力を支えている県内企業8社を「佐賀さいこう企業」として表彰。 来庁者に対して県内企業の優れた技術力や製品等をPRし、企業のさらなる認知度向上やイメージアップを図るため、県庁新館にものづくり展示コーナー「SAGA MAKERS LIBRARY」を設置。 VR溶接シミュレーターを活用し、県内中学校・高校で溶接体験教室やイベントを実施。（中学校6校・高校3校の計641人、5イベント計715人が体験）
	5,461/6,664	
26	さがものづくり道場 運営事業	県内工業系高校生、教職員、県内ものづくり企業就業者に対して講習を実施し、技術力の向上を支援。 女性溶接技能者の技術力向上や女性が活躍できる環境づくりのため、「第6回佐賀県女子溶接技術競技会」（参加者数16名）を開催。 県内工業系高校生が「高校生ものづくりコンテスト」等の大会に向けて技術・技能を磨くための材料費等を支援。
	17,865/18,783	
27	理系人材育成事業	科学技術への興味・関心を高め、また理系職の素晴らしさを伝えるため、学校に出向いてのワークショップなどを実施。 （小学生907名、中学生1,416名が参加）
	12,203/12,494	
28	“佐賀型”副業人材活用 促進事業	副業人材の活用に関する一連のプロセスについて、県内企業と連携しながら調査・分析を実施。導入時の課題や有効な活用事例を整理し、その成果を踏まえて標準化されたノウハウ集を策定。（県内企業3社と連携して実施）
	5,457/5,458	

3. 今後の取組方針

高校生の県内就職促進については、県内就職率65%以上を目指す「プロジェクト65+」に関係者一丸となって取り組み、さらに高校生本人、保護者、高校教員に県内企業の素晴らしさを体感してもらえるよう取組を強化し、高校生の県内就職率の更なる向上を図る。

大学生等の県内就職促進については、学生と県内企業との早期の接点づくりを行いながら、交流を持続させる取組を実施し、インターンシップや採用選考につなげ、県内就職促進を図る。

小中学生の段階から県内企業等の素晴らしさを体験する機会を提供し、将来の県内就職を促進するため、「SAGA × Out of KidZania」を開催する。

県外在住者の県内就職促進については、関東圏でのイベント実施に加え、東京、大阪、福岡においてマイナビ転職フェアへの佐賀県ブース出展、令和6年度から実施している首都圏事務所、関西・中京事務所と連携した大学訪問を引き続き行い、交流イベント等のPRを行っていく。

県内の若手人材の確保及び定着につなげるため、奨学金返還支援事業の実施により、県内企業に奨学金返還支援制度の導入を促していく。

外国人材の雇用については、採用から定着まで雇用に係る相談窓口の運営、企業向けセミナーの開催や県内企業と県内在住留学生の外国人材雇用をテーマとした交流会などマッチング機会を提供することで支援していく。

持続的な人材確保や定着を実現するため、多様な働き方ができる職場環境の整備を推進し、ハラスメントのない安心安全な職場環境の構築を支援していく。

県内中小企業の生産性や付加価値の向上を支援することにより、物価上昇を上回る持続的な賃上げを後押しし、県内経済の好循環につなげていく。

引き続き、求職者や県内で働いている方、県内の高校生等のスキルアップを支援し、県内企業が求める人材の育成に努める。

事業の実施において、必要な課題等を適切に抽出し、産業界のニーズに応じた効果的な事業の遂行に繋がるように随時対応していく。また、目標の達成に向け適切な事業の見直し等を行い、事業の課題の把握や効率的な事業の実施につなげていく。

県内中小企業の「攻めの経営」への意欲を喚起し、成長戦略実現のための人材ニーズを掘り起こし、人材ニーズと求職者のマッチングを実施する民間ビジネス事業者や金融機関等と連携することで、プロフェッショナル人材の地方還流（UJIターン）を促進する。また、昨今、利用が増えている副業・兼業についても活用を促進し、県内企業の経営力強化につなげる。

県内クリエイターの認知度向上および県内事業者のクリエイティブ利活用を促進するための取組を引き続き実施していく。

将来の基礎科学やものづくりに従事する人材を育成するため、県内小中学生に対して、科学技術のすごさやおもしろさへの興味・関心を高め、理系職のすばらしさを伝える取組を引き続き実施していく。

未来の姿	挑	(5) 企業立地・商業 工業	① 成長産業の育成・集積
------	---	-------------------	--------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
1 人当たり県民所得の増加 を目指す	261.1 万円 (20 年)	276.8 万円 (21 年)	283.1 万円 (22 年)	304.4 万円 (23 年)	
実 施 状 況					
グリーントランスフォーメーション（以下、「GX」という。）のロールモデルとなる企業（以下、「モデル企業」という。）を2社創出したほか、県内企業のGXの取組推進のために脱炭素経営セミナー2回、ワークショップを県内4か所にて開催、設備投資補助や温室効果ガス排出量算定ツール導入補助を実施した。今後大きな成長が期待される半導体産業の振興のため、県内の産学官が一体となって連携する組織「さが半導体フォーラム」により、半導体産業の魅力発信、人材育成・確保、取引拡大、会員交流の4つを柱とした取組を実施した。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	グリーントランスフォーメーション推進事業	県内中小企業を対象とした脱炭素経営セミナーを2回、ワークショップを県内4か所にて2回ずつ開催し、機運の醸成を図った。 脱炭素や温暖化対策を経済の成長・発展につなげるGXのモデル企業を創出するために、県内中小企業2社に対して伴走支援、設備投資補助を3社、温室効果ガス排出量算定ツール導入補助を15社に対して実施した。 過年度含む全てのモデル企業の取組を周知・発信するため、新聞広告やホームページによる広報を実施した。
	54,631/55,692	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	中小企業カーボンニュートラルチャレンジ事業費補助	エネルギー価格の高騰を踏まえ、県内中小企業の温室効果ガス排出量削減とエネルギーコスト低減による脱炭素経営の推進を図るため、省エネルギー設備等の更新や導入に要する経費への補助事業の公募を開始。 経済対策のため速やかに予算化したが、事業完了が翌年度にまたがるため、全額令和8年度に繰越し。
	0/50,000	
3	さが半導体魅力発信事業	今後大きな成長が期待される半導体産業の振興のため、県内の産学官が一体となって連携する組織「さが半導体フォーラム」による半導体産業の魅力発信、人材育成・確保、取引拡大、会員交流の取組を実施。 SAGAものスゴフェスタ11へのブース出展、企業見学ツアー（4社）、大規模商談会への佐賀県ブースの出展（3会場、20社）など
	24,871/25,998	

3. 今後の取組方針

GXのロールモデルとなる企業を引き続き創出するとともに、令和6年2月に発会したSAGAネットゼロ・コンソーシアム（※）の枠組みの中で市町、金融機関及び商工団体等と連携し、中小企業のGXへの取組を促進する。

産学官で連携を図りながら、県内半導体産業の更なる振興に向けて、人材の育成・確保、サプライチェーンの強靱化など、引き続き半導体産業の基盤強化に資する取組を実施していく。

（※）SAGAネットゼロ・コンソーシアム

産官金が連携し、地域企業の脱炭素経営を推進することを目的として、佐賀銀行、環境省地方環境事務所及び県が発起人となり発会した。令和8年3月末現在で会員数は、35（8金融機関、6支援機関、環境省地方環境事務所、県、19市町）である。

主な事業は以下のとおりで、事務局は佐賀銀行が担っている。

- ① 地域内で脱炭素経営の推進を支援・補佐する体制等の構築・育成に関する事業
- ② 中小企業の脱炭素経営の調査・実態把握に関する事業
- ③ 中小企業の脱炭素経営に向けた啓発・意識醸成に関する事業
- ④ 中小企業の脱炭素経営に向けた具体策検討を支援する事業
- ⑤ その他、上記目的を達成するために必要な事業

未来の姿	挑	(5) 企業立地・ 商工業	② 産業用地の確保と企業誘致の推進
------	---	------------------	-------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
高い付加価値を生む企業の誘致により、県内総生産の増加を目指す	3 兆 1388 億円 (19 年)	3 兆 1805 億円 (21 年)	3 兆 2447 億円 (22 年)	3 兆 3257 億円 (23 年)	
実 施 状 況					
誘致については、優秀な人材、自然災害リスクが少ない、優れた交通アクセスといった本県の強みなどを P R し積極的な誘致活動を展開した結果、15 件の誘致が実現した。このうち県内初進出又は大規模増設件数が 15 件、半導体、次世代モビリティ、デジタル関連分野等重点分野の立地件数が 11 件となった。 新たな産業用地を確保するため、県営産業用地の造成事業を進めるとともに、市町営の産業用地の造成事業を支援している。また、鳥栖市と連携して、本県初となる官民連携型の産業用地の開発に取り組んでいる。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	誘致活動事業	若者の雇用の受け皿を確保し、地域経済の活性化を図るため、地元就職や U J I ターンを誘引し、本県の成長をリードする多様な企業を誘致。 企業訪問活動、企業の視察案内、誘致に必要な空き物件等の調査、展示会出展や進出検討企業を対象とした招聘事業、広告掲出による P R 活動、デジタル関連企業を中心とした事務系企業の誘致促進のためのオフィススペースの整備。
	55,390/58,626	
2	企業立地対策事業	企業誘致を促進するため、企業とのネットワーク構築及び情報収集を担う民間人材を活用することにより誘致体制を強化。 誘致専門員等を活用した誘致活動を実施。
	4,693/5,810	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	企業立地補助金 771,315/771,315	県内に立地する企業の対象事業の用に供する設備の取得等に要する経費及び県内における従業員の雇用に対する補助。（補助企業 26 件）
4	さが創生企業誘致環境整備事業（オフィススペース）（空床補償） 5,220/5,221	地方創生の視点で、魅力ある雇用場となるオフィススペースの創出を図るため、市町が新たに創出したオフィススペースに伴う経費の 1 / 2 を負担。 対象地区 伊万里市、嬉野市
5	新産業集積エリア整備事業 18,504/24,397	県と市町が共同で産業用地の開発を推進していくため実施設計、用地買収、造成工事等の 1 / 2 を県が負担。 対象地区 鳥栖地区、唐津地区、有田地区
6	佐賀県産業関連施設整備事業 19,851/25,077	産業用地造成等に伴い産業関連施設整備事業を行う市町に対し、その事業費の一部を補助。 対象地区 佐賀市、吉野ヶ里町 対象事業：舗装工事、排水路工事、取付工事、下水道工事
7	県営産業用地造成事業 165,701/332,154	佐賀市県営産業用地、吉野ヶ里町県営産業用地において、産業用地造成に当たって必要な埋蔵文化財調査を実施。 明許繰越：44,500,000 円
8	〈特別会計〉 県営産業用地造成事業 3,749,882/6,578,001	企業誘致の受け皿となる県営産業用地を整備。 佐賀市県営産業用地：造成工事、電柱移転 吉野ヶ里町県営産業用地：造成工事、電柱移転、家屋事前調査 明許繰越：1,341,900,000 円 事故繰越：1,260,644,900 円

3. 今後の取組方針

佐賀県の発展を牽引し、若者をはじめとする県民が活躍できる多様で魅力ある企業の誘致を推進する。

特に、半導体産業やコスメティック産業など佐賀県に強みや素地がある分野、各種産業の成長に必要なIT関連分野、2050年カーボンニュートラルの実現を見据えた蓄電池産業や次世代モビリティなどのグリーンイノベーション分野、研究開発・総務・経理などの企業の本社機能部門などの誘致に重点を置いて取り組む。

誘致活動の進展により、製造業の誘致に必要な工業用地やオフィス系企業の誘致に必要なオフィススペースが不足しているため、市町や民間企業との連携を強化し、新規物件の確保に力を入れていく。また、立地決定後、操業開始に向けた人材確保等について積極的に支援していくとともに、立地企業が末永く安心して操業できるフォローアップ等を通じて、既立地企業（県内に既に拠点を設けている企業）の増設を引き出せるよう取り組む。

未来の姿	挑	(5)企業立地・ 商工業	③ 産業D Xの推進とスタートアップの発 掘・育成
------	---	-----------------	------------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
産業D Xやスタートアップ の領域における県外のアワ ードで毎年3件以上の受賞 を目指す	3 件	14 件	13 件	10 件	
実 施 状 況					
産業D X及びスタートアップの分野については、公益財団法人佐賀県産業振興機構「さが産業ミ ライ創造ベース（R Y O - F U B A S E）」を中心に、機動的かつ柔軟な「企業・起業家ファース ト」の支援体制を構築し取組を進めた。 産業D X分野では、佐賀県産業スマート化センターを中核とした県内企業のD X推進や、A I 利 活用を進めるデジタル人材育成などに取り組んだ。また、スタートアップ分野では、事業確立・拡 大に向けた個別伴走支援を軸に展開したほか、ビジネスプランコンテスト開催による挑戦機会の提 供や起業家の掘り起こしなど、企業・起業家の成長段階に応じた多様な支援策を実施した。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	S t a r t u p の聖地 S A G A推進事業	スタートアップの発掘・育成、事業の磨き上げなど一貫した 支援を通じて、企業・起業家が新たなビジネスに挑戦しやすい 「スタートアップの聖地」実現に向けた取組を推進する。 ・スタートアップ支援を行う専門家を配置（スタートアップコ ンシェルジュ4名） ・ビジネスプランコンテスト開催（4回、応募70件） ・事業創出セミナー開催（21回、延べ423名参加） ・企業・起業家が集う大規模イベント「SAGA M I R A I F E S」開催（参加者約500名） ・事業初期段階等における事業確立を支援する補助金の交付
	83,040/86,473	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	資金調達支援事業	企業・起業家の事業確立及び成長に必要となる事業資金の調達を支援する。 ・資金調達に向けた事業計画の磨き上げ等を支援（４社対象） ・クラウドファンディング等による資金調達支援（調達額 5,282 千円）
	9,116/12,268	
3	ビジネス確立支援事業	県内スタートアップ等が取り組む事業の確立及び拡大に向け、成長段階に応じた個別の伴走支援を実施する。 ・プロモーションやコミュニケーションスキルの向上を目的とした伴走支援（５社対象） ・事業拡大に向けたビジネスマッチング支援（５社対象） ・組織運営や事業拡大に必要となる人材活用のノウハウ習得に向けた伴走支援（３社対象）
	34,528/34,528	
4	産業DX啓発推進事業	県内企業に対して、DXに関する啓発・情報提供やデジタル技術導入支援などを実施する。 ・佐賀県産業スマート化センターの運営（延べ利用者数：4,557名、サポーターカンパニー数：438社、セミナー・イベント開催数：21回） ・デジタル技術導入等のDXに取り組む県内企業への伴走支援（５社対象） ・DXによる事業拡大を目指す経営者を対象にセミナー・イベントを実施（６回、延べ152名参加） など
	86,990/88,072	
5	DX人材拡大推進事業	県内のDX推進や新たなビジネス創出につなげるため、デジタル人材などの育成・拡大を図る。 ・プログラミング人材育成講座（半年コース、100名受講） ・生成AI活用人材育成講座（全６回、100名受講） ・デジタルスキルを活かした起業・副業を目指す人材育成講座（全６回、延べ384名参加） など
	63,798/64,359	

３．今後の取組方針

産業DX及びスタートアップの分野については、DX・スタートアップ支援拠点「R Y O - F U B A S E」と連携し、企業・起業家の成長段階に応じたきめ細かな個別伴走支援を実施していく。また、AIなどデジタル技術の急速な進展を踏まえ、県内企業の実情や課題に応じた柔軟なDX支援やデジタル人材育成を進め、企業・起業家が自らの力を最大限に発揮できる環境の構築を図っていく。

未来の姿	挑	(5) 企業立地・ 商工業	④ ものづくり産業の振興
------	---	------------------	--------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
製造業分野における県内企業の付加価値額の増加を目指す	6,143 億円 (20 年)	6,134 億円 (21 年)	6,902 億円 (22 年)	7,253 億円 (23 年)	
実 施 状 況					
ものづくり産業の振興に向けて、「ものづくり産業で働く人を増やす」「ものづくり産業の生産性を高める」「ものづくり産業の技術・技能を高める」の3本の柱を軸として取り組んだ。 県民にもものづくりの楽しさを伝えとともに、県内ものづくり企業のすばらしさを発信するため、「SAGAものスゴフェスタ 11」を開催した。「SAGAものスゴフェスタ 11」には、22,502 人が参加した。 「稼げる」ものづくり企業の創生を図るため、新技術の開発や生産性向上などの取組に要する経費を補助した。 陶磁器や家具をはじめとする伝統的地場産品については、事業者グループによる新規性の高い商品開発等を支援することにより、伝統技術に創造の視点が取り入れられた商品が数多く生み出され、新商品開発支援により取引に至った。(R 7 年に取引に至った事業者の割合：88.2%)					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事 業 内 容
1	ものづくりの祭典開催事業	【SAGAものスゴフェスタ 11】 県内ものづくり企業等によるものづくり体験など、多様なコンテンツを充実させた集合型イベントの開催 日時：令和 7 年 8 月 23 日（土）～24 日（日） 場所：SAGAアリーナ・佐賀市文化会館 出展数：131 の企業・団体 来場者数：22,502 人
	69,790/69,887	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	ものづくり魅力発信事業	優れた技術に基づくものづくりや創造的なサービスの提供等を通じ、本県経済や地域社会の活力を支えている県内企業8社を「佐賀さいこう企業」として表彰。 来庁者に対して県内企業の優れた技術力や製品等をPRし、企業のさらなる認知度向上やイメージアップを図るため、県庁新館にものづくり展示コーナー「SAGA MAKERS LIBRARY」を設置。 VR溶接シミュレーターを活用し、県内中学校・高校で溶接体験教室やイベントを実施。（中学校6校・高校3校の計641人、5イベント計715人が体験）
	5,461/6,664	
3	さがものづくり道場 運営事業	県内工業系高校生、教職員、県内ものづくり企業就業者に対して講習を実施し、技術力の向上を支援。 女性溶接技能者の技術力向上や女性が活躍できる環境づくりのため、「第6回佐賀県女子溶接技術競技会」（参加者数16名）を開催。 県内工業系高校生が「高校生ものづくりコンテスト」等の大会に向けて技術・技能を磨くための材料費等を支援。
	17,865/18,783	
4	さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業	【新技術・新製品・知財開発分野】 ものづくり企業が新技術等の確立に挑戦する取組等に要する経費を補助。（補助件数：8件） 【販路拡大分野】 ものづくり企業が自社製品等の宣伝を行うことによる販路拡大を目的とした取組に要する経費を補助。（補助件数：15件） 【生産性改善・高度化分野】 ものづくり企業が生産性の改善、生産環境の高度化を図る取組に要する経費を補助。（補助件数：9件）
	68,314/72,265	
5	現場力向上支援事業	6名の専門員を配置し、「生産性向上」「品質管理」等の現場力向上に取り組む県内企業を個別支援、「図面の読み方」「原価計算」等をテーマとしたセミナー（11回）を実施。
	14,565/15,420	
6	さが半導体魅力発信事業	今後大きな成長が期待される半導体産業の振興のため、県内の産学官が一体となって連携する組織「さが半導体フォーラム」による半導体産業の魅力発信、人材育成・確保、取引拡大、会員交流の取組を実施。
	24,871/25,998	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
7	ものづくり革新強化事業 （新地創交付金）	県内ものづくり企業及びその経営者を対象に中小企業診断士及びクリエイター等の専門家による課題設定型伴走支援を行い、自己変革力を高めるための支援を実施。 支援企業数：5社
	11,312/11,527	
8	さが伝統産業等創造支援事業	積極的な事業化を促し、伝統的地場産業の振興を図るため、伊万里・有田焼、唐津焼及び諸富家具産地等事業者の意欲的な取組を支援（商品開発や販路開拓に対する助成：17件）伊万里・有田焼：12件（うち重点事業※2件） 唐津焼：1件（うち重点事業1件） 諸富家具：3件（うち重点事業1件） その他工芸品：1件（うち重点事業1件） ※重点事業：海外展開かつクリエイター等との連携を行い、事業化に十分な見込みがあると県が認めたもの または、インバウンド対策を含む複数の事業者が連携を行い、事業化に十分な見込みがあると県が認めたもの
	20,462/21,093	
9	輸出関連企業価格転嫁・交渉支援事業	米国関税措置による影響を受ける輸出関連製造業者を対象に、専門家による価格転嫁の伴走支援や事業多角化への取組に要する経費を補助。（補助件数4件） さらに、自動車関税の影響を大きく受ける自動車部品サプライヤーについては、販路拡大・取引先の多様化を支援するため、大規模展示会に佐賀県ブースとして共同出展。
	18,326/20,661	
10	NEXT佐賀ものづくり投資促進事業費	原材料の価格高騰や賃上げによる人件費高騰などが続く中、未来を見据えた更なる成長に向け、ものづくり企業の生産性向上に向けたデジタル化等の大規模な設備投資を後押しし、地域経済の活性化を目指す。経済対策のため速やかに予算化したのが、事業完了が翌年度にまたがるため全額令和8年度へ繰越し。
	0/500,098	
11	佐賀の焼物・陶土価格高騰緊急応援事業	陶土価格の大幅な値上げに対応するため、生産性向上等の取組支援・陶土価格高騰分への補助を行うことで、陶磁器産業の事業継続を図った。 交付件数：43件
	39,978/47,608	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
12	鍋島焼開窯 350 周年事業 （新地創交付金）	令和 7 年が鍋島焼開窯 350 周年という節目の年であることを好機と捉え、大阪・関西万博会場及び佐賀県立美術館において、“鍋島焼 献上の歩み展”を開催するなどし、鍋島焼の認知度向上及び海外での販路拡大を図った。
	33,046/33,115	
13	佐賀県伝統産業緊急応援事業	価格高騰等により厳しい経済状況が続いている伝統産業関連事業者に対し、生産性向上等の取組支援・陶土価格高騰分への補助を行うことで、伝統産業の事業継続や持続可能な成長を図る。 経済対策のため速やかに予算化したが、事業完了が翌年度にまたがるため、全額令和 8 年度に繰越し。
	0/153,838	

3. 今後の取組方針

ものづくり産業を次の時代につなげていくため、ものづくり産業が直面する課題に対応しつつ、ものづくり企業や関係団体等の現場の声を聴き、ものづくり企業が果敢に挑戦し、成長していけるような環境を作っていく。

ものスゴフェスタ等のものづくりの現場を体験してもらう取組やWEBサイトやSNS等も活用してものづくり産業の魅力を引き続き発信していくことで、未来を担う子どもたちの佐賀のものづくり産業を目指す志を育んでいく。

陶磁器や家具をはじめとする伝統的地場産品については、公設試験研究機関等の活用促進や時代の変化を捉え、創意工夫を凝らした新商品開発、後継者育成などへの支援に継続的に取り組んでいく。

未来の姿	挑	(5) 企業立地・ 商工業	⑤ 地域資源を活用した産業の振興
------	---	------------------	------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実績値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
地域資源を活用した新たなビジネス件数の増加を目指す	96 件	146 件	193 件	244 件	
県内化粧品生産金額の増加を目指す	13,037,117 千円	13,533,906 千円	14,160,185 千円	13,667,020 千円	
実施状況					
重要な地域資源である食材と器の付加価値を高めることを目的に、県内料理人が食材等の生産者や窯元等と交流するための研究会（サガマリアージュラボ）の立ち上げや、県内料理人とトップシェフ等がコラボレーションし人間国宝等の器で佐賀の美食を楽しむレストランイベント（ユージアムサガ）の開催、トップシェフ等を招へいた産地ツアーなどがきっかけとなり、県産食材や伊万里・有田焼などの器が評価され、新たな取引に繋がった。(153 件) 伊万里・有田焼については、商品開発や販路開拓に意欲的な事業者を支援すること等により、各界のクリエイター等との多様なネットワークを形成するなど、事業効果が徐々に発現しており、地域資源を活用した新たなビジネスに繋がった。(91 件) コスメティック産業の推進に向け、コスメティック構想についての情報発信を行うとともに、関係機関の専門的知見やネットワークを生かした市場ニーズにあった商品開発等の支援やコスメ分野に特化した起業等の支援を行うことで事業化を加速することができた。このほか、佐賀大学との化粧品科学共同研究講座等を通じて、化粧品技術の研究開発や専門人材の育成を行った。 ジャパン・コスメティックセンターと海外化粧品団体との連携協定等を生かした国際取引や、地産素材を活用した商品開発、同構想に賛同した企業の立地等、着実に成果が生まれている。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	食材と器と料理人が織りなす食文化創造事業 (新地創交付金)	県内料理人、生産者、窯元等が互いの知識や技術、感性等を共有する自発的な研究会（サガマリアージュラボ）の立ち上げを支援し、県内1箇所に立ち上げた。研究会では、これまで知らなかった多くの食材や器に出会うことで、県内料理人の感性が刺激され、新たなメニューが数多く生まれている。 研究会の活動などで磨いた技術や感性等を表現・発信する場として、人間国宝等の器を使った期間限定のレストランイベントや、過去のイベント出演者がその後の技術や感性を改めて披露するイベントを開催。イベントを契機に出演した県内料理人の注目度や存在感が高まっている。 将来的な佐賀での開業や定住を促すため、地方に興味があり独立を考えているパティシエ1名に対し、一定期間佐賀に滞在し、地元の生産者や窯元、蔵元等との交流を深め自らのクリエイションを高めていける機会を提供。 食に関わるプロフェッショナルが佐賀に集い、様々な視点・角度で食の未来を考える祭典「SAGAガストロノミー会議」を初開催し、佐賀から食に関する発信を行った。 こうした取組や成果、県内の食材や器などの情報を、SNSやポータルサイトにおいて継続して情報発信。
	30,076/31,339	
2	さが伝統産業等創造支援事業	積極的な事業化を促し、伝統的地場産業の振興を図るため、伊万里・有田焼、唐津焼及び諸富家具産地等事業者の意欲的な取組を支援（商品開発や販路開拓に対する助成：17件）伊万里・有田焼：12件（うち重点事業※2件） 唐津焼：1件（うち重点事業1件） 諸富家具：3件（うち重点事業1件） その他工芸品：1件（うち重点事業1件） ※重点事業：海外展開かつクリエイター等との連携を行い、事業化に十分な見込みがあると県が認めたもの または、インバウンド対策を含む複数の事業者が連携を行い、事業化に十分な見込みがあると県が認めたもの
	20,462/21,093	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	コスメティック構想 推進事業	コスメティック構想についての情報発信を目的として、イベント「SAGAn BEAUTY WEEKEND2025」を実施した。イベントでは、コスメ体験や県内コスメ企業によるマルシェを開催し、また、佐賀さいこうフェスと同日開催することで効率的な周知を図った。 JCCと連携して、国内外展示会への出展による新規販路開拓、海外のコスメ関連法規制に関するセミナーの開催、各国コスメクラスターとの連携によるビジネスマッチングなどの支援を実施。また、県産素材を新たな化粧品原料にするための、素材の機能性の分析評価を行った。
	48,978/51,354	
4	コスメビジネスモデル構築 プログラム事業	コスメビジネスに特化した支援体制を構築し、ビジネスモデルキャンバスを活用した県内コスメビジネス事業者のビジネスモデルの見直しや、県内の様々な支援機関とのマッチング等により20社の伴走支援を行い、ビジネスモデルのブラッシュアップを行い、継続的に稼ぐことのできるビジネスモデルの構築を実現。
	33,000/33,000	
5	コスメ技術開発・人材育成 拠点整備事業	佐賀大学と化粧品に関する共同研究講座を設置。 ① 先端技術を使った商品開発を目指す県内企業等との共同研究を行うとともに、県内の農林水産物等から新素材・新原料を探索。また、県内への研究ラボ等の進出を促し、コスメティック構想の認知度を高めるため、県外企業とも共同研究を実施。さらに、原料コーディネーターによる県内企業、各市町等を延べ55回訪問し、研究開発ニーズの掘り起こしや化粧品企業とのマッチングを行った。 ② 県内大学やコスメ事業者の人材確保の促進を図るため、化粧品業界に関心を持つ学生等を対象に、大学進学や就職といった進路選択の参考となるセミナーの開催や共同研究講座における人材育成等を実施。県外企業が県内への立地を検討する際の優位性を高めるため、コスメ関連の人材を育成。
	64,180/64,708	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
6	「コスメ県SAGA」コミュニティ形成事業	コスメビジネスに関心が高い社会人・学生等向けに、コスメビジネスコミュニティを設置し、コスメビジネスに特化したセミナーやワークショップ、県内コスメ企業の見学等を毎月1回程度行い、異業種とのイノベーションが生まれる風土の醸成、コスメ産業の裾野拡大を図った。
	14,630/14,894	
7	「コスメ県SAGA」情報発信事業	首都圏の展示会において、「コスメ県SAGA」のブース出展及び、県のコスメ産業支援の取組を紹介するトークイベントを開催。トーク内容は動画メディアで配信し、コスメ業界のみならず、異業種にも訴求することで、「コスメ産業×異業種」の新しいビジネスの創出を促進した。
	14,993/15,521	

3. 今後の取組方針

サガマリアージュの取組を推進してきたことで、料理人がスキルアップできる環境が県内複数箇所に生まれ、生産者や窯元等との人的なネットワークの拡大や、県産食材や器等の新規取引といった一定の成果を挙げてきた。一方で、県内料理人が限られていることから、県外から才能ある料理人が佐賀に訪れる機会を作るとともに、取組の対象となる料理人の裾野を広げ、次世代を担う料理人を発掘・育成していくことにも取り組む。

コスメティック構想の実現に向け、原料コーディネーターや関係機関の専門的知見やネットワークを生かした事業者支援により、国際取引・地産素材を活用した商品開発などのコスメビジネスの事業化や、起業及び新たな事業展開をさらに活発化させるとともに、令和8年4月に開学した佐賀大学のコスメティックサイエンス学環と連携を深めながら、化粧品の研究開発と専門人材の育成に取り組む。

また、県内におけるコスメビジネスの裾野拡大を目的として、県内外の異業種も巻き込んだネットワークを形成することで、自発的に起業や協業が創出される仕組み作りに取り組む。

未来の姿	挑	(5) 企業立地・商工業	⑥ 中小企業の持続的発展、事業の高付加価値化に向けた支援
------	---	----------------	------------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
中小企業の従業員 1 人当たりの付加価値額の増加を目指す	3,267 千円 (15 年)	3,483 千円 (20 年)	— 5 年に 1 回 公表	— 5 年に 1 回 公表	
実 施 状 況					
中小企業の隠れた経営資源の掘り起こしや、新商品・サービスの開発や生産性向上のための設備投資支援、第三者承継が成立した譲り渡しと譲り受けの双方の事業者への奨励金交付などにより、県内事業者の円滑な事業承継を後押しした。 物流 2024 年問題に起因する物流停滞の対策として、物流の効率化や人材確保など輸送力向上に取り組む物流事業者の支援と再配達削減に資する取組を行った。 県内クリエイターの認知度向上および県内事業者のクリエイティブ利活用を促進するため、Web サイトにて県内クリエイターや協業事例を紹介するとともに「SAGA CREATIVE SCHOOL」の開催、お試しマッチング支援などに取り組んだ。 地域別最低賃金を上回る賃上げを行う事業者や、原油・原材料・エネルギーの価格高騰により収益が悪化している従業員のいない事業者の生産性向上（高付加価値化・効率化）に向けた取組を支援した。 国のエネルギー価格高騰激変緩和措置の対象となっていない、工業用 LP ガスや特別高圧電力を使用する事業者の軽減負担を行った。 事業者の価格転嫁を支援する「価格転嫁伴走支援プロジェクト」を実施するとともに、価値に見合ったふさわしい値付けを実現するため「適正な時価」研究プロジェクトを実施した。 飲食産業の付加価値を高めて発信することが観光誘客や地域経済の活性化に重要であることから、その第一弾として、味や歴史、器などに特色と物語を持つラーメンをテーマに据え、それらの魅力発信を通じて、佐賀県のラーメンの付加価値向上に取り組んだ。 県制度金融により、事業者の資金調達の円滑化を図った。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	佐賀の事業をつなぐプロジェクト事業 （新地創交付金）	【見える化支援】 佐賀県中小企業診断士協会に委託し、隠れた経営資源の掘り起こしや今後の事業方針を策定する知的資産経営報告書の作成に係るハンズオン支援を5者に実施。 【磨き上げ支援】 事業承継計画又は知的資産経営報告書の作成した中小企業の新商品・サービスの開発や生産性向上のための設備投資を行った22者に補助金を交付。 【事業引継ぎ奨励金】 第三者承継が成立した譲り渡しと譲り受けの双方の事業者計100者に対し奨励金を交付。 【機運を高める取組】 県内における事業承継の機運を高めるため、身近な事業承継事例を取り上げる動画やリーフレットを作成。
	84,443/90,163	
2	物流2024問題対策事業	【輸送力向上の取組】 物流の効率化や人材確保など輸送力向上に取り組む91の物流事業者に補助金を交付。 【再配達削減推進】 再配達削減につながる取組の周知・定着のためにチラシを作成し、イベント等で配布。
	143,880/153,621	
3	物流問題対策事業	【輸送力向上の取組】 物流の効率化や人材確保など輸送力向上に取り組む20の物流事業者に補助金を交付。 【再配達削減推進】 再配達削減につながる取組の周知・定着のためにラジオ・テレビ等による広報を実施。
	30,670/31,571	
4	物流事業生産性向上等推進事業	物流の停滞を防ぐため、物流事業者及び物流を支える自動車整備事業者が行う、物流の効率化や人材確保など輸送力の向上に資する取組を支援する。また、再配達の削減につながる宅配ボックスの設置を補助するとともに、関連する取組の周知・定着を図る。経済対策のため速やかに予算化したが、事業完了が翌年度にまたがるため、全額令和8年度へ繰越し。
	0/392,783	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
5	クリエイティブ・サガ事業 （新地創交付金）	県内事業者の高付加価値化に向けたクリエイティブ利活用促進のため、Webサイトにて県内クリエイターや協業事例の紹介、「SAGA CREATIVE SCHOOL」（全12回）の開催、県内事業者（計22事業者）と県内クリエイター（計11クリエイター）とのお試しマッチング支援などに取り組んだ。
	16,892/17,989	
6	佐賀型賃金UP応援事業 （令和6年度国補正）	国の助成金の申請手続や、賃金引上げに向けた業務改善や経営改革などを支援する佐賀型賃金UP支援チームを立ち上げ、各関係機関と連携しながら、専門家派遣や助成金の申請手続などの個別支援（1,165件）を実施。 商工団体、金融機関と連携し、企業の収益力向上セミナーの実施や賃上げを行う事業者の生産性向上（高付加価値化・効率化）に向けた取組への支援（152件）を実施。 国の業務改善助成金の上乗せ補助金を創設し、事業者への支援（62件）を強化。
	352,687/389,782	
7	佐賀型賃金UP応援事業 （令和7年度緊急対策）	賃上げを行う事業者の生産性向上（高付加価値化・効率化）に向けた取組への支援（175件）を実施。
	228,724/235,763	
8	佐賀型賃金UP応援事業 （令和7年度国補正）	国の助成金の申請手続や、賃金引上げに向けた業務改善や経営改革などを支援する佐賀型賃金UP支援チームを立ち上げ、各関係機関と連携しながら、専門家派遣や助成金の申請手続などの個別支援を実施。 商工団体、金融機関と連携し、企業の収益力向上セミナーの実施や賃上げを行う事業者の生産性向上（高付加価値化・効率化）に向けた取組への支援を実施。 国の業務改善助成金の上乗せ補助金を実施。 経済対策のため速やかに予算化したが、事業完了が翌年度にまたがるため全額令和8年度へ繰越し。
	0/810,559	
9	新事業チャレンジ支援事業 （令和6年度国補正）	原油・原材料・エネルギーの価格高騰により収益が悪化している、従業員のない事業者（43者）に対し、生産性向上（高付加価値化・効率化）に向けた取組を支援。
	22,998/26,578	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
10	新事業チャレンジ支援事業 （令和 7 年度緊急対策） 11, 008/11, 845	原油・原材料・エネルギーの価格高騰により収益が悪化している、従業員のない事業者（41 者）に対し、生産性向上（高付加価値化・効率化）に向けた取組を支援。
11	新事業チャレンジ支援事業 （令和 7 年度国補正） 0/ 40, 620	原油・原材料・エネルギーの価格高騰により収益が悪化している、従業員のない事業者に対し、生産性向上（高付加価値化・効率化）に向けた取組を支援。 経済対策のため速やかに予算化したが、事業完了が翌年度にまたがるため全額令和 8 年度へ繰越し。
12	工業用 L P ガス料金高騰 緊急対策事業 （令和 6 年度国補正） 130, 697/174, 568	国のエネルギー価格高騰激変緩和措置の対象となっていない、工業用 L P ガスを使用する事業者の負担軽減を図った。 令和 6 年 8 ～10 月、令和 7 年 1 月～令和 7 年 3 月 補助単価：27 円/m ³ （令和 6 年 8 ～9 月） 15 円/m ³ （令和 6 年 10 月、 令和 7 年 1 月～令和 7 年 3 月）
13	工業用 L P ガス料金高騰 緊急対策事業 （令和 7 年度緊急対策） 51, 610/58, 888	国のエネルギー価格高騰激変緩和措置の対象となっていない、工業用 L P ガスを使用する事業者の負担軽減を図った。 令和 7 年 7 月～令和 7 年 9 月 補助単価：15 円/m ³
14	工業用 L P ガス料金高騰 緊急対策事業 （令和 7 年度国補正） 0/127, 300	国のエネルギー価格高騰激変緩和措置の対象となっていない、工業用 L P ガスを使用する事業者の負担軽減を図った。 令和 8 年 1 月～令和 8 年 3 月 補助単価：27 円/m ³ 経済対策のため速やかに予算化したが、事業完了が翌年度にまたがるため、全額令和 8 年度へ繰越し。
15	価格転嫁円滑化推進事業費 （令和 6 年度国補正） 46, 885/53, 235	「価格転嫁伴走支援プロジェクト」として個社に応じた価格交渉スキルの向上や資料作成等を伴走支援する専門家（中小企業診断士）を 131 社に派遣。県内中小企業向けのセミナーおよび業種別ワークショップを 16 回開催。県の価格転嫁の取組や価格転嫁の必要性を周知するための動画の作成、新聞・テレビ・ラジオ等による広報を実施。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
16	価格転嫁円滑化推進事業費 （令和 7 年度国補正）	専門家派遣セミナー、広報活動により県内の価格転嫁を推進する「価格転嫁伴走支援プロジェクト」を実施する。 経済対策のため速やかに予算化したが、事業完了が翌年度にまたがるため、全額令和 8 年度へ繰越し。
	0/53,088	
17	適正価格設定推進事業	価値に見合ったふさわしい値付けを実現するため「適正な時価」研究プロジェクトを立ち上げ、モデル事業者 1 者へ価格算定や戦略構築を専門家により支援。
	2,501/3,908	
18	特別高圧電気料金高騰緊急 対策事業 （令和 6 年度国補正）	国のエネルギー価格高騰激変緩和措置の対象となっていない、特別高圧で受電する事業者の負担軽減を図るため、事業者の電気料金について補助。 令和 7 年 1 ～ 3 月 補助単価：中小企業（1 ～ 2 月）1.3 円/kwh、 （3 月）0.7 円/kwh 大企業（1 ～ 2 月）0.7 円/kwh、
	182,855/182,856	
19	特別高圧電気料金高騰緊急 対策事業 （令和 7 年度緊急対策）	国のエネルギー価格高騰激変緩和措置の対象となっていない、特別高圧で受電する事業者の負担軽減を図るため、事業者の電気料金について補助。 令和 7 年 7 ～ 9 月 補助単価：中小企業（7 月、9 月）1.0 円/kwh、 （8 月）1.2 円/kwh 大企業（7 月、9 月）0.5 円/kwh、 （8 月）0.6 円/kwh
	269,119/269,146	
20	特別高圧電気料金高騰緊急 対策事業 （令和 7 年度国補正）	国のエネルギー価格高騰激変緩和措置の対象となっていない、特別高圧で受電する事業者の負担軽減を図るため、事業者の電気料金について補助。 令和 8 年 1 ～ 3 月 補助単価：中小企業（1 ～ 2 月）2.3 円/kwh、 （3 月）0.8 円/kwh 大企業（1 ～ 2 月）1.2 円/kwh、 （3 月）0.4 円/kwh 経済対策のため速やかに予算化したが、事業完了が翌年度にまたがるため、全額令和 8 年度へ繰越し。
	0/425,661	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
21	飲食産業ブランド化プロジェクト（新地創交付金） 10,820/11,274	ラーメン店への取材を行い、WebサイトやSNSを活用して、店主の想いや物語を発信した。 佐賀のラーメンの歴史や文化を深掘りする座談会を開催し、記事と動画で発信した。
22	プレミアム商品券発行支援事業（令和7年度国補正） 0/1,000,000	物価高騰が県民生活や地域経済に大きな影響を及ぼしている状況の中、商店街や商工団体、業界団体等によるプレミアム商品券発行事業への支援を行うことで、家計の負担軽減や消費需要喚起、地域経済の活性化を図る。 経済対策のため速やかに予算化したが、事業完了が翌年度にまたがるため、全額令和8年度へ繰越し。
23	中小企業事業資金貸付金 24,474,000/24,474,000	中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、金融機関に預託を行うことで県制度金融の貸付金利を引下げ。 新規融資：1,109件/13,008,712千円 年度末融資残高：46,591,714千円
24	信用保証料補給費補助 221,001/223,514	県制度金融における信用保証料の引下げに伴う信用保証協会の減収分を助成。 保証料率（通常）：0.45～2.20% 保証料率（補給後）：0～1.35% ※補給率0.1～1.9%
25	中小企業事業資金貸付金（新型コロナ対策） 25,454,000/25,454,000	中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、金融機関に預託を行うことで県制度金融（コロナ融資）の貸付金利を引下げ。 新規融資：0件/0千円（受付終了） 年度末融資残高：46,464,811千円
26	信用保証料補給費補助（新型コロナ対策） 198,836/199,746	県制度金融（コロナ融資）における信用保証料の引下げに伴う信用保証協会の減収分を助成。 保証料率（通常）：0.45～1.90% 保証料率（補給後）：0～0.6% ※補給率0.2～1.3%（R2年度に設立した基金で実施）

制度金融の貸付状況

(令和7年度)

(単位：千円)

事業名	県資金		新規融資		融資残高
		うち新規分	実績	件数	
事業円滑化資金	2,105,000	1,098,000	1,799,720	347	3,144,343
中小企業振興貸付	114,000	57,000	150,400	21	286,024
短期運転貸付	182,000	156,000	231,240	71	90,703
小規模事業貸付	1,809,000	885,000	1,418,080	255	2,767,616
特別対策資金	47,823,000	4,844,000	11,208,992	762	89,912,183
さが創生貸付(創業)	1,979,000	740,000	927,010	183	2,715,266
さが創生貸付(上記以外)・ 経営強化貸付	5,324,000	3,139,000	8,640,049	489	10,602,133
経営安定化貸付	40,520,000	965,000	1,641,933	90	76,594,784
(うち災害復旧資金)	(657,000)	(198,000)	(-)	(-)	(632,606)
(うち新型コロナ対策・対応資金)	(25,454,000)	(-)	(-)	(-)	(46,464,811)
(うち伴走支援型特別資金)	(11,471,000)	(-)	(-)	(-)	(22,778,914)
合 計	49,928,000	5,942,000	13,008,712	1,109	93,056,526
新型コロナ対策・対応資金 を除く合計	24,474,000	5,942,000	13,008,712	1,109	46,591,715

3. 今後の取組方針

事業者の経営安定とともに経営力の向上のため、多様化・複雑化する経営課題に対して、個々に応じた支援が行われるよう、商工団体や金融機関などの支援機関と連携しながら、中小企業・小規模事業者の持続的発展、事業の高付加価値化に向けた支援に取り組んでいく。

未来の姿	挑	(6) エネルギー	① 再生可能エネルギー等先進県の実現
------	---	-----------	--------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
再生可能エネルギー等先進 県実現化構想の実現に向け た取組による新たな製品・ 技術の創出を目指す	—	0 件	0 件	1 件	
実 施 状 況					
「再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム（C I R E n（セイレン）」において、産学官連携による再エネ等の研究開発を推進するための支援事業を実施した。C I R E nで支援した研究開発のうち、温泉温度差発電システムについては、商用化に向けた課題を解決するための実証研究を令和6年度から行っており、令和7年度には、県内企業との共同研究により開発した金を吸着回収する材料について、特許を出願し、新たな技術の創出につながった。 唐津市沖に洋上風力発電事業を実現し、再生可能エネルギー中心の社会を構築するため、普及啓発動画の制作、県内企業を対象に洋上風力先行地である台湾や福岡県北九州市への視察、県内サプライチェーンの構築に向けた勉強会を行った。水素による再エネ由来余剰電力調整の事業化に向けては、合成軽油やS A F（持続可能な航空燃料）の原料として水素を用いることや、定置用等燃料電池の県内企業による開発の可能性についてF／S調査を実施した。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	SAGA再エネ先進県イノベーション共創事業 122,099/123,535	C I R E nにおいて、産学官連携による再エネ等の研究開発を推進するための支援事業を実施。（16 分科会） 温泉温度差発電システム開発プロジェクトについては、商用化に向けたプロトタイプの実証研究を行った。また地中熱に関して、地下水利用に関する導入ポテンシャル及び導入コスト把握の手法を整理することができ、その手法を活用し、県内全域を対象とする「地中熱ポテンシャルマップ」を整備した。
2	SAGA洋上風力発電推進事業 11,568/12,487	唐津市沖における洋上風力発電事業の事業化による県内への関連産業や雇用の創出のため、再エネ海域利用法に基づく有望区域の指定に向けて国へ情報提供を行った。また、唐津市民や商工・観光関係者等への説明会を実施するとともに、普及啓発に向けた動画制作を行った。 さらに、県内外の漁業操業実態の把握に努めるべく、福岡県及び長崎県の漁協に対して操業実態調査を実施したほか、操業実態有りと回答のあった漁協に対する説明を開始した。 その他、県内企業によるサプライチェーン構築に向けて、洋上風力先行地である台湾や福岡県北九州市への視察、関係企業を招請した勉強会を開催し、機運醸成につなげた。
3	SAGAエネルギー基盤再構事業 37,364/38,120	佐賀市清掃工場の廃棄物発電の余剰電力で水素を製造し、軽油代替燃料合成用原料として使用する実証研究の実施に向けて、事業化可能性調査を実施した。 県内企業による製品化を念頭に、定置用等水素燃料電池電源製品の開発可能性調査を実施した。 令和5年11月に改定した「佐賀県再生可能エネルギー利用等基本計画」について、広報するための冊子を増刷。また、理解促進のためのW e b コンテンツの保守・管理を実施。

3. 今後の取組方針

CIREnにおいて、県内企業ニーズに対応するため、佐賀大学内の学部間連携や他大学等との連携を継続しつつ、県内発の再生可能エネルギー関連製品創出に向け研究支援事業費の拡充や交流会の開催等を行い、引き続きオープンイノベーションによる取組を推進する。

温泉温度差発電システムに関しては、令和8年度の商用化を目指し、プロトタイプの改良を行う。SAGA洋上風力発電推進事業については、洋上風力発電事業誘致に向けて、県内企業向けの先進事例地への視察や勉強会等を行い、洋上風力関連産業参入への機運を高めるとともに、洋上風力発電事業への理解を深める。

水素による再エネ由来電力の調整システム事業化に向けた具体的な検討・調整を行う。

未来の姿	挑	(7) 流通	① 佐賀県産品の国内外での販売促進
------	---	--------	-------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
県内事業者と卸、小売の成 約額の増加を目指す	228 百万円 (22 年)	221 百万円	301 百万円	320 百万円	
県産品の輸出量・額の増加 を目指す	牛肉 66 t (20～22 年の平均)	84.9 t	94.8 t	145.6 t	
	青果物 53.6 t (20～22 年の平均)	58.7 t	58.9 t	50.5 t	
	清酒・焼 酎、リキ ュール等 258kl (20～22 年の平均)	247 kl	261 kl	314 kl	
	伊万里・ 有田焼 234 百万円 (21 年)	395 百万円 (22 年)	450 百万円 (23 年)	337 百万円 (24 年)	

実 施 状 況

食品卸売企業への提案活動をはじめ、商談会やフェア等の開催、消費者に選ばれる商品開発や情報収集等のための各種セミナーなどを実施し、首都圏等の大都市圏への販路開拓に取り組む事業者を支援した結果、基準値 228 百万円に対し実績値 320 百万円と基準値とする 2022 年の実績を上回る成約につながった。

専門家のアドバイスを通じて既存商品を磨き上げ、テストマーケティングを実施する「ブラッシュアップ支援事業」により、新たな販路開拓につながった。

海外向けの商談会に参加したほか、テストマーケティングや伴走型支援を実施し、輸出に取り組む事業者数の増加につながった。

牛肉及び青果物については、輸出事業者による取引先との数量調整や、生産団体と連携したプロモーションを実施した結果、輸出量は増加した。一方、青果物は香港及びベトナム向け輸出量の減少により輸出量は減少した。

酒類については、アメリカへの清酒・焼酎の輸出量が減少した一方、韓国、台湾、香港への輸出量は増加した。減少要因としては、アメリカの相互関税に起因する取扱い数量の減少等が一因と見ている。

伊万里・有田焼については、事業者が取り組む販路開拓等に対する補助や、専門家による直接的な支援によって海外展開を促進するなどし、継続して事業に取り組んだ結果、海外展開に取り組む事業者が増加している。

佐賀県のお土産の認知度向上を図る「S-1 アワード」を開催し、県内外に幅広く PR するとともに、受賞商品の販売機会を提供することにより、売り上げ増加につながった。

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	園芸 888 マーケティング推進事業	【さが園芸 888 マッチング支援事業】 唯一無二のこだわり野菜・果物生産者と実需者等について、販路拡大・開拓するためマッチングを実施。 【さが園芸 888 新品種ブランド力向上推進事業】 県産農産物新ブランド「いちごさん」、「にじゅうまる」のブランド力向上のため、プロモーションイベントやマスメディアを活用した情報発信を実施。
	44,705/45,043	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	県産品販売支援事業 （加工食品販路開拓 ・物産振興支援）	県産加工食品の大都市圏への販路開拓・拡大を図るため、県内事業者の企画力や商品開発力の向上、マッチング支援、新たなチャネル開拓、営業活動支援などを実施。 百貨店、量販店等で開催される物産展等に県内事業者等を斡旋するほか、大手卸等の取引窓口として佐賀県物産品の販路拡大を図った。
	40,924/42,087	
3	佐賀酒販路開拓促進事業 （新地創交付金）	佐賀酒と消費者をつなぐ拠点をつくり、継続的な消費や取扱いを増やすため、首都圏や福岡市内の飲食店にてSAGA BARブランドを活用したコラボレーションイベントを展開。 佐賀酒の楽しみ方や飲み方を提案できる人材を育成するため、酒飯店や飲食店を対象としたセミナーを実施。 大阪・関西万博などの大規模イベント等における佐賀酒のPRのほか、民間事業者に対してSAGA BAR商標の積極的な利用を促した。
	37,475/37,685	
4	佐賀酒原料米価格高騰緊急 対策事業	米価格が高騰する中、県産農林水産物の加工原料への利用と認知度向上、佐賀酒の安定的な供給を図るため、100%県産の米を原料とした「The SAGA認定酒」（佐賀酒）の製造に取り組む県内酒蔵に対し、令和6年産米の価格高騰分の一部を補助。
	30,000/30,000	
5	佐賀酒原料米価格高騰緊急 対策事業	米価格が高騰する中、県産農林水産物の加工原料への利用と認知度向上、佐賀酒の安定的な供給を図るため、100%県産の米を原料とした「The SAGA認定酒」（佐賀酒）の製造に取り組む県内酒蔵に対し、令和7年産米の価格高騰分の一部を補助。 経済対策のため速やかに予算化したが、事業完了が翌年度にまたがるため全額令和8年度へ繰越し。
	0/73,040	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
6	佐賀牛海外ブランディングプロジェクト事業	佐賀県食肉センターの運用開始及び海外への輸出の認証取得を契機に、佐賀牛輸出に先立ち、EUや米国での佐賀県産品の存在感を高めるため、南加佐賀県人会 120 周年記念行事における佐賀牛・佐賀酒PR、在オランダ日本国大使館関連イベントにて佐賀酒をPR。また、フランス・パリ郊外で開催された「Kura Master、Salon du sake、MON O JAPAN 2026、Voyage & Saveurs du Japon 2026」欧州最大級の食品見本市「SIAL Paris」で佐賀県ブースを出展し、佐賀酒を紹介した。また佐賀海苔を含めた県産品の魅力を伝えるため、東欧よりバイヤーを招聘し、事業者訪問等を行った。
	18,216/19,555	
7	EU・アジア食市場開拓ハンズオン支援事業	EUにおける佐賀酒の販路拡大につなげるため、国際的な日本酒のコンテスト（IWC、Kura Master）に出品する県内事業者向けに出品経費を補助。複数の県内事業者が「IWC」でゴールドメダル賞、「Kura Master」でプラチナ賞を受賞。 また、アジアでは、県内食品事業者に関する情報を多く持ち、かつ深い関係にあるさが県産品流通デザイン公社に対しシンガポール及び台湾でのテストマーケティング等に係る業務に係る補助金を交付し、県内食品事業者の市場開拓や販路拡大を支援した。
	10,796/11,502	
8	陶磁器等海外市場開拓支援事業（新地創交付金）	アメリカにおける知事参加PRレセプション開催のほか、アジアで成長著しい台湾・シンガポールでのテストマーケティング及びタイ王国・香港からのバイヤー等招聘を行い、商流確立と販路開拓を図った。
	37,229/37,527	
9	S-1プロジェクト事業	SAGAアリーナオープン以降の佐賀への来訪者の増加を商機と捉え、佐賀のお土産の認知度向上と販売増加につなげるため「S-1アワード」を開催。133 事業者（商品）がエントリーし、1 万票を超える投票にて、30 商品を選考。受賞した 30 商品を含む全 133 商品を県内外に幅広くPRを行った。
	9,469/9,896	

3. 今後の取組方針

国内での販売促進については、フェア開催店舗の新規開拓や市場規模が拡大しているECサイトとの連携等を行い、事業者の販路開拓を支援していくとともに、ブラッシュアップ支援事業により「売れる商品づくり」を引き続き支援し、テストマーケティング等により新たな販路開拓につなげる。

国外（輸出）については、ジェトロ佐賀や関係団体、さが県産品流通デザイン公社等と連携しながら、県産品の海外におけるブランドの維持・向上を図るとともに、生産者や事業者の輸出への関心を高めつつ、現地ニーズに合った商品開発など輸出に向けた事業者等の取組を支援する。

お土産品については、引き続き「S-1アワード」を開催するなど、県内外での認知度向上と販売増加につながる取組について支援していく。

農 林 水 産 部

1. 目指す未来の姿

県民の命や豊かな暮らしを守るため、内水氾濫をはじめ自然災害等を未然に防止する対策が進んでいる。大きな自然災害や新たな感染症が発生した場合でも、全国1位の高い組織率を誇る消防団や医師会等との連携により、速やかに命を守るチーム佐賀・オール佐賀の体制が整えられており、地域と行政が力を合わせて対応に当たり、被害や影響を最小限に抑えている。

県民全体で交通事故や犯罪等の防止に取り組んでおり、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、県民が安心して暮らしている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 防災・減災・県土保全	⑤ 暮らしを守る海岸保全対策の推進	高潮による浸水被害戸数0の維持を目指す				
		0戸	0戸	0戸	0戸	
	⑥ 農村地域における防災・減災対策の推進	保全される農地等面積及び割合の増加を目指す				
		29,106ha (80%)	29,361ha (81%)	29,781ha (82%)	30,103ha (83%)	
(2) 暮らしの安全・安心	⑦ 暮らしを支える水の安定供給の推進	断水件数0を目指す（影響世帯数100戸以上）				
		1戸	0戸	1戸	1戸	
(4) 環境	④ 有明海の再生	佐賀県有明海沿岸漁家の生産額について現状の生産額の維持を目指す				
		173億円	227億円	228億円	309億円	
	⑤ 多様な森林（もり）・緑づくり	多様な森林（もり）・緑づくりに取り組む面積について、現状の面積以上となることを目指す				
		1,798ha (21年)	1,604ha	1,420ha	1,511ha	

未来の姿	守	(1) 防災・減災・県土保全	⑤ くらしを守る海岸保全対策の推進

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
高潮による浸水被害戸数 0 の維持を目指す	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	
実 施 状 況					
台風等による高潮、浸水被害から後背地の農地・住民の生命財産を守るため、農地海岸 8 地区において堤防の整備を実施した。 高潮による浸水被害戸数は 0 戸であった。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	農地防災交付金事業（農山漁村地域整備交付金）	有明海沿岸（8 地区）において、裏法被覆工、堤防盛土、鋼矢板工、橋梁工を実施した。 計画していた鋼矢板工事・橋梁工事の工事期間・内容について、関係者との協議・調整に時間を要したため、一部予算を繰り越して次年度に整備を実施する。
	360,671/1,007,670	

3. 今後の取組方針

高潮などの被害から背後地の農地・住民の生命財産を守るため、引き続き関係者の事業に対する協力を得ながら、今後も整備を推進していく。

未来の姿	守	(1) 防災・減災・県土保全	⑥ 農村地域における防災・減災対策の推進
------	---	----------------	----------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
保全される農地等面積及び割合の増加を目指す	29, 106ha (80%)	29, 361ha (81%)	29, 781ha (82%)	30, 103ha (83%)	
実 施 状 況					
令和 7 年度までのクリークの整備延長は 1, 390km、保全された農地は 14, 506ha となり、農作業の安全性の確保や浸水被害の軽減に寄与している。クリークの事前放流については、これまで法面崩壊を懸念して実施できなかったが、事業実施に伴い護岸を整備したことにより、実施されるようになっていく。 令和 7 年度までのため池の整備箇所は 884 か所、保全された農地は 15, 597ha であり、農村地域における防災・減災力が向上している。また、防災重点農業用ため池のハザードマップの進捗は約 99%であった。 田んぼダム of 取組推進のため、導入協力金の交付や調整板配布を行い、令和 7 年度の取組面積は前年の 2, 603 ha から 2, 914ha に拡大した。 また、六角川流域の浸水被害軽減を図るため、内水解析を実施し、浸水被害軽減対策の調査を進めた。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	農村地域防災減災事業	佐賀平野のクリーク（全体約1,500km）については、令和7年度に13kmの護岸整備を実施し、令和7年度までに累計1,390kmを整備した。 防災重点農業用ため池（1,398か所）については、決壊した場合に周辺地域に被害を及ぼす恐れのあることから、順次、劣化の診断、地震・豪雨耐性の評価を進め、令和7年度は、越差ため池（伊万里市）等27か所で堤体工等の補修・補強工事を実施し、うち4か所が完了した。 ため池下流域の住民の迅速な避難行動につなげるため、ソフト対策として、令和7年度は防災重点農業用ため池ハザードマップを70か所作成し、令和7年度までに累計1,377か所を作成した。（一部予算を繰り越して次年度に整備を実施）
	2,034,965/3,130,389	
	農村地域防災減災事業 （令和6年度国補正）	
	1,854,867/1,985,741	
	農村地域防災減災事業 （令和7年度国補正）	
	50,496/2,295,134	
	農地防災交付金事業（長寿 命化防災減災事業）	
2	多面的機能支払交付金	農業用施設の適切な管理と農村環境の保全を図るため、令和7年度は、農業者をはじめ、自治会などの地域団体により構成される615組織が行う地域ぐるみで取り組む地域資源の質的向上を図る共同活動（農道の草刈りや水路の泥上げ等）に対する補助金の交付を行った。 このうち、下流域の浸水被害を軽減するため、令和7年度は浸水被害を受けた地域の上流部等で田んぼダムに取り組む145組織に対し協力金を交付した（約2,914ha（洪水貯留容量約291万m^3））。
	2,138,237/2,139,571	
	多面的機能支払交付金 （令和7年度国補正）	
	6,192/6,192	
3	海岸保全施設緊急整備事業	白石排水樋門の能力を十分に発揮させるために、対策工法の詳細調査を実施した。（一部予算を繰り越して次年度に整備を実施）
	11,790/195,600	

3. 今後の取組方針

近年、頻発する水害に対し、流域治水対策として有効なクリークの事前放流の取組拡大を推進するため、流域治水に取り組む地域において幹線的なクリークの整備を進めていく。

防災重点農業用ため池については、劣化状況調査、耐震・豪雨耐性調査を行うなど、市町と役割分担をしながら農村地域の防災・減災力を強化していく。また、比較的規模の大きな農業用ため池については、利水者である農家の了解を得た上で、事前放流や低水管理により貯留容量を確保し、大雨時における下流域の人家等への浸水被害を軽減する取組を進めていく。

防災重点農業用ため池のハザードマップ未作成の市町に対しては、今後も引き続き作成を支援していく。

浸水地域の更なる被害軽減のため、田んぼダム未実施地区への取組を市町と連携して推進する。また、田んぼダムの取組が佐賀県の風土として定着するよう、取組の継続に向けて効果的な広報（のぼり旗の配布、出前授業）を行うなど、市町と連携して推進する。

六角川流域の浸水被害を軽減するため、浸水被害軽減対策工事を実施していく。

未来の姿	守	(2) 暮らしの安全・安心	⑦ 暮らしを支える水の安定供給の推進
------	---	---------------	--------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
断水件数 0 を目指す (影響世帯数 100 戸以上)	1 戸	0 戸	1 戸	1 戸	
実 施 状 況					
水田及び畑地のかんがい用水の確保を図るため、佐賀西部高域地区ほか 3 地区において、県営かんがい排水事業により農業用排水路等の新設、改良工事を実施したことで「農業用水の確保が十分でない農地への用水の安定供給が可能となった面積」が約 2 ha 増え、その割合は 76 %となった。なお、農業用水について、渇水を原因とする断水件数は 0 件であった。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事 業 内 容
1	県営かんがい排水事業	農業用水が不足している地域約 1,505ha において、水田及び畑地のかんがい用水の確保を図るため、佐賀西部高域地区ほか 3 地区において農業用排水路等の新設、改良工事を実施した。(一部予算を繰り越して次年度に実施)
	205,115/ 462,680	
	県営かんがい排水事業 (令和 6 年度国補正)	
	45,600/ 46,000	
	県営かんがい排水事業 (令和 7 年度国補正)	
	40/124,774	

3. 今後の取組方針

引き続き、県営かんがい排水事業の実施により、農業用水の確保が十分でない農地への用水の安定供給に向けた取組を進める。

未来の姿	守	(4) 環境	④ 有明海の再生
------	---	--------	----------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
佐賀県有明海沿岸漁家の生産額について現状の生産額の維持を目指す	173 億円	227 億円	228 億円	309 億円	
実 施 状 況					
有明海沿岸漁家の生産額の維持を目標に、母貝団地の創出を目的とした種苗生産や放流の技術開発、貝殻を活用した漁場造成等に取り組んだ。 二枚貝の資源状況は、タイラギやアゲマキの休漁が続いており、さらに、令和 5 年度に復活したウミタケ漁が再び休漁となるなど、依然として厳しい状況が続いている。 有明海沿岸漁家の生産額の大部分を占めるノリ養殖は、赤潮の長期化と少雨によって有明海全域で深刻な色落ち被害が発生した令和 4～6 年度と比べ、令和 7 年度は、秋芽網の生産が好調であったことから、4 年ぶりに販売枚数・金額ともに日本一を達成した。 その結果、有明海沿岸漁家全体の生産額は基準年を上回る 309 億円（R7.4～R8.3）となった。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	有明海水産資源回復技術確立事業（ソフト）	ソフト事業については、以下のとおり対象種別の取組を実施した。 ・タイラギ：産卵母貝の増加を目的とした種苗生産技術開発、中間育成技術開発、移植技術開発 ・アゲマキ：産卵母貝の増加を目的とした種苗生産技術開発、放流技術開発、養殖技術開発 ・サルボウ：産卵母貝の増加を目的とした種苗放流技術開発 ・スミノエガキ：技術確立に向けた採苗や養殖手法の検討 ・アサリ：産卵母貝の増加を目的とした袋網等による産卵する母貝の保護 ・ガザミ：資源量全体の増加を目的とした種苗放流技術開発 ハード事業については、ウミタケの資源回復に向けた浚渫、及び盛土による漁場造成を行った。また、タイラギ資源増殖に向け、サルボウガイの貝殻等を散布することで漁場環境の改善を図った。その結果、タイラギ稚貝の発生は見られなかったものの、その他の生物が増加するなど漁場環境改善効果が見られた。
	159,745/159,845	
	有明海水産資源回復技術確立事業（ハード）	
	26,374/26,375	

3. 今後の取組方針

有明海の再生に向け、有明海における環境変化の原因究明を引き続き国に求めるとともに、県としても近年頻発している豪雨リスク等を踏まえ、取組実施時期や実施箇所を厳選しながら、種苗放流や漁場環境改善などによる主要な貝類・水産動物の資源回復などに引き続き取り組む。

市町や関係団体と連携しながら、県民の有明海に対する関心や理解を深め、有明海再生の機運を高めることにより、環境保全活動等への積極的な参加を促進するなど海域環境への負荷軽減に向けた取組を進める。

未来の姿	守	(4) 環境	⑤ 多様な森林（もり）・緑づくり
------	---	--------	------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
多様な森林（もり）・緑づくりに取り組む面積について、現状の面積以上となることを目指す	1,798ha (21 年)	1,604ha	1,420ha	1,511ha	

実 施 状 況

多様な森林（もり）・緑づくりへの主な取組は、間伐や植栽等の適切な森林整備により森林が有する水源かん養や山地災害の防止等の多面的機能を持続的に発揮させることである。本県の森林のうち利用期を迎えたスギやヒノキの人工林が約8割を占める中、ウッドショックによる木材価格の高騰で、近年の森林所有者の意欲が木を育てる作業の間伐から収穫する作業である主伐（主伐は間伐の3倍程度の労務が必要）へと移行している。また、森林組合などの林業事業体の従事者の減少により、森林整備における間伐面積が減少している。それらの要因により、多様な森林（もり）・緑づくりに取り組む面積が拡大しにくい状況となっている。

そのような状況下において、次の取組を通して、森林の再生や県民の意識醸成に取り組んだ。

森林の持つ機能の低下が懸念されるスギ・ヒノキの人工林の間伐や荒れた竹林等の植替え等の森林整備については、森林環境税を財源とした「さかの森林再生事業」等により935haを実施し、荒廃した森林の再生を図った。また、森林整備と併せて豪雨により発生した崩壊地や荒廃した溪流等の復旧や災害の未然防止のため工事を行い、斜面の安定を図り災害に強い森林（もり）づくりを推進した。

森林整備の推進には、森林簿、森林計画図、空中写真などの森林情報の取得・活用が欠かせないことから、令和6～7年度にかけて県内全域を対象に航空レーザ測量を実施し、林業事業者等が利用する森林クラウドの森林情報を更新した。また、森林所有者等が森林関連情報を閲覧、利用できるオープンデータ化のシステムを構築した。

市町や企業・団体、CSOとの連携を強化した森林（もり）づくりや公園など平坦地の緑づくりを実施した結果、森林の保全活動者数は11,560人となり、それぞれの役割に応じた県民協働による森林（もり）・緑づくりが広がった。

森川海人プロジェクトでは、広く県民へ森林と川、海のつながりや森林・林業・山村への理解促進を図るため、SNSやイベント等を通じた情報発信、未来を担う子どもたちへの「森川海人っ教室」の開催、団体や企業等の民間の活力を取り入れた森林（もり）づくり活動等に取り組んだ。そ

の結果、森・川・海の保全活動者数は 177,700 人となり、「森川海はひとつ」という県民意識の醸成と行動変容につながった。

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	森林計画編成事業 (新地創交付金)	森林整備の推進に必要な森林情報について、航空レーザ測量を実施し、林業事業体等が利用する森林クラウドシステムの森林関連情報を更新した。 森林所有者等が森林関連情報を閲覧、利用できるオープンデータ化のシステムを構築した。
	128,388/129,397	
2	さかの ^{もり} 森林再生事業	手入れが行き届いていないスギやヒノキの人工林において、県が森林所有者に代わり間伐を実施した（2地区）。 市町における重要な森林において、市町が森林所有者に代わり間伐等を実施した（4市町）。 CSO等が行う荒廃森林の再生のための森林整備活動に係る経費を支援し、県民協働による森林づくりを促進した（8団体）。 県民に対し、さかの森林再生事業の取組等を周知・広報した。
	37,605/39,884	
3	こだまの ^{もり} 森林づくり 整備事業	荒廃した人工林や荒廃竹林等において郷土樹種の植栽及び下刈を行った（8か所）。 県内に自生する優良母樹から種子を採り、県内で育成した県産広葉樹苗木「さかの樹」の生産促進を図った。（一部予算を繰り越して次年度に実施）
	24,461/42,041	
4	緑の景観づくり事業	市町等が行うスポット緑化、植替え、樹種転換による緑地の整備を支援する（5か所）とともに、樹木の適切な維持管理による緑の保全整備を支援した（9か所）。 県内各地のイベントでの「さかの樹」の配布による緑化の普及啓発を行った（2,580本）。
	11,698/12,598	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
5	治山事業	豪雨等により被災した林地の崩壊地や荒廃した溪流で、人家や公共施設に被害を与えた又は与える恐れがある箇所において、山腹斜面の安定化や溪流の復旧のための治山施設を整備した。（各事業の予算について、一部又は全額を繰り越して次年度に実施） 整備箇所：34 か所
	430,826/636,429	
	治山事業（令和6年度国補正）	
	394,863/396,765	
	治山事業（令和7年度国補正）	
	0/106,068	
6	森林保全整備交付金事業 （農山漁村地域整備交付金）	豪雨等により山地災害の発生が懸念される山地災害危険地区において、山地災害の未然防止のための治山施設を整備した。 整備箇所：5 か所 山地災害を未然に防止するため、既存の老朽化した治山施設を補修した。 整備箇所：3 か所 既存の治山施設を有効活用するため、機能強化対策又は老朽化対策に必要な点検診断を実施した。 整備箇所：6 か所 （一部予算を繰り越して次年度に実施）
	199,047/393,913	
7	地すべり防止事業	地すべり防止法により指定された地すべり防止区域において、地すべりによる被害の防止・軽減を図るための地すべり防止施設を整備した。 整備箇所：1 か所
	59,428/60,035	
8	緊急治山事業（災害関連）	豪雨及び台風等の災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地で、人家や公共施設に直接被害を与えた箇所において治山施設を緊急に整備した。 整備箇所：6 か所
	352,293/352,336	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
9	溪流等県土保全緊急対策事業	豪雨及び台風等の災害により崩壊した林地で、国庫補助の対象とならない箇所において治山施設を整備した。 整備箇所：19 か所 （一部予算を繰り越して次年度に実施）
	339, 009/574, 521	
10	森林環境保全整備事業	適切な森林整備及び伐採した木材をトラックで効率的に運搬するための林道を整備した。（各事業の予算について、一部又は全額を繰り越して次年度に実施） 開設：4 路線 改良：5 路線
	155, 659/247, 240	
	森林環境保全整備事業（令和 6 年度国補正）	
	61, 521/62, 323	
	森林環境保全整備事業（令和 7 年度国補正）	
	0/45, 900	
11	森林基盤整備交付金事業 （新地創・道整備交付金）	適切な森林整備及び伐採した木材をトラックで効率的に運搬するための林道を整備した。（一部予算を繰り越して次年度に実施） 開設：2 路線 改良：1 路線
	420, 675/513, 861	
12	森林基盤整備交付金事業 （農山漁村地域整備交付金）	適切な森林整備及び伐採した木材をトラックで効率的に運搬するための林道を整備した。（一部予算を繰り越して次年度に実施） 開設：2 路線 改良：3 路線
	61, 428/67, 928	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
13	森川海人っプロジェクト 推進事業	森川海のつながりや管理の重要性について、「森川海はひとつ」として県民に広げ、県民一人一人の意識醸成や環境保全活動へ行動変容を促すため、以下の取組を実施した。 ・ホームページの運営、SNS による情報発信（Instagram フォロワー：2,368 人） ・賛同企業・団体の登録制度である「チーム森川海人っ（登録数：173 団体）に対する活動支援を実施（7 団体） ・高校生・大学生等の若い世代が森川海の環境保全について発表し、チームと交流する「森川海人っサミット」の開催 ・企業の自主的な森林環境保全活動を促進させるため、森川海人っ森づくり協定を締結（10 団体（累計）） ・プロジェクトの意識を醸成するため、森川海人っフェス！、森川海人っ合宿、森川海人っ教室等を実施 ・キャラクターやロゴのデザインをリニューアルして、普及啓発グッズを製作し、各種イベントでの配布による PR 活動を実施
	12,112/12,122	

3. 今後の取組方針

間伐等の森林整備については、令和3年度から取り組んでいる「さがの林業再生プロジェクト」による、森林施業の集約化、機械化の整備、担い手の育成等と併せて、林道等の路網を整備し効率的な森林整備を進める。

また、効率的な森林整備を進めるためには、森林簿等の森林関連情報が不可欠であることから、航空レーザ測量成果を基に更新した森林資源情報を活用し、県内における荒廃森林の現状や効率的かつ効果的に林業経営が行える区域等の設定を行い、稼げる林業の実現のための森林整備方針を策定し、持続可能なさかの森林・林業の確立を目指す。

近年の豪雨により発生した林地の崩壊地や荒廃溪流等については、引き続き早期復旧に努めるとともに、山地災害の未然防止に向けて既存施設の機能強化や老朽化対策を推進する。

県民協働による森林づくりや平坦地の緑づくりを進めるため、県民が森林とふれあう機会を創出し、森林と川、海のとつながりや森林・林業・山村への理解を深めるとともに、市町や関係団体、CSO との連携を強化する。

森川海人っプロジェクトの取組を広く県民に周知するため、メディアやホームページ、SNS を活用した情報発信等に引き続き取り組むとともに、次世代を担う子どもたちの「森川海はひとつという思いを人が未来へつなぐ」という意識の醸成を促す「森川海人っ教室」や「森川海人っフェス」の開催、

企業・団体が主体となった山づくり活動や、プロジェクト賛同団体の活動強化や若い世代との連携を強化する「森川海人っサミット」の開催などの取組を積極的に進める。

また、プロジェクト始動 10 年目の節目となることから、リニューアルした森川海人くんやロゴを活用した動画をテレビ CM や SNS 等で配信するなどして、プロジェクトの理念である「源流である山を大切にする心」を育み、山の博覧会・全国都市緑化フェアの開催に向けた機運を高める。

1. 目指す未来の姿

年齢や性別、国籍、障害のあるなしといった様々な「ちがい」がある中で、それぞれが尊重しあい、自然に支え合っている。一人一人の痛みや想いに寄り添いながら多様な意見を取り入れて、佐賀らしい、やさしさのカタチである「さがすたいる」が広がって、誰もが自分らしくいきいきと暮らしている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 福祉	④ 障害者がいきいきと働ける就労支援	雇用されている障害者の増加を目指す				
		2,665.5 人	2,591.5 人	2,767.0 人	2,902.0 人	

未来の姿	支	(1) 福祉	④ 障害者がいきいきと働ける就労支援
------	---	--------	--------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
雇用されている障害者の増加を目指す	2,665.5 人	2,591.5 人	2,767.0 人	2,902.0 人	
実 施 状 況					
障害者の就労や生きがいづくりの場を生み出すとともに、人材不足が進む農業分野において、新たな働き手の確保につながる農福連携を進めるため、農福連携コーディネーターを中心に福祉事業所と農業者のマッチング支援を行った。 あわせて、農福連携セミナーや農福連携技術支援者育成研修等を開催し、農福連携の普及啓発と農福連携に取り組む関係者のスキルアップを図った。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	園芸 888 多様な労働力確保 支援事業（新地創交付金）	農福連携の取組の更なる拡大を図るため、農福連携技術支援者育成研修を開催し、地域で農家と福祉事業所のマッチングを支援する専門人材を育成した。 農福連携コーディネーターを中心とした農業者と福祉事業所のマッチング支援に取り組んだ結果、令和 7 年度のマッチング件数は 72 件、取組農家数（JA 選果場含）44 件、取組福祉事業所数は 39 件となった。
	2,119/2,907	

3. 今後の取組方針

昨年に引き続き、農福連携の取組の更なる拡大を図るため、農福連携を実践する際に、その手法を具体的にアドバイスできる専門人材を育成するための「農福連携技術支援者育成研修」を実施する。

加えて、上記研修修了後の技術支援者を対象として、実際のマッチング、単価設定及び作業マニュアルの作成等、実践的なスキルを習得することを目指し、「農福連携技術支援者ステップアップ研修」を実施する。

1. 目指す未来の姿

スタートアップや成長産業の育成・集積が進み、DX・GXの推進とともに、地域資源を活用したビジネス、中小企業や伝統産業の新たなチャレンジが活発化。これらのことを通じて、新たな価値を生み出すとともに、その価値を創り出す人材が集い、活躍している。

園芸・畜産を軸に「磨き、稼ぎ、つながる農業」が展開され、林業・水産業を含めブランド化やスマート化が進んでいく中で、持続可能な経営スタイルが確立し新たな担い手と呼ぶ好循環が生まれている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(2) 農業	① 稼ぐ農業経営体の創出に向けた磨き上げ	農業産出額の増加を目指す				
		1,206 億円 (21年)	1,307 億円 (22年)	1,284 億円 (23年)	1,372 億円 (24年)	
	② 次世代の農業の担い手の確保・育成	毎年190人の確保を目指す				
		183人	162人	162人	142人	
	③ 活力ある農村の実現	農業による中山間地域等の活性化に向けた取組を進める地域の増加を目指す				
		27地区	37地区	54地区	79地区	
(3) 林業	① 持続可能な林業の確立	県産木材（丸太）の県内流通量の増加を目指す				
		151,840 m ³	134,379 m ³	147,500 m ³	147,093 m ³	

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基準値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(4) 水 産 業	① 玄海・有明海における 魅力ある水産業の展 開	玄海の生産量の増加を目指す				
		3,909 トン	3,693 トン	3,497 トン	3,622 トン (推定値)	
		有明海の生産量の増加を目指す				
		58,930 トン	37,085 トン	45,139 トン	36,339 トン (推定値)	

未来の姿	挑	(2) 農業	① 稼ぐ農業経営体の創出に向けた磨き上げ
------	---	--------	----------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
農業産出額の増加を目指す	1,206 億円 (21 年)	1,307 億円 (22 年)	1,284 億円 (23 年)	1,372 億円 (24 年)	
実 施 状 況					
《園芸》 地域農業振興センター単位で組織する推進支部が、産地が掲げた販売額向上などの目標の実現に向けて、所得向上や担い手の育成、基盤整備などの取組を支援することで、県内各地で園芸団地の整備や露地野菜や果樹の作付け拡大の動きなど、今後の更なる園芸生産の拡大につながる成果が出てきている。 産地が推進支部のサポートを受けながら、目標の達成に向けて行う面積や販売額を増加させる取組に対して、中古ハウスの利活用、新規就農者や規模拡大希望者が行うハウス整備、省力化機械の導入に支援することで、産地の取組を後押しした。 新規就農者等の受け皿となる園芸団地については、令和7年度末までに、整備中を含めると40地区、80.6 ha となり、佐賀市や大町町など9地区では入植まで完了している。 また、温度・湿度・光合成に必要な炭酸ガス濃度等のハウス内環境の「見える化」による施設園芸の収量向上、高温等の気候変動に対応した露地野菜の安定生産技術実証、焼酎原料用さつまいもの産地づくりなどに対しても支援した。 《畜産》 肉用牛では、肥育素牛の生産拡大や繁殖経営の安定を図るため、繁殖雌牛の増頭や優良な繁殖雌牛の確保などに対し支援した。 酪農では、生乳生産量の維持・拡大を図るため、後継牛の確保や1頭当たり乳量を増加させるための取組等に対し支援した。 生産コスト削減につながる自給飼料生産については、生産・利用機械の導入や生産組織の運営に対し支援した。 また、家畜伝染病対策については、防疫の徹底に向けた農家への指導やワクチン接種など発生防止に向けた取組を行った。 さらに、高品質な「佐賀牛」を世界へ広めるため、佐賀県高性能食肉センター「KAKEHASHI」を運営する一般社団法人佐賀県畜産公社が行う輸出拡大に向けた取組を支援した。 なお、飼料価格の高騰、子牛価格の下落など厳しい経営環境に対しては、畜産農家の経営安定に					

向けた支援を行った。

《試験研究》

試験研究については、91 の試験研究課題を実施し、32 の成果情報を公表した。また、研究員を国の研修へ派遣するなど研究員の資質向上を図った。

《労働力調整・確保》

農業経営や共同選果場の運営などで大きな課題となっている労働力不足を解消していくため、多様な労働力の確保に取り組む産地に対して支援した。

障害者の就労や生きがいづくりの場を生み出すとともに、人材不足が進む農業分野において、新たな働き手の確保につながる農福連携を進めるため、農福連携コーディネーターを中心に福祉事業所と農業者のマッチング支援を行った。あわせて、農福連携セミナーや農福連携技術支援者育成研修等を開催し、農福連携の普及啓発と農福連携に取り組む関係者のスキルアップを図った。

《安全・安心な農産物供給》

環境保全型農業の取組拡大を図るため、化学肥料の使用量及び化学合成農薬の使用回数を県の慣行レベルより 5 割以上の低減に取り組む農業者と併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対して支援を行った。

また、有機農業の取組を促進するため、栽培技術等の研修を行う「さが有機農業塾」を開催した。

《生産基盤の整備》

意欲ある担い手の安定した農業経営を実現するため、担い手のニーズに合った農業生産基盤の整備を進めた。

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
《園芸》		
1	園芸 888 総合対策事業（投資）	収益性の高い園芸作物の生産・販売など稼ぐ農業を実践する農家を増やし、そうした農家の姿を見て新たな担い手が次々に就農するような好循環を生み出すことで、園芸産出額の向上を目指す。そのため、生産者や関係機関・団体と一体となって「さが園芸 888 運動」を展開し、園芸用施設・機械等の整備に対する補助（17 市町のべ 219 事業実施主体）や、新たな品目の作付けや環境制御技術の導入など、収量・品質の向上、新たな産地づくりに向けた取組に対する支援（76 事業実施主体）等を実施した。 （一部予算を繰り越して次年度に実施）
	2, 027, 353/2, 057, 750	
	園芸 888 総合対策事業費補助（投資/臨時経費）	
	91, 948/96, 032	
	園芸 888 総合対策事業費補助（投資）（令和 6 年度国補正）	
	574, 009/575, 631	
2	園芸 888 調査研究事業（特定経費）	県育成品種「いちごさん」について、商品果率を低下させる先青果や不受精果等の対策技術を確立するため、その発生要因の解明に向けた試験研究に取り組んだ。 きゅうりにおける高収量安定生産技術を確立するため、根域制限栽培によるセンチウ対策及び栽培技術の確立に向けた試験研究に取り組んだ。 栽培環境データの自動分析システムの開発では、県内 6 地区、施設園芸農家 65 名において実証に取り組み、システムの利便性や環境・生育データに基づく栽培管理へのアドバイス機能の充実など、実装の加速化に向けた改善点を確認した。
	21, 153/21, 508	
3	園芸 888 調査研究事業（2023 推進費）	「にじゅうまる」の貯蔵中の腐敗果・障害果の発生を抑制し、5 月まで品質を維持できる長期貯蔵システムを開発するための試験研究に取り組む、貯蔵前に果皮を強固にする予措処理や長期貯蔵中の貯蔵温度、湿度等の貯蔵環境に最適な条件の把握を行った。
	3, 974/4, 057	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
4	園芸 888 露地野菜振興対策	露地野菜の作付面積の拡大に向け、たまねぎの振興に係る産地ビジョンの策定や若手大規模農家の育成、高温等の気候変動に対応した露地野菜の安定生産技術の実証、焼酎原料用かんしょの産地づくりに取り組んだ。 たまねぎの規模拡大を可能とする新たな病虫害防除技術の開発や、かんしょやカボチャ等収益性の高い品目や作型の安定生産に向けた技術開発等を行った。
	11,991/13,549	
5	園芸 888 いちご産地活性化対策	いちご産地の振興を図るため、安定生産・作型分散技術の実証試験への支援、大規模経営体の育成、パッケージセンターの活用モデルの実証の3つの取組を柱とし、県内5事業実施主体において株冷や紙ポット育苗の実証、モデル農家の1ha規模への経営拡大計画の策定支援、産地におけるパッケージセンターの導入効果の検証を実施した。
	25,458/31,074	
6	園芸 888 全国お茶まつり 佐賀大会事業	うれしの茶をはじめとする県産茶の品質向上及び需要拡大を図り、本県茶産地の活性化並びに産地を牽引する担い手の確保・育成を目的として令和8年度に開催する「第80回全国お茶まつり佐賀大会」開催に向けて、実行委員会・幹事会の開催や第79回奈良大会への視察等準備を行った。
	2,424/2,500	
7	酒米作付応援支援事業費補助	主食用米の価格高騰の影響により、酒米から主食用米への作付転換がみられており、今後の酒米不足が懸念されている中、本県のブランドであり伝統文化である佐賀酒を守るため、県内の酒米生産者を支援することにより、令和8年産酒造好適米の作付けを確保することができた。
	57,311/64,800	
8	さかの園芸産地活性化・担い手応援事業費補助	物価高騰や気候変動により厳しい経営環境にある園芸農家に対し、収益性向上に必要な園芸施設の整備や資機材等の導入を支援することにより、園芸農家の経営安定を図る。 （予算を繰り越して次年度に実施）
	0/1,751,000	

事業名 決算額/予算額（千円）		事業内容
9	佐賀県産地生産基盤再構築 支援事業費補助（令和6年度国補正）	農産物の安定的な生産・出荷体制を維持・拡大し産地の持続的発展を図るため、佐賀県農業協同組合が新基本計画実装・農業構造転換支援事業を活用して行う広域たまねぎ集出荷貯蔵施設の再編・整備の取組に対し支援した。
	108,000/108,120	
10	佐賀県産地生産基盤再構築 支援事業費補助（令和7年度国補正）	農産物の安定的な生産・出荷体制を維持・拡大し産地の持続的発展を図るため、農業協同組合等が新基本計画実装・農業構造転換支援事業を活用して行う、米麦の共同乾燥施設や碾茶工場等の再編・整備の取組に対し支援する。 （予算を繰り越して次年度に実施）
	0/3,484,454	
11	園芸農業物価高騰対応支援 事業費補助	物価高騰の影響を受けて経営が悪化している施設園芸農家等の負担の軽減を図るため、燃料価格高騰分の一部について、施設の加温及び茶等の乾燥に伴う燃料の使用量に応じて支援する。 （予算を繰り越して次年度に実施）
	0/217,000	
《畜産》		
1	肥育素牛生産拡大支援事業 （旧重点課題対応費）	繁殖雌牛の飼養頭数の増加や改良を図るため、繁殖雌牛の導入（86頭）や優良な子牛生産のための受精卵移植の取組（1,346頭）に対し補助した。
	43,960/44,633	
	肥育素牛生産拡大支援事業	
	13,766/16,860	
2	畜産基盤整備事業	繁殖雌牛飼養頭数の増加を図るため、繁殖雌牛の増頭に必要な牛舎の改築に対し補助（1集団）した。 自給飼料生産面積の増加を図るため、自給飼料の生産・利用の拡大に必要な機械の導入に対する補助（8集団）や自給飼料生産組織の運営等に対する支援（1集団）を行った。
	13,403/14,404	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	乳用牛改良促進対策事業	酪農経営の維持・向上と生乳生産量の確保を図るため、高能力な乳用牛の外部導入（79 頭）や自家育成による後継牛の確保（227 頭）、性判別精液の利用促進（194 本）、繁殖成績の向上に資する取組（早期妊娠判定技術 360 回、繁殖検診によるモデル的取組 60 回）に対し補助した。
	9, 658/9, 763	
4	佐賀県食肉センター施設設備整備（豚処理施設等）	佐賀県高性能食肉センター「KAKEHASHI」豚処理施設及び污水处理施設の安定稼働を図るため、施設設備を改修する佐賀県畜産公社に対し補助した。
	76, 500/76, 500	
5	佐賀牛等輸出促進対策事業	佐賀牛等の輸出拡大に向け、佐賀県畜産公社に対し、技術力向上や認定取得、施設稼働の掛かり増し経費を支援するとともに、輸出向け食肉処理に伴い発生する枝肉品質への影響緩和策を実施した結果、令和 6 年度の米国及びタイ向け輸出開始に加え、令和 7 年 6 月から台湾向け、同年 9 月からシンガポール向けの輸出を開始した。
	116, 496/121, 295	
6	家畜防疫対策	各種疾病の防疫対策として、農家への衛生対策指導、病性鑑定、豚熱ワクチン接種、防疫資材の備蓄等を実施した。 また、高病原性鳥インフルエンザの発生防止対策として、養鶏農家へ消石灰を配付した。 (一部予算を繰り越して次年度に実施)
	32, 816/34, 484	
	特定家畜伝染病緊急対策	
	26, 008/366, 780	
7	粗飼料価格高騰対策支援事業	酪農家の経営安定を図るため、粗飼料価格上昇分の一部を補助（24 戸、1, 737 頭）した。
	22, 581/22, 581	

事業名 決算額/予算額（千円）		事業内容
8	配合飼料価格高騰経営安定 対策事業（令和6年度国補 正）	畜産農家の経営安定を図るため、配合飼料価格上昇分の一部 を補助（644戸、約26.1万トン）した。 （令和7年度国補正予算については繰り越して次年度に実 施）
	325,873/326,000	
	配合飼料価格高騰経営安定 対策事業（令和7年度国補 正）	
	0/284,000	
9	佐賀牛生産基盤維持強化緊 急対策事業	繁殖農家の経営安定を図るため、子牛の標準的生産費と県内 子牛平均価格との差額の一部を補助（336戸、7,153頭）した。
	112,320/122,000	
10	さが酪農経営向上緊急支援 事業費補助	酪農家の経営安定及び所得向上を図るため、搾乳機械等の導 入に対し補助（9戸）した。
	22,810/32,000	
11	さが畜産経営サポート事業 費補助	畜産経営の維持・向上を図るため、畜産農家が行う暑熱対 策・防疫対策の取組や繁殖雌牛の導入、畜産団体等が行う生産 性向上や省力化に向けた新たなチャレンジを支援する。 （一部予算を繰り越して次年度に実施）
	0/450,000	
《試験研究、スマート農業》		
1	試験研究	試験研究機関において、先端技術等を活用した新品種や新技 術の開発など91の課題を実施し、14の成果情報と18の技術情 報を公表した。 高度な専門知識の習得及び研究開発能力の向上のため、長期 研修（1か月以上）として国等の研究機関へ研究員3名を派 遣、また、国主催の短期研修（2日間）へ研究員8名を派遣し た。
	122,121/127,398	

事業名 決算額/予算額（千円）		事業内容
2	農業支援サービス事業緊急 拡大支援対策事業	農業者に対してドローンなどのスマート農業機械を活用した 作業受託等を行う事業者がそれらサービスの提供に必要となる 農業用機械の取得に係る費用の補助を行った。
	24,333/24,802	
《労働力調整・確保》		
1	園芸 888 多様な労働力確保 支援事業（新地創交付金）	多様な労働力の掘り起こし及び労働力の確保を目指し、モデル 地区を3地区選定し、外国人材受入れに係る環境整備への支 援を行った（特定技能外国人 JAさが（白石地区）33名、JAさ が（みどり地区）4名・JA伊万里6名受入れ）。このうちの数 人が、年間を通じて管内の作業に従事し、県内での外国人材リ レー体制を構築した。 農福連携の取組の更なる拡大を図るため、農福連携技術支援 者育成研修を開催し、地域で農家と福祉事業所のマッチングを 支援する専門人材を育成した。 農福連携コーディネーターを中心とした農業者と福祉事業の マッチング支援に取り組んだ結果、令和7年度のマッチング件 数は72件、取組農家数（JA選果場含）44件、取組福祉事業所 数は39件となった。
	2,119/2,907	
2	農林水産業の人材確保環境 整備事業費補助	物価高騰の影響を受けている農林漁業者等を対象に、就業者 の職場環境の改善を目的とする設備投資に必要な費用を補助し た（間接補助 農業・漁業者58件）。 （一部予算を繰り越して次年度に実施）
	128,052/489,020	
《安全・安心な農産物供給》		
1	有機農業等環境保全向上対 策事業	自然環境の保全に資する農業の生産活動の実施に伴う追加的 コストが発生する222haの農地に対し交付金を交付した。 有機農業を目指す農家及び取組実践農家等を対象に、さが有 機農業塾を開催した。 有機農業に取り組む農業者等に対し、有機農産物及び加工食 品の認証申請料に対して補助した。
	13,651/18,985	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
《生産基盤の整備》		
1	県営経営体育成基盤整備事業	優良農地を将来にわたり適切に維持保全するとともに経営体の育成を図るため、区画整理や農業用排水施設などの土地改良事業を総合的に実施した。（一部予算を繰り越して次年度に実施） ・鍋島本村地区 他 1 地区（佐賀市） ・半田地区（唐津市） ・下野地区（鳥栖市） ・東山代干拓地区（伊万里市） ・久保田地区（佐賀市、小城市）
	658,766/925,793	
	県営経営体育成基盤整備事業 （令和 6 年度国補正）	
	718,886/727,832	
	県営経営体育成基盤整備事業 （令和 7 年度国補正）	
2	園芸 888 基盤整備促進事業	地域の実情に即したきめ細かい土地基盤の整備、さが園芸 888 推進運動の目標達成に必要な基盤整備に対する、市町、土地改良区等への補助を行った。（一部予算を繰り越して次年度に実施） ・さが園芸 888 推進型 5 地区
	59,131/64,827	
3	基盤整備促進事業	地域の実情に即したきめ細かい土地基盤の整備に対する市町、土地改良区等への補助を行った。 （一部予算を繰り越して次年度に実施） ・元気な中山間づくり型 6 地区 ・小規模整備型 11 地区 ・暗渠排水型 2 地区
	191,823/256,074	
	基盤整備促進事業 （臨時経費）	
	9,345/28,050	
	基盤整備促進事業 （令和 6 年度国補正）	
	31,350/31,350	
	基盤整備促進事業 （令和 7 年度国補正）	
	0/39,050	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
4	園芸 888 県営農地中間管理 機構関連農地整備事業	農地中間管理機構を活用した農地貸借と併せて区画整理を行い、担い手農家への農地集積・集約と農業所得の向上を図った。（一部予算を繰り越して次年度に実施） ・音成・嘉瀬の浦地区（鹿島市） ・瀬戸新田地区（伊万里市） ・野田地区（唐津市）
	120,481/176,864	
	園芸 888 県営農地中間管理 機構関連農地整備事業 （令和 5 年度国補正）	
	132,368/132,368	
	園芸 888 県営農地中間管理 機構関連農地整備事業 （令和 6 年度国補正）	
	67,104/67,399	
	園芸 888 県営農地中間管理 機構関連農地整備事業 （令和 7 年度国補正）	
	0/234,945	
	農地中間管理機構関連農地 整備事業	
5	園芸 888 県営法人経営農地 整備事業	法人の経営目標（生産目標）に適う一定規模の集約した農地を準備し、導入作物に適したオーダーメイドの農地整備を実施した。（一部予算を繰り越して次年度に実施） ・三宅地区（唐津市）
	17,133/42,432	

3. 今後の取組方針

《園芸》

令和6年の園芸産出額（625億円）は、たまねぎやきゅうり等の産出額が増加したことから、前年より29億円増加した。これまでの取組を加速させ、「磨き、稼ぎ、つながる農業」が実現するよう、市町、JA、生産者などの関係者と一体となって、引き続き「さが園芸888運動」を推進する。

園芸産出額上昇トレンドを作り出していくためには、園芸品目の生産量をしっかり確保していくことが重要であることから、特に県の園芸農業の主力品目である、たまねぎ、いちご、みかんなどの生産量を着実に伸ばしていく。たまねぎでは、農地の集約を強力に進めるための専門チームを設け、農地をスケールアップするとともに、効率的な機械化一貫体系を構築する。施設野菜では、物価高騰下での施設整備費低減の取組や気候変動に適応した栽培体系への転換を進めるとともに、いちごでは次世代新品種の開発を進める。みかんについては、気候変動への適応とともに、離農予定の園地を新たな担い手へ円滑に継承する仕組みづくりを進める。

さらに、地域の農家だけでは農地を維持できない地域においては、企業の農業参入を促進していく。

また、担い手の受け皿となる園芸団地整備の推進、園芸品目の生産性向上のための基盤整備事業の実施、初期投資を抑えることができる中古ハウス活用に向けた取組、農福連携や外国人材の活用による労働力補完の推進、就業者の職場環境の改善を目的とする設備投資への支援、生産拡大に必要な施設整備や機械導入に対する支援、「いちごさん」「にじゅうまる」といった本県が誇る農産物のブランド力向上などにも引き続き取り組む。

《畜産》

引き続き、優良雌牛の導入や、繁殖牛舎整備の支援等による繁殖農家の規模拡大、繁殖肥育一貫経営の取組推進、令和6年4月から子牛出荷を開始したブリーディングステーション「佐賀牛いろはファーム」の活用などにより肥育素牛の生産拡大を進め、肥育素牛の県内自給率を向上することで、「佐賀牛」の生産基盤を強化するとともに、輸出に対応した佐賀県高性能食肉センター「KAKEHASHI」牛処理施設による新たな国・地域の輸出認証の取得等により、「佐賀生まれ、佐賀育ちの佐賀牛」の更なる輸出拡大を目指す。

《試験研究》

試験研究については、引き続き、農業産出額増加への寄与に視点を置いて課題を設計し、新品種や新技術の開発に取り組む。また、農家の減少や高齢化による労働力不足に対応するため、民間企業等と連携して、スマート農業技術の開発や実証に取り組む。

《労働力調整・確保》

県内の農繁期が異なる品目間で調整し、外国人材のリレー派遣の拡大など、労働力確保の取組を進めていく。

農林水産業において多様な人材が安心して活躍できるよう、職場環境の改善を支援することで、人材の確保及び定着を図っていく。

また、農福連携の取組を更に拡大するため、農福連携の手法を具体的にアドバイスできる専門人材を育成するための「農福連携技術支援者育成研修」を実施する。加えて、研修修了後の農福連携技術

支援者を対象として、より実践的なスキルの習得のため、「農福連携技術支援者ステップアップ研修」を実施する。

《安全・安心な農産物供給》

消費者が求める安全・安心な農産物づくりと併せ、堆肥や麦わら等地域の有機物資源を活用した土づくりを基本として、化学肥料や化学合成農薬の使用を削減した「有機農業」「特別栽培」など、環境保全型農業を推進する。

《生産基盤の整備》

それぞれの地域の担い手のニーズに合った農業生産基盤の効率的な活用に向けて、農地・農業水利施設の統廃合や再編などに取り組む。

意欲ある担い手の安定した農業経営を実現するため、引き続き担い手のニーズに合った農業生産基盤の整備を推進する。

未来の姿	挑	(2) 農業	② 次世代の農業の担い手の確保・育成
------	---	--------	--------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
毎年 190 人の確保を目指す	183 人	162 人	162 人	142 人	
実 施 状 況					
新たな担い手の確保を図るため、就農希望者の呼び込み・研修、就農まで切れ目ない支援を行った。具体的には、新規就農者の確保・育成に取り組む地域への支援や、生産部会から推薦された農家が指導を行うミニトレーニングファームの整備に取り組んだ。また、研修修了生がスムーズに就農できるよう、農地の所有者から農地を借り受け、担い手に農地を貸し出す農地の中間管理にも取り組んだ。 また、企業・法人の参入を推進するため、農地情報を収集し、農地と企業のマッチングイベントの開催等に取り組んだ。 若手農業者の経営力向上を目的に、全国から先進的な経営者を招いた研修会の開催や、県内の先進的経営者との意見交換などを行う「農業担い手大交流会」の開催により、担い手間の相互研鑽と交流が行われた。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	普及活動重点課題実践活動事業	販売額の向上等経営の発展を目指す 38 戸の重点支援農家を対象として、経営規模の拡大や雇用体制の整備、販路拡大等の様々な課題の解決に向けた伴走支援を実施した。 重点支援農家の取組の横展開を図るため成果報告会を開催した。
	1,871/2,450	
2	農業次世代人材投資事業	新規就農者の就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5 年以内）の所得の確保を支援するために交付金（150 万円/年）を交付した（13 市町、交付対象者 43 名）。
	41,760/47,834	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	新規就農者経営発展支援事業 134,246/150,797	農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展を図る新規就農者に対し、機械・設備投資等を支援した（8市町、交付対象者32名）。
4	就農準備資金・経営開始資金事業 184,233/200,244	新規就農者の確保と就農後の定着を図るため、就農準備資金として就農前の研修期間（2年以内）の所得確保を支援した（交付対象者64名）。 あわせて、経営開始資金として、経営が不安定な就農直後（3年以内）の所得の確保を支援した（20市町、交付対象者119名）。
5	農業構造改革支援事業 118,345/118,699	農地中間管理機構事業（農地中間管理機構が農地を預かり、担い手等へ貸し出す制度）の活用を推進し、嬉野市や武雄市、白石町では、トレーニングファームの修了生の就農予定農地や、入植するための大規模園芸団地整備地区の中間保有等に取り組んだ。
6	園芸888企業・法人等参入推進事業（新地創交付金） 5,745/6,784	園芸団地等向けとして集約した農地の事前確保等を行うため、4市町（唐津市、玄海町、江北町、嬉野市）で、農地中間管理機構を活用して農用地の出し手となる地権者等に協力金を交付することにより、農地集約の取組を促進した。 農地情報を収集し、農地と企業のマッチングイベント「Open Farmland!（農地見学会）」、「AGreeting!（企業から自治体にプレゼンテーションを行う場）」を開催した。また、農業参入イベント等に参加し、参入に結びつくよう広報活動等を実施した。
7	農業経営基盤強化促進対策事業 10,031/10,138	農業経営者の経営診断や多様な経営課題に応じて専門家を派遣するなど、経営支援体制を整え、農業経営体の経営改善を図った。 集落営農組織や認定農業者等担い手の法人化や経営改善の支援を行う佐賀県担い手育成総合支援協議会の活動費を補助することにより、集落営農等の経営発展に係る取組を促進した。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
8	園芸 888 担い手確保・育成 推進事業（2023 推進費・新 地創交付金）	市町、農協、生産部会等が組織する団体等が取り組む就農希望者を支援する体制整備や、トレーナー及びコーディネーター設置等の就農支援強化に対して支援した（3 地区 3 組織）。 県内在住又は U ターンを検討される方々を対象に、就農への関心を高め、新規就農者の確保に繋げるために就農応援フェアを開催し、佐賀県における就農の魅力や支援制度、様々な就農形態について幅広く紹介した。（来場者 82 名）。
	4, 437/5, 480	
9	園芸 888 担い手確保・育成 推進事業（新地創交付金）	人材派遣会社の WEB 上に開設している県特設サイトにて、佐賀県農業の PR を行うとともに、就農セミナーの開催情報や研修施設の紹介など就農に関する情報を発信した。 将来就農を志す高校生を対象とした学校農業クラブ「未来さが農業塾」が実施する農業者との意見交換会や見学会等の活動に対する経費の補助を実施した。
	1, 511/1, 545	
10	園芸 888 担い手確保・育成 整備事業	生産部会から推薦され、就農希望者や新規就農者に対して、栽培技術や経営ノウハウの習得に向けた指導を行うトレーナーによる研修に必要な施設（ミニトレーニングファーム）の整備に取り組んだ。 ・ R 7 年度実績： いちご 1 か所（伊万里市）、アスパラガス 1 か所（有田町）
	79, 209/83, 490	
11	園芸 888 農業担い手 S プラ ス推進事業	「第 26 回全国農業担い手サミット in さが」（R7. 1. 22-23 開催）を一過性のイベントに終わらせることなく、本県農業を力強くけん引する人材の育つ環境づくりを進めることを目的とし、農業担い手大交流会（農業者 84 名が参加）や企業の経営手法を学ぶための経営発展研修会を開催した。 県内外の先進的農業者や異なる組織の農業者等との交流を図ることで、県内担い手の経営発展への意欲が高まった。
	6, 893/7, 828	
12	農業近代化資金利子補給	農業者に対する融資機関が行う長期かつ低利の資金の融資を円滑にできるように、融資機関からの借入に対して、農業者が負担する利子の一部に県が補給を行い、農業者等の資本装備の高度化及び農業経営の近代化を図った。 ・ 承認件数（R 7：152 件）
	121, 542/124, 226	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
13	農業保険加入推進事業	気候変動型の災害に対応するため取り組む「内水対策プロジェクト」の一環として、チラシの配布やポスター掲示を行い、浸水被害からの復旧に有効に機能する農機具の保険の加入推進に取り組んだ。
	275/467	

3. 今後の取組方針

新たな担い手を確保するため、就農啓発イベントを開催して呼び込みを行うとともに、地域が主体となった新規就農者の確保・育成体制の整備を進めていく。

地域計画の話し合いを基に、将来の農地利用の姿を明らかにし、農地中間管理機構を通じた農地の集約等を推進し、優良農地の確保・利用促進に取り組む。

農業への企業・法人参入推進のため、市町からの農地情報の収集及び新たな企業等の掘り起こし、マッチングに取り組む。

県内担い手の経営発展を実現させていくため、担い手組織間の交流やセミナーの受講費等に対して支援を行い、経営力のある農業人材を育成していく。

未来の姿	挑	(2) 農業	③ 活力ある農村の実現
------	---	--------	-------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
農業による中山間地域等の活性化に向けた取組を進める地域の増加を目指す	27 地区	37 地区	54 地区	79 地区	

実 施 状 況

《中山間地域農業》

令和5年度から開始した「未来につなぐ さが中山間プロジェクト」において、市町、JA等と一体となって、「農業所得の向上」「農業・農地の維持」「地域の活性化」に取り組む産地や集落等への支援を行った。

市町においてモデルとなる集落や産地が選定（令和8年3月末現在で79地区）され、多様な担い手の確保や新規品目の導入、関係人口の創出に向けた取組等が行われている。

《有害鳥獣被害対策》

鳥獣被害を防止するために、有害鳥獣捕獲に対して報償金の交付や捕獲委託への補助を行うとともに、農地への侵入防止対策としてワイヤーメッシュ柵（51,563m）や電気柵（107,260m）の設置補助を実施した。また、研修会（基礎研修2回、獣種別研修3回、捕獲技術研修7回）を開催し、県、市町及びJAの鳥獣対策担当者の育成を図った。

《農村ビジネス》

農村ビジネスの新たな取組件数25件/年の目標を目指して新規取組に対する補助、プランナー派遣やクリエイターによる支援などを実施した結果、農家レストランや農産加工施設の整備、新商品の開発等の新たな農村ビジネスが25件創出され、目標を達成した。また、「さがアグリヒーローズ」では、4か年プランの実行にむけ、クリエイターとともにロゴやパッケージデザインの見直し、新メニューの提案、情報発信の制作などの支援を行った。

《農村環境の整備》

農業水利施設について、機能保全計画に基づく対策に取り組み、施設の機能保全、長寿命化を図った。

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
《中山間地域農業》		
1	みんなの中山間チャレンジ事業（新地創交付金）	中山間地域の農業・農村の維持・発展のため、以下の取組を実施した。 ・チャレンジ中山間に選定された地区が行う地域課題解決の取組に対する補助（9事業主体） ・チャレンジ中山間へ支援を行う市町に対する補助（2市町） ・地域農業振興センターを単位とした地域段階における活動費 ・県段階における推進会議の開催や農業農村関係人口の創出に向けた研修会の開催やプラットフォームの制作 等
	10,030/10,708	
2	中山間地農業ルネッサンス推進事業	担い手の減少が深刻化している中山間地域の農地の維持、所得向上を図るため、省力化・軽労化が期待されるドローン等の新技術の調査、実証や地元農産物の加工品開発などの地域協議会等の取組に対して補助を行った（4事業主体）。
	18,699/19,716	
3	中山間地域等直接支払交付金（新地創交付金）	中山間地域の農業生産条件の不利を補正するため交付金を交付した（19市町、5,777ha）。
	775,308/775,772	
《有害鳥獣被害対策》		
1	有害鳥獣対策推進	有害鳥獣対策技術の普及推進のために、被害対策重点集落を設置（8か所）し、鳥獣対策担当者新任者研修やカモ、シカ対策研修を開催することで、県、市町及びJAの鳥獣対策担当者の育成を図った。 有害鳥獣の捕獲等を推進するため、イノシシ等の捕獲報償金の交付や有害鳥獣捕獲委託に対する補助を実施した。
	130,593/186,824	
	有害鳥獣対策推進（旧特定政策推進費）	
	15,507/24,493	
2	有害鳥獣対策整備	有害鳥獣の侵入防止や捕獲のために、ワイヤーメッシュ柵（51,563m）や電気柵（107,260m）の設置や箱わな、くくりわななどのわな（225基）の導入等に対する補助を実施した。
	77,676/88,387	

事業名 決算額/予算額（千円）		事業内容
《農村ビジネス》		
1	”磨き輝く”さが農村イノベーション推進事業（特定）	県内外に広く知られるような農産加工品や農家レストランなど農村ビジネスの成功事例を創出する「さがアグリヒーローズ」については、専門クリエイターとともにプランの実行支援を行った。またこれらの活動を広く周知するために、イベントでの販売出展やパネル展示、ホームページ等での情報発信、成果報告会などを行った。 さが農村ビジネスサポートセンターでは、農業者等が取り組む農村ビジネスに関する総合的な支援を行っており、令和7年度は延べ 240 件の相談対応及び 72 件のプランナー派遣を行った。 農泊を推進するため、農泊実践者等のスキルアップや実践者同士の交流等を目的として、セミナーや農泊体験を開催した。 佐賀の農業・農村の魅力を消費者等に PR するため、ホームページや LINE 等の SNS を活用したイベントや農家レストランの開店情報などの投稿及び地産地消等のイベントを行った。
	32, 425/32, 473	
	”磨き輝く”さが農村イノベーション推進事業	
	15, 546/16, 436	
2	さが農村ビジネス総合支援事業	農林漁家レストランや農産加工施設の整備、新商品化に向けた試作開発、パッケージデザイン、商談会等に対し補助を実施した。
	7, 764/7, 859	
《農村環境の整備》		
1	県営農業水利施設ストックマネジメント事業	これまでに土地改良事業で造成した農業水利施設について、老朽化により機能低下を来し、維持管理に係る労力や経費が増加しつつある施設の機能保全計画の策定や機能保全計画に基づく対策工事を行うことで、施設の機能の効率的な保全や長寿命化を図った。（一部予算を繰り越して次年度に実施） ・整備箇所：2 か所 ・機能保全計画策定：5 か所
	382, 724/422, 455	
	県営農業水利施設ストックマネジメント事業 （令和6年度国補正）	
	91, 774/91, 935	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	農業農村基盤整備交付金事業（長寿命化防災減災事業）	これまでに土地改良事業等で造成した農業水利施設について、機能保全計画の策定やこれに基づく対策工事を行うことで、施設の機能保全や長寿命化を図った。 ・整備箇所：4 か所（県営）、21 か所（団体営） 少子高齢化や農家減少という情勢の中で、今後の農業水利施設の維持管理の在り方の検討に必要な情報を調査し、負担軽減に向けた検討を行った。（一部予算を繰り越して次年度に実施）
	581,925/720,323	
	農業農村基盤整備交付金事業（長寿命化防災減災事業）（令和7年度国補正）	
	0/420,153	

3. 今後の取組方針

《中山間地域農業》

中山間地域における「農業所得の向上」「農業・農地の維持」「地域の活性化」の取組を推進するため、関係機関一体となって産地や集落等の新たな取組（チャレンジ）への支援を行うとともに、取組の横展開を図る。

中山間地域における、新技術の実証や多様な担い手の確保、関係人口の創出に向けた取組を推進し、農業による活力ある農村の実現を図る。

中山間地域等直接支払制度については、市町とともに、第6期対策から始まった「ネットワーク化」に向けた取組やスマート農業の推進に向けた取組などを推進し、中山間地域の農地と集落機能の維持を図る。

中山間地域での様々な取組に対し、各種支援事業等を活用しながら後押しするなど、中山間地域農業・農村の活性化を推進する。

《有害鳥獣被害対策》

イノシシなどの有害鳥獣による農作物被害等を軽減するための、集落に近づけない「棲み分け対策」や、ワイヤーメッシュ柵の整備等の「侵入防止対策」、農作物加害鳥獣の「捕獲対策」を推進し、有害鳥獣による農作物被害額を減らすことを目指す。特に、捕獲対策については、イノシシ被害額が下げ止まり傾向にあり、さらなる強化を図る必要があることから、農作物加害個体を効率的、効果的に捕獲できる対策の推進や、新たな捕獲従事者の掘り起こしに取り組む。

《農村ビジネス》

補助事業の活用や農村ビジネスサポートセンターなど関係機関との連携支援により、農村ビジネスの新たな取組を年間25件以上創出する。

「さがアグリヒーローズ」では、既存の加工品・取組の更なる磨き上げや新規事業への取組などによる売上高 1,000 万円以上増となる目標達成に向けた支援を引き続き行い、これらの取組事例や成果を広く周知することで、県内生産者に波及させる。

《農村環境の整備》

将来にわたる農業生産基盤の適切な管理に向けて、農業水利施設等の統廃合・再編や管理の省力化、土地改良区などによる施設の管理体制の再構築に取り組む。

未来の姿	挑	(3) 林業	① 持続可能な林業の確立
------	---	--------	--------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
県産木材（丸太）の県内流通量の増加を目指す	151,840 m ³	134,379 m ³	147,500 m ³	147,093 m ³	
実 施 状 況					
木を伐って、使って、植えて、育てて、また伐るという森林・林業の好循環を創出するため、「さかの林業再生プロジェクト」を実行し、林業機械の導入促進及び森林施業の集約化推進により森林組合等の経営基盤の強化を図るとともに、さが林業アカデミーの開講により林業担い手の確保・育成を図った。 また、成長が早く、木材の強度が高く、花粉が少ない、三拍子揃った新品種「サガンスギ」の普及推進のため、「サガンスギの森林 100 年構想事業」における苗木生産施設の整備に対する支援やサガンスギトレーニングセンターを通じた生産技術の普及により苗木生産量の増加を図るとともに、再造林に対する支援等を通じてサガンスギへの植え替えを促進した。 県産木材（丸太）の流通量については、2023 年は九州北部豪雨に伴い林道等の災害が多く発生し、森林施業や木材運搬に支障を来したことなどから、一時的に減少した。2024 年は災害復旧が進んできたことから回復したものの、2025 年は燃油・資材費高騰の影響により全国的に需要が減少したことから流通量が伸び悩んだ。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	さかの林業再生プロジェクト推進事業	小規模で分散している森林を集約化し、スケールメリットによる生産性の向上により林業の収益性を高め、森林組合等の経営の安定化や林業従事者の待遇改善を図った。 また、不足する林業従事者を新たに見出し教育する「さが林業アカデミー」の取組により林業担い手の確保を図った。
	55,005/61,749	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	サガンスギの森林 100 年構 想事業	サガンスギ苗木の生産拡大を図るため、採穂園の整備や苗木 生産施設の整備に取り組むとともに、生産加速化対策として苗 木生産者に対し、サガンスギトレーニングセンターによる小型 の穂（約 20cm）を活用した苗木生産技術の指導に取り組んだ。 また、林業経営支援システムを運営し、サガンスギの植栽から 収穫までの「低コスト経営モデル」を掲示することで、森林の 主伐・再造林の促進を図った。
	22,810/22,951	
3	造林事業	森林経営を実施する者に対し、森林施業及びこれに必要な作 業路網の整備を支援した。 森林の有する諸機能の高度発揮のほか林業の振興、県産木材 の需要拡大を目的として、下刈り 195ha、間伐 228ha、人工造林 92ha のほか森林作業道 28,715m 等を対象に補助を実施した。
	159,240/169,970	
	造林事業（令和 6 年度国補 正）	
	160,354/162,250	
4	ふる郷の木づかいプロジェ クト事業	木材の生産から流通・加工、消費に至る県産木材の供給体制 の確立により森林資源の循環利用を推進するため、高性能林業 機械のレンタルや小規模製材工場等の施設整備に対して支援し た。 また、「さがの木になるフェス」を開催し、県産木材の需要拡 大と SDGs との関わりが深い林業・木材産業の普及啓発を図っ た。 さらに、林業従事者の技術・安全意識の向上等を目的とした 競技大会「SAGA 伐木チャンピオンシップ 2025」を開催し、選手 らの技術や安全意識の向上及び林業のイメージアップに取り組 んだ。
	20,356/21,955	
	ふる郷の木づかいプロジェ クト事業（投資）	
	13,643/13,691	
5	ふるさと木材利用拡大推進 事業	県産木材を使用した新築及びリフォーム、民間の展示効果の 高い施設の木質化の推進について支援した。 自治会公民館を木造化するとともに、小学校において県産木 材を使用した木製品等を整備することで、木の良さを県民に広 く伝え、県産木材の利用拡大を図った。
	28,296/31,252	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
6	特用林産物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けている原木しいたけ生産者に対し、しいたけ乾燥に係る燃油及び種駒の使用数量に応じて支援を実施する。（予算を繰り越して次年度に実施）
	0/1,320	
7	物価高騰対策林業機械等導入支援事業	物価高騰により厳しい経営環境にある林業・木材事業者に対し、林業生産活動や木材加工等に係る生産性向上や生産拡大のための林業機械等の導入を支援する。（予算を繰り越して次年度に実施）
	0/221,850	
8	林業経営体育成事業	林業経営体の現場従事者等を対象に次の研修を実施し、専門知識、技術力、安全意識の向上を図った。 ・伐木等高度技術研修（2回） ・ICT活用路網整備（中級）研修（1回） ・コスト管理・コスト分析研修（1回） ・高性能林業機械安全操作研修（1回）
	4,185/4,225	
9	試験研究	サガンスギの苗木の効率的な育苗技術や、小型の穂による苗木生産技術を開発するための試験・研究を実施した。 サガンスギの無花粉化に関する試験・研究を実施した。
	4,733/4,851	
9	木材産業等高度化推進資金貸付金	木材の生産又は流通を担う事業者等への短期運転資金の貸付の原資の一部として金融機関へ3件（55,016千円）を預託し、金融機関から4件（109,750千円）を貸し付けた。
	55,016/55,016	
10	林業・木材産業改善資金貸付金	林業従事者が林業経営の改善を目的として林産物の新たな生産方式を導入することを支援するため、金融機関を通じ1件（30,000千円）を貸し付けた。
	30,000/30,000	

3. 今後の取組方針

森林・林業の好循環を創出するためには、「森を守る」「人を育てる」「木を使う」という3つの基本方針に基づき、それぞれの分野における取組を行っていく必要がある。

「さがの林業再生プロジェクト」に引き続き取り組み、林業の生産性を高めて、森林所有者や林業従事者の収入を伸ばしていくとともに、林業を担う人材の確保・育成を行う。あわせて、主伐後の再造林や下刈り等の支援により、森林所有者の負担軽減を図っていくことにより資源の循環利用を推進していく。

県内の製材事業者の多くは経営規模が小さく、公共工事や公共施設整備等の大型需要に柔軟に対応できない事業者が多いため、引き続き必要な施設整備や関係者との連携した供給体制を構築し、大型需要にも対応できる加工・流通システムづくりを推進する。

木造住宅の新築やリノベーション等においては、木造・木質空間の普及 PR を強化しつつ引き続き支援を行っていく。また、民間の非住宅建築物においても積極的に木造・木質化を推進するとともに建築分野以外の木材利用拡大に向けた取組を進めていく。

未来の姿	挑	(4) 水産業	① 玄海・有明海における魅力ある水産業の展開
------	---	---------	------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
玄海の生産量の増加を目指す	3,909 トン	3,693 トン	3,497 トン	3,622 トン (推定値)	
有明海の水産物の生産量の増加を目指す	58,930 トン	37,085 トン	45,139 トン	36,339 トン (推定値)	
実 施 状 況					
《玄海地区》 玄海の水産物の生産量の増加を目指して、総合的な漁場環境の改善を目的としたガンガゼ駆除及びアカウニ放流等を実施した。 気候変動に対応できる漁業経営モデルの実証調査や、玄海水産物の需要拡大を目的とした消費喚起の取組等を実施し、玄海地区の漁家の経営安定を図った。 《有明海地区》 有明海の水産物の生産量の増加を目指して、ノリ養殖の色落ち対策については、環境変化に応じた養殖管理を漁業者へ提案するため、海況予測システムの開発に取り組み、二枚貝の資源回復の取組については、広域の漁場環境の改善を図るため大規模な海底耕耘等を実施した。 ノリ養殖については、赤潮の長期化と少雨によって有明海全域で深刻な色落ち被害が発生した令和 4～6 年度と比べ、令和 7 年は、秋芽網の生産が好調であったことから、販売金額は 285 億円（R7.11～R8.4）となり、4 年ぶりに日本一を達成した。 漁船漁業については、タイラギやアゲマキの休漁が続いており、さらに、令和 5 年度に復活したウミタケ漁が令和 6 年度に引き続き休漁となるなど、依然として厳しい状況が続いている。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	水産資源の未来予測技術高度化事業 3,204/3,309	漁業の生産性と持続性の向上に向けて、操業日単位の漁場予測、漁期単位の来遊予測、数年単位の資源予測に取り組んだ。 ・漁場予測では、新たに機械学習の活用により、漁場予測精度の向上を図った。 ・来遊予測、資源予測では、各種データを取得し解析を進めた。
2	新規漁業就業者支援事業 6,362/6,398	新規就業者の確保及び育成を図るため、佐賀県漁業就業者支援協議会が実施する以下の取組に対して補助を実施した。 ・漁業への適性確認などを目的とした漁業体験（実績7名） ・国の事業で対象外となっている親元（3親等内）での研修（実績4名） ・働きながら、漁業に必要な知識や資格を取得することを目的とした給付金の支給（実績3名） ・漁業者募集のPR資材（ポスター、動画など）作成。 令和7年度の新規就業者は19名（玄海地区：8名、有明海地区：11名）であった。
3	さがノリ漁海況予測高度化事業（新地創交付金） 41,305/41,464	気候変動等の影響により、ノリ養殖は不安定な状況が続いていることから、環境変化に応じた養殖管理を漁業者へ提案するため、海況予測システムの開発に取り組んだ。 そのうち、令和7年度は昨年度に引き続き水温・塩分・比重の予測システムを開発し、ノリ養殖開始から情報提供を行った。
4	気候変動に対応した漁業改善実証事業（新地創交付金） 21,174/21,308	気候変動の影響による各漁業種類の新たな課題に応じた対策について、漁業者と連携して、以下の取組を行った。 ・漁船漁業（イカ釣り等）：スマート化による効率化、漁業種類の多角化による経営改善 ・定置網：金庫網の設置による収益性の改善 ・養殖業：斃死リスク軽減のための漁場データのリアルタイム配信を行った

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
5	さがの水産資源回復促進事業（新地創交付金） 86,043/86,585	有明海、玄海において、水産資源が減少していることから、総合的な漁場環境改善対策として以下の取組を実施した。 ・有明海では海底耕耘を 531 回（面積 1,440 ha）実施。 ・玄海地区では、6 地先において延べ 556 回のガンガゼ駆除を実施。また、アカウニ 20 mm の種苗 15 万個を放流。 効果については、海底耕耘により一部では底質が改善しており、ガンガゼ駆除により藻場回復が見られた場所もある。
6	さが玄海の魅力ある海業推進事業（新地創交付金） 12,000/12,000	玄海地区の賑わいや漁業者の所得向上・地域の雇用創出を目的とし、玄海産水産物（唐津ん魚）の需要拡大及び当地区への誘客促進のため、以下の取組を実施した。 ・海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用した、海業コンテンツの造成・磨き上げ。 ・唐津ん魚の魅力を紹介するパンフレット作成（5,000 部）・配布、HP、Instagram、Youtube、ラジオなどによる情報発信。 ・景品が当たるグルメキャンペーンの実施（2 回：7 月～9 月、11～3 月）による消費喚起。
7	漁業物価高騰対応支援事業 費補助 0/197,083	燃油及び養殖用飼料の高騰により経営が悪化している漁業者等に対し、負担の軽減及び経営の継続を支援するため、漁船で使用する燃油及び養殖用飼料の使用量に応じ、支援金を支給する。（予算を繰り越して次年度に実施）

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
8	県営漁港ストックマネジメント事業	県営漁港の適切な維持管理及び施設の長寿命化対策のため、下記の漁港において、事業計画に基づいた離岸堤や防波堤などの機能保全対策工事を実施した。（一部予算を繰り越して次年度に実施） ・福所江漁港（佐賀市・小城市） ・高串漁港（唐津市）
	22,503/76,327	
	県営漁港ストックマネジメント事業（令和5年度国補正）	
	40,398/40,398	
	県営漁港ストックマネジメント事業（令和6年度国補正）	
	154,956/200,500	
	県営漁港ストックマネジメント事業（令和7年度国補正）	
	240/200,500	
9	市町営漁港ストックマネジメント事業	市町管理漁港の適切な維持管理及び施設の長寿命化対策のため、下記の漁港において、事業計画に基づいた泊地の浚渫や栈橋などの機能保全対策工事を実施した。（一部予算を繰り越して次年度に実施） ・戸ヶ里・寺井津漁港（佐賀市） ・広江漁港（佐賀市） ・七浦漁港（鹿島市） ・浜漁港（鹿島市） ・波多津漁港（伊万里市） ・新有明漁港（白石町） ・串浦漁港（唐津市）、浜崎漁港（唐津市） ・神集島漁港（唐津市）
	87,655/180,570	
	市町営漁港ストックマネジメント事業（令和6年度国補正）	
	285,710/286,000	
	市町営漁港ストックマネジメント事業（令和7年度国補正）	
	0/166,250	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
10	漁協経営再生支援資金利子補給 4,812/4,812	佐賀玄海漁協が被合併漁協から引き継いだ借入金を借り換えた長期資金について、融資機関に対し利子補給を行い、漁協の経営安定等を図った。
11	漁協経営再生支援資金保証料補助 1,833/1,834	佐賀玄海漁協が被合併漁協から引き継いだ借入金を借り換えた長期資金について、債務保証を行う保証機関に対し保証料の助成を行い、漁協の経営安定等を図った。
12	漁業近代化資金利子補給 72,927/73,537	漁業者が、漁業経営の近代化に必要な施設・設備を導入するに当たり、長期かつ低利の資金を円滑に利用できるように、融資機関からの借入れに対して県が利子補給を行った（利子補給対象の貸付金の平均残高 78,117 千円、利子補給額 72,927 千円、利子補給率 1.25%）。
13	漁業被害対策特別資金利子補給 1,146/1,305	令和 4 年度のノリ養殖の不作により漁業経営の継続が危惧された漁業者向けに、融資機関（信漁連）が緊急的に貸し付けた特別資金に対して市町が行った利子補給の一部に補助を実施した（利子補給対象の特別資金の平均残高 159,797 千円、利子補給額 1,146 千円、利子補給率 0.85%）。

3. 今後の取組方針

《玄海地区》

玄海の生産量の増加に向け、これまで実施してきた種苗放流や増殖礁の整備などについては引き続き取り組むとともに、減少が著しい藻場を持続可能な資源として有効活用できるよう、ガンガゼ駆除等の食害対策についても重点的に取り組んでいく。

玄海水産物（唐津ん魚）のさらなる需要拡大に向けて、唐津ん魚を取り扱う認定店において引き続きキャンペーンを実施し、玄海水産物の消費喚起を図る。また、令和 8 年度は、玄海地区へのさらなる誘客促進に向け、認定店（飲食店、小売店、宿泊施設及び令和 7 年度に造成した体験店）を巡るモニターツアーを実施する。

佐賀玄海漁協の販売力強化に引き続き取り組むとともに、経営多角化への支援や ICT 技術を活用した漁業のスマート化等により漁家経営の安定を図る。

新規漁業就業者支援事業について、実施前の就業希望者と指導漁家の考え方などを十分に考慮したマッチングや実施中のフォローアップなどをしっかりと行い、意欲ある新規就業者を着実に確保する。

引き続き、漁業者の就労環境改善や施設の適切な維持管理に向けた事業を行っていく。

《有明海地区》

近年頻発している豪雨リスク等を踏まえ、取組実施時期や実施箇所を厳選しながら、種苗放流や漁場環境改善などによる主要な貝類・水産動物の資源回復などに引き続き取り組む。

不作の要因となるノリの色落ち被害を軽減させる技術の開発など、赤潮被害対策を強化することでノリ養殖の生産安定を図り、生産量・生産額ともに日本一の継続を目指す。

引き続き、漁業者の就労環境改善や施設の適切な維持管理に向けた事業を行っていく。

県 土 整 備 部

1. 目指す未来の姿

県民の命や豊かな暮らしを守るため、内水氾濫をはじめ自然災害等を未然に防止する対策が進んでいる。大きな自然災害や新たな感染症が発生した場合でも、全国1位の高い組織率を誇る消防団や医師会等との連携により、速やかに命を守るチーム佐賀・オール佐賀の体制が整えられており、地域と行政が力を合わせて対応に当たり、被害や影響を最小限に抑えている。

県民全体で交通事故や犯罪等の防止に取り組んでおり、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、県民が安心して暮らしている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 防災・減災・県土保全	③ くらしを守る治水対策の推進	豪雨により浸水被害を受ける住家の棟数の減少を目指す				
		1,911棟 (19～22年の平均)	111棟	3棟	6棟	
	④ 命を守る土砂災害防止対策の推進	土砂災害の発生件数の減少を目指す				
		38件 (19～22年の平均)	90件	8件	2件	
	⑤ くらしを守る海岸保全対策の推進	高潮による浸水被害戸数0の維持を目指す				
		0戸	0戸	0戸	0戸	
	⑦ 次世代へつなぐ強靱な道路の保全	重要構造物の要対策箇所（251箇所）の解消に向けた整備に取り組む				
		50箇所	85箇所	101箇所	125箇所	

施策分野	施 策	目 指 す 方 向 性				
		基準値	実 績 値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(2) 暮らし の安全・安心	⑥ 安全・安心な建物と 住まいの確保	居住環境に対する満足度の増加を目指す				
		74% (18 年)	— 公表は 5 年に 1 回	— 公表は 5 年に 1 回	69% (23 年)	
	⑦ 暮らしを支える水の 安定供給の推進	断水件数 0 を目指す（影響世帯数 100 戸以上）				
		1 件	0 件	1 件	1 件	
(4) 環境	② 生活環境の保全	環境基準（大気：二酸化窒素、二酸化いおう、水質： 河川 BOD、ダイオキシン類）達成率 100%を目指す				
		99.1% (21 年)	99.2%	98.2%	99.1%	
	④ 有明海の再生	佐賀県有明海沿岸漁家の現状の生産額の維持を目指す				
		173 億	227 億	228 億	309 億円	

未来の姿	守	(1) 防災・減災・ 県土保全	③ くらしを守る治水対策の推進
------	---	--------------------	-----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
豪雨により浸水被害を受ける住家の棟数の減少を目指す	1,911 棟 (19～22 年の平均)	111 棟	3 棟	6 棟	
実 施 状 況					
安全で安心して暮らせる県土づくりの構築に向けて、国や市町と連携し、プロジェクト I F の取組を進めながら浸水被害の軽減を図った。 県管理河川では、氾濫した場合の地域への影響や近年に浸水被害があった区間などを中心に、2025 年度までに 532.1km の河川整備を進めるとともに、流下能力確保のための河川浚渫など維持管理に取り組んだ。また、国の直轄河川改修事業や直轄ダム事業なども進捗した。 2025 年度の住宅浸水は、6 月の 2 度の大雨で 2 棟（佐賀市、唐津市）、8 月の大雨で 4 棟（伊万里市 2 棟、武雄市 2 棟）の計 6 棟であった。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	広域河川改修事業	1 級河川の指定区間及び 2 級河川における洪水による災害の発生を防止するため、晴気川など 8 河川で河川改修を実施。 老朽化が著しい八田江排水機場など 46 施設で、延命化と機能確保のため、長寿命化計画に基づき、整備更新や点検等を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を 8 年度に繰越。
	1,847,047/3,136,070	
	広域河川改修事業 (令和 7 年度国補正)	
	6,516/1,528,300	
	広域河川改修事業 (令和 6 年度国補正)	
	828,324/968,250	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	河川保全事業 （プロジェクト I F）	河川の流水の阻害となっている寒水川など 71 箇所（約 10 万 m ³ ）の河道内堆積土砂の浚渫等を実施。
	1, 902, 633/2, 678, 650	事業完了が翌年度となるため、一部を 8 年度に繰越。
3	流域治水推進事業 （プロジェクト I F）	流域治水の取組を推進するため、唐津市、吉野ヶ里町の 2 市町の調査検討に対して補助を実施。
	8, 740/8, 740	
4	直轄河川事業負担金	直轄事業の六角川水系における牛津川遊水地整備などの治水対策に対する負担金。
	1, 638, 967/1, 638, 967	
	直轄河川事業負担金 （令和 7 年度国補正）	
	396, 217/396, 220	
5	直轄河川総合開発事業負担金 （臨時・大型）	城原川ダム建設事業における本体関連及び付替道路の検討、用地補償などに対する負担金。
	268, 924/268, 924	
	直轄河川総合開発事業負担金 （臨時・大型）（令和 7 年度国補正）	
	323, 279/323, 280	
6	直轄河川総合開発事業負担金 （うち佐賀導水堰堤改良事業）	佐賀導水路堰堤改良事業におけるポンプ場施設整備、ポンプ更新設計、耐震対策設計に対する負担金。
	67, 630/67, 630	

3. 今後の取組方針

近年、多発する豪雨による浸水被害を軽減するため、関係機関と連携して、河川整備、河川の浚渫、排水機場の機能確保及び既存ダムの洪水調節機能強化などのプロジェクト I F の取組の推進を図る。河川整備については、用地や設計のストック確保、地元調整など、今後の事業展開を見据えながら、事業の推進を図る。

ダムや排水機場等の施設の管理運用に向け、施設更新等を計画的に進めていく。

直轄河川改修建設事業については、事業主体の国と連携しながら事業の進捗を図る。

城原川ダム建設事業については、県も用地の先行取得に取り組み、事業の進捗を図る。

未来の姿	守	(1) 防災・減災・ 県土保全	④ 命を守る土砂災害防止対策の推進
------	---	--------------------	-------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
土砂災害の発生件数の減少を目指す	38 件 (19～22 年の平均)	90 件	8 件	2 件	
実 施 状 況					
土砂災害から県民の生命と財産を守るため、県内の土砂災害のおそれのある土砂災害危険箇所 9,534 箇所のうち、被害想定区域内に 5 戸以上の人家や重要施設が存在する要対策箇所 3,610 箇所について、優先的に土砂災害防止対策に取り組んだ。 2025 年度末までに要対策箇所 3,610 箇所のうち、1,006 箇所の砂防関係施設の整備が完了した。 2025 年度は、6 月の豪雨により、武雄市において 2 件の土砂災害が発生した。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	砂防施設等整備交付金事業	土石流・地すべり・がけ崩れから土砂災害を防止するため、堰堤工 38 基（内 2 基完成）、抑制工 3 地区、擁壁工 2 地区（内 1 地区完成）の砂防関係施設工事を実施。 土砂災害警戒区域などの指定に向けた土砂災害防止法に基づく基礎調査を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を 8 年度に繰越。
	954,381／1,486,293	
	砂防施設等整備交付金事業 （令和 7 年度国補正）	
	2,043／973,500	
	砂防施設等整備交付金事業 （令和 6 年度国補正）	
	1,535,146／1,554,556	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	通常砂防	土石流から土砂災害を防止するため、堰堤工 7 基の砂防関係施設工事と既設砂防堰堤の老朽化対策を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を 8 年度に繰越。
	584,787／1,250,340	
	通常砂防 (令和 7 年度国補正)	
	2,464／443,900	
	通常砂防 (令和 6 年度国補正)	
	479,033／483,011	
	通常砂防 (令和 5 年度国補正)	
	122,523／122,670	

3. 今後の取組方針

近年、気候変動による豪雨の激甚化・頻発化により、全国各地で土砂災害が発生しており、県民の生命・財産を守るため、引き続き、土砂災害防止施設整備等のハード対策を進める。

また、令和 7 年 6 月に公表した 4,687 箇所の「土砂災害のおそれがある箇所」について、順次、土砂災害警戒区域の指定を進めるなど、住民自らの早期避難行動につなげるための対策も進める。

未来の姿	守	(1) 防災・減災・ 県土保全	⑤ くらしを守る海岸保全対策の推進
------	---	--------------------	-------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
高潮による浸水被害戸数 0 の維持を目指す	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	
実 施 状 況					
建設海岸では既に堤防整備が完了していることから、高潮から県民の生命と財産を守るため、整備した海岸保全施設について、長寿命化計画に基づく計画的な点検・修繕・更新などを行い、施設の延命化、機能維持に取り組んだ。 2025 年度は、高潮による浸水被害戸数は 0 戸であった。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	海岸メンテナンス事業	海岸保全施設の延命化、機能維持のため、長寿命化計画に基づき、芦刈海岸の海岸堤防補修や林源林太郎掘排水機場や大授掘排水樋管の機器更新などを実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を 8 年度に繰越。
	277,815/461,848	
	海岸メンテナンス事業 (令和 7 年度国補正)	
	0/71,200	
	海岸メンテナンス事業 (令和 6 年度国補正)	
	40,002/40,200	

3. 今後の取組方針

有明海沿岸や松浦沿岸の整備した海岸保全施設について、長寿命化計画に基づき、老朽化した排水機場や樋管等の計画的な点検・修繕・更新などを行い、施設の延命化、機能確保に取り組む。

未来の姿	守	(1) 防災・減災・ 県土保全	⑦ 次世代へつなぐ強靱な道路の保 全
------	---	--------------------	-----------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
重要構造物の要対策箇所 (251 箇所) の解消に向け た整備に取り組む	50 箇所	85 箇所	101 箇所	125 箇所	
実 施 状 況					
将来にわたって道路を安全に利用していくため、重要構造物※1の要対策箇所※2の整備を実施し、老朽化による崩落などのおそれがある道路施設（橋梁、トンネル、道路法面等）の防災対策や、安全性・信頼性のある道路の保持に取り組んだ。 2025 年度までに、重要構造物の要対策箇所の全 251 箇所のうち、125 箇所の対策に着手し、97 箇所の整備が完了した。 ※1 重要構造物 橋梁やトンネル、横断歩道橋や門型標識といった大型の道路付属物等。 ※2 要対策箇所 施設点検の結果、修繕が必要と判断された箇所。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	道路橋りょう補助事業	道路の安全と機能を確保していくため、国道 208 号（八戸跨線橋）他 26 橋の重要構造物の修繕・更新を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を 8 年度に繰越。
	4,786,562/7,185,472	
	道路橋りょう補助事業 (令和 7 年度国補正)	
	0/901,800	
	道路橋りょう補助事業 (令和 6 年度国補正)	
	942,913/955,689	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	道路防災対策	国道 323 号他 25 箇所の高土留や高土留などの特定道路土工構造物※3について、施設点検結果を踏まえた、防災対策を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を 8 年度に繰越。
	1, 161, 799/2, 463, 475	※3 特定道路土工構造物 高さ 15m 以上の高土留や高さ 10m 以上の高土留、これらに付随する擁壁やアンカー、法枠、排水工等。
3	道路橋りょう保全	道路機能を確保するため、道路巡視や伐採など維持管理を実施。 緊急輸送道路を優先し、陥没箇所や路面下空洞調査結果に基づく空洞箇所の補修等を実施。
	7, 401, 321/9, 080, 790	事業完了が翌年度となるため、一部を 8 年度に繰越。

3. 今後の取組方針

橋梁やトンネル、大型の道路附属物については、長寿命化計画に基づいた計画的な維持管理を行う。また、地震による落橋を防止するための橋梁の耐震化に取り組む。

高土留や高土留といった特定道路土工構造物については、施設点検の結果を踏まえ、要対策箇所の防災対策を進める。特に人員や物資の輸送を担う緊急輸送道路の対策について優先的に取り組む。

未来の姿	守	(2) 暮らし の安全・安心	⑥ 安全・安心な建物と住まいの確保
------	---	-------------------	-------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
居住環境に対する満足度(※) の増加を目指す ※住生活総合調査（5年ごとに実施）	74％(18 年)	－ 公表は 5 年 に 1 回	－ 公表は 5 年 に 1 回	69％ (23 年)	
（ 住まいの安全対策に関する普及啓発件数	986 件(21 年)	1, 142 件	1, 216 件	1, 423 件	）
既存住宅の流通比率	27. 6％(19 年)	33. 1％	37. 0％	43. 4％	
実 施 状 況					
安心して住み続けられる住まいの確保に向けて、住まいに関する相談窓口の設置や広報媒体による情報提供など、普及啓発を実施し、住宅の性能向上や既存住宅の利活用の推進と危険な空き家の増加抑制を図った。 県民の安全・安心の確保や災害に強い県土の実現に向けて、市町と連携しながら、住宅や建物の耐震性を確保するための支援や取組を進めた。 長寿命化計画に基づき県営住宅の維持管理を実施した。 2025 年度は、居住環境に対する満足度が 69％(2023 年)となった。国が 5 年毎に実施する「住生活総合調査」において、新たに追加された「自宅等以外で仕事のできる環境」の評価項目が追加され、その評価がやや低かったことの影響が大きいが、居住環境の安全性に関する項目など 18 項目中 12 項目で前回調査の評価を上回った。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	住宅建設整備交付金事業	専門家による住まいに関する相談窓口の設置や、広報媒体を用いた住まいに関する情報の提供などの普及啓発を実施。 ・ 県が行う無料住宅相談事業の相談件数 585 件 ・ 佐賀県安全すまいづくりサポートセンターでの無料出前住宅相談件数（補助）36 件 ・ 耐震化に関する戸別訪問の実施件数 802 件 合計 1,423 件 事業完了が翌年度となるため、一部を8年度に繰越。
	21,325/31,663	
2	住宅・建築物安全ストック形成事業	市町へ住宅の耐震診断（44 件）や耐震改修（11 件）などの補助を実施。 住宅については、戸別訪問や各種イベント等による耐震化に関する普及啓発を実施。 18 市町において防災上重要な建物として県耐震改修促進計画で耐震診断を義務付けた建物の耐震化が完了。 事業完了が翌年度となるため、一部を8年度に繰越。
	73,285/146,925	
3	住宅建設整備交付金事業 （社会資本整備総合交付金）	県営住宅2団地（48 戸）で、住戸内の改善工事等を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を8年度に繰越。
	323,446/532,153	
	住宅建設整備交付金事業 （社会資本整備総合交付金） （令和7年度国補正）	
	193/135,936	
4	住宅建設整備交付金事業 （防災・安全交付金）	県営住宅4団地で外壁や屋上防水改修工事を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を8年度に繰越。
	393,118/446,956	
	住宅建設整備交付金事 （防災・安全交付金） （令和7年度国補正）	
	0/35,862	

3. 今後の取組方針

今後も住宅のバリアフリー化や省エネ化、耐震化等に対する意識醸成のため、県民に対して住まいの情報提供を行っていく。

年々増加する空き家に関して、既存住宅の利活用の推進と危険な空き家の増加抑制のための県民の意識啓発を図るとともに、市町や関連団体と連携して既存住宅の流通促進を図る。

住宅の確保に特に配慮が必要な方の様々な課題に対し、きめ細やかに支援ができるよう、福祉施策との連携や、新たな居住支援法人の掘り起こしにより複数の居住支援法人で入居を支援するなど、支援体制の充実を図る。

県民の安心・安全の確保や、災害に強い県土の実現に向けて、県と市町が連携して住宅・建築物の耐震化を図る。

未来の姿	守	(2) 暮らし の安全・安心	⑦ 暮らしを支える水の安定供給の推進
------	---	-------------------	--------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
断水件数 0 を目指す (影響世帯数 100 戸以上)	1 件	0 件	1 件	1 件	
実 施 状 況					
水資源の安定供給に向けて、長寿命化計画に基づく県管理ダムの施設の改良・更新による施設の延命化や機能維持に取り組んだ。 令和 7 年度は 10 月以降まとまった降雨がなく、筑後川水系及び嘉瀬川水系において水源確保が懸念されたため、関係利水者等との渇水調整を実施し、水利用の調整を図った結果、渇水を原因とする断水件数は 0 件であった。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事 業 内 容
1	ダムメンテナンス事業	県管理ダムの機能を維持し、洪水調整や水資源の安定供給を図るため、長寿命化計画に基づき、岩屋川内ダム他 4 ダムの堰堤改良事業を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を 8 年度に繰越。
	349,905/547,190	
	ダムメンテナンス事業 (令和 7 年度国補正)	
	0/258,300	
	ダムメンテナンス事業 (令和 6 年度国補正)	
	142,068/142,085	
2	直轄河川総合開発事業負担金 (うちダム群連携事業、小石原川ダム事業)	水資源の安定確保のため整備を進めている筑後川水系ダム群連携事業における導水施設詳細設計や地質調査等に対する負担金。 小石原川ダム事業におけるダム建設調整費の償還金。
	274,632/274,633	
	直轄河川総合開発事業負担金 (令和 7 年度国補正)	
	2,626/2,626	

3. 今後の取組方針

水資源の安定供給ができるよう県管理ダムの更新や修繕による機能の確保を行うとともに、ダム群連携事業の推進を図る。

渇水が見込まれる場合には、早め早めに関係者による水利用の調整を図る。

未来の姿	守	(4) 環境	② 生活環境の保全
------	---	--------	-----------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
環境基準（大気：二酸化窒素、二酸化いおう、水質：河川 BOD、ダイオキシン類）達成率 100%を目指す ※ 達成率は、測定地点数に対する環境基準適合地点数の割合	99.1% (21 年)	99.2%	98.2%	99.1%	
実 施 状 況					
一般的な浄化槽と比較して処理能力の高い浄化槽の整備を実施する 8 市町を支援し、643 基の浄化槽整備に取り組んだ。 一般的な浄化槽設置整備事業を実施する 9 市町を支援し、213 基の浄化槽整備に取り組んだ。 漁業集落排水事業を実施している 2 市町を支援し、漁業集落内の処理施設の改築・更新工事に取り組んだ。 2025 年度末の佐賀県内の汚水処理人口普及率は、前年度末の 88.3%から 0.6 ポイントアップし、88.9%となった。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	公共浄化槽等整備推進事業 交付金	武雄市など 8 市町へ、処理能力の高い環境負荷軽減対応型の浄化槽整備（643 基）に関する交付を実施。
	106,130/106,130	
2	浄化槽設置整備事業費補助	白石町など 9 市町へ、浄化槽設置整備（213 基）に関する補助を実施。
	32,477/38,832	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	水産基盤整備交付金事業 （農山漁村地域整備交付金）	唐津市の高串地区における漁業集落排水新設工事への補助を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を8年度に繰越。
	26,901/34,892	
4	漁村整備事業	太良町の竹崎地区など2市町へ、漁業集落排水の改築・更新工事への補助を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を8年度に繰越。
	23,162/42,037	

3. 今後の取組方針

生活環境の改善及び公共用水域への水質保全を図るため、引き続き公共浄化槽等整備推進事業交付金、浄化槽設置整備事業費補助及び漁業集落排水事業を推進し、市町を支援する。

市町に対しては、人口減少や厳しい財政事情等の社会経済情勢を踏まえ、国の支援策の効果的な活用を通じた事業の促進や、公共下水道区域から浄化槽区域への見直しによる事業の最適化など、技術的な助言・支援を行う。

また、浄化槽法に基づき令和7年10月に新たに設置した、県、市町、関係団体から構成する「さが浄化槽協議会」において関係機関と連携しながら、浄化槽の適正な維持管理の促進に取り組む。

未来の姿	守	(4) 環境	④ 有明海の再生
------	---	--------	----------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
佐賀県有明海沿岸漁家の現状の生産額の維持を目指す	173 億円	227 億円	228 億円	309 億円	
実 施 状 況					
一般的な浄化槽と比較して処理能力の高い浄化槽の整備を実施する 8 市町を支援し、643 基の浄化槽整備に取り組んだ。 一般的な浄化槽設置整備事業を実施する 9 市町を支援し、213 基の浄化槽整備に取り組んだ。 漁業集落排水事業を実施している 2 市町を支援し、漁業集落内の処理施設の改築・更新工事に取り組んだ。 2025 年度末の佐賀県内の汚水処理人口普及率は、前年度末の 88.3%から 0.6 ポイントアップし、88.9%となった。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	公共浄化槽等整備推進事業 交付金	武雄市など 8 市町へ、処理能力の高い環境負荷軽減対応型の浄化槽整備（643 基）に関する交付を実施。
	106,130/106,130	
2	浄化槽設置整備事業費補助	白石町など 9 市町へ、浄化槽設置整備（213 基）に関する補助を実施。
	32,477/38,832	
3	漁村整備事業	太良町の竹崎地区など 2 市町へ、漁業集落排水の改築・更新工事への補助を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を 8 年度に繰越。
	23,162/42,037	

3. 今後の取組方針

生活環境の改善及び公共用水域への水質保全を図るため、引き続き公共浄化槽等整備推進事業交付金、浄化槽設置整備事業費補助及び漁業集落排水事業を推進し、市町を支援する。

市町に対しては、人口減少や厳しい財政事情等の社会経済情勢を踏まえ、国の支援策の効果的な活用を通じた事業の促進や、公共下水道区域から浄化槽区域への見直しによる事業の最適化など、技術的な助言・支援を行う。

また、浄化槽法に基づき令和7年10月に新たに設置した、県、市町、関係団体から構成する「さが浄化槽協議会」において関係機関と連携しながら、浄化槽の適正な維持管理の促進に取り組む。

1. 目指す未来の姿

有明海沿岸道路や佐賀唐津道路、西九州自動車道、国道 498 号等の整備が進んでおり、九州佐賀国際空港や唐津港・伊万里港とともに、交流ネットワークが形成されている。

滑走路延長等で海外路線が増える九州佐賀国際空港を中心に、筑後・佐賀エリアが有明海沿岸道路で結ばれて北部九州の新たな発展軸として重要な役割を果たしている。

鉄道やコミュニティバス等の公共交通が地域の移動手段として維持されており、住民や国内外からの観光客の交流が盛んになっている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 交通	① 未来を拓く幹線道路ネットワークの整備	4 年間において、以下の区間の供用などを目指す 【Tゾーン】 (仮称) 佐賀 J C T 部の工事着手 佐賀道路の (仮称) 佐賀 J C T ~ (仮称) 嘉瀬北 I C 間の整備推進 【I C アクセス道路】 東与賀佐賀線、鳥栖朝倉線の供用 国道 204 号 (松島工区) の工事着手				
		-	・鳥栖朝倉線の供用 ・国道 204 号 (松島工区) の新規事業化	・東与賀佐賀線の供用 〔・小郡鳥栖南 SIC の供用〕	・(仮称) 佐賀 J C T 部の工事着手 ・福富鹿島道路 (鹿島側) の用地買収着手	

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 交通	② くらしに身近な道路 の整備	県道の改良率の増加を目指す				
		73.2%	73.4%	73.6%	73.8%	
		交安法指定通学路の整備率の増加を目指す				
		79.8%	80.1%	80.3%	80.5%	

未来の姿	交	(1) 交通	① 未来を拓く幹線道路ネットワークの整備
------	---	--------	----------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
4 年間に於いて、以下の区間の供用などを目指す 【Tゾーン】 (仮称) 佐賀 J C T 部の工事着手 佐賀道路の (仮称) 佐賀 J C T ~ (仮称) 嘉瀬北 I C 間の整備推進 【I C アクセス道路】 東与賀佐賀線、鳥栖朝倉線の供用 国道 204 号 (松島工区) の工事着手	—	・鳥栖朝倉線の供用 ・国道 204 号 (松島工区) の新規事業化	・東与賀佐賀線の供用 (・小郡鳥栖南 SIC の供用)	・(仮称) 佐賀 J C T 部の工事着手 ・福富鹿島道路 (鹿島側) の用地買収着手	
実 施 状 況					
人やモノの交流の促進に向けて、広域幹線道路 (有明海沿岸道路、佐賀唐津道路、西九州自動車道等) を基軸とした幹線道路及びインターチェンジへのアクセス道路について、地元を含めた関係者の協力を得ながら、事業の進捗に取り組んだ。 有明海沿岸道路と佐賀唐津道路 (佐賀道路) の 2 つの道路が接続する (仮称) 佐賀 J C T 部で、ランプ橋などの構造物工事に着手した。 福富鹿島道路 (鹿島側) で、用地買収に着手した。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	道路改良	広域幹線道路※1（有明海沿岸道路、佐賀唐津道路）及びインターチェンジへのアクセス道路（国道204号（松島工区））の整備を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を8年度に繰越。
	1,735,769/2,924,900	
	道路改良 （令和7年度国補正）	
	239,957/3,028,200	
	道路改良 （令和6年度国補正）	
	2,509,866/2,509,866	
2	直轄道路事業負担金	直轄事業の有明海沿岸道路（大川佐賀道路）、佐賀唐津道路（多久佐賀道路（I期））、西九州自動車道（伊万里道路、伊万里松浦道路）及び直轄国道（国道3号、34号など）整備に対する負担金。
	2,016,585/2,016,589	
	直轄道路事業負担金 （令和7年度国補正）	
	614,400/614,400	
3	道路整備交付金事業 （防災・安全交付金）	幹線道路※2（国道204号（瀬戸工区）、国道207号（西葉工区）他3箇所）の整備を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を8年度に繰越。
	2,576,028/3,828,186	
	道路整備交付金事業 （防災・安全交付金） （令和7年度国補正）	
	0/161,100	
	道路整備交付金事業 （防災・安全交付金） （令和6年度国補正）	
	293,225/293,500	

【用語説明】

※1 広域幹線道路

広域道路ネットワークの骨格となるとともに、県内外の主要都市を連絡する道路。

※2 幹線道路

広域幹線道路を補完して幹線道路ネットワークを形成する道路。

3. 今後の取組方針

有明海沿岸道路などの基軸となる広域幹線道路ネットワークの整備に重点を置いて取り組む。

特に、九州佐賀国際空港や佐賀県医療センター好生館へのアクセス強化を図るため、有明海沿岸道路と佐賀唐津道路が交差するエリア「Tゾーン」を重点的に整備する。

広域幹線道路を補完する幹線道路及びインターチェンジアクセス道路の整備については、広域幹線道路ネットワークとの関連性、緊急性を考慮しながら整備を進める。

未来の姿	交	(1) 交通	② くらしに身近な道路の整備
------	---	--------	----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
県道の改良率の増加を目指す	73.2%	73.4%	73.6%	73.8%	
交安法指定通学路の整備率の増加を目指す	79.8%	80.1%	80.3%	80.5%	
実 施 状 況					
県管理道路の利用者の安全・安心で快適な道路環境を確保するため、歩道整備など日常生活に密接なつながりを持つ県管理道路の整備を実施。 2025 年度までに、交安法指定通学路（平成 29 年 3 月 13 日指定の県管理道路 482.6km）の整備率は 80.5%となり、また、県道の改良率は 73.8%となった。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	道路橋りょう補助事業	令和 3 年通学路の緊急合同点検における要対策箇所である佐賀外環状線他 31 箇所の歩道整備など安全対策を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を 8 年度に繰越。
	4,786,562/7,185,472	
	道路橋りょう補助事業 (令和 7 年度国補正)	
	0/901,800	
	道路橋りょう補助事業 (令和 6 年度国補正)	
	942,913/955,689	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	交通安全施設	交通安全総点検を計画的に実施しながら、歩道の段差のスロープ化や視覚障害者誘導用ブロックの設置など、ユニバーサルデザインを考慮した歩道整備を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を8年度に繰越。
	1,001,212/1,357,727	
3	道路整備交付金事業 (防災・安全交付金)	通学路交通安全プログラムに基づく大詫間光法停車場線他9箇所の要対策箇所の歩道の整備などの安全対策を実施。 日常生活に密接なつながりを持つ加倉仮屋港線他2箇所の県管理道路の整備を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を8年度に繰越。
	2,576,028/3,828,186	
	道路整備交付金事業 (防災・安全交付金) (令和7年度国補正)	
	0/161,100	
	道路整備交付金事業 (防災・安全交付金) (令和6年度国補正)	
	293,225/293,500	
4	道路整備交付金事業 (社会資本整備総合交付金)	工業団地へのアクセス道路及びくらしに身近な道路の渋滞緩和や地域活性化などを目的とした現道拡幅やバイパス整備を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を8年度に繰越。
	1,542,474/3,052,835	
	道路整備交付金事業 (社会資本整備総合交付金) (令和7年度国補正)	
	24,299/406,499	
	道路整備交付金事業 (社会資本整備総合交付金) (令和6年度国補正)	
	757,374/757,700	
5	7さいめせんのこうつう あんぜん推進事業	歩行中の交通事故死傷者数について、7歳が突出していることから、大人と子どもの目線の違いを取り入れ、モデル地区で点検を実施し、通学路点検チェックリストを作成。
	3,056/7,527	

3. 今後の取組方針

歩行者や自転車利用者の安全性向上などを図るため、道路利用者と交通管理者で連携して歩道や自転車通行空間などの整備を進める。

市町において定期的に学校関係者や警察、道路管理者などで実施した通学路の合同点検における要対策箇所を通学路交通安全プログラムに基づき、重点的に整備する。

令和3年緊急合同点検の要対策箇所（670箇所）について、令和7年度末に9割（592箇所）で本対策が完了した。残りの要対策箇所についても、地元等の協力を得ながら進捗を図っていく。

引き続き、交通安全総点検を実施し、併せて歩道の段差のスロープ化や視覚障害者誘導用ブロックの設置など、ユニバーサルデザインを考慮した歩道整備に取り組む。

渋滞の緩和や道路利用者の利便性向上を図るため、日常生活に密接なつながりを持つ県管理道路の整備を推進する。

1. 目指す未来の姿

スタートアップや成長産業の育成・集積が進み、D X・G Xの推進とともに、地域資源を活用したビジネス、中小企業や伝統産業の新たなチャレンジが活発化。これらのことを通じて、新たな価値を生み出すとともに、その価値を創り出す人材が集い、活躍している。

園芸・畜産を軸に「磨き、稼ぎ、つながる農業」が展開され、林業・水産業を含めブランド化やスマート化が進んでいく中で、持続可能な経営スタイルが確立し新たな担い手を呼ぶ好循環が生まれている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 雇用・労働	① 産業人材の育成・確保 と多様な人材が活躍する 職場づくりの支援	採用計画を達成した企業の割合の増加を目指す				
		45.8%	40.5%	41.7%	44.8%	

未来の姿	挑	(1) 雇用・労働	① 産業人材の育成・確保と多様な人材が活躍する職場づくりの支援
------	---	-----------	---------------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
採用計画を達成した企業の割合の増加を目指す	45.8%	40.5%	41.7%	44.8%	
実 施 状 況					
建設業の人材確保に向けて、将来の担い手となる工業系高校生への建設業合同企業説明会や出前教室、小学生の親子への現場体験会などを開催した。 技術力向上のための支援及び人材育成のための各種セミナーを実施するとともに、生産性向上に向けて建設現場に必要な I C T 機器導入経費への補助を実施した。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	建設業担い手確保推進事業 (旧特定)(新地創交付金)	小学生親子を対象に、建設現場体験会を実施。 中学生をメインターゲットとした電子コミックを制作し、ウェブサイトで公開。
	25,166/26,366	工業系高校生と建設業界で働く先輩との意見交換会を4回、基礎講座を5回実施。
	建設業担い手確保推進事業 (施策方針2023推進費) (新地創交付金)	工業系高校を対象に、県内2会場で建設業の合同企業説明会の開催や I C T 施工体験を実施。 外国人材雇用セミナーを1回、外国人材育成セミナーを3回実施。
	7,644/8,405	建設業の女性活躍ネットワーク設立イベントを開催。
2	建設業基盤強化支援事業	若手就業者向けセミナーを2回、経営者向けセミナーを1回実施。 建設業者の技術力強化に向け、建設業に係る資格の取得に要する経費に対する補助を99事業者に実施。
	9,725/9,796	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	建設DX加速化事業費補助 （重点支援交付金）	建設現場の生産性向上を図るため、ICT活用工事に必要な機器導入に要する経費に対する補助を7事業者を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を8年度に繰越。
	17,555/21,543	
	建設DX加速化事業費補助 （令和7年度国補正） （重点支援交付金）	
	0/120,000	
4	材料試験センター整備	佐賀総合庁舎別館にある材料試験センターの移転に伴い基本・実施設計及び建築工事等を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を8年度に繰越。
	227,435/328,378	

3. 今後の取組方針

多様な人材が建設業に就職するよう工業系高校生へのICT施工体験などの取組を継続し、人材確保を推進するとともに、建設業を支える若手就業者等を育成する建設業者を支援する。

働き方改革や生産性の向上を進めるとともに、担い手の育成・確保に向けた取組を引き続き実施する。

また、若者に加え女性や外国人を含む多様な人材の確保に向け、専門技能研修や安全衛生教育、女性の活躍を推進するネットワークの活動など新たな担い手確保の取組を実施する。

1. 目指す未来の姿

人々が地域の歴史や文化、自然、豊かな食、伝統など、唯一無二の素晴らしさに気付き、大きな誇りを感じるとともに、自発的な地域づくりが進んでいる。

国籍や民族などの異なる人々が、文化的背景や多様な価値観の違いを尊重しながら地域の一員として活躍する多文化共生の社会が創られている。

佐賀が持つ本物の価値がデザインやコラボの手法で広く情報発信され、そこに惹かれた人々が世界中から佐賀県を訪れている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 地域づくり	② 快適で暮らしたくなるまちづくり	人口減少が予測される中、現状の市街地内の人口維持を目指す				
		37.7万人	37.5万人	37.1万人	37.1万人	

未来の姿	輝	(1) 地域づくり	② 快適で暮らしたくなるまちづくり
------	---	-----------	-------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
人口減少が予測される中、現状の市街地内の人口維持を目指す	37.7 万人	37.5 万人	37.1 万人	37.1 万人	
実 施 状 況					
地域の特性を生かした快適で暮らしたくなるまちづくりに向けて、まちなかの道路（街路）の無電柱化、通学路の歩道整備のほか、佐賀駅周辺や肥前鹿島駅周辺の道路（街路）の整備に取り組んだ。 都市公園では、各公園の個性や歴史的価値を活かし、佐賀城公園の東濠の整備や吉野ヶ里歴史公園の官民連携によるアウトドア環境の整備に取り組み、令和8年3月には、吉野ヶ里歴史公園においてスノーピークグラウンズ吉野ヶ里が開業した。 県内各地の歴史的な景観や建造物を守り育てるため、市町への景観セミナーや佐賀県遺産の認定、佐賀らしい景観や佐賀県遺産についての情報発信などを行い、景観づくりに取り組んだ。 2025年度の市街地内の人口は37.1万人となっている。2022年度から県全体の人口が約1.9万人減少する中、市街地内の人口は、37.7万人から0.6万人減少した。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	無電柱化推進計画事業	城内線（4工区）他4路線で無電柱化を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を8年度に繰越。
	670,935/1,140,272	
	無電柱化推進計画事業 （令和7年度国補正）	
	0/64,050	
	無電柱化推進計画事業 （令和6年度国補正）	
	19,542/19,550	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	街路整備事業（通学路対策）	神野町八戸溝線（3工区）他3路線について通学路の歩道整備など安全対策を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を8年度に繰越。
	559,318/803,370	
	街路整備事業（通学路対策） （令和7年度国補正）	
	0/27,100	
	街路整備事業（通学路対策） （令和6年度国補正）	
	35,100/35,100	
3	街路整備事業（まちなかウォークابل）	様々な活用ができ、人々が憩い、集うことができる空間づくりに向けて、佐賀駅南の西側歩道の整備を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を8年度に繰越。
	74,025/187,770	
	街路整備事業費（ウォークابل）（令和7年度国補正）	
	0/16,720	
	街路整備事業費（ウォークابل）（令和6年度国補正）	
	24,018/24,050	
4	肥前鹿島駅周辺整備	むしろこれから鹿島・太良プロジェクトにおける肥前鹿島駅周辺整備において、肥前鹿島駅に接続する道路（街路名：鹿島駅組知線及び鹿島駅城内線）及びロータリーの設計や用地買収を実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を8年度に繰越。
	75,286/278,680	
	肥前鹿島駅周辺整備費 （令和7年度国補正）	
	0/30,050	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
5	公園整備交付金事業 （社会資本整備総合交付金）	佐賀城公園の用地補償（旧 NHK 佐賀放送会館）、東濠の整備や本丸北側エリアの設計を実施。
	496,545/528,320	事業完了が翌年度となるため、一部を8年度に繰越。
6	吉野ヶ里歴史公園拠点整備事業（令和5年度国補正） （デジ田交付金）	吉野ヶ里歴史公園官民連携プロジェクトにおいて、公園利用者のニーズが高いカフェ、レストランなどの飲食機能と物販機能を有する交流拠点施設やその他の施設の整備を実施。（令和8年3月完成）
	592,040/593,143	
7	公園整備交付金事業 （新地創交付金）	吉野ヶ里歴史公園官民連携プロジェクトにおいて、公園利用者のニーズが高いキャンプフィールドなどの施設の整備を実施。（令和8年3月完成）
	419,656/466,900	
8	美しい景観づくり推進事業	市町の景観行政を推進するため、市町職員へのセミナーや景観のフォトコンテストを実施。
	19,894/33,376	佐賀県遺産の認知度向上、活用促進のため、佐賀県遺産バスツアーなどを実施。 事業完了が翌年度となるため、一部を8年度に繰越。

3. 今後の取組方針

今後も、「歩くライフスタイル」を推進していくとともに、地域特性を活かし個性あふれ、快適で暮らしたくなるまちをつくるために、道路（街路）や公園などの都市施設の整備と活用に取り組む。

道路（街路）については、良好な都市環境を形成するため無電柱化や通学路対策に取り組むとともに、駅周辺の整備については、その空間の活用が地域の価値の向上につながるよう、取り組む。

都市公園については、それぞれの個性や歴史的価値を活かした整備により「OPEN-AIR佐賀」を推進していくとともに、令和10年春の全国都市緑化フェアのメイン会場としての活用にも取り組む。

佐賀県の美しい景観を次世代に残し、地域づくりに活かすため、市町の景観づくりの進捗に応じた丁寧な支援や、佐賀県遺産の情報発信・掘り起こしなどに引き続き取り組む。

山 博 ・ 緑 化 フ ェ ア 事 務 局

1. 目指す未来の姿

人々が地域の歴史や文化、自然、豊かな食、伝統など、唯一無二の素晴らしさに気付き、大きな誇りを感じるとともに、自発的な地域づくりが進んでいる。

国籍や民族などの異なる人々が、文化的背景や多様な価値観の違いを尊重しながら地域の一員として活躍する多文化共生の社会が創られている。

佐賀が持つ本物の価値がデザインやコラボの手法で広く情報発信され、そこに惹かれた人々が世界中から佐賀県を訪れている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 地域づくり	① 自発の地域づくりの推進	「自発の地域づくり」の活動に参画する新たな若い世代の増加を目指す				
		19 人	27 人	14 人	26 人	

未来の姿	輝	(1) 地域づくり	① 自発の地域づくりの推進
------	---	-----------	---------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
「自発の地域づくり」の活動に参画する新たな若い世代の増加を目指す	19 人	27 人	14 人	26 人	
実 施 状 況					
全ての人々に恩恵をもたらす源流である山の大切さや自然との共生について県民の意識を高め、自発の取組の輪を広げる「山の博覧会」と「全国都市緑化フェア」の開催に向けて、山の会議（仮）の開催や自発の地域づくりの掘り起こし、広報物などによる機運醸成、全国都市緑化フェアの基本計画策定などを行った。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	山のネットワーク構築事業	・ 山を大切に想い、山の未来を語りあう「山の会議（仮）拡大会議」を開催。さらに脊振山系ブロックにおいて更なる自発の発展を図るため、深掘り会議を開催。 ・ 山の素晴らしさを発信するため、タブロイド、SNS、WEB サイトでの広報、さらに県民向けイベントを開催。 ・ 山活サポーターによる自発の地域づくりの掘り起こしや伴走支援を実施。
	72,753/73,382	本事業に取り組んだ結果、地域を越えたネットワーク構築が図られ、新たな自発の取組の創出につながった。
2	全国都市緑化フェア推進事業	・ 令和7年7月に都市緑化フェアの基本的な考え方などを記載した基本構想を策定し、国土交通大臣の同意を得て、佐賀県での「全国都市緑化フェア」開催が決定した。
	33,807/35,863	・ 令和8年3月には、会場のコンセプトやゾーニングなどを記載した基本計画を策定した。

3. 今後の取組方針

令和10年春の山の博覧会・都市緑化フェアの開催に向けて、佐賀県に暮らす一人ひとりが山の大切さや森・川・海と人のつながりに気づき、環境問題について考え行動を変えるきっかけとなるよう、引き続き、自発の取組の掘り起こしや地域を越えたネットワークの構築、広報活動等による認知度向上と機運醸成に取り組むとともに、地域づくり団体や緑化団体などの関係者と連携しながら、開催準備を円滑に進めていく。

教 育 委 員 会

1. 目指す未来の姿

県民の命や豊かな暮らしを守るため、内水氾濫をはじめ自然災害等を未然に防止する対策が進んでいる。大きな自然災害や新たな感染症が発生した場合でも、全国1位の高い組織率を誇る消防団や医師会等との連携により、速やかに命を守るチーム佐賀・オール佐賀の体制が整えられており、地域と行政が力を合わせて対応に当たり、被害や影響を最小限に抑えている。県民全体で交通事故や犯罪等の防止に取り組んでおり、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、県民が安心して暮らしている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(2) 暮らしの安全・安心	② 犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実	刑法犯認知件数の減少を目指す				
		約3,900件 (15～21年の平均値)	3,750件	3,978件	4,162件	

	守	(2) ぐらしの 安全・安心	② 犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実
--	---	-------------------	-----------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実績値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
刑法犯認知件数の減少を目指す	約 3,900 件 (15～21 年の 平均値)	3,750 件	3,978 件	4,162 件	
実施状況					
公立学校において、講師派遣等による薬物乱用防止教室を実施し、児童生徒への薬物乱用防止にかかる啓発等を行った。令和 7 年度の公立学校における薬物乱用防止教室の実施率は 100%であった。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	学校保健研修会開催等事業 0/6	全ての公立学校において、講師（警察職員、学校薬剤師等）派遣等による薬物乱用防止教室を実施し、児童生徒への薬物乱用防止にかかる啓発等を行った。 (小学校 160 校、中学校 89 校、高等学校 36 校)

3. 今後の取組方針

全ての公立学校において、学校保健計画の中に薬物乱用防止教室を位置づけている。今後も引き続き薬物乱用防止の啓発等について取り組んでいく。

1. 目指す未来の姿

年齢や性別、国籍、障害のあるなしといった様々な「ちがい」がある中で、それぞれが尊重しあい、自然に支え合っている。一人一人の痛みや想いに寄り添いながら多様な意見を取り入れて、佐賀らしい、やさしさのカタチである「さがすたいる」が広がって、誰もが自分らしくいきいきと暮らしている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(2) 健康	① 生涯を通じた健康づくりの推進	健康寿命の延伸を目指す (2032 年までに健康寿命を 1.5 年延伸)				
		男性 72.94 年 女性 75.47 年 (19 年)	— 公表は 3 年に 1 回	男性 72.43 年 女性 75.62 年 (22 年)	— 公表は 3 年に 1 回	

未来の姿	支	(2) 健康	① 生涯を通じた健康づくりの推進
------	---	--------	------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
健康寿命の延伸を目指す (2032 年までに健康寿命を 1.5 年延伸)	男性 72.94 年 女性 75.47 年 (19 年)	— 公表は 3 年に 1 回	男性 72.43 年 女性 75.62 年 (22 年)	— 公表は 3 年に 1 回	
〔 平均自立期間の延伸を目指す 〕	男性 80.2 年 女性 84.8 年 (21 年)	男性 79.9 年 女性 84.6 年 (22 年)	男性 79.7 年 女性 84.6 年 (23 年)	男性 79.9 年 女性 84.4 年 (24 年)	〕
実 施 状 況					
栄養教諭等の資質向上を目的とした研修会及び教諭等も対象とした食育推進研修会を開催し、食に関する指導の充実を図ったことで、健康に良い食事をしている児童生徒の割合は 90%以上となった。 また、エネルギー・原材料費が高騰する中、多くの学校で学校給食等に係る新たな保護者負担を求めることなく、これまで通りの栄養バランスや質・量が確保された給食等を提供することができた。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	栄養教諭等研修事業	栄養教諭、養護教諭等を対象に研修会を開催し、児童生徒への個別的な相談指導の進め方について講義を行い、栄養教諭等の資質向上を図った。 食育推進研修をオンデマンドで開催した。 食育月間リーフレット、早寝・早起き・朝ごはんチェックシート、食育動画の電子データの配布を行い、学校・家庭と連携した食育の推進に努めた。
	1, 227/1, 628	
2	学校給食費等支援事業 （令和6年度国補正）	エネルギー・原材料費価格の高騰が続いている中、給食等を提供する県立学校に対して原材料費高騰分等への支援を行うことにより、新たな保護者負担を求めることなく、これまで通りの給食を提供することができた。（夜間定時制高等学校5校、特別支援学校8校、県立中学校4校へ支援）
	14, 718/19, 825	
3	がん教育総合支援事業	がん教育に関する協議会において、佐賀県がん教育の取組の説明や小中高各1校ずつ指定している推進校の取組について協議を行い、その結果をもとに次年度以降の取組を検討した。（2回） がん教育指導者研修会を開催（教職員105名が参加）し、がん教育指導の資質向上を図った。 がん教育推進校（小中高各1校）及び県内約30校にがん経験者等の外部講師を派遣し、児童生徒のがんに関する正しい知識の普及を図った。
	712/928	

3. 今後の取組方針

栄養教諭を中核として、学校全体で食育の推進ができるよう、栄養教諭等研修会を開催し、食に関する健康課題を有する児童生徒への支援等、栄養教諭の資質向上を図るとともに、周りの教職員にも食育の重要性を周知していく。さらに児童生徒が望ましい生活習慣を身に付けるために、学校・家庭・地域が連携した食育活動の充実を図る。

食育の推進にあたり、令和3年度に作成した「学校における食育の手引」の活用を推奨し、学校における食育活動の充実を図る。

児童生徒のがんに関する正しい知識の普及と健康観の涵養のために、今後もがん教育を推進していく。

1. 目指す未来の姿

スタートアップや成長産業の育成・集積が進み、D X・G Xの推進とともに、地域資源を活用したビジネス、中小企業や伝統産業の新たなチャレンジが活発化。これらのことを通じて、新たな価値を生み出すとともに、その価値を創り出す人材が集い、活躍している。園芸・畜産を軸に「磨き、稼ぎ、つながる農業」が展開され、林業・水産業を含めブランド化やスマート化が進んでいく中で、持続可能な経営スタイルが確立し新たな担い手を呼ぶ好循環が生まれている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 雇用・労働	① 産業人材の育成・確保と多様な人材が活躍する職場づくりの支援	採用計画を達成した企業の割合の増加を目指す				
		45.8%	40.5%	41.7%	44.8%	

未来の姿	挑	(1) 雇用・労働	① 産業人材の育成・確保と多様な人材が活躍する職場づくりの支援
------	---	-----------	---------------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
採用計画を達成した企業の割合の増加を目指す	45.8%	40.5%	41.7%	44.8%	
実 施 状 況					
県内就職を支援するキャリアサポーターを県立専門学科高校等へ配置し、進路セミナーの開催や県内事業所の見学、インターンシップのあっせん等の取組により、5年連続で県内就職率65%以上を達成することができた（令和3年度65.9%、令和4年度66.4%、令和5年度65.8%、令和6年度66.6%、令和7年度65.4%）。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事 業 内 容
1	未来SAGAキャリアサポート推進事業	県立専門高校での産業教育を通して、地域産業を担う人材を育成する。 県内就職を支援するキャリアサポーターを県立専門学科高校等へ配置（7人）した。キャリアサポーター配置校以外の県内の県立学校を支援する支援員を学校教育課に1人配置し、各学校で進路セミナー等を開催した。 そのほか、進路セミナーの開催（3校延べ10クラスで開催）、体験型企業説明会（2校で実施）を実施した。
	33,576/34,824	

3. 今後の取組方針

令和7年度から「未来SAGAキャリアサポート推進事業」に取り組み、キャリアサポーターを工業高校を中心に配置している。

県内高校生の県内就職率の向上については、各学校における効果的な取組事例を共有するなど、キャリアサポーターの資質向上に資する連絡研修会等の内容を充実させるとともに、各学校の教員と連携を深めながら、生徒・保護者に対し積極的に県内企業の情報提供を行っていく。

1. 目指す未来の姿

こどもたちは、学びや様々な体験を通して佐賀の自然や歴史を感じ、志豊かな若者となり、佐賀や世界で活躍している。県内の学校はそれぞれにある唯一無二の特色を活かし、その魅力を感じた県内外からの生徒で活気にあふれている。県内の高等教育機関から多くの専門的で多様な人材を県内事業所に輩出している。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 教育	① 志と誇りを高める教育の推進	将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合の増加を目指す				
		66.6% (全国 67.3%)	67.1% (全国 66.3%)	67.0% (全国 66.3%)	69.7% (全国 67.5%)	
	② 自分らしく学べる「さがん学び」の推進	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合の増加を目指す				
		小学 77.2% 中学 80.9%	小学 80.0% 中学 81.9%	小学 82.9% 中学 81.2%	小学 80.1% 中学 79.3%	

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 教育	③ 健やかな佐賀の子どもを育む教育の推進 ※()内の数値は全国平均値	全国体力調査における体力合計点について全国平均以上を目指す				
		小5男子 52.70点 (52.28点)	小5男子 52.78点 (52.59点)	小5男子 52.33点 (52.53点)	小5男子 53.14点 (53.02点)	
		小5女子 54.73点 (54.31点)	小5女子 54.42点 (54.28点)	小5女子 53.98点 (53.92点)	小5女子 54.05点 (53.97点)	
		中2男子 42.09点 (41.04点)	中2男子 42.32点 (41.32点)	中2男子 42.51点 (41.86点)	中2男子 42.97点 (42.20点)	
		中2女子 48.88点 (47.42点)	中2女子 47.32点 (47.22点)	中2女子 47.30点 (47.37点)	中2女子 48.15点 (47.58点)	
	④ 誰もが安心して学べる「さがすたいるスクール」の推進	困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童生徒の割合の増加を目指す				
		小6 64.7%	小6 67.5%	小6 64.7%	小6 68.2%	
		中3 66.1%	中3 66.1%	中3 64.2%	中3 71.8%	
	⑤ 教育DXの推進と学びを支える環境づくり	主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に取り組んでいる学校の割合の増加を目指す				
		82.4%	87.0%	85.4%	87.0%	
		学習評価や成績処理について、ICTを活用して、事務作業の負担軽減を図っている学校の割合の増加を目指す				
		90.5%	95.2%	95.2%	95.2%	

未来の姿	志	(1) 教育	① 志と誇りを高める教育の推進
------	---	--------	-----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実績値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合の増加を目指す	66.6% (全国 67.3%)	67.1% (全国 66.3%)	67.0% (全国 66.3%)	69.7% (全国 67.5%)	
実施状況					
県立高校の魅力や強みを磨き上げ、学校魅力を積極的に発信することにより、県内外からの志願者を増加させ、学校の活性化を図るとともに、社会に有為な人材の育成・輩出を目指す唯一無二の誇り高き学校づくりを推進している。このことにより、県外から県立高校への入学者数は、令和8年度は227人となり、前年度(209人)より増加した。 また、さがを誇りに思う教育の推進として、郷土学習資料の活用促進、県立高等学校における講演会、佐賀県児童生徒ふるさと学習コンクール等に取り組んでいるが、令和7年度は、「ふるさと佐賀への誇りや愛着がある生徒の割合」が82.9%と前年度(79.7%)に比べ上昇した。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
1	SAGA唯一無二の学校 魅力化促進事業	指定校9校に設置した学校魅力強化委員会(学校運営協議会)を中心に学校の魅力づくりについて議論し、地域ならではの資源や人材を活用した特色ある教育プログラムを実践するなど、学校の魅力化に取り組んだ。 学校魅力化アドバイザーによる定期的な伴走支援を行うとともに、PDCAサイクル構築のための高校魅力化評価システムの活用、学校魅力化に向けた管理職研修や市町との情報交換会を実施した。 令和8年度の県外から県立高校への入学者数は227人となり、取組開始前の令和3年度と比べて約2.5倍の増加となった。
	35,121/39,083	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	SAGAハイスクール プロモーション事業	「高校進学説明会」を県内5会場で開催し、全体の参加者は2,963人であった。学校毎に専用ブースを設け生徒や保護者に直接説明を行うとともに、さらに詳しく個別相談を希望する方々のために個別相談会も行った。 オンラインによる高校説明会を開催し、オンデマンド動画の総再生回数は延べ52,486回（R7.6月～R8.3月）であった。 生徒の全国募集を促進するため「地域みらい留学」に有田工業高校と唐津青翔高校が参画し、全国の生徒を対象とした合同説明会（30回開催。延べ489人参加）やオープンスクール（4回開催。延べ24人参加）等を開催した結果、令和8年度に「地域みらい留学」を通じて入学した生徒は13人（有田工業高校5人、唐津青翔高校8人）であった。令和4年度以降、「地域みらい留学」を通じて入学した生徒数の合計は29人（有田工業高校20人、唐津青翔高校9人）となった。 「地域みらい留学」を通じて全国から有田工業高校に入学する生徒への経済的支援を行った。 生徒の住まいの整備や日常生活の見守りを行うハウスマスターを配置することで、生徒が安心して高校生活を送ることができる環境を整備した。
	21,306/22,100	
	SAGAハイスクール プロモーション事業 （生徒支援）	
	8,233/8,395	
3	県立高校普通科改革推進 事業	神埼高校において、令和8年度に「普通科こども教育進学コース」を新設することに伴い、カリキュラム策定や校内体制の構築等に係る伴走支援を行った。また、他県の取組事例の紹介や授業の実践方法などに関する研修会を開催した。 普通科改革に取り組む高校のチラシやPR動画を作成し、新聞広告や動画配信サイト、商業施設、学校HPなどにおいて、幅広く情報発信を行った。
	8,306/8,890	
4	唐津青翔高校 TSUNAGARU プロ ジェクト事業	令和8年度から始まる新たな学びの実現に向け、校舎をリノベーションし、eスポーツルーム、デジタルアートスタジオ、玄海アクアリウム、玄海ラボを整備した。 eスポーツ学科の授業実施に向け、教材の制作や授業実施計画等の作成を行ったほか、交流拠点（寮）の整備に向け、設計を実施した。
	140,751/141,366	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
5	唐津地区における生徒の 生活環境整備事業／唐津 地区寮食堂整備事業	食堂整備工事及び初度備品整備を行い、令和8年4月から食堂を開設するとともに舎監を配置し、「深青寮」として本格稼働した。 令和8年度に5人（県内離島出身生徒1人、県外出身生徒4人）が入舎し、これまでに合計8人の生徒を受け入れることができ、県内の高校への進学につなげることができた。
	25,985/27,869	
	唐津地区における生徒の 生活環境整備事業（投 資）	
	68,397/71,989	
6	さがを誇りに思う教育 推進事業	佐賀県のよさを知り、佐賀県の歴史・文化・自然などに対して誇りと自信を持つ生徒を育むため、郷土学習資料『佐賀語り』『佐賀巡り』の配布、ふるさと学習コンクールの実施、県立高校における講演会の開催を行った。 このことにより、「ふるさと佐賀への誇りや愛着を感じている県立高校3年生（定時制は4年生）」の割合は82.9%と目標を達成することができた。また、「佐賀には誇れることがあると思う」と回答した生徒の割合は85.6%であり、小学校、中学校、高校の12年間の取組を通して、児童生徒が佐賀のよさを理解するという目的を概ね達成できた。
	4,168/4,192	
7	キャリア教育支援事業	生徒一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通してキャリア発達を促すため、各学校がキャリア教育の方針を明確にし、体系的・総合的な教育活動を実施した。 また、基礎的・汎用的能力を構成する「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の育成を目指し、社会人講師による講演や大学教員による出前講座などを全県立高校及び県立中学校で実施した。 そのほか、生徒合同学習会、科学の甲子園の佐賀県代表選考会、科学の甲子園ジュニアの佐賀県代表選考会、佐賀大学との連携プログラムに取り組んだ。
	13,379/15,589	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
8	SAGAマイスター ハイスクールプロジェクト推進事業	県立専門高校で、教員の指導力向上及び生徒の技術習得に重点的に取り組み、新しいニーズに対応した産業人材の育成を図るため、令和8年度全国産業教育フェア佐賀大会の開催に向けた体制づくりなど、必要な準備を進めた。 ・全国産業教育フェア開催に向けたプレ大会の開催 ・全国産業教育フェア開催に向けた競技力向上事業 ・全国産業教育フェア（ロボット競技全国大会等）の視察等 また、指導力向上に向けた研修・視察等の取組により、各競技大会やコンテストにおいて、上位進出、入賞を果たすことができた。 ・全国高校生ビジネスアイデアコンテスト （最優秀賞、優秀賞、奨励賞受賞） ・全国高校生介護技術コンテスト（奨励賞受賞） ・全国高校生フラワーアレンジメントコンテスト （審査員奨励賞受賞） ・全国高等学校ロボット競技大会（12位、25位）
	25,244/25,279	

3. 今後の取組方針

県立高校と地域等との協働により、この学校でしか学ぶことができない教育活動を展開することで、生徒の資質・能力を育み、これからの新しい時代に有為な人材を育成・輩出できるよう唯一無二の誇り高い学校づくりを推進していく。また、学校の魅力を積極的・効果的に発信することにより、県内外からの志願者を増加させ、学校の活性化を図る。

引き続き、県内各地区で高校進学説明会の開催やオンラインによる高校説明会を行うとともに、県外募集を強化する。また、学校・地域・県教育委員会の連携・協力体制を構築し、「地域みらい留学」を活用した全国募集や学校魅力化に係る取組などを推進することで、県内外からの進学を促進していく。

さがを誇りに思う教育推進事業については、県立高校において、引き続きキャリア教育や道德教育とも関連させながら、郷土について学ぶ講演会等の取組を継続的に進めていく。

令和8年度に開催される全国産業教育フェア佐賀大会に向け、競技大会やコンテストでの上位入賞を目指し、教員の指導力向上及び生徒の技術習得に継続して取り組んでいく。また、全国の関係機関と連携し、佐賀大会の開催準備を進めていく。

未来の姿	志	(1) 教育	② 自分らしく学べる「さがん学び」の推進
------	---	--------	----------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実績値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合の増加を目指す	小学校	小学校	小学校	小学校	
	77.2%	80.0%	82.9%	80.1%	
	中学校	中学校	中学校	中学校	
	80.9%	81.9%	81.2%	79.3%	
実施状況					
全国学力・学習状況調査及び佐賀県小・中学校学習状況調査を活用した新しい検証改善サイクルを構築し、「主体的・対話的で深い学び」、「単元・題材で身に付ける力を明確にした授業づくり」を視点とした授業改善の推進、学力向上に向けた組織的取組、家庭学習の充実のための取組、少人数指導やチームティーチングによるきめ細かな指導体制の整備などを行った。 また、中高生の海外での挑戦を応援するとともに、県内においても多様な文化や価値観を理解し、主体的に行動できる人材の育成や帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援を推進している。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	全国学力・学習状況調査を活用した学力向上対策事業	全国学力・学習状況調査及び佐賀県小・中学校学習状況調査を活用した検証改善サイクルを確立し、調査結果の検証等に基づいた学力向上対策の改善・充実を図った。 令和7年度は、授業改善に向け「学習者主体の学びと教師の役割」に焦点を当てた授業動画を作成した。
	1,425/2,283	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	学びのSAGAアクティブ推進事業	佐賀県の公立小・中学校及び義務教育学校の児童生徒の学習状況を把握・分析し、児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てた。また、各学校では、児童生徒の調査結果を踏まえた指導改善を行うとともに、県教育委員会では、課題解決に向けた施策の見直しや充実を図った。
	17,193/17,194	
3	家庭・地域の教育力向上推進事業	子どもたちの学習習慣確立に向け、学校現場と家庭・地域が連携した取組の一層の充実を図り、県全体で学力向上に向けた機運醸成を図った。 令和7年度は、「学ぶ力」を育む家庭学習（保護者用資料）の小学生版と中学生版を作成し、市町立小中学校等の保護者に配布した。
	432/1,065	
4	放課後等補充学習支援事業	授業による指導だけでは学習内容の定着が図れていない生徒のため、放課後等に補充学習を実施する市町への支援を行った。15市町、全61中学校及び義務教育学校にて実施された。
	5,788/6,244	
5	中学校第1学年における少人数学級の実施	令和3年3月の義務標準法の改正を踏まえ、国は、令和7年度までに小学校35人学級の整備をすすめた。令和7年度は、第6学年の学級編制の標準を国が35人に引き下げるため、国に先駆けて、中学校第1学年（1クラス36人以上の学級）における少人数学級を実施し（対象校：20校）、よりきめ細かな指導のための環境整備を行った。 この結果、教員向けアンケート項目の「授業中、声かけや個別指導など担任が一人一人の生徒に関わる時間が増えた」では、「十分にできている」と回答した学校は19校、「おおむねできている」と回答した学校は1校であり、肯定的な回答は100%であった。
	-/-	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
6	中学校第2学年の小規模学級又はティームティーチングによる指導の選択制	中学校第2学年（1クラス36人以上の学級）における小規模学級又はティームティーチングによる指導のいずれかを対象の学校が選択する仕組み（選択制）を実施した。 ・小規模学級：7校 ・ティームティーチング：14校 計：21校 教員向けアンケート（令和7年度末）では、「個別の学習支援が必要な生徒に対して、きめ細かな指導ができた。」の項目で「そう思う」と回答した学校は78.9%であり、前年度より8.9ポイント上昇。「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と肯定的に回答した割合は100%であった。
	-/-	
7	I C T活用教育支援事業	「誰もが いつでも どこでも 誰とでも 自分らしく 学ぶことができる 子どもの主体的な学び」を目指し、全県規模でI C T活用教育の推進に取り組み、今日の高度情報化、グローバル社会で必須とされるコミュニケーション能力や情報活用能力等、生き抜く力の育成を図る。児童生徒一人ひとりの個性や能力に応じた学習展開を行い、主体的な学びを創造するとともに、教職員に対して実践的な研修等を実施することで、指導力の向上を図った。 令和7年度は、教職員研修のほか、情報発信力の育成を図った。（「バズらせよう！あなたのアイデア！～バズる動画&魅せるプレゼンセミナー～」、「バズらせよう！あなたのアイデア！～30秒で魅せる高校生活CM&プレゼンコンテスト～」） また、教職員の活用事例及びデジタル教材の研究（教育におけるI C T活用事例）を行った。
	9,605/10,177	
8	グローバル社会で生きぬくSAGA人材づくり事業	留学・海外研修に必要な経費を一部助成し、中高生の留学等参加促進を図った。（留学者数：5人、海外研修者数：58人） 留学生の受入や県内学校と海外の交流先とのマッチングを実施するとともに、大韓民国（全羅南道）との交流等を行った。 授業で学んだ外国語を実際に活用する機会である体験的外国語活動に延べ1,759人の小中高生が参加し、コミュニケーション力の向上や外国語学習への意欲向上につながった。
	41,333/45,004	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
9	帰国・外国人児童生徒教育の推進支援事業 6,303/7,735	帰国・外国人児童生徒等が日本語で学校生活を営み、学習に取り組めるよう、日本語指導担当教員を配置し、児童生徒等の実情に応じた指導方法の工夫改善及び支援体制の充実に取り組んだ。 帰国・外国人児童生徒等への日本語指導に係る連絡協議会（年3回）では、市町教育委員会等と児童生徒への支援や対応について共通理解を図った。また、帰国・外国人児童生徒等対応非常勤講師研修会（年2回）では、指導力の向上を図った。
10	小・中・高を通じた英語教育強化事業 3,966/4,058	小・中・高を通じて使用可能な英語学習デジタル教材で、児童生徒の英語力の測定及び個別最適な学びを可能とする。さらに児童生徒の英語能力を向上させるための研究を行った。 令和7年度においては、英語公開授業動画（ダイジェスト版）の活用、公開授業の実施のほか、英語デジタル教材を活用し、指導法の改善につなげることができた。また、児童生徒が個々の到達度に応じた個別最適な学習を可能とするとともに、教員による児童生徒の英語力の把握につながった。
11	中学生の英語力向上事業 6,003/6,372	県内の3市町の中学校に在籍する3年生を対象に、英検の全員受験を試行し、受験率、検定取得率、英語力（CEFR A1レベル相当以上）等の変化を分析するとともに、教員・生徒への意識調査を行い、外部検定試験への挑戦や切磋琢磨する環境が英語学習や英語力向上に及ぼす効果等を測定した。 令和7年度の3市町の受験率は91.0%、英検3級の合格率は33.1%、英検準2級以上の合格率は19.6%であった。また、意識調査から、生徒の学習意欲の向上や授業改善における効果がみられた。この効果等を研修会で各中学校等の教員へ周知し、英語力向上に向けた取組の推進を図った。

3. 今後の取組方針

全国学力・学習状況調査を活用した学力向上対策事業では、管理職と学力向上対策コーディネーターを対象とした学力向上に係るマネジメント研修会（オンライン）の内容に、大学教員による組織マネジメントに関する理論と県内の具体的な実践例を盛り込み、研修の充実を図る。

小・中・高を通じた英語教育の強化を図るため、ダイジェスト授業動画の活用を継続し、ICTを活用した指導法の改善と定着を図り、授業の質的向上を推進していくとともに、ICT環境を活用して、デジタル教材による英語能力把握、学力向上、授業改善を図る。

少人数学級は、令和8年度は、対象の学年（令和7年度に中学校第1学年）の生徒が引き続き同じ教育環境で学校生活を送ることができるよう、中学校第2学年（1クラス36人以上の学級）に導入する。また、小規模学級又はティームティーチングによる指導の選択制を中学校第3学年に導入し、きめ細かな教育環境の整備を図る。

引き続き中高生が国際交流に関わる機会が増えるよう、国際情勢の変化等にも留意しつつ、留学等の支援、留学生の受入促進及び学校間交流の活性化などに取り組んでいく。

今後、帰国・外国人児童生徒等が増加することを見据え、日本語指導を必要とする児童生徒が在籍する学校において、十分な日本語指導を受けることができる体制の構築をより一層進めていく。

中学生の英語力向上事業では、県内の3市町の中学校に在籍する3年生を対象とした、英検の全員受験を引き続き試行する。試行により明らかになった効果等を県内に周知し、英語力向上に向けた取組を推進していく。

未来の姿	志	(1) 教育	③ 健やかな佐賀のこどもを育む教育の推進
------	---	--------	----------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
全国体力調査における体力合計点について全国平均以上を目指す ※（ ）内の数値は全国平均値	小 5 男子	小 5 男子	小 5 男子	小 5 男子	
	52.70 点	52.78 点	52.33 点	53.14 点	
	(52.28 点)	(52.59 点)	(52.53 点)	(53.02 点)	
	小 5 女子	小 5 女子	小 5 女子	小 5 女子	
	54.73 点	54.42 点	53.98 点	54.05 点	
	(54.31 点)	(54.28 点)	(53.92 点)	(53.97 点)	
	中 2 男子	中 2 男子	中 2 男子	中 2 男子	
	42.09 点	42.32 点	42.51 点	42.97 点	
	(41.04 点)	(41.32 点)	(41.86 点)	(42.20 点)	
	中 2 女子	中 2 女子	中 2 女子	中 2 女子	
	48.88 点	47.32 点	47.30 点	48.15 点	
	(47.42 点)	(47.22 点)	(47.37 点)	(47.58 点)	
実 施 状 況					
SAGA部活推進事業として、市町において部活動の休日移行等の実践研究に取り組むとともに、県においても県内市町と連携・情報共有しながら、部活動改革に取り組んだ。また、スペシャルコーチや授業協力者の派遣により、専門的な指導が充実した。さらに、子どもの体力向上に向けた事業等の実施により、全国体力調査における体力合計点が、調査対象の小学校5年生男女及び中学校2年生男女の全ての区分において、体力合計点で全国平均値を上回ることができた。 また、各校の管理職や人権・同和教育担当者等を対象とした研修会を開催し、人権教育推進者の果たすべき役割や具体的な指導方法について周知徹底を図った。このことにより各学校の管理職や人権・同和教育担当者等の人権教育に関する認識が深まるとともに、人権意識が高まり、豊かな人権感覚を身に付けることができる学びの場の保障につながった。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	SAGA部活推進事業	学校と地域の連携を深めた新たな部活動のスタイル「SAGA部活」の体制を整備し、SSP構想の推進と文化芸術の振興を図る。令和7年度からは、地域や保護者への理解促進をさらに図るため「SAGA BUKATSU PROJECT」としてコンセプトブックを作成、地域と連携した実例を紹介するなど部活動の在り方を提示し、「SAGA BUKATSU PROJECT」の推進を図った。
	80,011/81,622	令和7年度においては、SAGA部活指導者の発掘やマッチング支援を行ったほか、部活サポーターの派遣、スペシャルサポーターの招聘事業を実施。SAGA2024で活躍したアスリートをSAGA部活アスリートアドバイザーとして任用し、中高生等への指導等を行った。
	SAGA部活推進事業 （地域スポーツクラブ活動 体制整備）	また、SAGA部活広報業務（SAGA BUKATSU PROJECT コンセプトブックや広報用動画の制作）を行った。
	11,809/14,199	そのほか、地域スポーツクラブ活動体制整備事業を活用した実践研究を県内4市町で行った（佐賀市、多久市、基山町、白石町）。
2	学校体育スポーツ推進 事業	小・中学校の体育学習に対し、専門的な技術を有する外部指導者等の積極的な活用を支援した。
	1,776/2,053	中学校の武道及びダンスの授業（16校）に授業協力者を派遣したほか、小学校の体育授業（17校）に授業協力者を派遣した。
3	子どもの体力向上推進事業	子どもの体力向上を図るため、各種体力調査の結果をもとに各学校において改善に役立つ具体的方策を提案し支援した。
	1,293/1,458	「令和6年度佐賀県子供の体力・運動能力調査」の結果をもとに、学校での改善に役立つ具体的方策の提案、支援を行うため、小学校体育実技研修（初任者）、小学校体育主任研修、体力向上優良校等の表彰、スポーツチャレンジを実施した。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
4	クロストレーニングモデル事業	専門競技以外の競技を取り入れる「クロストレーニング」を行い、選手・チームのレベルアップを図るとともに、多角的にスポーツを観る「視野」を養い、「新たな可能性にチャレンジすること」ができる人材を育成する。本事業で得た豊富なデータを様々な角度から検証・活用していくことで「スポーツ科」の特色ある授業を充実させ、佐賀東高等学校の魅力アップ及び唯一無二の学校づくりにつなげる。 令和7年度においては、佐賀東高校サッカー部1年生40名で以下の取組を行った。 ・週1回程度（月曜日）陸上競技のトレーニングを実施 ・西九州大学の協力による測定（クイックジャンプ、リバウンドジャンプ、50m走） ・陸上競技大会への出場
	1,174/1,412	
5	人権・同和教育充実事業	各学校の教職員が人権認識を深め、豊かな人権感覚を身に付けるための研修会を開催するとともに、最新の研究に基づいた研修資料や教材を作成することを通して、児童生徒に豊かな人権の学びを届けた。 学校教育において、教職員を対象とした研修（7回）を開催した。また、最新の研修資料・教材を開発し、共有するためのホームページの周知・活用を促進した。
	4,642/5,082	

3. 今後の取組方針

SAGA部活の推進に向け、引き続き、市町の共通の課題となっている指導者確保や指導者の資質向上を図っていく。また、「SAGA部活」から「SAGA BUKATSU PROJECT」へ、部活動改革に対する県民への共感（スポーツや文化・芸術に触れられる仕組みをみんなで考える）を得るための取組を進めていくとともに、部活サポーター、スペシャルサポーター、アスリートアドバイザーについて、外部人材の積極的な活用等により今後も更なる充実を図っていく。

たくさんの子どもが楽しく運動に取り組むことができるよう、各学校に対して「スポーツチャレンジ」を引き続き周知し、「スポーツチャレンジ」に取り組む学校、学級を更に広げ、子どもの体力向上を図る。

クロストレーニングモデルの事業効果検証等を通して、生徒が自ら考え、課題の解決を行い、競技力向上につなげるとともに、多角的にスポーツに関わる視点を養うこと、また、学校は、生徒の探求心を育むと同時に、スポーツ科の特色や魅力を高めた唯一無二の学校づくりにつなげていく。

人権・同和教育の充実を図るため、全ての子どもたちが自分らしく、安心して学ぶことができるよう、引き続き教職員の人権認識・人権感覚を高める取組を推進していく。

未来の姿	志	(1) 教育	④ 誰もが安心して学べる「さがすたいるスクール」の推進
------	---	--------	-----------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童生徒の割合の増加を目指す	小 6	小 6	小 6	小 6	
	64.7%	67.5%	64.7%	68.2%	
	中 3	中 3	中 3	中 3	
	66.1%	66.1%	64.2%	71.8%	
実 施 状 況					
不登校対策では、社会的自立や学校復帰に向けて、不登校児童生徒一人一人の状況に応じた支援として、「スクールソーシャルワーカー活用事業」や「訪問支援による社会的自立サポート事業」等を行った。また、いじめ問題については、「いじめ対策等外部人材活用事業」等によりいじめの早期解決に向けた取組強化を行った。さらに、県内すべての公立学校の児童生徒が、スクールカウンセラーによるカウンセリングを受けることができる体制を整備して、児童生徒が抱える不安や悩み、様々な問題に対応した。 特別支援教育の充実に向けては、鳥栖特別支援学校の開校準備や各校の教室不足改善に取り組むとともに、教職員等の知識や技能の向上、医療的ケア児の支援としての看護師の配置に取り組んだ。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	不登校対策総合推進事業 165,996/168,217	不登校児童生徒の社会的自立や学校復帰に向けて、個々の状況に応じた効果的な段階的支援の充実を図った。 ・ 県教育センターの教育支援センターに指導員を配置 2 人 ・ 県教育センターに教育相談の専門家を配置 2 人 ・ 小・中学校が独自に校内に設置する別室に、常駐する学校生活支援員を配置する市町に対する補助 16 市町 35 校 ・ 県立中学校が独自に設置する別室に、常駐する学校生活支援員を配置する学校に対する補助 2 校 ・ 民間団体と協働による学校復帰が困難な不登校児童生徒等に対する訪問支援 訪問回数 1,586 回 ・ スクールソーシャルワーカーの配置による関係機関との連携強化（総時間数 19,345 時間） ・ 県教育センターに不登校対応コーディネーターを配置し、関係機関との連携強化
2	いじめ対策等外部人材活用事業 17,145/18,829	いじめ問題等、生徒指導上の諸課題の早期解決に向けた取組強化のため、元警察官を生徒指導支援員として学校に派遣し、専門的見地から教職員への助言や児童生徒への指導を行うなど、いじめ問題等に係る学校支援を充実した。
3	スクールカウンセラー等配置事業 134,438/136,722	学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、スクールカウンセラーを配置した。また、県立高校に在籍する障害のある生徒の学校生活に必要な活動を支援するため、特別支援教育支援員等を配置した。 ・ 公立小中学校 スクールカウンセラー58 人 （年間配置時間：小学校 12,580 時間、中学校 12,640 時間） ・ 県立高校・特別支援学校 スクールカウンセラー13 人（年間配置時間：4,160 時間） 特別支援教育支援員（学習支援員） 6 人
4	学校安全教室推進事業 93/94	幼小中高特支（公立小中高特支は悉皆）の学校安全担当者を対象にオンデマンドによる学校安全教育指導者研修を行うことで、教職員の学校安全に対する意識の向上と、安全教育の指導力の向上を図った。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
5	特別支援教育推進事業	教職員等の知識や技能の向上、各学校における適切な支援の推進を図るため、特別支援教育スキルアップ研修など各種研修を実施した。 特別支援学校の生徒の就労支援のため、企業現場での作業学習や就業体験を実施するとともに、ジョブティーチャーの派遣を行った。
	12,251/14,492	
6	特別支援教育 エリアリーダー事業	小中学校のインクルーシブ教育の環境整備促進のため、特別支援教育エリアリーダーを県内3地域（中部、北部、西部）に配置した。 特別支援教育エリアリーダーの指導・助言により、困難事例への対応など学校現場の対応力を強化することができた。
	-/-	
7	特別支援学校における 医療的ケア支援事業	医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族の離職防止に資するため、計40人の看護師を配置する等、7校（ろう、金立、大和、中原、伊万里、唐津、うれしの）において看護体制を整備した。
	138,382/140,749	
8	特別支援学校整備事業	児童生徒数が増加している特別支援学校において、教育環境の改善を図るため、教室不足改善に向けた施設整備を行った。 ・金立特別支援学校：教室棟の新築 ・大和特別支援学校：仮校舎（令和6年度設置）の維持管理
	651,067/672,890	
9	特別支援学校整備事業 （鳥栖特別支援学校） （継続費）	障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細やかな教育、地域のセンター的機能など鳥栖・基山地区の特別支援教育の更なる充実を図るため、令和6年3月に閉園した九千部学園を有効活用し、小中高等部生を受け入れる特別支援学校を整備した。（障害種別：知的障害 就学区域：鳥栖市、基山町） ・小中学部・特別教室棟、食堂・厨房棟等の増築及び既存棟の改修 ・開校に必要となる設備の整備
	3,089,465/3,141,413	
	鳥栖特別支援学校設置事業費	
	262,254/263,002	

3. 今後の取組方針

不登校対策については、不登校対策総合推進事業として、社会的自立や学校復帰に向けて、不登校児童生徒一人一人の状況に応じた支援に引き続き取り組んでいく。

いじめ問題については、専任の相談員による電話相談窓口を設置する等、いじめ問題に悩む児童生徒や保護者が相談しやすい環境を整備するとともに、いじめ防止のための研修会の開催等により教員の意識・対応力の向上に努めていく。

学校安全については、各学校の学校安全担当者を対象に、交通安全・防犯・防災・心肺蘇生法等に関するオンデマンド研修を実施し、危機対応に必要な知識を習得させ、児童生徒が生涯にわたって主体的に行動できるような安全教育を推進していく。

特別支援教育の充実に向けて、

- ・ 特別支援学校の整備に当たっては、計画に沿って事業を実施し、特別支援学校における教育環境の改善に努める。
- ・ スキルアップ研修など各種研修を実施し、教職員等の知識や技能の向上、各学校における適切な支援の推進を図る。

また、特別支援教育エリアリーダーに代わり、これまで養成してきた地域の特別支援教育の核となる特別支援教育アドバイザー（教員）を活用し、学校現場へのノウハウ定着、ひいては学校現場の対応力強化に努める。

引き続き医療的ケアアドバイザー（看護師）を配置し、学校の現状分析等を通じた運用面の工夫を行うなど、看護体制の充実を図る。

未来の姿	志	(1) 教育	⑤ 教育D Xの推進と学びを支える環境づくり
------	---	--------	------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に取り組んでいる学校の割合の増加を目指す	82.4%	87.0%	85.4%	87.0%	
学習評価や成績処理について、I C Tを活用して、事務作業の負担軽減を図っている学校の割合の増加を目指す	90.5%	95.2%	95.2%	95.2%	
実 施 状 況					
子どもの主体的な学びや教職員の働き方改革のもと、子どもに向き合う時間の確保や個別最適な指導の実現などを目的に、クラウド型授業支援ソフトやデジタル採点支援システムといった新たなシステムの検証、導入を行っている。また、「県版生成A I利活用ガイドライン」の発出等による生成A I普及促進や現在紙媒体で行っているサービス管理等に関する業務のシステム化を行い、事務作業の負担軽減を図っている。 また1人1台端末の活用については、教職員のニーズが高い授業公開研修や研究指定校による研究発表、実際にアプリケーションを使う研修を実施した。これらの取組により、教職員の意識改革が図られるとともに、児童生徒の主体的な学びにもつながっている。 県立学校の校舎等の施設整備や長期保全整備、専門学科高校の実習設備の整備を行い、教育環境の充実を図った。 教員の確保・育成では、特別選考の拡充やU J I ターン特別選考の拡大を図るとともに、第一次試験免除要件を拡大すること等により、一定数の教員を採用することができた。また、キャリアステージに応じた研修や職務別・課題別研修により、教員の資質や能力及び実践的指導力の向上を図った。 教員業務支援員の配置により、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備した。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	SAGAハイスクールD I人材育成事業（新地創交 付金）	県、県内企業、金融機関、高等教育機関が連携して、将来佐賀で活躍するデジタル人材や起業家を育成するプログラムを実施。県内7カ所の学びの場で、企業や高等教育機関から派遣されるハイレベルな伴走コーチから、3年をかけて半導体回路設計、プログラミング、データサイエンス、AIなどの「最先端デジタル技術」や「佐賀に貢献したいというマインドを育てる地元学」の講義を実施した。 ・2期生70名（高校1年 総応募数15校 88名）が、ベーシック・アドバンストプログラムⅠを受講 ・1期生69名（高校2年）が、アドバンストⅡ・マスタープログラムを受講 ・ベーシック18回、アドバンストⅠ5回、アドバンストⅡ6回、マスター12回の講義、特別講義等を実施 ・8月に1期生の佐賀県高校生DI選手権大会（ものスゴフェスタ内）、12月に2期生の成果発表会を実施
	58,914/59,142	
2	次期教育情報システム整備事業	令和8年度末で利用期限となる「教育情報システム」について、令和9年度以降の利用に向け、当該システム及び周辺インフラ（ネットワーク、セキュリティ等）の整備を行った。 令和7年度は、詳細設計業務を行い、次期教育情報システムで目指すべきコンセプトの実現に向けて詳細設計書を作成した。 ＜業務スケジュール＞ 令和6年度 基本設計 令和7～8年度 詳細設計・開発・移行 令和9～13年度 次期システム本稼働・運用保守（5年）
	397/397	
3	公立学校情報機器整備事業	国策であるGIGAスクール構想の第2期を見据え、各市町で整備された1人1台端末の更新を行い、より一層の活用を促進し、個別最適な学びを実現する取組を加速させるため、県が基金を造成し、国から補助金（基金造成経費）を受け入れ後、県が基金運営を行いながら、市町の共同調達の支援及び費用の補助を行った。 市町の1人1台端末更新に係る費用への補助をはじめ、視覚や聴覚、身体等に障害のある児童生徒の障害に対応した入出力支援装置の県立学校への整備及び市町に対し補助を行った。
	258,626/285,184	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
4	SAGA教育DX スタートアップ事業	教育DXの実現に向けた試行・検証事業として、県立学校の学習活動と校務事務のデジタル化を進めた。 ・学習データのクラウド化 ・授業支援ソフトのクラウド化 ・デジタル採点支援システムの導入 ・テレワークシステムの検証
	48,656/48,658	
5	GIGAスクール構想 支援事業	県内20市町におけるGIGAスクール構想の本格実施を受け、各市町立学校におけるICT活用教育の推進を支援した。 ・エリアコーディネーターの配置（2名） ・エリアリーダーの配置（20名） ・活用が進んでいない学校への1人1台端末活用研修（56校） ・研究指定校（3校）での研究の推進 ・モデル授業公開、研修会の実施 （ST授業11回、活用力向上研修2回）
	970/1,194	
6	学習用PC整備関連事業	県立高校の生徒用学習用PCの整備、必要なライセンス等の調達、ヘルプデスク業務委託を通じた学校におけるICT活用教育支援等を実施した。 ICT機器のトラブル等への迅速な対応・教職員の負担軽減等のため、ヘルプデスク現地員の配備やICT機器の機能強化等に取り組み、授業に専念できる一定の環境を整備した。 ・県立高校学習用PCリース及び修繕、マイクロソフトライセンスに係る経費 ・特別支援学校用PCリース ・コールセンター及び現地員による障害受付等への対応のためのヘルプデスク業務委託経費
	296,881/297,873	
7	教員業務支援員配置 事業費補助	市町立学校の教員が、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整えるため、教員の専門性を必要としない業務に従事する教員業務支援員の配置支援を行った。 令和7年度は申請のあった13市町に対して補助を行い、86校に、延べ109名が配置され、配置校の教員の業務負担を軽減することができた。
	42,456/42,628	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
8	教員業務支援員配置事業 17,492/17,744	県立中学校及び特別支援学校の教員が、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整えるため、教員業務支援員を配置した。 令和7年度は、12校に各1名を配置し、教員の業務負担の軽減を図り、県立中学校は平均で約2時間20分、特別支援学校は平均で約1時間、教職員一人当たりの時間外在校等時間の縮減につながった。
9	佐賀県教育関係職員採用 選考試験実施事業（行政 的経費） 27,063/27,127 佐賀県教育関係職員採用 選考試験実施事業（政策 的経費） 3,333/3,333	佐賀県公立学校教員として採用する候補者を決定するため教員採用選考試験を実施した。 【令和7年度】 ・教員採用選考試験受験者数 749人 ・採用候補者名簿登載者数 小学校教諭：189人、中学校教諭：103人、 高校教諭：61人、その他：44人
10	教員研修事業 54,615/54,995	教員の資質能力の向上について、より効果的・効率的に取り組むために教員研修計画を作成し、その研修計画に基づいた研修を実施した。 ・初任者研修 319人、2年目研修 313人、3年経験者研修 328人 ・中堅教諭等資質向上研修 190人 ・職務別研修（対象者数※教育センター所管分）718人 ・課題別研修（対象者数※教育センター所管分）188人 ・希望等研修（対象者数※教育センター所管分）3,020人
11	奨学のための給付金事業 230,633/232,460	高校生等が在る住民税所得割が非課税の世帯に対して、奨学給付金を給付することにより、保護者の負担軽減を図った。また、物価高騰により増加した学用品等に係る負担軽減のため、上乗せ給付を行った。 ・全日制、定時制：（通常分）1,649名、 （上乗せ分）1,476名 ・通信制：（通常分）77名、（上乗せ分）72名

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
12	長期保全整備事業（中学校）	「佐賀県立学校施設長寿命化計画」（平成 31 年 3 月策定）に基づき、学校施設の計画的な保全工事等を行い、施設の長寿命化を推進した。 ・県立学校の長期保全整備 38 校
	2,034/4,610	
	長期保全整備事業（高校）	
	1,235,056/1,278,584	
	長期保全整備事業（高校）（継続費）	
	103,486/306,934	
	長期保全整備事業（特別支援）	
	18,326/22,363	
13	産業教育設備整備事業（投資）	専門学科高校等の実験・実習設備の整備・更新を行った。 ・専門学科高校等の実験・実習設備の整備・更新 17 校
	397,836/400,822	
	産業教育設備整備事業	
	2,529/2,529	
14	学校管理運営（中学校）（令和 6 年度国補正）	県立中学校、県立高等学校におけるエネルギー価格高騰に伴う保護者負担電気料の増額分に対して支援を行った。 ・高校 32 校、中学校 4 校
	505/656	
	学校管理運営（高校）（令和 6 年度国補正）	
	8,750/11,120	
15	修学旅行支援事業	県内の国公立学校（全日制高校・定時制高校・特別支援学校高等部）で実施される修学旅行に参加した生徒に対して、物価高騰による修学旅行費用の保護者負担増加分に支援を行うことで、保護者負担の軽減を図った。 ・全日制：5,134 人 ・定時制：34 人 ・特別支援高等部：55 人
	52,230/53,860	

3. 今後の取組方針

SAGAハイスクールD I人材育成事業は、各プログラムを継続して実施するとともに、令和8年度全国高校生D I選手権大会の開催に向け、参加者募集や広報活動を実施し、大会の円滑な実施に向けた取組を推進する。

次期教育情報システム整備事業は、特にセキュリティ対策が課題であり、令和8年度以降の詳細設計・開発・移行の段階でも利便性とセキュリティを意識して構築を進めるとともに、分かり易いマニュアルや研修を準備するなど、スムーズに利用を始められるよう取組を進める。

SAGA教育DXスタートアップ事業では、授業支援ソフトや学習データのクラウド化、デジタル採点支援システムの県立学校への導入が進んでおり、これらを効果的に活用できるよう普及推進に努め、実践事例を増やしていく。

GIGAスクール構想支援事業については、教職員のニーズを把握しながら、先進的な事例の情報を収集し、STや研究指定校の公開授業、県担当とエリアリーダーによる端末の活用が進んでいない重点支援校での研修を展開していく。あわせて、公立学校情報機器整備事業により、物価高騰や納期遅延といったリスクを意識しながら、各市町の「1人1台端末」の共同調達を支援する。

教員業務支援員の配置に当たっては、国の補助事業を活用しながら、配置を希望する市町に対し、配置支援を継続するとともに、県立学校においても県立中学校及び特別支援学校への配置を継続していく。

令和8年度実施「令和9年度教員採用選考試験」では、特別支援学校教諭等を小・中・高の3つの選考区分とし、秋選考では小学校教諭等の募集枠に短期大学生を対象に加えたチャレンジ受験を実施する。また、併願を拡大するとともに試験日程を短縮するなど、より受験しやすくなるよう改善を図ることで受験者の確保に努めていく。また、これまで採用試験等の情報が届いていない層へ情報を届けるため、多様なメディアの活用を図っていく。

教員研修事業では、経験年数別研修の中で、キャリアステージに応じた研修や教育課題に応じた研修などを実施し、引き続き教員の資質向上に効果的・効率的に取り組む。また、教職員の職務や学校運営上の課題、教職員の希望等に応じて、実践的指導力の向上を図る研修を実施し、引き続き教員の資質向上に効果的・効率的に取り組む。

県立学校施設の長期保全及び産業教育設備については、各学校の意見を聴きながら、県全体の状況に応じた整備を進めていく。

また、奨学のための給付金事業や物価高騰による保護者負担の軽減については、物価動向及び国の給付額の改定動向等を注視しながら、児童・生徒が安心して教育を受けられるよう、必要な支援に取り組んでいく。

警 察 本 部

1. 目指す未来の姿

県民の命や豊かな暮らしを守るため、内水氾濫をはじめ自然災害等を未然に防止する対策が進んでいる。大きな自然災害や新たな感染症が発生した場合でも、全国1位の高い組織率を誇る消防団や医師会等との連携により、速やかに命を守るチーム佐賀・オール佐賀の体制が整えられており、地域と行政が力を合わせて対応に当たり、被害や影響を最小限に抑えている。

県民全体で交通事故や犯罪等の防止に取り組んでおり、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、県民が安心して暮らしている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 防災・減災・ 県土保全	① 防災・減災等の体制づくり	災害への備えをしている県民の割合を前年よりも増やす				
		64.1%	66.8%	55.8%	45.8%	
(2) くらしの安全・安心	① 交通安全対策の推進	人口10万人当たりの人身交通事故発生件数の減少を目指す				
		401.7件	392.5件	329.9件	300.0件	
	② 犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実	刑法犯認知件数の減少を目指す				
		約3,900件 (15～21年の の平均値)	3,750件	3,978件	4,162件	

未来の姿	守	(1) 防災・減災・県土保全	① 防災・減災等の体制づくり
------	---	----------------	----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
災害への備えをしている県民の割合を前年よりも増やす	64.1%	66.8%	55.8%	45.8%	
実 施 状 況					
全警察署において、管轄内の自治体や消防機関、医療機関と連携した被災者救助訓練や情報伝達訓練等を実施して災害への備えに対する意識を高めた。また、佐賀県原子力防災訓練においては、地域住民にも参加していただき、自治体、警察、自衛隊、消防等関係機関と連携し、地域参加型の避難誘導訓練等を実施するなど、防災体制の早期確立と対処能力の向上を含め、災害への備えに対する共通認識の醸成を図った。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	関係機関と連携した 防災対策の向上	令和7年度は、消防等との合同災害警備訓練など、各種訓練を実施した。大規模災害発生時には、自治体、消防、自衛隊等関係機関との協働による早期対応と情報共有が重要であることから、連携の一層の強化に努めた。 県警察においては、これまでの各種災害警備訓練の取組を活かし、災害発生時には、有事即応体制を早期に確立した上で、自治体や消防等の関係機関と緊密に連携を図り、災害警備に関する諸対策を推進した。
	—	

3. 今後の取組方針

平素から災害危険箇所等の実態把握、各自治体との合同防災パトロールによる情報共有等を行うとともに、実戦的な災害警備訓練を実施し、対処能力の向上に努める。

災害から命を守るため、一人でも多くの方に災害への備えを行ってもらえるように、市町と連携して県民の防災意識の向上などに取り組む。

県警察ヘリコプターと県消防防災ヘリコプターが連携し、災害発生時における救出救助活動が円滑に実施できるよう実戦的な訓練に取り組む。

災害警備に係る諸対策については、常に最悪の事態を想定するなど、危機意識を堅持するとともに、防災関係機関と十分な連携を図り、県警察の総力を上げることはもとより、地域と一体となった災害対策の充実・強化に取り組む。

未来の姿	守	(2) 暮らしの安全・安心	① 交通安全対策の推進
------	---	---------------	-------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
人口 10 万人当たりの人身交通事故発生件数の減少を目指す	401.7 件	392.5 件	329.9 件	300.0 件	
実 施 状 況					
令和 7 年中は、交通ルールの遵守や交通マナーの向上を目的とする交通安全教育をあらゆる機会を捉えて実施し、「よかろうもん運転」の根絶と歩行者保護対策を重点に取り組んだ。 令和 7 年中の交通事故死者数は、20 人であり、前年よりマイナス 4 人と減少した。 人身交通事故発生件数は、2,364 件と 12 年連続で減少したものの、本年策定された第 12 次佐賀県交通安全計画の目標である「令和 12 年までに交通事故死者数を 10 人台、人身交通事故件数を 2000 件以下」を達成し、安全安心な交通社会を実現するためには、今後も減少傾向を維持し続けることが重要であり、令和 8 年も引き続き人身交通事故発生件数の更なる減少を目指す。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	交通安全対策	令和7年中は、人身交通事故発生件数年間抑止目標の2,500件以下を目指して、各年齢層に対する交通安全教育の推進、反射材の普及促進活動、地域交通安全活動推進委員と協働した街頭指導等を実施した結果、人身交通事故発生件数は2,364件と目標を達成することができ、人口10万人当たりの人身交通事故発生件数も300.0件で、前年比-29.9件と減少した。 具体的には、次の取組を実施した。 ・ よかろうもん運転の根絶と横断歩行者保護のための広報啓発チラシを活用した歩行者、ドライバー向けの交通安全教育 ・ 啓発チラシを活用した高齢者向け交通安全教育 ・ 各種キャンペーン等での反射材配布、街頭での反射材直接貼付活動による反射材の普及促進 ・ スタントマンが交通事故を再現するスケアードストレイト方式による高校生向け自転車交通安全教育の実施 ・ 地域交通安全活動推進委員の委嘱
	5,529/5,538	

3. 今後の取組方針

【実施状況の要因分析】

全人身交通事故に占める追突事故の割合が約40.1%と全国平均（約27.6%）よりも高く、人身交通事故の発生件数を押し上げている。追突事故のうち、脇見や考え事などの前方不注意や動静不注視を原因とするものが約76.8%と多数を占めており、前を見て運転するという基本的な遵守事項が守られていない。

交通量に比例して朝夕の出勤・退勤時間帯の交通事故が多くなっている。

全人身交通事故のうち、高齢者が関係するものは約40.1%を占め、また、全交通事故死者に占める高齢死者の割合も約50%となっており、高齢化社会の進展に伴って、年々増加傾向にある。

自転車に関係する人身交通事故のうち、中高生が関係するものは約 42%を占めており、運転免許を持たない中高生の自転車に対する交通安全意識が低く、特に高校生の事故当事者では約 78%に法令違反が認められる。

【今後の取組方針】

追突事故の抑止のため、関係機関・団体と協働した「前を見よ作戦」を始めとした街頭啓発活動を推進する。

朝夕の出勤・退勤時間帯に合わせた街頭活動を実施し、同時時間帯の発生件数の減少を目指す。

高齢者が関係する人身交通事故を抑止するため、交通安全教育機器を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育を行い、身体的機能の変化が運転にもたらす影響についての広報・啓発を推進する。

スケアードストレイト方式による自転車交通安全教育を高校生に対して実施し、交通事故の恐ろしさ、交通事故の原因等への理解を高め、交通安全意識の向上を図る。また、令和 8 年 4 月から、自転車の交通違反に対する交通反則通告制度が導入されたところであり、県民の関心が高まっているこの機を捉え、自転車利用者の交通安全意識向上に資する交通安全教育や広報啓発活動のほか、指導警告を原則としつつ、積極的な交通指導取締りを通じて自転車利用者の交通ルールの周知を図る。

更なる交通事故の抑止を図るためには、全人身交通事故の約 4 割を占める追突事故、年々構成率が高くなっている高齢者事故などへの対策が強く求められ、そのためには、上記対策に加え、「よかろうもん運転」に代表される、県民の交通ルールやマナーに対する意識の低さを改善していくことも必要であるため、引き続き、交通指導取締りや、県民が安全・安心して利用できる道路環境の整備に加え、各種広報媒体を活用した広報啓発活動を実施するなど、総合的な交通安全対策に取り組んでいく。

未来の姿	守	(2) ぐらしの安全・安心	② 犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実
------	---	---------------	-----------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実績値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
刑法犯認知件数の減少を目指す	約 3,900 件 (15～21 年の の平均値)	3,750 件	3,978 件	4,162 件	
実施状況					
【犯罪の起きにくいまちづくり】 令和 7 年中の刑法犯認知件数は 4,162 件となり、令和 6 年に続き基準値の約 3,900 件を上回る結果となった。発生件数の多い罪種は、窃盗犯 2,438 件（前年比-80 件）、知能犯 785 件（同+227 件）であり、増加した割合が多い罪種は詐欺を含む知能犯であった。 令和 7 年中は、ニセ電話詐欺被害防止対策として、SHB（S：詐欺、H：被害、B：防止）プロジェクトと銘打ち、働き盛りの世代を対象とした事業所等への講話、高校生や大学生等を対象とした動画コンテスト、高齢者等を対象とした優良防犯電話設置事業や国際電話対策、全年齢を対象とした川柳コンテスト等の施策を展開し、被害防止に取り組んだ。 また、ニセ電話詐欺の最新手口についての広報、不審者や行方不明者等の防犯情報等について LINE、X、防災ネットあんあんアプリなどの各種媒体を活用しタイムリーな情報配信を行い、県民の被害防止意識の向上を図った。 このほか、地域における防犯活動の活性化を図るため、反射ベスト、防犯帽子などの活動グッズの提供やボランティア保険料の支援、県内の防犯ボランティア団体が運用する、青色防犯パトロールカーに対するドライブレコーダーの設置事業を推進したほか、日常生活を送りながら気軽に活動できる「ながら防犯」の普及を図るための実践型研修会を開催した。 【元暴力団事務所の交番化工事】 元暴力団事務所は、佐賀市の繁華街に位置し、安全安心なまちづくりの推進の一環として、客引き等への対応強化やトラブルへの迅速な対応が期待でき、また、暴力団排除のシンボルとするため同建物を購入するなど、元事務所の交番化整備を推進した。 【犯罪被害者等支援の充実】 犯罪被害者等に対する支援の充実のため、犯罪被害者等支援に関する関係機関・団体と相互に連携し、犯罪被害者等のニーズに応じた支援の充実を図った。 また、広報啓発活動事業については、「犯罪被害者支援フォーラム」や、県内の中学生及び高校生に対する「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、犯罪被害者や遺族の講演を通して、社会全体で被					

害者を支え、地域から被害者も加害者も生まない街づくりへ向けた気運の醸成や犯罪被害者等に対する県民の理解促進を図った。

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	防犯ボランティア活性化	地域における防犯ボランティア活動の活性化を図るため、体験型の「ながら防犯」研修会を開催した。（参加者 63 人） 同研修会において、リニューアルした「ながら防犯」キャラクターがプリントされた、「ながら防犯」実践者と分かるグッズを配布し、「ながら防犯」の普及促進を図った。 既存の防犯ボランティア団体に対し、防犯活動に活用できる防犯グッズの提供や、同ボランティア団体の方が加入する保険料（399 人分）の支援を行い、ボランティア活動の更なる活性化を図った。
	357/432	
	一般行政 （刑事警察費）	また、重点支援地方交付金を利用して、県内の防犯ボランティア団体が運用する、青色防犯パトロールカーに対するドライブレコーダーの設置事業を行い、ドライブレコーダーを「動く防犯カメラ」と捉え、防犯カメラの設置が十分ではない場所に対する、緊急的な防犯対策を行った。 地域住民等に対し、防犯知識の習得を効果的に推進するため、警察本部長が委嘱している防犯アドバイザーを、学校、事業所、地域住民等の要望に応じて派遣する事業を実施した。
	450/450	（防犯アドバイザー業務派遣回数 53 回）
	重要凶悪犯等の 早期検挙対策	深刻な被害となっているニセ電話詐欺では、働き盛りの世代を対象とした事業所等への講話、高校生や大学生等を対象とした動画コンテスト、高齢者等を対象とした優良防犯電話設置事業及び国際電話対策、全年齢を対象とした川柳コンテスト等の施策を展開し、被害防止に取り組んだ。 また、ニセ電話詐欺等の手口や被害防止意識を高めるため、多くの人が集まる佐賀駅バスセンター設置のデジタルサイネージで、上記動画コンテストの入賞作品を放映した。（令和 7 年 11 月 1 日～令和 8 年 1 月 31 日までの 3 か月）
	198/198	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
	警察広報活動	近年、利用者の多いコミュニケーションツールである LINE や、防災ネットあんあんアプリ、X を活用したタイムリーな防犯情報の配信を行った。（配信件数 LINE23 件、防災ネットあんあんアプリ 525 件、X42 件） ※「ながら防犯」とは、ウォーキング、仕事、買い物、犬の散歩等の日常の動作を行う際、防犯の視点を持って活動を行う活動のことで、多様な世代や事業者が日常活動中に気軽に実施できる防犯活動として推進している。 佐賀市の繁華街に位置した元暴力団事務所の交番化整備のため、建物を購入し、事務所増築工事に必要な設計を行い、客引き等への対応強化、トラブルへの迅速な対応、暴力団排除のシンボル化を図り、安全安心なまちづくりを推進した。
	385/385	
	防犯対策強化事業 （令和 6 年度国補正）	
	5,758/6,408	
	交番・駐在所建設費	
	3,341/3,673	
2	被害者支援に要する経費	被害者支援連絡協議会等を開催し、関係機関・団体と相互に連携するとともに、犯罪被害者等に対する公費負担制度を適切に運用した。 犯罪被害者支援事業委託の結果については、電話・電子メール相談 962 件、面接相談 73 件、直接的支援 82 件であった。 県内の中学校 8 校及び高等学校 2 校において「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、約 3,400 人の生徒、教職員等が犯罪被害者遺族等の講演を聴講したほか、「犯罪被害者支援フォーラム 2025」を開催し、約 200 人が犯罪被害者遺族の講演に耳を傾けるなど、社会全体で被害者を支え、地域から被害者も加害者も生まない街づくりへ向けた気運の醸成を図った。 犯罪被害者等の支援に関する広報啓発用ポスター等を配布するなど、犯罪被害者等支援の理解促進に努めた。
	10,535/10,560	
	一般行政 （一般警察活動）	
	1,353/1,353	
	一般行政 （刑事警察）	
	439/439	

3. 今後の取組方針

【犯罪の起きにくいまちづくり】

県民一人ひとりの防犯意識の更なる醸成、防犯環境の整備などを通じて、犯罪の未然防止に取り組む。

引き続き県内で活動する人や幅広い年代の県民に対し「ながら防犯」を推奨するとともに、防犯ボランティア活動への参画を促すための研修会等の開催や、活動用備品補助等の各種支援を継続するほか、事業者等に対する防犯CSR活動への参画についての働きかけを一層推進する。

また、県民の防犯知識の習得を効果的に推進するため、学校、事業所、地域住民等の要望に応じて、防犯アドバイザーを派遣する事業を継続する。

令和7年中の県内におけるニセ電話詐欺の被害は、認知件数443件、被害額約24億2,000万円と件数、被害額ともに過去最悪となり、本年に入っても依然として厳しい情勢にあることから、発生状況を分析し、各世代に応じた被害防止広報をより一層強化するほか、電話を起点とする詐欺電話を着信させないための対策として、国際電話利用休止申請の推進や警察庁推奨アプリの普及に関する取組を推進する。

また、全国的に闇バイトに起因する強盗事件や、社会的反響が大きい殺傷事件も発生している中、以前にも増して地域の防犯環境の整備が重要となっていることから、今後も引き続き、市町に対し、防犯カメラの必要性や効果について理解を求め、地方創生臨時交付金における「重点支援地方交付金」及び新しい地方経済・生活環境創生交付金等を活用した防犯カメラの設置等を働きかける。

【犯罪被害者等支援の充実】

犯罪被害者等への支援の充実について、各種取組の結果、一定の成果が認められるものの、犯罪被害者等が必要とする支援の内容は多岐にわたることから、それらのニーズに応じた途切れることのない支援を行うため、犯罪被害者等の置かれた状況を考慮しつつ、被害者支援連絡協議会等を活用した支援内容の更なる充実や関係機関・団体との連携、公費負担制度等の運用を一層推進する。

さらに多くの県民の理解を得るため、幅広い世代の県民に対して、各種機会を捉えたより効果的な広報啓発活動を推進する。

1. 目指す未来の姿

有明海沿岸道路や佐賀唐津道路、西九州自動車道、国道 498 号等の整備が進んでおり、九州佐賀国際空港や唐津港・伊万里港とともに、交流ネットワークが形成されている。

滑走路延長等で海外路線が増える九州佐賀国際空港を中心に、筑後・佐賀エリアが有明海沿岸道路で結ばれて北部九州の新たな発展軸として重要な役割を果たしている。

鉄道やコミュニティバス等の公共交通が地域の移動手段として維持されており、住民や国内外からの観光客の交流が盛んになっている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
(1) 交通	② くらしに身近な道路の整備	交安法指定通学路の整備率の増加を目指す				
		79.8%	80.1%	80.3%	80.5%	
		県道の改良率の増加を目指す				
		73.2%	73.4%	73.6%	73.8%	

未来の姿	交	(1) 交通	② くらしに身近な道路の整備
------	---	--------	----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022 年	実 績 値			
		2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
交安法指定通学路の整備率の増加を目指す	79.8%	80.1%	80.3%	80.5%	
県道の改良率の増加を目指す	73.2%	73.4%	73.6%	73.8%	
実 施 状 況					
交通量や周辺地域の環境等を踏まえ、計画的かつ重点的に交通安全施設等の整備を推進することにより、交通環境を改善し、交通事故の防止と交通の円滑化に資する事業を実施した。具体的には、道路交通の実態に即した信号機の新設・改良・撤去を行うとともに、既設信号制御機の更新や信号灯器の LED 化を推進したほか、道路標識の高輝度化、道路標示の更新を実施した。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	交通安全施設整備 （県単独事業）（投資）	道路の整備に必要な交通安全施設等を整備・高度化し、交通の安全と円滑を促進するとともに、交通事故の少ない安全な道路環境を確保するための事業を推進した。 新たに整備された道路や、交差点改良が行われた道路において、交通の安全と円滑を図り交通事故を防止するために、県内2か所に信号機を設置した。 交通規制の見直しを行い、周辺環境の変化等から必要性の低下した信号機5か所を撤去し、持続可能な交通規制を推進した。
	103,448/107,220	
	交通安全施設整備	摩耗等により視認性が低下した横断歩道（881本）、停止線（1,343本）等を補修し、横断歩行者等の交通事故防止対策を推進した。
	38,097/42,944	交通管制システムを効果的に運用し、分析・処理した交通情報のデータに基づき信号機の制御等を行い、交通の安全と円滑を確保した。
	交通安全施設整備 （交通管制システム）	集中制御機10基の更新を行い、交通管理者として適正かつ効果的な交通管制を維持・推進した。
	55,282/55,282	信号機視覚障害者用付加装置4か所、歩行者等支援情報通信システム（高度化PICS）1か所、エスコートゾーン3か所の設置及び更新を行い、視覚障害者をはじめとした全ての県民が通行しやすい交通環境の整備を推進した。
	交通安全施設整備 （公共事業）	信号機電源付加装置（自動起動型発動発電機1か所、リチウムイオン電池式3か所）を設置・更新し、災害発生時等における信号機の滅灯対策を行った。
	145,446/146,200	電球式信号灯器（車両用217式、歩行者用140式）をLED式信号灯器に更新し、視認性の確保、省エネルギー効果による電気料金の低減と同時に交通安全施設の長寿命化等を図った。
	信号灯器LED化推進費 （投資）	
	864,752/864,752	

3. 今後の取組方針

今後も引き続き、より良い交通環境の構築実現に向け、交通環境の変化に応じた信号機等の交通安全施設を適切に設置するとともに、交通規制の見直しを実施する。

既存の交通安全施設について、長寿命化を図るとともに適正な管理を推進する。

災害発生時の信号機滅灯等に対応する設備の充実や、円滑な避難に資する施設を整備し、災害に備えた各種対策を実施する。